

No.1

生活保護制度の意義・目的と ケースワーカーとしての心構え

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I. 生活保護制度の意義・目的	4
	1. 生活保護制度の目的と「4つの原理」	
	◆ワーク① 「貧困」のイメージ／「生活保護」はなぜ必要？	
	2. 「貧困」を理解するための考え方	
	3. 「貧困」の状態にある人の理解	
	◆ワーク② 「自立」について	
	4. 「3つの自立」の考え方	
	II. ケースワーカーとしての心構え	19
	1. ケースワーカーの位置づけと役割	
	2. 業務に携わる上で求められる「心構え」	
	◆ワーク③ 生活保護制度における過去に生じた事案からの学び	
	◆ワーク④ 業務を適切に行うために	
	3. 組織的対応の重要性	
	4. 講師からのメッセージ「仕事のやりがい」	
おわりに	まとめ	38
	獲得目標の確認と振り返り	40
	出典・参考図書・文献	41

✓生活保護制度の意義・目的を理解し、
ケースワーカーとして仕事に取り組む上
での心構えを理解する



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I . 生活保護制度の意義・目的



「生活保護」は、誰に対して、何のために、何を行うものなのか…
制度の意義・目的について、法的根拠などを確認しながら学びます。

1. 生活保護制度の目的と「4つの原理」

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定される生存権を具現化したものです。

日本国憲法（昭和二十一年憲法）第25条

第1項 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

第2項 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

生活保護制度の目的

生活保護法第1条

この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

(続き)

生活保護の「4つの原理」

生活保護は、法第1条～第4条に規定される4つの原理（法のゆるぎない考え方）に基づき実施します。

第1条 国家責任による最低生活保障の原理

この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

→ **この法律の目的は、国家の責任で国民に対して行う、①最低限度の生活保障と、②自立の助長です。**

第2条 無差別平等の原理

すべて国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護（以下「保護」という。）を、無差別平等に受けることができる。

→ **保護の適用は困窮に至った経緯は問われません。全ての国民には無差別平等に「保護請求権」が認められています。**

第3条 最低生活保障の原理

この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなければならない。

→ **「最低生活」とは、憲法第25条に規定される「健康で文化的な生活水準」が維持されるものでなければなりません。**

第4条 保護の補足性の原理

- 1 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。
- 2 民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。
- 3 前二項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。

→ **保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われます。**



受講者同士で、自由に意見交換しましょう

**「貧困」のイメージ
「生活保護」はなぜ必要？**

2. 「貧困」を理解するための考え方

貧困とは、一般的に「個人または家族が、衣食住をはじめとする生活に必要な最低限のものを欠く状態」をいいます。

また、貧困の考え方には以下の2つがあります。

絶対的貧困

住むところ、食べるものなど生きていくために必要なものが得られない状態

見えやすい

相対的貧困

経済的困窮などにより、特定の国・地域において、一般の人が実現できる様々なことができない状態

見えづらい

貧困により生じる問題

- ・ 人と人、人と社会のつながりの希薄化、喪失
- ・ 「貧困の連鎖」（世代間継承＝再生産）

(続き)

生活保護の動向（被保護人員、保護率、被保護世帯数）は、社会・経済情勢の変化や雇用形態の変化等により左右されます。

社会・経済情勢

主な要因

- ・ 少子高齢化と世帯人員の減少
- ・ バブル崩壊
- ・ 世界金融危機（リーマンショック）
- ・ 新型コロナウイルスによる企業活動の停滞
- ・ 物価高
- ・ 実質賃金の低下 等

社会情勢に限らず

家族から暴力を受けた…
ハラスメントで心を病み退職した…
事件や事故に巻き込まれた…
病気やケガをした… 等

雇用形態

主な要因

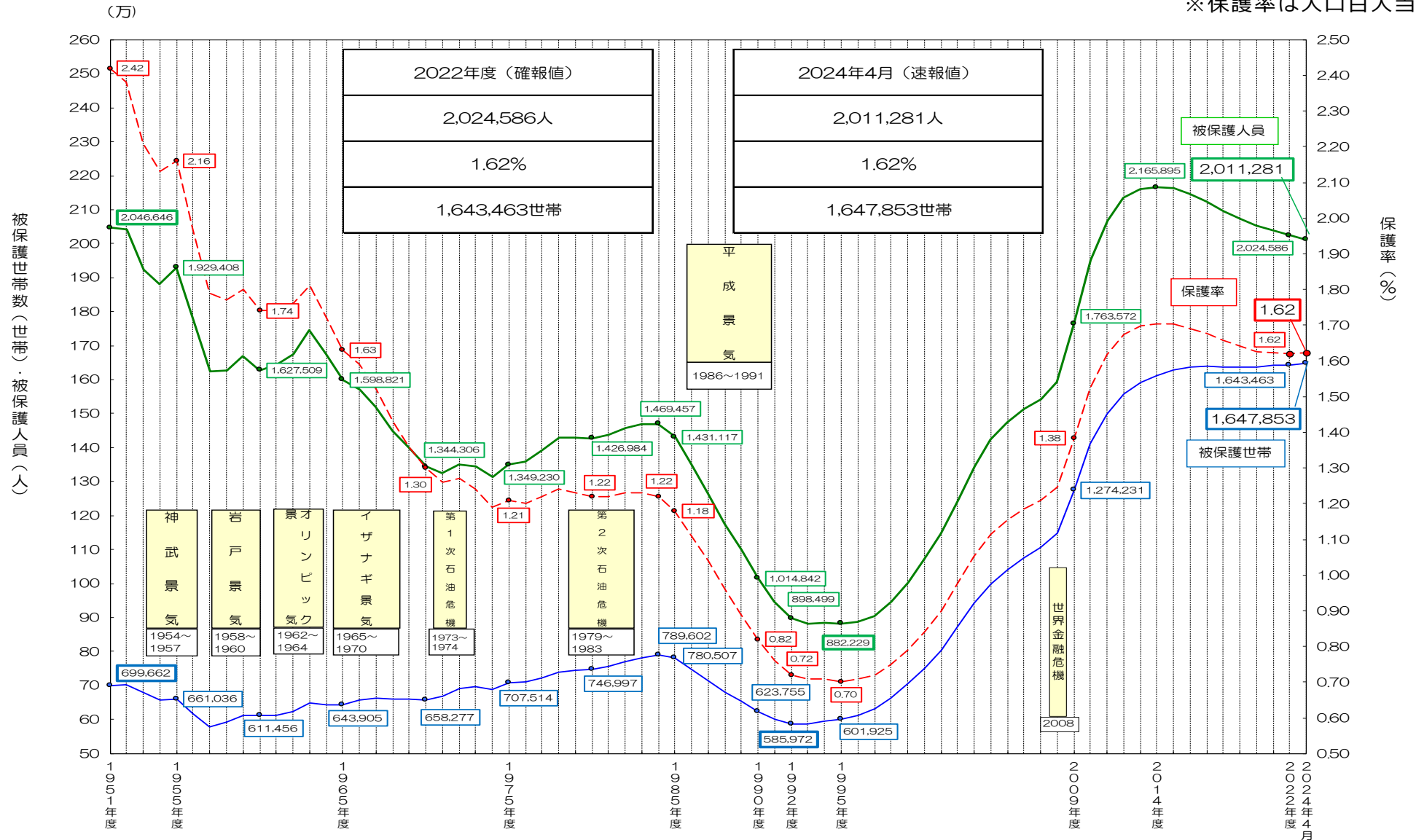
- ・ 雇用形態の多様化（非正規雇用の増加） 等

**これらは個人の努力だけではどうにもならないことが多い
誰にでも貧困に陥る可能性はあるという意識をもつことが必要**

参考：被保護人員、保護率、被保護世帯数の年次推移

- 直近の生活保護受給者数は約201万人。2015（平成27）年3月をピークに減少に転じ、以降減少が続いている。
- 直近の生活保護受給世帯数は約165万世帯。コロナ禍前の2019年度の同月と比較すると約1.4万世帯増加している。

※保護率は人口百人当



資料：被保護者調査（月次調査）（厚生労働省）（2011年度以前の数値は福祉行政報告例）

3. 「貧困」の状態にある人の理解

貧困によって、人はどのような状態となりうるか？

- 自己肯定感や自尊感情が低下している場合も少なくない
- 「困った時には相談してくださいね」と言っても、なかなか相談につながらない
- 必要なサービス・支援に自らアクセスすることができないことも多い 等

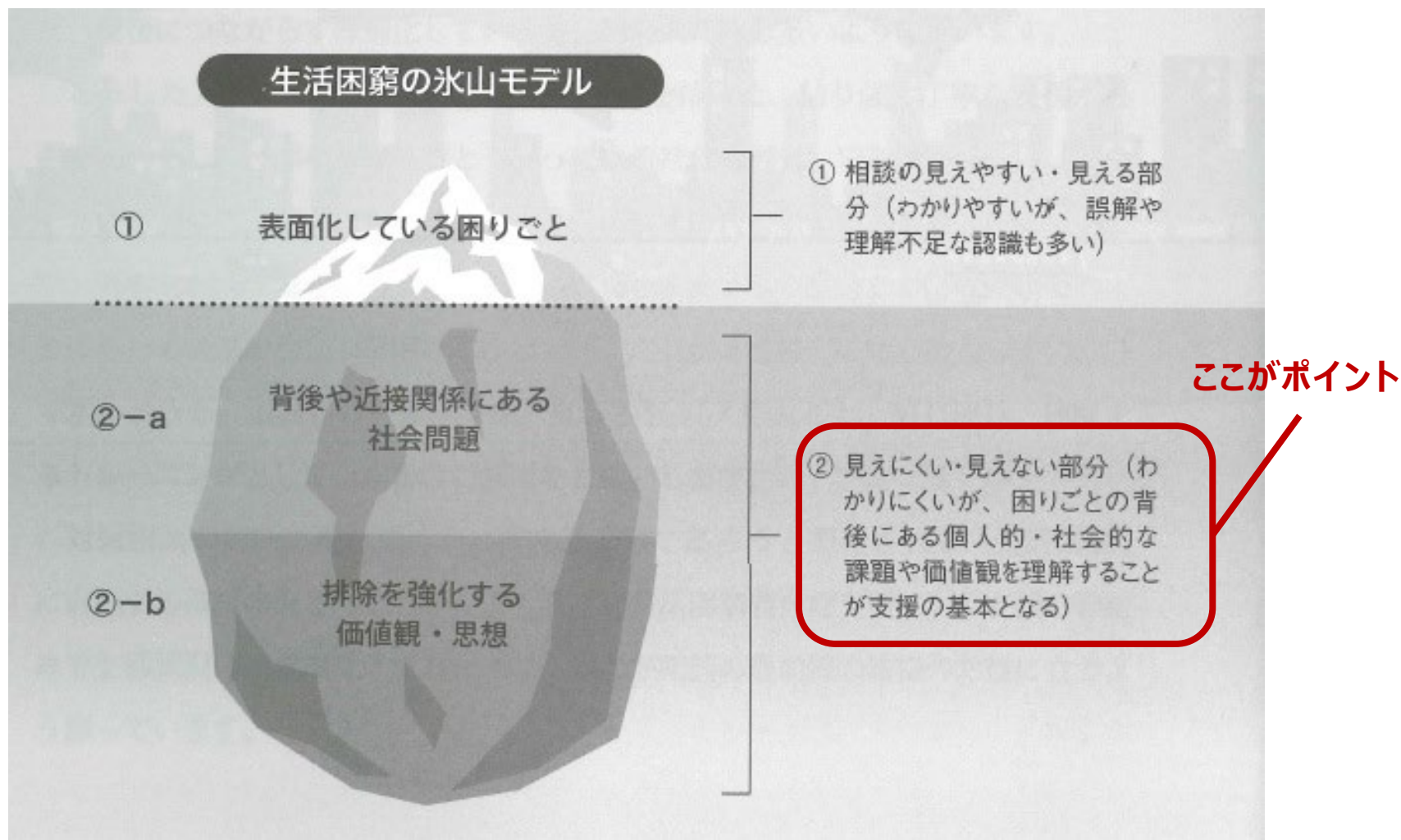


- 「相談する」ことの手前に、様々な葛藤がある
- かけがえのない1人の人として尊重する姿勢や、本人との間に同じ1人の人として対等な関係性を保つことが重要

➡「尊厳」の確保、信頼関係の構築

(続き)

下図は「生活困窮の冰山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通じて、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、身につけておきたい考え方です。





「貧困に対する支援における国や自治体の責任」について、社会福祉士の養成テキストでは、以下のように紹介されています。ぜひ確認しておきましょう。

貧困に対する支援が国家によって組織的に行われるには、次の理由がある。

一つは、貧困に対する認識である。貧困には、個人の怠惰や能力の低さなど個人的問題に帰するとする考え方、あるいは経済環境や雇用状況など個人の努力では回避できない社会問題から生じる社会的原因に帰する考え方がある。そこで貧困が個人的問題を超えて、あるいは一見個人的問題として捉えられる事象についても社会問題が直接的・間接的に起因しているとする社会的原因について、国家が支援を行う必要があると認識されるようになった。このように、社会の進展に伴い貧困が個人的問題から社会的問題として客観的・科学的な実態把握やその方策が検討されるにつれ、国家の組織的なかわりが強まることになる。

二つには、社会のなかで、貧困状態にある人が数多く出現する事態に対し社会不安や混乱を生じさせないために、社会安定の観点から、国家が社会統制を図る手段として国家の手により貧困に対する支援が行われる。大量の貧困者が発生する事態とは、自然災害、戦争、政治経済体制の変動期などがそれに当たる。この点、貧困問題が社会の諸変化（人口構造、世帯構造、産業構造、就業構造、地域構造、扶養意識など価値意識の変容、国際化の進展など）により構造的に生み出される現代においては、貧困救済を行う公的扶助は不可避の方策であり、国民生活の回復・維持・向上を図る社会保障・社会福祉制度の最後のセーフティネットとして位置づけられることになる。

三つには、人権意識の醸成と人権の確立である。人権とは、どのような状態にある人にとっても生まれながらに有している権利を指している。人々の権利は、財産を保有するなどの市民的権利、政治に参加するなどの政治的権利、社会サービスなどを受ける社会的権利の順で段階的に獲得されてきた。社会保障・社会福祉に当たる社会的権利は人権を実体化したものであり、20世紀になってから成立している。このように人権意識の醸成と人権の確立によって貧困な状態に置かれている人々の救済が国家の責務として行われることになる。国家の手によって行われない場合、その異議申し立ての手段として暴動が起こったり、民間の手によって支援が行われることになる。



厚生労働省のホームページにおいて、生活保護の申請は国民の権利であること、また生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるため、ためらわずご相談いただくよう周知しています。

(参考) 厚生労働省ホームページにおける国民への周知内容（生活保護を申請したい方へ）

生活保護を申請したい方へ

**生活保護の申請は国民の権利です。
生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、
ためらわずにご相談ください。**

⇒相談先はお住まいの自治体の福祉事務所までご連絡ください。

▶  [福祉事務所一覧【.xlsx形式】【58KB】](#) 



受講者同士で、自由に意見交換しましょう

**あなたは「自立」について
どう考えますか？**

4. 「3つの自立」の考え方

(1) 生活保護における「自立」

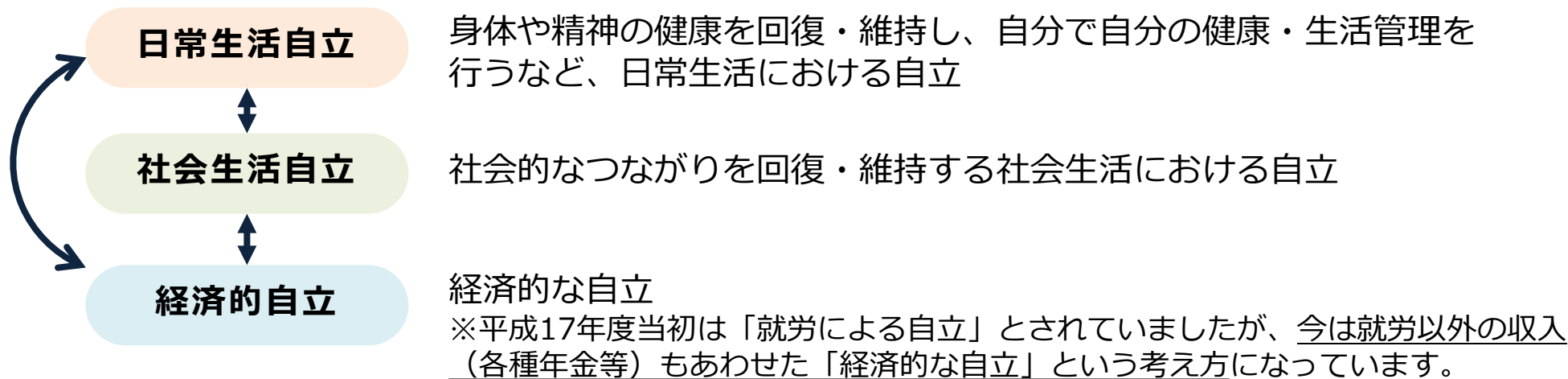
- 平成16（2004）年12月、**生活保護における「3つの自立」**の考え方が明らかにされました。^{*1}
- 平成17（2005）年度からは、「**経済的な給付に加え、組織的に被保護世帯の自立を支援する制度に転換するため**」、「自立支援プログラム」が導入^{*2}されました。

^{*1}社会保障審議会福祉部会「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」報告書

^{*2}（「平成17年度における自立支援プログラムの基本方針について」：平成17年3月31日 社援発0331003号厚生労働省社会・援護局長通知）

(2) 生活保護における「3つの自立」

「自分でなんでもやること」ではありません



生活保護は「3つの自立」を並列に支援していく制度です。
また「自立支援」は本人主体で行われます（法第27条の2が根拠）。
「させる」という言葉を使わないのが支援の基本姿勢です。

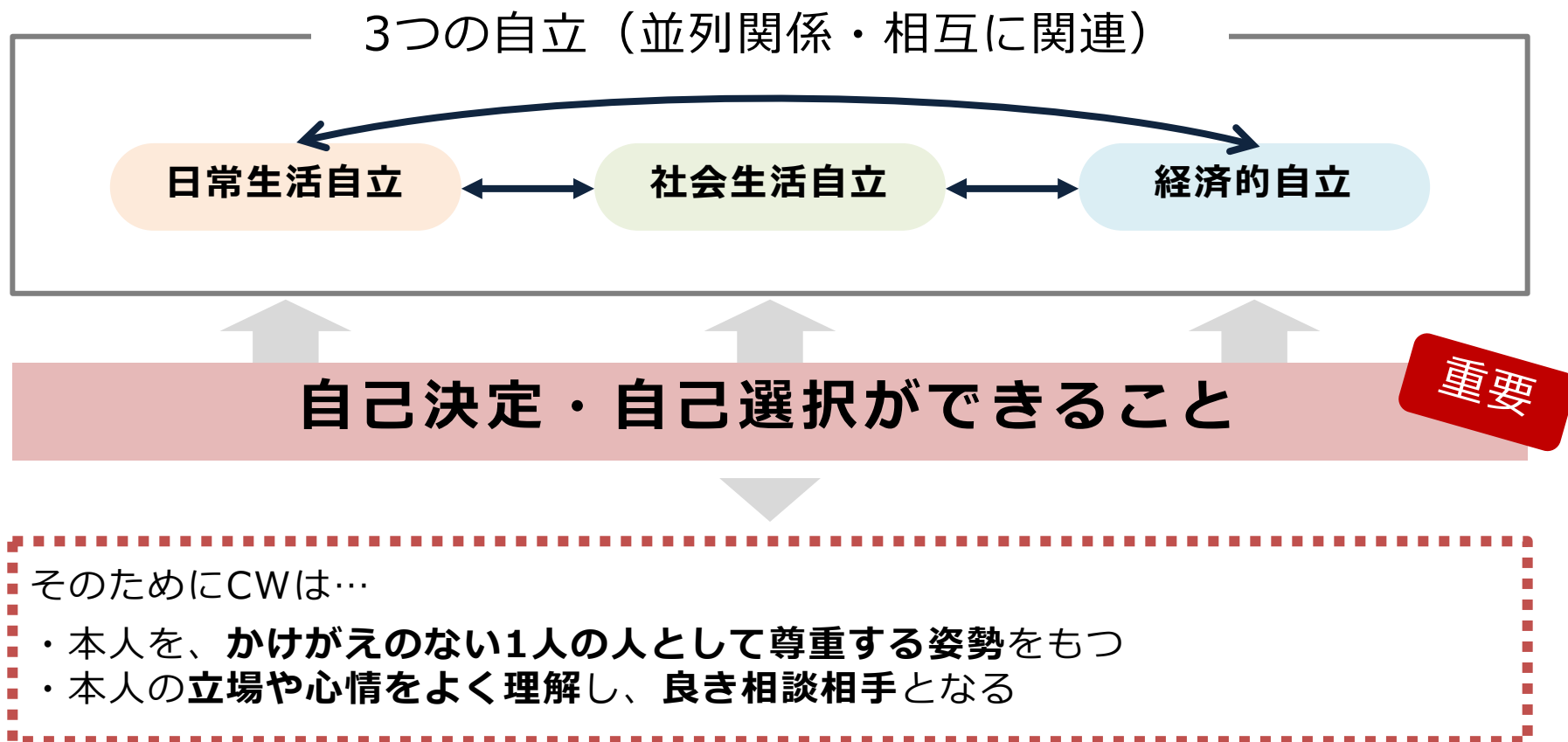


(続き)

(3) 「3つの自立」の前提となる「自己決定・自己選択」

本人の「自立」は、本人の意向や希望に基づくことが前提です。

支援において大切なのは「被保護者自身が将来に向けた希望をもち、それを伝えられるようになる」ための過程を支えていくことにあります。





自己決定・自己選択を支えるために・・・基本的人権と個人の尊厳

- 日本国憲法も、近代以降に確立・定着してきた基本的人権の考え方を受け継いでいます。
 - *第11条（基本的人権） 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。
- すべての個人が「かけがえのない存在」として尊重されなければならないという考え方が、基本的人権の根底にあります（p.17の根拠）。



意識しておきたい条文（日本国憲法）

（個人の尊厳、生命・自由・幸福追求の権利の尊重）

第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

（法の下での平等）

第14条 すべて国民は、法の下に平等であって、人権、心情、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

あらゆる「自由な選択」の結果、貧困状態になることもあります。
「保護の適用は困窮に至った経緯は問われない」無差別平等の原理が、
大切なポイントになってきます。



Ⅱ．ケースワーカーとしての心構え



生活保護制度の目的を達成するためにケースワーカーが担う役割と、
役割を果たす上で求められる心構えについて、
事例も用いながら学びます。

1. ケースワーカーの位置づけと役割

ケースワーカーの位置づけ

ケースワーカーは、社会福祉法第15条に「**現業を行う所員**」として位置付けられています。

第十五条 福祉に関する事務所には、長及び少なくとも次の所員を置かなければならない。
ただし、所の長が、その職務の遂行に支障がない場合において、自ら現業事務の指導監督を行うときは、第一号の所員を置くことを要しない。

一 指導監督を行う所員

二 現業を行う所員

三 事務を行う所員

(中略)

4 現業を行う所員は、所の長の指揮監督を受けて、**援護、育成又は更生の措置を要する者等の家庭を訪問し、又は訪問しないで、これらの者に面接し、本人の資産、環境等を調査し、保護その他の措置の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対し生活指導を行う等の事務**をつかさどる。

(中略)

6 第一項第一号及び第二号の所員は、**社会福祉主事***でなければならない。

*「社会福祉主事は、都道府県知事又は市町村長の補助機関である職員とし、年齢十八年以上の者であつて、人格が高潔で、思慮が円熟し、社会福祉の増進に熱意があり、かつ、一定の要件を満たす者」（同法第19条）とされている。

(続き)

ケースワーカーの位置づけ

地方自治法や地方公務員法に規定される、公務員としての基本的な姿勢や職責とも関連付けて考えることができます。

地方自治法第一条の二

地方公共団体は、**住民の福祉の増進を図る**ことを基本として、地域における行政を**自主的かつ総合的に実施する役割**を広く担うものとする。

地方公務員法第三十条（サービスの根本基準）

第三十条　すべて職員は、全体の奉仕者として**公共の利益**のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

生活保護の仕事は、行政が担うべき「住民の福祉の増進」に直接的に貢献し、「当たり前の幸福」を守る、非常に意義あるものだと言えますね。



(続き)

ケースワーカーの役割

ケースワーカーの役割は、生活保護法の目的を達成するため、世帯の状況を踏まえた最低生活保障としての**保護費の支給**、世帯の課題を踏まえた**相談援助・自立支援**を、**不可分なものとして一体的に実施**していくことにあります。

憲法第25条に規定する「生存権」

生活保護法第1条（法の目的）

最低生活保障

自立の助長

個々の世帯状況の把握をふまえた
保護の決定実施と相談援助・自立支援



ケースワーカー



ケースワーカー

(続き)

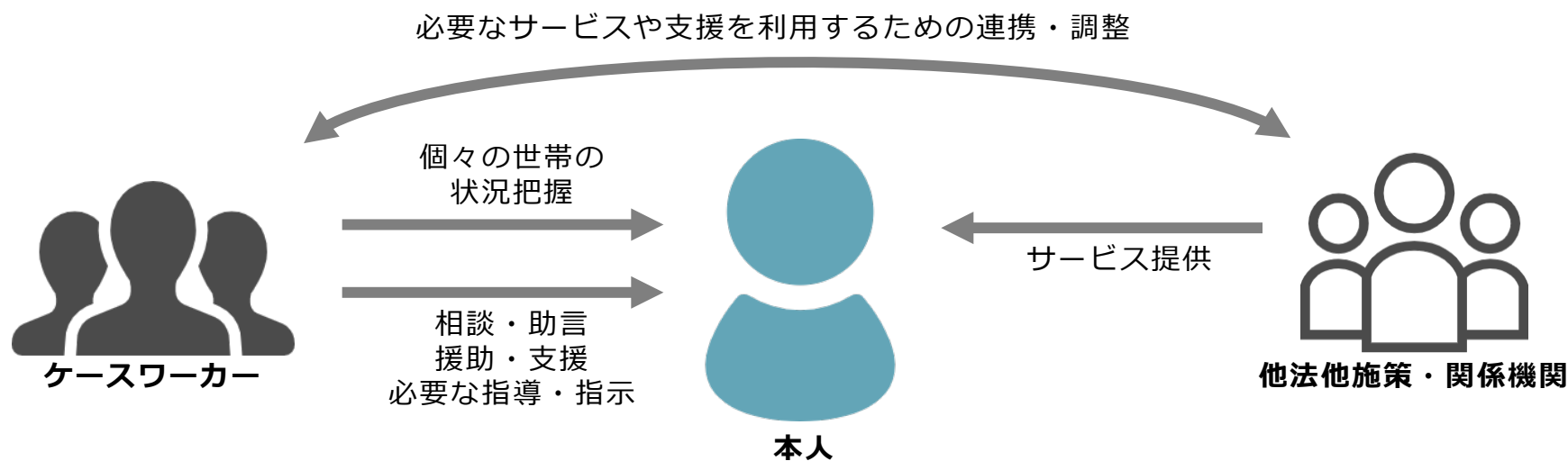
「ケースワーク」とは？

ケースワークとは「保護の実施に必要な相談援助・支援」をいいます。

生活保護においては、保護の決定実施や相談援助の過程の中で、要保護者の自立に向け生活を支えています。

また要保護者が社会資源・人的資源を十分に活用できるよう、必要なサービスや支援（他法他施策・関係機関）と連携・調整していくことも大切な役割です。

「保護の決定実施と相談援助・自立支援」を行うためには、**社会福祉の知識や援助技術が必要**です。



上記のケースワーカーの役割について理解しましょう

2. 業務に携わる上で求められる「心構え」

ケースワーカーとして役割を果たしていくため、業務に携わる上での心構えを確認しましょう。（別冊問答集「生活保護問答集について」より）

- 1 常に生活保護法の理念に立ち返って考えること
- 2 被保護者に対しては、常に公平・公正であり、決定実施には統一性が確保されていること
- 3 要保護者の立場や心情を理解し、その良き相談相手であること
- 4 要保護者の個別的、具体的事情に着目し、決定実施は具体的妥当性を持つものとする
- 5 被保護者に対しては常に説明と同意に努めること
- 6 本法の正しい理解と協力を得るため、啓発に努めること
- 7 常に保護の実施機関としての組織的な判断に基づき、業務を遂行すること

1 常に生活保護法の理念に立ち返って考えること

保護の決定実施に当たっては、保護の実施要領や本問答集等の規定を参考とすべきことは当然のことであるが、生活保護制度は人の生活全般に関わる制度であり、そのすべてについて実施要領等で規定できるものではない。

したがって、判断に迷った場合には、「本法の基本理念は何か」という原点に立ち返って考える必要がある。

2 被保護者に対しては、常に公平・公正であり、決定実施には統一性が確保されていること

生活保護法は、すべての国民に対し無差別平等に最低限度の生活を保障するものであり、保護の決定実施に当たっては、公平・公正な取扱いに努める必要がある。

そのために生活保護担当職員は、法律、保護の実施要領等を熟知し、これを遵守するとともに、被保護者の実情を客観的立場で把握したうえで、保護を決定実施するという基本的な態度を忘れてはならない。

3 要保護者の立場や心情を理解し、その良き相談相手であること

要保護者が生活保護の申請に至るまでには、さまざまな生活課題に直面し、心身共に疲弊している場合が少なくない。また、要保護者には相談にのってくれる人がいないなど、社会的なきずなが希薄で、不安感、疎外感を持って生活している場合も多い。

したがって、ケースワーカーはそうした要保護者の立場や心情をよく理解し、懇切、丁寧に対応し、積極的にその良き相談相手になるよう心がけなければならない。

(続き)

4 要保護者の個別的、具体的事情に着目し、決定実施は具体的妥当性を持つものとする

要保護者に対する保護の決定実施に当たっては、要保護者それぞれのもつ様々な事情を十分に把握するとともに、それらの点に着目した実施要領の引用を行うなど、その個別性、具体性に即応した妥当な取扱いをしなければならない。

前述した行政の統一性を確保することと、この具体的妥当性を求めることとは、何ら矛盾するものではなく、この調和を図ることは保護の実施機関の大きな任務の一つである。

5 被保護者に対しては常に説明と同意に努めること

保護の実施機関は、被保護者に対し、本制度の趣旨及び被保護者の権利、義務の内容について十分説明し、正しい理解を得るように努めなくてはならない。

また、被保護者に対する保護の決定実施の内容や援助方針については、被保護者自身が理解できるような言葉や表現を用いて丁寧に説明し、理解と同意を得るよう努めなくてはならない。

生活保護制度は最低生活の保障とともに自立を助長することをも目的とした制度であるが、自立はあくまでも被保護者自身の力によって図られるものであることを忘れてはならない。

「生活保護のしおり」は、理解しやすいものになっていますか？
(漢字にはふりがなを振る、フォントのサイズ、表現 等)
他の福祉事務所の「しおり」を収集して、参考にしてもよいかもしれません。



6 本法の正しい理解と協力を得るため、啓発に努めること

生活保護制度の適切な運用は、保護の実施機関、関係機関、地域住民の相互の理解と地域社会の協力によって確保されるものである。そのため、保護の実施機関は関係機関、地域住民に対して、本制度の趣旨や、実施機関の役割とその限界、被保護者の権利、義務の内容等について十分説明し、協力が得られるよう啓発に努める必要がある。

このような日頃の取組があつてこそ、保護の実施機関の行う決定実施の一つ一つが真に具体的妥当性をもって生きてくるものであり、本法実施に対する国民の信頼を高めることにもなるのである。

7 常に保護の実施機関としての組織的な判断に基づき、業務を遂行すること

保護の決定実施に当たり、問題や疑義が生じた場合は、ケースワーカーの独断で処理することがあつてはならない。ケース診断会議や査察指導員等との協議により、十分納得のいくまで検討し、その中から一つの結論が導かれなくてはならない。そして、一度保護の実施機関の判断として決定したものについては、ケースワーカーはそれに従い業務を遂行しなくてはならない。

ケースワーカーは、あくまで保護の実施機関の一員であることを自覚して業務の遂行に当たらなくてはならないものである。

次に紹介する過去に生じた事案について、
日頃の業務を振り返りながら考えてみましょう。

日頃の業務を振り返り、これまでにこうした事案につながりかねない対応や事例がなかったか、「Ⅰ．生活保護制度の意義・目的」も踏まえ、考えてみてください。

また、「相談者や生活保護を受給されている方の視点」でも考えてみてください。

A 事案

知的障害のある妹と暮らす姉が、生活保護の相談で複数回福祉事務所の窓口を訪れたが、本人（姉）に「なるべく公的な扶助については頼りたくない」という気持ちもあり、保護の申請に至らなかった。その後、姉は病死し、残された妹は凍死したとみられている。

発見された際、電気やガスが止まっていた。

B 事案

疾患を有する男性に対して、福祉事務所が就労可能と判断し就労するよう指導。

その後、本人から、無収入であるにも関わらず「自立する」旨の保護辞退届に基づき保護を廃止。その後、男性はいわゆる孤独死。

その後の調査で、保護廃止後の生活の見通しが十分ではなかったことが明らかになった。

C 事案

福祉事務所の職員が、生活保護受給者に対する不適切な表記があるジャンパーを製作し、複数の職員が着用し、訪問等の業務も行っていた。

(続き)

D 事案

生活保護受給者宅を訪問した介護ヘルパーが倒れている受給者を発見。

ヘルパーから連絡を受けた訪問診療医が死亡診断書を作成したのち、訪問診療所の職員が担当ケースワーカーに受給者の死亡を連絡。

連絡を受けた担当ケースワーカーは、葬儀会社に遺体の引き取りを依頼することになったが、通常業務に忙殺され対応しなかった。期間の経過に伴い査察指導員や同僚職員に相談できなくなり、2か月程度放置。その後、福祉用具業者が自宅を訪問した際に遺体を発見した。

E 事案

生活保護受給者から就労収入の届出があったにもかかわらず、担当ケースワーカーが必要な事務処理を怠り、複数年にわたって、本来、支給を停止すべき生活保護費を支払っていた。人事異動に伴い、担当ケースワーカーが上司に報告を行い、事案が発覚。

医療扶助を含め数百万円の過払いが発生した。

ここからは、業務の具体的な場面（架空の事例）を例に
ケースワーカーとしての基本的な姿勢
「しなければならないこと」「してはならないこと」を
学んでいきましょう。

相談対応の場面における3つの事例を紹介します。

まずは1人ずつ考えていただき、
その後周りの人と意見交換してください。

生活保護担当課の相談窓口に、高齢の女性Aさんが訪ねてきて、面談することになりました。

Aさん 「歳のせいか体があちこち痛くて、半年前に仕事を辞めたんです。これまではパートと、少ない年金で何とか生活してきましたが、生活が苦しくなる一方なので、生活保護を受けられないかなと思って来ました」

CW 「それは大変でしたね。ところで、ご家族の方はいらっしゃいますか？」

Aさん 「えっ…、夫とは、ずいぶん前に離婚して…。娘は市内にいますが…」

CW 「ならばお手数ですが、まずは娘さんを頼れないか相談してみてください。娘さんを頼れるなら、わざわざ生活保護を使わなくても、Aさんのためにそれが一番いいと思うんですよね。あと、働いていたなら多少は預貯金もあると思うのですが、申請の前に全て使い切ってしまうことになるですね」

Aさん 「あの、娘とは……、そうですか。わかりました。今日は帰ります」



この対応について、どのように感じましたか？

保護受給中のBさんが窓口にやってきました。Bさんは40代後半で、早期の就労に向けて就職活動をしていました。

Bさん 「知人の伝手で、新しい仕事が見つかりました。未経験の仕事で肉体労働もあるらしく、治療中の腰痛は少し気になるのですが、すぐに慣れると聞いて、早速来月から働き始めたいと思っています。もう生活保護は必要ないので、『辞退届』を持ってきました」

CW 「それは良かったですね！辞退届、確かに受け取りました。体に気を付けて頑張ってくださいね」

Bさん 「ありがとうございます」

～～ Bさんが帰った後 ～～

CW 「Xさん（SV）、求職中のBさんですが、仕事が決まったようで辞退届を持ってこられました。廃止の手続きを進めていきますね」

SV 「了解です。進めてください。」



この対応について、どのように感じましたか？

1か月前に保護開始となったCさん。生活状況は落ち着きCWともども安堵していましたが、開始時の調査結果で、市内の金融機関に300万円の定期預金口座があることがわかりました。Cさんからはこの件について、特に何も言われていません。ここからの事務処理のことを考えて、CWは気が重くなっています。

CW

（一度支払った保護費を『返してください』って本人に伝えるの、本当に気が重いなあ…。保護開始のタイミングでは、じっくり説明するような余裕もなかったし。そのあと『補足性の原理（法第4条）』のことをCさんに説明したけど、理解してもらえた自信もないし。というかこれ、意図的に隠しているんだとしたら…？いや、そんなの考えたくもないな…。）

（とりあえず後回しだ！）



この対応について、どのように感じましたか？

令和〇年〇月〇日

●● ■■ 様

〇〇市福祉事務所

〇月〇日にお願いしておりました8月分の収入申告が提出されておられません。

何回か訪問・電話いたしましたが、ご連絡がつかない状態が続いております。

収入の申告は生活保護受給中の義務となります。このままですと、適正な保護の実施、保護の継続が困難になりますので、必ず△月△日までに提出くださいますようお願いいたします。

来所の前には必ず下記担当までご連絡ください。

なお、提出がない場合には保護費を窓口支給に切り替えさせていただきますので、ご承知おきください。

〇〇市福祉課保護係
担当 □□
〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

令和〇年〇月〇日

●● ■■ 様

〇〇市福祉事務所

暑い日が続いておりますが、お仕事の方はいかがでしょうか。

本日は収入申告の件でご連絡いたしました。

先日お願いしました**8月分の収入申告**が、まだいただけていない状態です。

お忙しいとは思いますが、**▲月▲日までに**提出いただくようお願いいたします。

何回かお電話、訪問させていただきましたが、お出にならず、心配しております。

この手紙をご覧になりましたら、下記担当までご連絡ください。

〇〇市福祉課保護係
担当 □□
〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

この2つの文書について、どのように感じましたか？

3. 組織的対応の重要性

- ・ ケースワーカーの業務は、突発的な対応が求められることが多くあります。事務処理や対人援助を含め、ケースワーカー 1 人で全てに対応することができない状況に置かれることは、ごく当たり前のことです。
- ・ ここまででも確認したように、生活保護業務は、福祉事務所という「組織」として行うものです。だからこそ、1 つひとつの判断には明確な「根拠」が必要であり、1 人で判断することが難しい場合には、必ず組織的対応による判断が求められます。



確認しておきましょう

円滑な「報連相」のための工夫

～「忙しそうだから相談しづらい」を乗り越えるために～

面接時等のトラブルへの対処方法

～初期段階で適切に対応するために～

4. 講師からのメッセージ「仕事のやりがい」

【自由に記載して下さい】

講師あるいは職場の2年目以上の職員より
「ケースワーカーとしてのやりがい」を感じた
エピソードを紹介

生活保護制度の意義・目的

- 生活保護制度は、憲法第25条の生存権を具現化したものであること
- 生活保護制度は、すべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とするものであること

ケースワーカーとしての心構え

- ケースワーカーは、生活保護法の目的を達成するため、最低生活保障としての保護費の支給と、自立の助長のための相談援助・自立支援の実施を通じて、**住民が当たり前の暮らしを送るための権利や命を守る立場**にあります。
- 「生活保護問答集について」や「生活保護実施の態度（生活保護手帳）」を踏まえ、保護の決定実施に当たって、**常に生活保護の理念に立ち返って考えましょう。**また、**相談者や生活保護を受給される方**をかけがえのない1人の人として尊重するとともに、**その立場や心情をよく理解し、良き相談相手になりましょう。**
- ケースワーカー **1人で抱え込まず**、不安も含め上司、同僚に**相談しましょう。**

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **生活保護制度の意義・目的を理解し、ケースワーカーとして仕事に取り組む上での心構えを理解する**

講師からのメッセージ

(記載例)

生活保護制度の意義・目的と、ケースワーカーとしての心構えについて学びました。

ここで学んだ制度の正しい意義・目的に基づく
ケースワークと制度の運営が
「生活保護を受給される方の自立助長」だけでなく
CWのみなさん自身が「安心して働ける」ことにも
つながっていきます。

ここで学んだことを意識しながら、
明日からのよりよい仕事につなげていきましょう！

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

【教材作成に用いた資料】

これらの書籍・文献にも目を通してみましょう

- ・ 生活保護法（e-GOV 法令検索）
- ・ 社会福祉法（e-GOV 法令検索）
- ・ 社会的包摂サポートセンター編『相談支援員必携 事例で見る生活困窮者』中央法規出版,2015年.
- ・ 一般社団法人日本ソーシャルワーク学校教育連盟編『最新 社会福祉士養成講座 4 貧困に対する支援』中央法規出版,2021年.
- ・ 新保美香「ケースワーカーのための対人援助技術」『令和6年度生活保護ケースワーカー全国研修会資料』厚生労働省社会・援護局保護課,2024年8月.
- ・ 『生活保護手帳 2024年度版』中央法規.
- ・ 『生活保護手帳 別冊問答集 2024年度版』中央法規.
- ・ 厚生労働省社会・援護局保護課『生活保護における相談対応の手引き』,平成21年3月.

【参考図書・文献】

- ・ 岡部卓『新版 生活保護ソーシャルワーカー必携 生活保護における社会福祉実践』全国社会福祉協議会,2014年.
- ・ 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.

【執筆】

- ・ 国立市健康福祉部 生活福祉担当課長 左川倫乙（p.35）

No.2-1

生活保護の基本的な実務

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに 本編 おわりに	本研修の獲得目標を確認する	2
	生活保護制度の概要	3
	1.生活保護制度の目的／2.生活保護法の原理・原則／3.保護の実施要領	
	I. CWの役割と実務の全体像	9
	II. 相談・申請	12
	1.面接相談／2.他法他施策の活用／3.生活困窮者自立支援制度との連携	
	III. 要否の判定・決定	19
	1.保護の要否の判定／2.各種調査の実施／3.資産の活用／4.扶養義務／ 5.最低生活費／6.その他	
	IV. 保護の開始後	39
	1.援助方針の策定／2.関係機関との連携／3.訪問調査と援助方針の見直し／ 4.ケース記録の作成／5.収入状況等の把握／6.返還・徴収／ 7.受給者の権利と義務／8.指導・指示	
	V. 保護の停止・廃止	61
	1.必要な手続き	
	まとめ	63
	獲得目標の確認と振り返り	64
	出典・参考図書・文献	65

- ✓ **生活保護制度の原理・原則や運用の基本について理解し、その上でケースワーカーに求められる実務を理解する**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

1. 生活保護制度の目的

生活保護制度は、日本国憲法第25条に規定される生存権を具現化したものです。

日本国憲法（昭和二十一年憲法）第25条

第1項 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

第2項 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。



生活保護制度の目的

生活保護法第1条

この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

最低生活の保障

① 資産、能力その他あらゆるものを活用することが保護の前提。また、扶養義務者による扶養などは、保護に優先される。

- ・不動産、自動車、預貯金等の資産
- ・稼働能力の活用
- ・年金、手当等の社会保障給付
- ・扶養義務者からの扶養

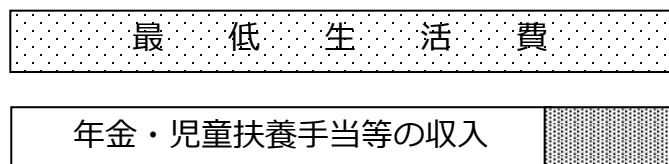
等



- ◇保護の開始時に調査
(預貯金、年金、手当等の受給の有無や可否、傷病の状況等を踏まえた就労の可否、扶養義務者の状況及び扶養能力等)
- ◇保護適用後にも届出を義務付け

② 支給される保護費の額

- ・厚生労働大臣が定める基準で計算される最低生活費から収入を差し引いた差額を保護費として支給



支給される保護費

収入としては、就労による収入、年金等社会保障の給付、親族による援助等を認定。
預貯金、保険の払戻し金、不動産等の資産の売却収入等も認定。

自立の助長

- ・CWによる被保護者の状況に応じた相談・助言
- ・被保護者就労支援事業（就労意欲の喚起、個々に応じた求人開拓、求職活動の支援）、被保護者就労準備支援事業（生活習慣等に課題があり、直ちに就職することが困難な者への支援）、生活保護受給者等就労自立促進事業（ハローワークと連携したチーム支援）、その他自立支援プログラムに基づく支援
- ・被保護者家計改善支援事業、被保護者健康管理支援事業、子どもの進路選択支援事業 等

2. 生活保護法の原理・原則

生活保護制度の運用に当たっては、常に下記の原理・原則に基づいて判断する必要があります。

原理

原則

- 第1条** . . . **この法律の目的** 国家の責任で国民に対して行う、①最低限度の生活保障と、②自立の助長

この法律は、日本国憲法第二十五条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
- 第2条** . . . **無差別平等の原理**

すべて国民は、この法律の定める要件を満たす限り、この法律による保護（以下「保護」という。）を、無差別平等に受けることができる。
- 第3条** . . . **最低生活保障の原理**

この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなければならない。
- 第4条** . . . **保護の補足性の原理**

1 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。

2 民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。

3 前二項の規定は、急迫した事由がある場合に、必要な保護を行うことを妨げるものではない。
- 第7条** . . . **申請保護の原則**

保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基いて開始するものとする。但し、要保護者が急迫した状況にあるときは、保護の申請がなくても、必要な保護を行うことができる。
- 第8条** . . . **基準及び程度の原則**

1 保護は、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、そのうち、その者の金銭又は物品で満たすことのできない不足分を補う程度において行うものとする。

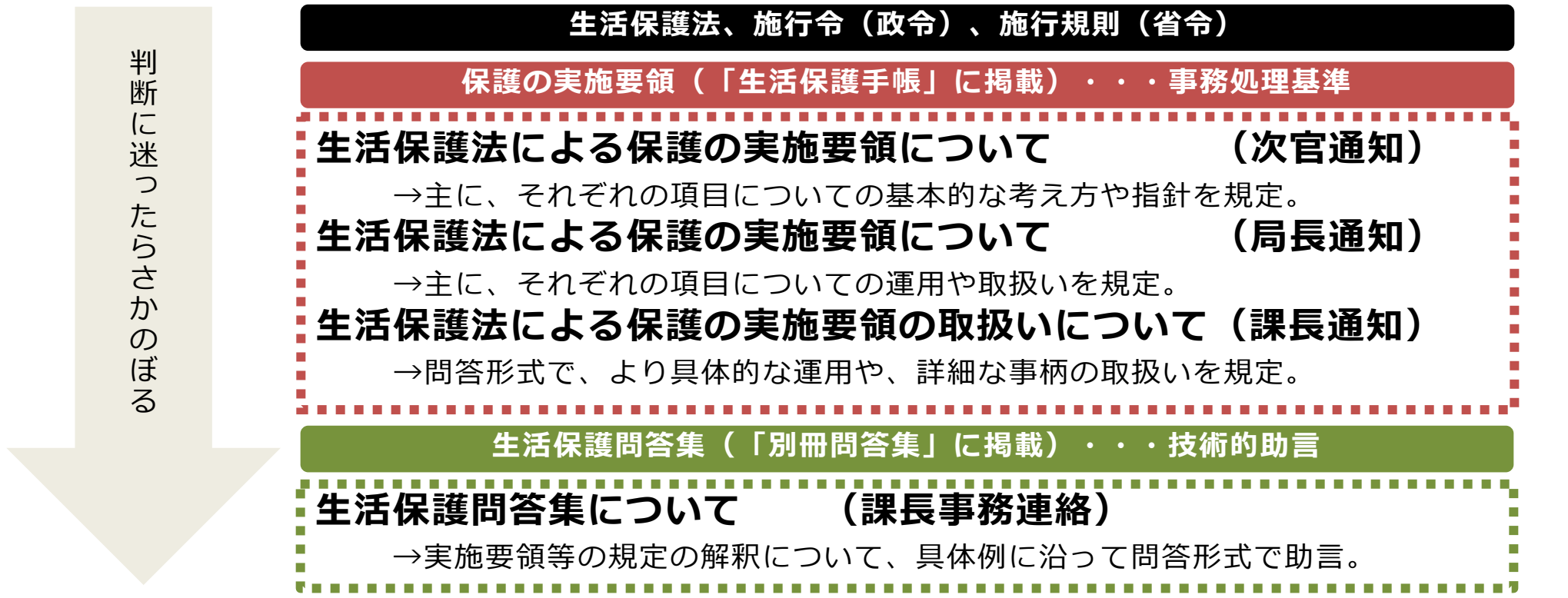
2 前項の基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。
- 第9条** . . . **必要即応の原則**

保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効且つ適切に行うものとする。
- 第10条** . . . **世帯単位の原則**

保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。

3. 保護の実施要領

- 生活保護の決定・支給事務は法定受託事務です。
- 生活保護の決定・実施に当たっては、国が定めた「事務処理基準」である「**保護の実施要領（通知）**」に基づき実施するとともに「技術的助言」である「**生活保護問答集（事務連絡）**」を参考として実施します。
- 生活保護制度は生活全般に関わる制度であり、**全てをこれらの通知で規定できるものではありません**。
- 判断に迷った場合は、生活保護法の**原理原則に立ち返って**、ケース診断会議や査察指導員との協議等により、**福祉事務所として組織的に検討**を行い結論を導き出す必要があります。



(続き)

- 「保護の実施要領」の構成は以下のとおりです。

→ 保護の決定・実施に当たっては、生活保護法令に定めるところはもとより、事務処理基準である「保護の実施要領」に従って適正に実施することが求められます。

第1	世帯の認定	第8	収入の認定
第2	実施責任	第9	保護の開始申請等
第3	資産の活用	第10	保護の決定
第4	稼働能力の活用	第11	保護決定実施上の指導指示及び検診命令
第5	扶養義務の取扱い	第12	調査及び援助方針等
第6	他法他施策の活用	第13	その他
第7	最低生活費の認定	第14	施行期日等

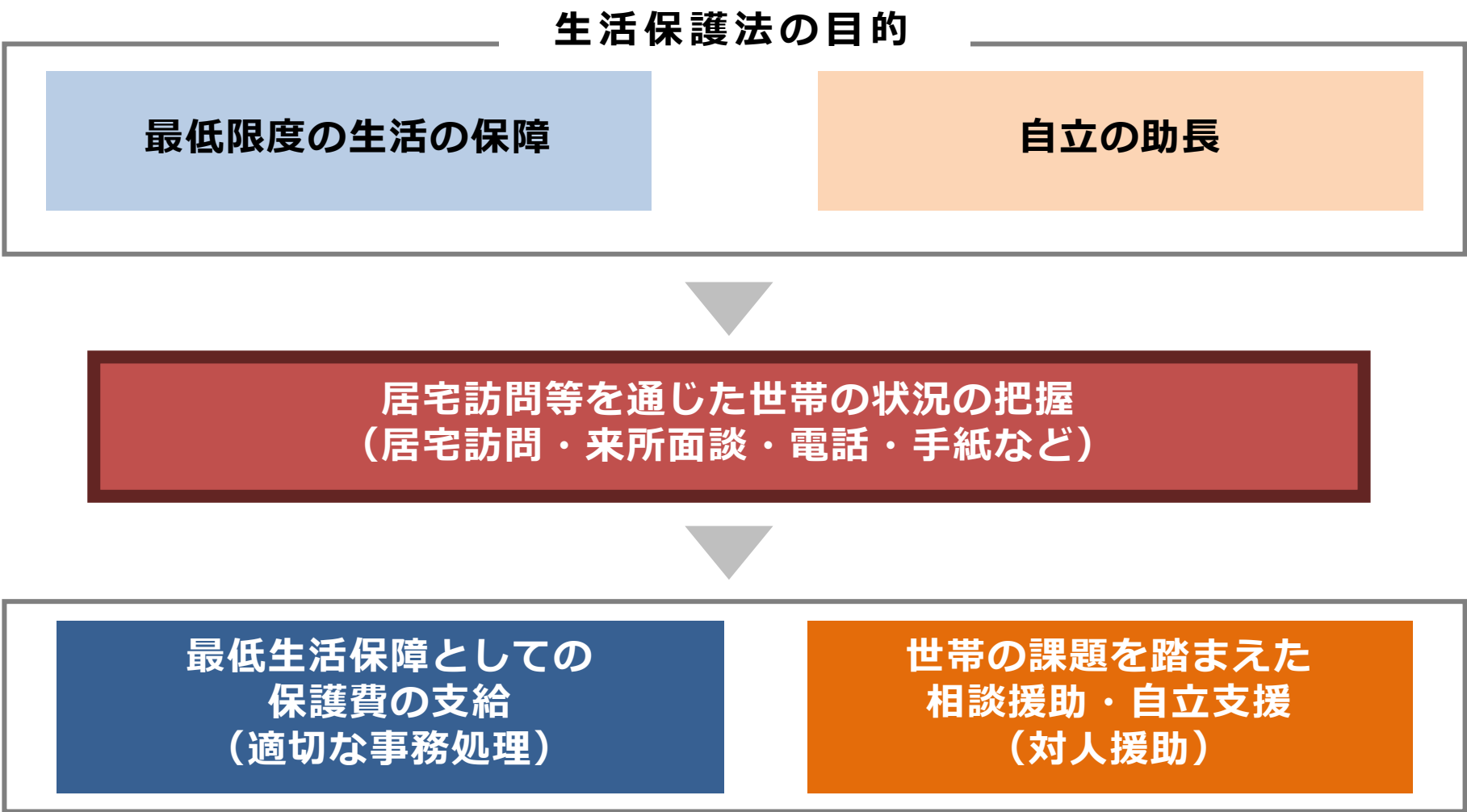
ここまでで、生活保護制度は
憲法第25条の生存権を具現化したものであり、
その目的は「**最低限度の生活の保障**」と「**自立の助長**」であること、
また、CWは、保護の実施要領や別冊問答を踏まえて
保護の決定実施や自立に向けた支援を行うこと
を確認しました。

CWはその目的を達成するために
適切な事務処理と対人援助を行うことが求められます。

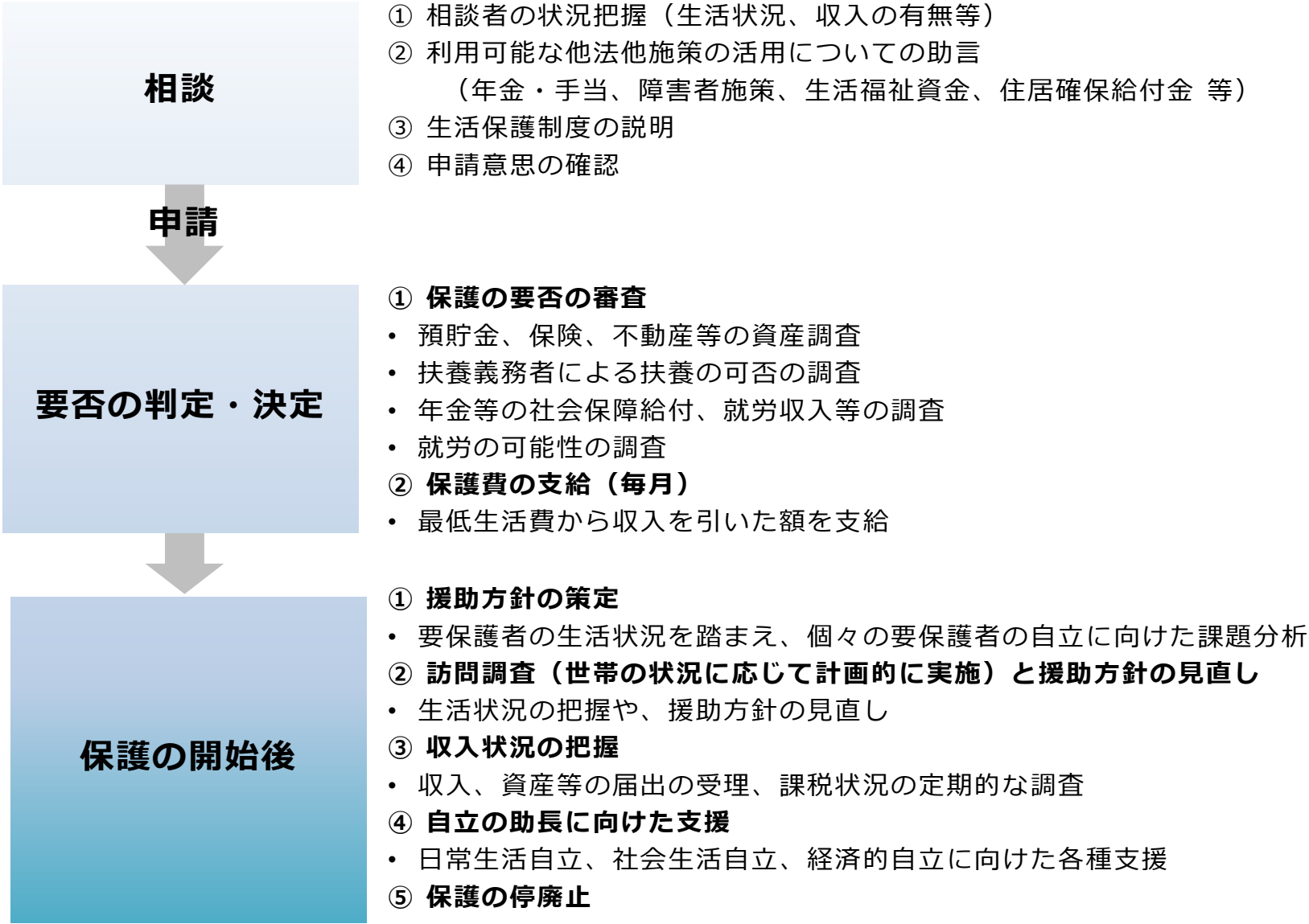
次からは「**CWに求められる実務**」について
理解を深めていきましょう。

I. CWの役割と実務の全体像

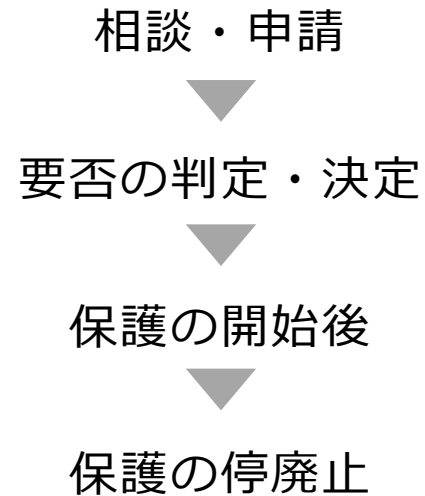
- CWは、生活保護法の目的を達成するため、訪問等により世帯の状況を把握することを通じて、世帯の状況を踏まえた最低生活保障としての保護費の支給、世帯の課題を踏まえた相談援助・自立支援を実施することが求められます。
- CWがこの役割を果たすためには、中核的な業務である「居宅訪問」の実施が重要です。



● CWが行う実務の全体像は以下のとおりです。



次からは「**CWの具体的な実務**」について



の順に、具体的内容、留意点などについて理解を深めていきましょう。

Ⅱ．相談・申請



ここからは、下記の流れに沿って実務を学んでいきましょう。

- 1．面接相談
- 2．他法他施策の活用
- 3．生活困窮者自立支援制度との連携

1. 面接相談

- 保護の開始申請にあたり、面接相談を行います。
- 面接相談においては、①相談者の状況を把握、②利用可能な他法他施策の活用についての助言、③生活保護制度の説明、④申請意思の確認を行います。
 - ・ 相談者の状況の把握は困窮の状況を具体的に把握するため、ライフラインや手持金、食事の状況など、急迫状況にないか必ず確認しましょう。
 - ・ 制度説明の際は、福祉事務所で作成する「生活保護のしおり」を活用しながら、丁寧な説明を心がけます。
 - ・ 明らかに預貯金が多額のため保護に該当しない場合等を除き、保護申請の意思は必ず確認しましょう。
 - ・ また、保護に該当しないことが明らかであっても、申請権を有する者から申請の意思があった場合は、速やかに申請書を交付することが必要です。

次 第9

生活保護は申請に基づき開始することを原則としており、保護の相談に当たっては、相談者の申請権を侵害しないことはもとより、申請権を侵害していると疑われるような行為も厳に慎むこと。

詳細は次頁にて

◆ 相談に至った経緯・状況の確認

相談者のこれまでと今の状況を丁寧に聞き取ります。

- ・ 現在の生活状況
⇒ ライフライン、手持金、食事 等
- ・ 収入の有無
- ・ 病状
- ・ 就労状況
- ・ 資産、負債の有無
- ・ 家族、親戚関係

◆ 他法他施策の紹介や助言

生活保護は「最後のセーフティネット」といわれています。

相談者が利用可能な他法他施策や関係機関（ハローワーク窓口など）がある場合には、紹介や利用の助言を行います。

ポイント

- 申請意思が確認された方には、**速やかに保護申請書を交付し、申請手続きの助言を行う必要**があります。
- 申請書類が整っていないことをもって申請を受け付けない等、法律上認められた保護の申請権を侵害しないことはもとより、**侵害していると疑われるような行為**も厳に慎むべきです。

例)

- 自動車の保有が一律に認められない旨の説明
 - 扶養が保護の「要件」であるかのような説明
 - 居所がないと保護を受けられないとの説明
 - 申請前に事実上の保護の要否判定を行い、保護否になることが見込まれる場合には申請ができないと受け取られるような説明
- 申請を取り下げる場合は、**本人の意思によって行われるもの**であり、CWや福祉事務所が促すことはできません。申請があった場合には、要保護者の審査請求権の権利保護の観点からも、組織として適正な手続きにより決定することが求められます。



局 第9-1、課問第9の1「面接相談時における保護の申請意思の確認」、課問第9の2「扶養義務者の状況や援助の可能性についての聴取」、課問第9の3「相談者の困窮状況等を確認するために必要な資料の提出」も参照しましょう。

参考：厚生労働省ホームページにおける周知内容



厚生労働省のホームページにおいて、生活保護の申請は国民の権利であること、また生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるため、ためらわずご相談いただくよう周知しています。

(参考) 厚生労働省ホームページにおける国民への周知内容（生活保護を申請したい方へ）

生活保護を申請したい方へ

**生活保護の申請は国民の権利です。
生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、
ためらわずにご相談ください。**

⇒相談先はお住まいの自治体の福祉事務所までご連絡ください。

▶  [福祉事務所一覧【.xlsx形式】【58KB】](#) 

2. 他法他施策の活用

- 生活保護制度では、法第4条：補足性の原理を根拠に、他法他施策の活用が求められます。
- 面接相談に当たり、CWは、相談者の状況に応じて活用可能な他法他施策について適切に助言するとともに、必要に応じて窓口へのつなぎなどの支援を行います。

第4条 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる。

2 民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。

次 第6

他の法律又は制度による保障、援助等を受けることができる者又は受けることができると推定される者については、極力その利用に努めさせること。

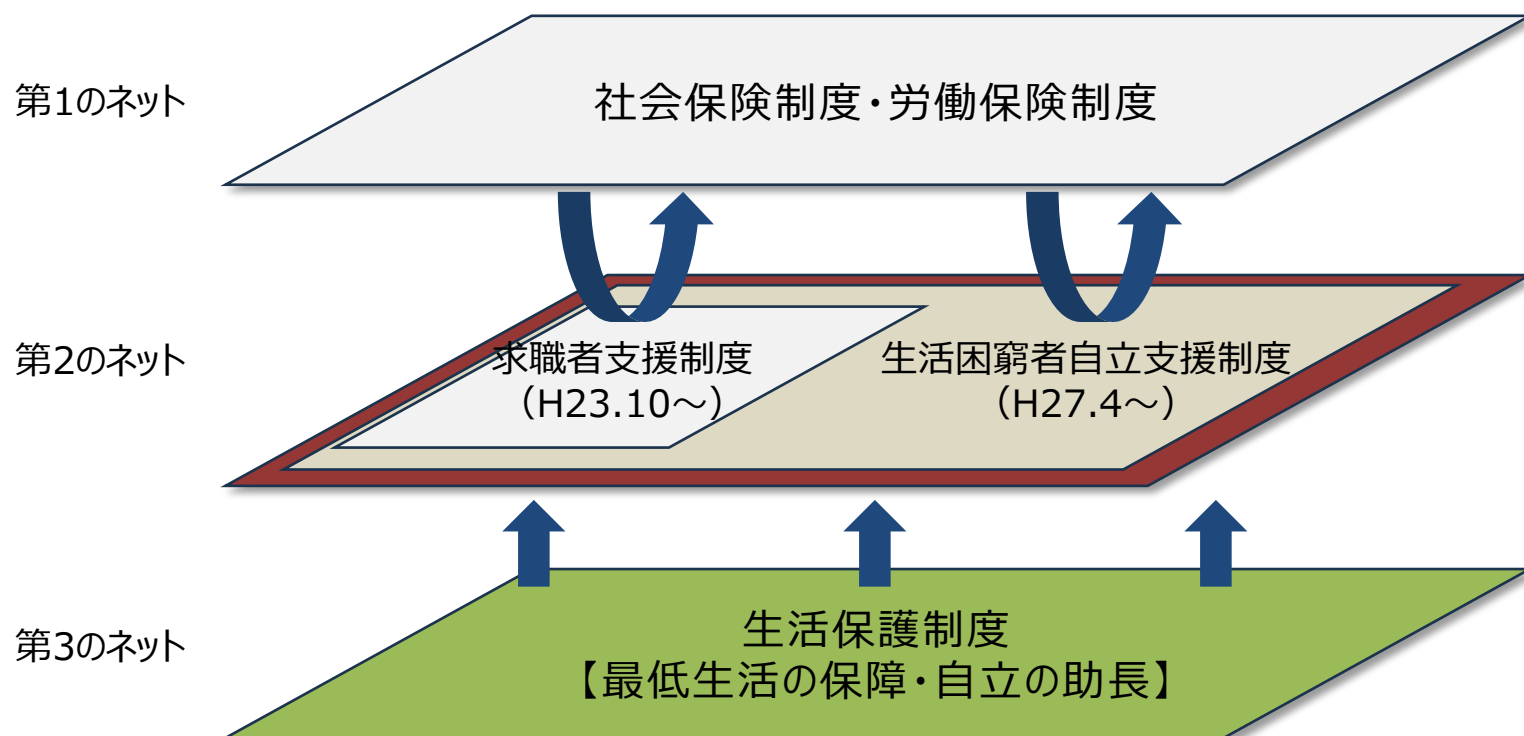
- ・ 相談者の世帯や生活状況に応じた主な他法他施策は以下のとおりです。

※あくまで主な例であり、これ以外にも相談者の状況に応じた各種施策があることに留意

	主な他法他施策	担当窓口
高齢者世帯	<p>【経済的給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老齢基礎年金、老齢厚生年金 <p>【各種サービス等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険サービス（訪問、通所、入所・入居） ・ 成年後見制度 ・ 日常生活自立支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の年金担当部署、社会保険事務所 ・ 自治体の高齢者福祉担当部署 ・ 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護サービス事業所 ・ 社会福祉協議会 等
子どもがいる世帯	<p>【経済的給付・貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当 ・ 児童扶養手当 ・ 就学援助制度（小中学校） ・ 高等学校等就学支援金制度（高校） ・ 給付型・貸与型奨学金、授業料等減免（大学等） ・ 母子・父子福祉資金 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の子ども担当部署 ・ 自治体の教育担当部署 ・ 母子家庭等就業・自立支援センター ・ 児童家庭支援センター 等
障害者世帯・ 傷病者世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳） <p>【経済的給付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害基礎年金、障害厚生年金 ・ 特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当等 <p>【各種サービス等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉サービス（訪問、通所、入所・入居） ・ 精神科デイケア ・ 自立支援医療 ・ 難病医療費助成制度 ・ 成年後見制度 ・ 日常生活自立支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の障害福祉担当部署 ・ 自治体の年金担当部署、社会保険事務所 ・ 相談支援事業所、障害福祉サービス事業所 ・ 社会福祉協議会 等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者自立支援制度 <p>【経済的給付・貸付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活福祉資金 ・ 雇用保険制度（失業給付や求職者支援制度等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の生活困窮担当部署、生活困窮者自立相談支援機関 ・ 社会福祉協議会 ・ 公共職業安定所 等

3. 生活困窮者自立支援制度との連携

- 何らかの理由で働けなくなった、収入が途絶えた等の際に生活を支える重層的な仕組みが「3つのセーフティネット」です。
 - 第1のネットは社会保険・労働保険、第2のネットは平成23年にできた求職者支援制度と、平成27年にできた生活困窮者自立支援制度です。
 - 生活保護は、第3の最後のセーフティネットとして、国民の安心・安全な生活を支えています。
 - 保護の実施機関は、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関と緊密に連携し、生活保護を必要とする方に対して確実かつ速やかに保護を実施することが求められます。
- ※要保護者の把握のため、民生委員、水道、電気などのライフラインの事業者や居宅介護支援事業所等の関係機関との連携についても重要。



Ⅲ．要否の判定・決定



ここからは、下記の流れに沿って実務を学んでいきましょう。

- 1．保護の要否の判定
- 2．各種調査の実施
- 3．資産の活用
- 4．扶養義務
- 5．最低生活費
- 6．その他（世帯認定・実施責任）

生活保護 手続きの流れ (福祉事務所)

審査 《法第24条,28条,29条》 (期間は原則14日以内)

【担当者】
・ 査察指導員 ・ CW

- ◆ 訪問調査
 - ・ 居宅など生活状況の把握 等
- ◆ 資産調査
 - ・ 不動産、自動車、預貯金、生命保険の有無等
 - ⇒ 不動産など売却に時間を要する場合には、生活保護を適用後、売却したのち返還 《法63条》
- ◆ 収入状況調査
 - ・ 就労している場合は、給与明細等により確認
 - ⇒ 虚偽の申告などにより不正受給をした場合には、支給した保護費を徴収する 《法78条》
- ◆ 稼働能力の調査
 - ・ 健康上の問題がある場合、受診状況の確認や検診命令により稼働能力を確認
- ◆ 他法関係の資格調査
 - ・ 年金受給権の有無、受給額等を確認
 - ・ 児童扶養手当等の受給の可否を確認
- ◆ 扶養義務者への照会
 - ・ 配偶者や三親等内の親族等の扶養義務者に経済的・精神的支援等の可否を確認
 - ⇒ 親族からの仕送り等が開始されれば、その金額分保護費と調整(減額) [収入認定]
 - ⇒ 明らかに扶養が可能であるにもかかわらず、扶養していないケースについては、福祉事務所長が家庭裁判所へ調停等の申立 《法77条》
 - ⇒ DVの相手方などには照会しない

保護要

保護開始

保護否

申請却下

相談・申請意思の確認

保護の申請

《法第7条》
《法第24条》

生活保護の要件等（法第4条）

基本的な考え方

保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われ、民法に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。

資産の活用

・ 土地・家屋は、原則売却

ただし、現に居住の用に供されているものについては、処分価値が著しく大きいものを除き、保有を容認。

・ 自動車は、原則売却

ただし、障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等が通勤、通院、通所及び通学のため必要とする場合、保有を容認。

・ 預貯金は、原則収入認定

なお、保護開始時に保有する金銭のうち、いわゆる家計上の繰越金程度のものについては、保護の程度の決定に当たり配慮（具体的には、最低生活費（医療扶助及び介護扶助を除く）の5割までは手持金を収入認定しない）。

能力の活用

- ・ 稼働能力を活用しているか否かについては、①稼働能力を有するか否か、②その稼働能力を活用する意思があるか否か、③実際に稼働能力を活用する就労の場を得ることができるか否か、の3つの要素により判断。
- ・ 現実に稼働能力があり、本人の有している資格、生活歴、職歴等から適切と判断され得る職場があるにもかかわらず、働く意思がない者は要件を欠くと判断するが、稼働能力も働く意思もあり、求職活動を行っているが現実に働く場がない者については要件を満たしているものと判断。

他法他施策の活用

- ・ 年金、児童扶養手当等、本人が手続きをすれば受給できる給付等は活用することが必要。

扶養の優先

- ・ 福祉事務所は、民法に定める扶養義務者（三親等以内の直系血族、兄弟姉妹等）について扶養の可能性を調査。特に、親子関係にある者に対しては、実地調査も行うなど重点的に実施。扶養義務者からの仕送り等があればこれを収入認定する。

1. 保護の要否の判定

- 申請を受けた後、世帯の最低生活費と収入を比較し、保護の要否を判定します。
- 最低生活費に対して収入が不足する場合に「保護要」になります。収入については必要経費や公租公課等を除き収入として認定します。

次 第10

次頁参照

保護の要否及び程度は、原則として、当該世帯につき認定した最低生活費と 次 第8によって認定した収入（以下「収入充当額」という。）との対比によって決定すること。

また、保護の種類は、その収入充当額を、原則として、第1に衣食等の生活費に、第2に住宅費に、第3に教育費及び高等学校等への就学に必要な経費に、以下介護、医療、出産、生業（高等学校等への就学に必要な経費を除く。）、葬祭に必要な経費の順に充当させ、その不足する費用に対応してこれを定めること。

最低生活費（例） 課問第10の4も確認しましょう				
生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助
<ul style="list-style-type: none">基準生活費加算入院患者日用品介護施設入所者基本生活費	<ul style="list-style-type: none">家賃間代地代	<ul style="list-style-type: none">基準額教材費給食費交通費	<ul style="list-style-type: none">介護費（住宅改修費除く）	<ul style="list-style-type: none">医療費
総収入（例） 課問第10の5も確認しましょう				
収入充当額		控除額		
勤労収入、自営収入、恩給・年金等の収入、仕送り・贈与等の収入、財産収入 等※		勤労に伴う必要経費 必要経費の実費 出稼ぎ等の実費 託児費、公租公課		

* 状況により、葬祭扶助や
出産扶助もあります

※ 保護の要否の判定は、原則として、判定を行う日の属する月までの3か月間の平均収入充当額と最低生活費を比較

2. 各種調査の実施

- 保護の決定は、生活保護法において、申請のあった日から原則14日以内とされています（特別な事情がある場合は30日以内）
- CWは、保護の要否を判定するにあたり、生活保護法第29条に基づき、定期的な収入、預貯金、生命保険や不動産等の資産調査を行います。また、申請書等を受理した日から1週間以内に訪問し、実地に調査します。

◆ 訪問調査

- ・ 居宅など生活状況の把握 等

◆ 資産調査

- ・ 不動産、自動車、預貯金、生命保険の有無 等

◆ 収入状況調査

- ・ 就労している場合は、給与明細等により確認

◆ 稼働能力の調査

- ・ 健康上の問題がある場合、受診状況の確認や検診命令により稼働能力を確認

◆ 他法関係の資格調査

- ・ 年金受給権の有無、受給額等を確認
- ・ 児童扶養手当等の受給の可否を確認

◆ 扶養義務の履行が期待できる場合における扶養義務者への照会

- ・ 要保護者からの申告を基本に、扶養義務者の存否を確認
- ・ 存在が確認された扶養義務者は、要保護者等からの聞き取り等により、扶養の可能性を調査
※DVや虐待の相手方等には照会しない（⇒別冊問答 問5－1に記載）
- ・ 扶養には経済的支援のほか、本人に対する定期的な訪問・架電、書簡のやり取り、一時的な子どもの預かり等の精神的な支援も含まれる

参考：調査先となる関係機関

- CWは家庭訪問のほか、要保護者の申告や状況等に応じて関係機関等に対して調査を行います（一例です）。

調査事項	調査内容	調査先
■資産		
預貯金	銀行等の預貯金残高 等	金融機関（郵便局、農協等も含む）
生命保険等	加入の有無、種類、加入期間、保険金額、保険料、解約返戻金、入院給付金等の特約事項 等	生命保険会社、郵便局、都道府県民共済、全労災、農協、漁協 等
不動産	保有の有無、所在、種類、面積、課税状況（評価額）等	税務署、法務局
自動車	保有の有無、登録番号、年式、形式、総排気量、課税状況、所有者・利用者、ローン残債の有無 等	運輸局陸運支局、税務署（車検証の写しを取る）
課税状況 ※	市民税課税の有無、固定資産・所得の有無・額 等	自治体の税担当部署、税務署
■収入		
年金、手当等	受給の有無、種類、受給額、加入期間、受給資格 等	年金事務所、企業年金連合会、自治体の年金担当部署、福祉部局
医療給付	自立支援医療・難病医療費等の助成制度の適用有無・可否 医療保険加入の有無、傷病手当金受給の有無・可否・期間・受給金額、等	自治体の障害福祉担当、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合、年金部署、医療機関 等
雇用保険、労災保険	給付の有無、種類、期間、受給金額 等	公共職業安定所（ハローワーク）、労働基準監督署
交通事故	保険給付の有無、損害賠償の有無、保険金額 等	損害保険会社

※課税調査は毎月6月以降に保護を受給していた者全員を対象に実施

(続き)

調査事項	調査内容	調査先
■ その他		
住所、戸籍等	住民登録、在留資格、出国の状況 等	自治体の市民部局、入国管理局 等
病状等	病名、通院日数・入院見込日数、病状、稼働能力、療養態度、療養上の注意 等	医療機関、嘱託医 等
介護の状況	要介護認定の申請及び判定の状況、介護サービスの利用状況、介護保険料の徴収額 等	自治体の介護保険担当
障害の状況	手帳の有無、程度 等	自治体の障害福祉担当
生活実態等	生活状況 等	民生委員 等

3. 資産の活用

- 保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産・能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われます。（法第4条：補足性の原理）
- 資産活用の基本的な考え方については以下のとおり。

次 第3

最低生活の内容としてその所有又は利用を容認するに適しない資産は、次の場合を除き、原則として処分のうえ、最低限度の生活の維持のために活用させること。

なお、資産の活用は売却を原則とするが、これにより難しいときは当該資産の貸与によって収益をあげる等の活用の方法を考慮すること。

- 1 その資産が現実には最低限度の生活維持のために活用されており、かつ、処分するよりも保有している方が生活維持及び自立の助長に実効があがっているもの
- 2 現在活用されてはいないが、近い将来において活用されることがほぼ確実であって、かつ、処分するよりも保有している方が生活維持に実効があがると認められるもの
- 3 処分することができないか、又は著しく困難なもの
- 4 売却代金よりも売却に要する経費が高いもの
- 5 社会通念上処分させることを適当としないもの

(続き)

- 主な資産の取扱いは以下のとおりです。具体的な取扱いは、**実施要領「第3 資産の活用」を確認**しましょう。

【預貯金】

- 手持金は収入として認定。なお、保護開始時に保有する金銭のうち、いわゆる家計上の繰越金程度のものについては、保護の程度の決定に当たり配慮（具体的には、最低生活費（医療扶助及び介護扶助を除く）の5割までは手持金を収入認定しない）

【保険】

(生命保険等)

解約返戻金ができる場合は資産として活用を求めるのが原則。

ただし、以下の場合には解約せずに保護適用が可能。（解約返戻金を受け取った場合には申請時の解約返戻金相当額は法第63条による対象）

- ・ 貯蓄的性格が強い養老保険等ではなく、危険対策を目的とするものであること
- ・ 解約返戻金が少額（医療扶助費を除く最低生活費の概ね3か月程度以下を目安）で、かつ、保険料額が当該地域の一般世帯との均衡を失しない場合（医療扶助を除く最低生活費の1割程度以下を目安）

(学資保険)

解約返戻金が50万円以下であれば保有を容認。

【土地・家屋】

- 土地・家屋は、原則売却。ただし、現に居住の用に供されているものについては、処分価値が利用価値に比して著しく大きいものを除き、保有を容認。



【自動車】

- 原則として処分。ただし、例外的に、事業用自動車や、障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等であって通勤、通院等のために必要な場合で、一定の要件を満たす場合には保有が認められる。



【それ以外の生活用品】

- 当該地域の普及率が70%を超えるものは、地域住民との均衡などを勘案の上、原則として保有を容認。

ポイント：「持ち家のある人は一律に保護を受けられない」という説明はNG！

- 居住用不動産は、処分価値が利用価値に比して著しく大きいと認められる場合を除き、保有が認められます。
※処分価値が利用価値に比して著しく大きいと認められる否かの判断が困難な場合は、ケース診断会議などを経て保有の可否を判断する必要があります（**局**第3－5、課問第3の15,16参照）。
- また、「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」（生活福祉資金貸付制度要綱に基づく「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」をいう。以下同じ。）の利用が可能な場合は、活用することが保護の要件になることに留意しましょう。

保有が認められない場合・・・

- 相談者の中には、土地・家屋等の資産を保有しているものの、すぐに現金化できないため、相談時点では生活費が不足して困窮している人がいます。このような時は、資産の保有を否認した上で、保護を適用します。
- ただし、これは「資力がありながら保護を受けた場合」（法第63条）になるため、資産の売却指導を行い、売却された時に、既に支給していた保護費の返還を求めることになります。



あらかじめ資力がありながら保護を受けた場合、法第63条による保護費の返還は、医療費は全額が返還額決定の対象となること等を説明することが必要です。

ポイント：「自動車の保有は一律に認められない」という説明はNG！

- 自動車については、最低限度の生活の維持のために活用すべき資産であり、経常的に維持費を要するため、原則として保有を認めていません。
- ただし、例外的に、事業用自動車や、障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等であって通勤、通院等のために必要な場合に保有が認められます。

＜自動車の保有が認められる場合等＞ ※具体的な要件等については、局長通知、課長通知、別冊問答に規定を確認

①事業用自動車（局 第3の3）

地域の低所得世帯との均衡を失しない場合で、現に最低生活維持のために利用しているか、概ね1年以内に収入増加に貢献する見込みがある場合

②通勤用自動車（課問第3の9、9-2）

- 障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者等（※）であって、自動車以外に通勤する方法が全くないか、通勤がきわめて困難な場合

※公共交通機関の利用が著しく困難な地域にある勤務先や深夜業務等により自動車により通勤する場合を含む

（保護開始時に就労中断している場合の通勤用自動車）

- 保護開始時において失業や傷病等により就労を中断している場合の通勤用自動車の保有については、概ね6か月以内に就労により保護から脱却することが見込まれる場合であって、自動車の処分価値が小さいと判断されるものは、処分指導を行わない（維持費の捻出が困難な場合を除く）。

③通院、通所及び通学用自動車（課問第3の12）

障害者や公共交通機関の利用が著しく困難な地域に居住する者であって、通院等のために定期的な利用が必要で利用し得る公共交通機関等がない場合

4．扶養義務

- 民法上の扶養義務は、生活保護に優先（法第4条第2項）します。
- この「優先」とは、保護の要件ではなく**実際に金銭的扶養が行われた場合に、収入として認定する**という意味です。例えば、同居していない親族に相談してからでないと申請できない、というわけではありません。

※ なお、扶養義務者が金銭的援助を申し出ている場合など、扶養義務者に扶養能力があり、かつ扶養をする意思が明らかである場合には、扶養請求権の行使が保護の要件として位置づけられることに留意。

法第4条第2項

民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者の扶養及び他の法律に定める扶助は、すべてこの法律による保護に優先して行われるものとする。

法第77条

被保護者に対して民法の規定により扶養の義務を履行しなければならない者があるときは、その義務の範囲内において、保護費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の全部又は一部を、その者から徴収することができる。



家族・親族ならではの「精神的援助」や「土日・夜間の対応」など、本人を支援するメンバーに加わっていただくことで、支援に厚みが出るということもあります。

(続き)

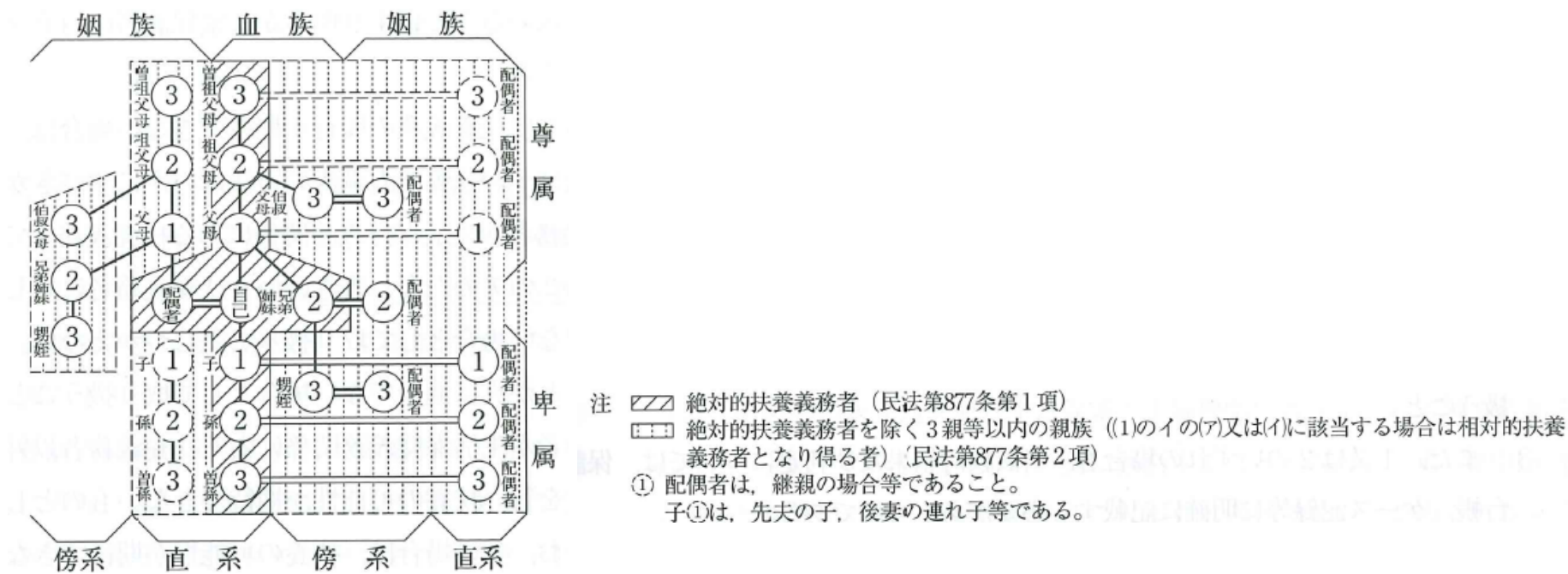
- 「扶養義務者の範囲」については、保護の実施要領（局 第5－1（1）参照）において、以下のとおり定められています。

ア 絶対的扶養義務者

夫婦、祖父母、親、子、孫などの直系血族、 兄弟姉妹

- イ アを除く3親等以内の親族のうち、実際に家庭裁判所において扶養義務創設の審判がなされる蓋然性が高い、次のような状況にある者（「**相対的扶養義務者となり得る者**」という。）

- （ア）現に当該要保護者又はその世帯に属する者を扶養している者
- （イ）過去の当該要保護者又はその世帯に属する者から扶養を受ける等特別の事情があり、かつ、扶養能力があると推測される者



(続き)

- 扶養義務調査については、まずは、要保護者からの申告や必要に応じて戸籍謄本等の確認により扶養義務者の存否を確認します。(局 第5-1(1) 参照)
- 次に、扶養義務者の職業、収入等について要保護者から聴取する等して、扶養の可能性を調査します。その結果を踏まえ、重点的扶養能力調査対象者には「管内の場合は実地調査を実施」を、それ以外の者には「書面による調査」を実施します。(局 第5-2(2)(3) 参照)
- 扶養義務履行が期待できない場合(※)は直接の扶養照会を行わないこととして差し支えありません。

*以下のような場合を想定(保護の実施要領(課問第5の2「扶養義務の履行が期待できない者に対する扶養能力調査の方法」)、別冊問答問5-1「扶養義務履行が期待できない者の判断基準」を参照)

- ① 扶養義務者が被保護者、施設入所者、長期入院患者、主たる生計維持者ではない非稼働者(専業主婦、主夫等)、未成年者、概ね70歳以上の高齢者など
- ② 要保護者の生活歴等から特別な事情があり明らかに扶養が期待できない(10年程度音信不通など交流が断絶 等)
- ③ 扶養を求めることにより明らかに要保護者の自立を阻害することになると認められる者(DV、虐待等)

要保護者からの
聴取

* 扶養義務者の範囲

- ・ 夫婦、祖父母、親、子、孫などの直系血族、兄弟姉妹【絶対的扶養義務者】
- ・ 3親等内の親族のうち、実際に家庭裁判所において扶養義務創設の審判がなされる蓋然性が高い者【相対的扶養義務者】

扶養義務者への
調査

* 重点的扶養能力調査対象者

- ① 夫婦及び中学3年以下の子の親 【生活保持義務関係】
- ② ①以外の親子関係にある者のうち扶養の可能性が期待される者 等

<調査方法>

- ・ 実施機関の管内に居住する場合は、実地につき調査
- ・ 扶養能力及び扶養の履行状況の調査を保護受給中も年1回程度実施

* 重点的扶養能力調査対象者以外の者

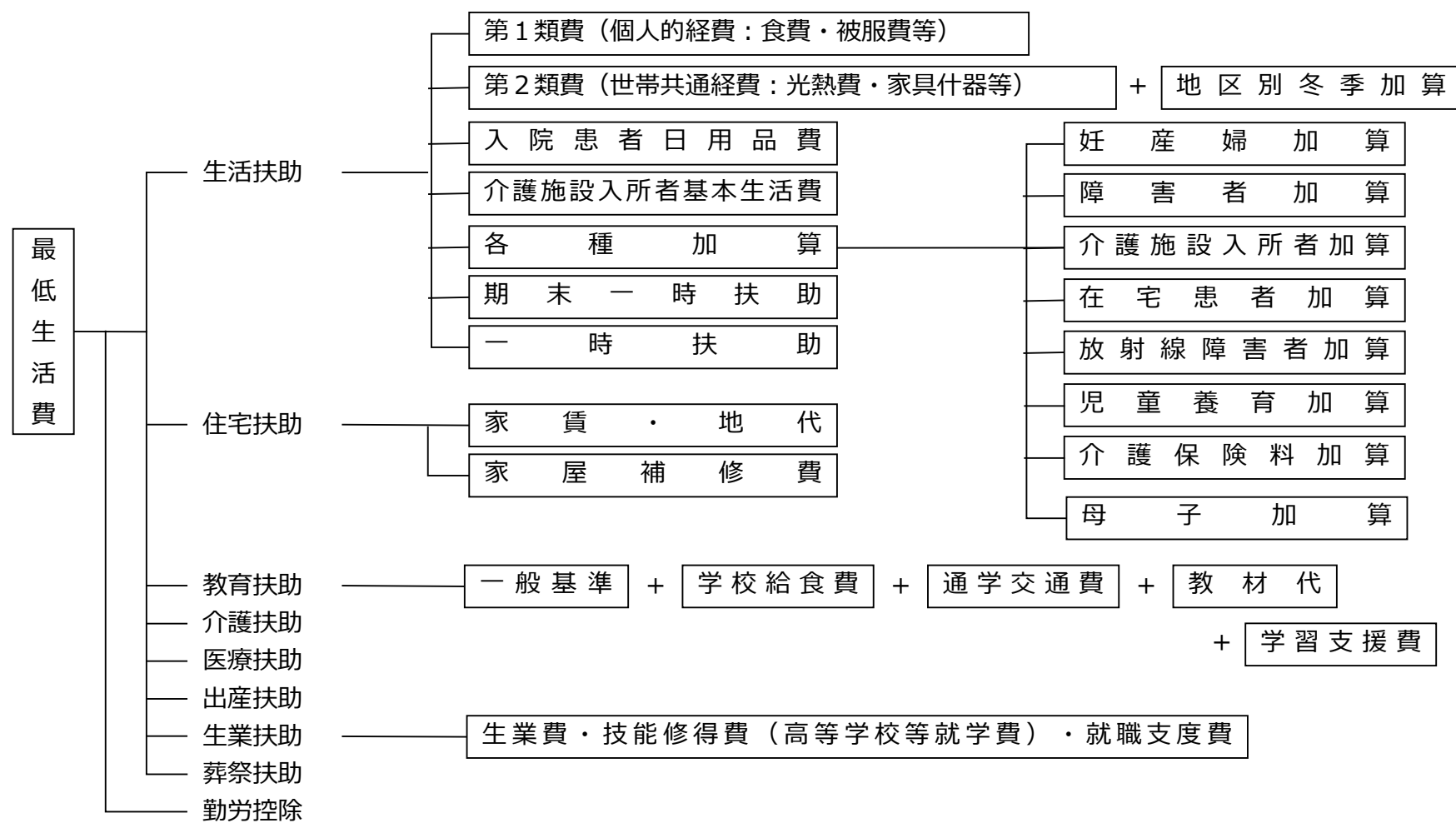
<調査方法>

- ・ 書面による照会

- 明らかに要保護者を扶養することができるとされる扶養義務者に対しては、扶養義務者への通知(法第24条第8項)、扶養義務者から報告徴収(法第28条第2項)、扶養義務者からの費用徴収(法第77条第1項)といった手続きがあります。

5. 最低生活費

- 保護基準（※）は、厚生労働大臣が、要保護者の年齢、世帯構成、所在地等の事情を考慮して扶助別（8つ）に定めています。 ※生活保護法による保護の基準（昭和38年4月1日厚生省告示第158号）
- 現金支給と現物（サービスや品物を受け、請求書等で直接提供者に費用を支払うもの）支給があります。
- 個々の世帯の状況に応じた加算や一時扶助が設けられています。



(続き)

◎ 生活保護基準の内容

生活保護基準は、要保護者の年齢別、性別、世帯構成別、所在地域別その他保護の種類に応じて必要な事情を考慮した最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであつて、且つ、これをこえないものでなければならない。（生活保護法第8条第2項）

生活を営む上で生じる費用	対応する 扶助の種類	支 給 内 容
日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱水費等)	生活扶助	基準額は、 ①食費等の個人的費用（年齢別に算定） ②光熱水費等の世帯共通的費用（世帯人員別に算定） を合算して算出。 10月から4月までのうち、地域に応じて5ヶ月から7ヶ月間冬季加算を支給。 特定の世帯には加算がある（障害者加算等）。
アパート等の家賃等	住宅扶助	定められた範囲内で実費を支給
義務教育を受けるために必要な学用品費等	教育扶助	定められた基準額（一部、定められた範囲内で実費）を支給
医療サービスの費用	医療扶助	費用は直接医療機関へ支払（本人負担なし）
介護サービスの費用	介護扶助	費用は直接介護事業者へ支払（本人負担なし）
出産費用	出産扶助	定められた範囲内で実費を支給
就労に必要な技能の修得等にかかる費用 (高等学校等に就学するための費用を含む。)	生業扶助	定められた範囲内で実費（高等学校等に就学するための費用の一部は定められた基準額）を支給
葬祭費用	葬祭扶助	定められた範囲内で実費を支給

※ 勤労控除：就労収入のうち一定額を控除する仕組み。就労収入額に比例して控除額が増加。

(続き)

- 最低生活費の認定は、一般に本人の申告、届出が中心となっていて行われるべきですが、**実施機関においても需要の発見について積極的に確認の努力**が必要です（別冊問答 問7-17）。
- 世帯の状況等に応じて加算や一時扶助が算定可能な場合がありますので、**加算や一時扶助の支給要件等について確認**するとともに、**世帯の状況を的確に把握し、適正に算定**することが求められます。

(職権による保護の開始及び変更)

第二十五条

- 2 保護の実施機関は、常に、被保護者の生活状態を調査し、保護の変更を必要とすると認めるときは、速やかに、職権をもつてその決定を行い、書面をもつて、これを被保護者に通知しなければならない。前条第四項の規定は、この場合に準用する。

(届出の義務)

- 第六十一条 被保護者は、収入、支出その他生計の状況について変動があつたとき、又は居住地若しくは世帯の構成に異動があつたときは、すみやかに、保護の実施機関又は福祉事務所にその旨を届け出なければならない。

(加算)

- 地区別冬季加算
- 妊産婦加算
- 障害者加算
- (重度障害者加算、家族介護料、他人介護料を含む)
- 介護施設入所者加算
- 在宅患者加算
- 放射線障害者加算
- 児童養育加算
- 介護保険料加算
- 母子加算

(一時扶助の例)

- 被服費（おむつ代を含む）
- 家具什器費
- 移送費（引っ越し、通院等）
- 入学準備金
- 就労活動促進費
- その他（配電設備費、水道、井戸又は水道設備費、液化石油ガス設備費、家財保管料、家財処分料、妊婦定期検診料、不動産鑑定費用 等）

ポイント：保護開始時に持ち合わせがない場合にはエアコン費用の支給が可能

生活保護世帯におけるエアコン購入に関する基本的な考え方

- ・ エアコンなどの家具什器費を含め、日常生活に必要な生活用品は**保護費のやりくりによって計画的に購入**していただくことが必要です。

また、**保護費のやり繰りによって購入が困難な場合**には、**生活福祉資金貸付を活用**して購入していただくことも可能です。

- ・ ただし、保護の実施要領 **局** 第7-2（6）の「ウ 冷房器具」に基づき

- ①**保護開始時に持ち合わせがない場合、**
- ②**長期入院・入所後に退院・退所し、新たに単身で居住を始める場合、**
- ③**災害により喪失し、災害救助法等他制度からの措置がない場合、**
- ④**転居の場合で新旧住居の設備の相違により、現に所有しているエアコンが使用できない場合**
- ⑤**犯罪等により被害を受け、生命身体安全確保のために新たに転居する場合で持ち合わせがない場合**

には、**エアコンの購入費用を一時扶助費により支給**することが可能です。

エアコンの購入に向けた必要な助言指導 等

- ・ 特別な事情がない生活保護世帯においては、毎月の保護費のやりくりの中でエアコンを購入（故障時等の対応含む）するため、**必要に応じて、購入に向けた家計管理に係る助言や、生活福祉資金貸付制度を紹介**するなど、**熱中症予防が必要な者への支援**が必要です。



厚生労働省にて作成している熱中症予防のリーフレット等を活用するなど、熱中症予防が必要な世帯に周知しましょう。

6. その他（世帯認定）

- 生活保護第10条は、保護の要否及び程度の決定は世帯を単位として行うこととしています。
また、**同一の住居に居住し、生計同一の者は、原則として同一世帯と認定します。**
- 一方、居住を一にしていない場合であっても、同一世帯として認定する場合があります。
- このほか、**同一世帯に認定される場合であっても、世帯分離として取扱うことが可能な場合もあります。**
- 判断に迷う場合には、**保護の実施要領「第1 世帯の認定」を踏まえて組織として判断**することが必要です。

（世帯単位の原則）

第十条 保護は、世帯を単位としてその要否及び程度を定めるものとする。但し、これによりがたいときは、個人を単位として定めることができる。

第1 世帯の認定

次 第1

同一の住居に居住し、生計を一にしている者は、原則として、同一世帯員として認定すること。

なお、居住を一にしていない場合であっても、同一世帯として認定することが適当であるときは、同様とすること。

6. その他（実施責任）

- 生活保護の実施責任は、生活保護法、保護の実施要領において定められています。
 - 原則として、居住地を有する要保護者の保護の実施責任は居住地を管轄する保護の実施機関、居住地がないか、明らかではない要保護者の実施責任は現在地を管轄する保護の実施機関が実施責任を負います。
 - ただし、救護施設、特別養護老人ホーム等の一部の施設等は、入居前の居住地または現在地の保護の実施機関が負います（居住地特例）。
- （生活保護法第19条、第84条の3、保護の実施要領「第2 実施責任」を参照）

参考

（実施機関）

第十九条 都道府県知事、市長及び社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）に規定する福祉に関する事務所（以下「福祉事務所」という。）を管理する町村長は、次に掲げる者に対して、この法律の定めるところにより、保護を決定し、かつ、実施しなければならない。

- 一 その管理に属する福祉事務所の所管区域内に居住地を有する要保護者
- 二 居住地がないか、又は明らかでない要保護者であつて、その管理に属する福祉事務所の所管区域内に現在地を有するもの
- 2 居住地が明らかである要保護者であつても、その者が急迫した状況にあるときは、その急迫した事由が止むまでは、その者に対する保護は、前項の規定にかかわらず、その者の現在地を所管する福祉事務所を管理する都道府県知事又は市町村長が行うものとする。
- 3 第三十条第一項ただし書の規定により被保護者を救護施設、更生施設若しくはその他の適当な施設に入所させ、若しくはこれらの施設に入所を委託し、又は私人の家庭に養護を委託した場合においては、当該入所又は委託の継続中、その者に対して保護を行うべき者は、その者に係る入所又は委託前の居住地又は現在地によつて定めるものとする。

※同法第84条の3に居住地特例の規定あり

IV. 保護の開始後



ここでは、下記の流れに沿って実務を学んでいきましょう。

1. 援助方針の策定
2. 関係機関との連携
3. 訪問調査と援助方針の見直し
4. ケース記録の作成
5. 収入状況等の把握
6. 返還・徴収
7. 受給者の権利と義務
8. 指導・指示

1. 援助方針の策定

- 保護の実施機関として、個々の世帯の状況を踏まえた援助方針を策定します。
- 援助方針は、訪問調査等により把握した世帯の生活状況を踏まえ、**自立に向けた課題を分析**するとともに、それらの**課題に応じた具体的な援助方針を策定**します。
- 必要に応じてケース診断会議に図るなど、保護の実施機関として**組織的に決定**します。

局 第12

4 援助方針

(1) 援助方針の策定

訪問調査や関係機関調査によって把握した要保護者の生活状況を踏まえ、個々の要保護者の自立に向けた課題を分析するとともに、それらの課題に応じた具体的な援助方針を策定すること。

また、策定した援助方針については、原則として要保護者本人に説明し、理解を得るよう努めること。

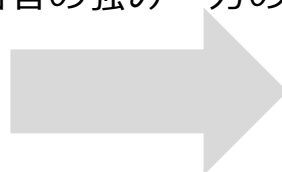
(2) 援助方針の評価と見直し

被保護世帯に対する指導援助の結果を適宜適切な時期に評価し、援助方針の見直しを行うこと。

援助方針の見直しは、世帯の状況等の変動にあわせて行うほか、世帯の状況等に変動がない場合であっても少なくとも年に1回以上行うこと。

訪問調査、
関係機関調査等による
世帯状況の把握

自立に向けた課題の分析
受給者の強み・力の発見



援助方針の策定

※必要に応じてケース診断
会議等により組織的に判断

ポイント：以下の点についても留意しましょう

- ✓ **援助方針を「生活実態の把握」や「病状調査」と記載していませんか？**
 - ・ 援助方針の策定にあたっては、要保護者の生活実態の把握と、個々の要保護者の自立に向けての課題分析が必要です。「生活実態の把握」や「病状調査」は方針策定の前段の作業であって、方針ではありません。できるだけ具体的な記載が必要です。
- ✓ **短期的な視点だけでなく、中長期的な視点に立った方針を検討できていますか？**
 - ・ そのためにも、受給者自身の自立への考え方を聞き取っておくことが大切です。
- ✓ **個々の世帯員にも着目した方針を検討していますか？**
 - ・ 特に世帯内の子どもについては、留意する必要があります。
- ✓ **援助方針の検討が難しいとき、ひとりで抱え込んでいませんか？**
 - ・ 多様な問題を抱えた世帯については、ケース診断会議等を活用して組織的な検討を行ったうえで方針を検討することが大切です。援助方針は組織としての方針であり、CWがひとりで抱え込まないよう留意する必要があります。



アセスメントを通じて、**受給者本人の現状認識と、今後どのような生活を送りたいと考えているか、生活をどのように立て直そうと考えているか**について把握します。

援助方針策定に当たっての留意点

- 受給者の生活状況を踏まえ、個々の受給者の自立に向けた課題を把握します。
- アセスメントに当たっては、支援対象者の持つ良い点や力を大切にしていける視点が必要です。

世帯類型を問わず留意したい点

◆ 基礎的な内容

- ・ 生活状況や健康状態、就労に向けた阻害要因など、世帯が抱える課題はあるか
- ・ 世帯の課題を踏まえ、活用可能な他法他施策や必要な福祉サービス、関係機関などはあるか
- ・ 自立支援プログラムや被保護者就労支援事業などの各種事業の活用はどうか

◆ 扶養・資産に関する内容

- ・ 扶養義務者との関係はどうか（今後の意向を含む）
- ・ 緊急時等にすぐに対応してくれる方がいるか（扶養義務者を含む）
- ・ 負債の状況はどうか 等

◆ 生活状況

- ・ 生活習慣はどうか、日中の過ごし方はどうか
- ・ 交友関係や近隣住民との関係はどうか

(続き)

【例】高齢者世帯の場合 ➡日常生活自立や社会生活自立の観点を重視

◆基礎的な内容

- ・ 健康状態や生活状況から、必要な介護保険サービスや保健医療サービスなどはあるか
- ・ 住環境や家具什器の状況は適したものか（手すり、段差等）
- ・ 老齢年金等、活用可能な他法他施策はないか 等

◆その他

- ・ 近隣住民との交流状況はどうか
- ・ 社会活動（ボランティア、シルバー人材センター、老人クラブ 等）への参加状況はどうか
- ・ 緊急時にすぐに対応してくれる者がいるか（扶養義務者を含む）等

【例】子どものいる世帯の場合 ➡親への支援と子どもへの支援の双方を考慮

◆基礎的な内容

- ・ 親の育児や子どもの生活状況（家事、家計管理）、健康状態はどうか
- ・ 🌻 子どもの状況：生育状況、学校への通学状況、今後の進路希望などの状況、家族に介護等が必要な世帯員がいる場合にヤングケアラーとして介護等をしていないか、虐待等の疑いはないか
- ・ 母子世帯の場合は前夫との関係や、子どもの養育費の援助の状況はどうか
- ・ 稼働できる場合は就労状況はどうか、稼働していない場合は就労できる可能性はどうか

◆その他

- ・ 近隣との交流など地域との関係はどうか
- ・ 🌻 子どもが今楽しんでいること、熱中していることは何か

🌻 は、できるだけ子ども自身との面接により把握することが望めます。

(続き)

ポイント：子どもの学習支援に関する各種対応

- 生活保護受給世帯の子どもは、家庭での学習・生活環境、学習意欲や将来の進学に向けた意識面等で課題を抱えており、保護者も周囲の地域との関わりが少ない傾向があります。必要な情報や支援が届きにくいという課題もあります。
- **貧困の連鎖を予防するため、子どもがいる世帯への教育施策を含めた各種支援施策**の説明や助言等を通じて、**子どもの学習や進路選択の支援を行うことが重要**です。

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度

- 教育扶助費の支給
- 生業扶助（高等学校等就学費）の支給
- 子どもの学習塾費、大学等の進学費用について、奨学金やアルバイト収入から収入認定除外
- 大学等に進学した場合の世帯分離の取扱い（大学等に進学した子どもに係る住宅扶助費は減額しない）
- 進学・就職準備給付金の支給
- 子どもの進路選択支援事業



▲○カツ！

教育・こども関係施策

- 就学援助制度
教育扶助の対象外の経費（修学旅行費用等）の助成
- 高等教育の修学支援新制度【文部科学省】
 - ①授業料等の減免
 - ②給付型奨学金の支給
- こどもの生活・学習支援事業【こども家庭庁】



厚生労働省のホームページに掲載している「**「○カツ」**」では、生活保護受給中の子どもがいる世帯の支援策などを分かりやすくまとめています。**積極的に活用しましょう。**

(続き)

【例】障害者世帯・傷病者世帯の場合

◆基礎的な内容

- 健康状態や生活状況から、必要な福祉サービスや補装具などの支援は必要か
精神障害を有する場合には、精神科病院への通院状況や服薬状況はどうか
- 住環境や家具什器の状況は適したものか（手すり、段差等）
- 障害年金、特別障害者手当等、活用可能な他法他施策はないか 等
- 就労系福祉サービスの利用や社会活動への参加意向はどうか 等

【例】その他世帯の場合

◆基礎的な内容

- 就労している場合には、就労状況や生活状況等を踏まえ、増収の可能性はどうか
- 就労していない場合には、就労阻害要因（病状、育児、生活状況等の状況）はどうか
- 就労支援員による支援やハローワークとの連携、被保護者就労準備支援事業・生活困窮者就労準備支援事業の活用の検討 等

ポイント：稼働能力の活用は、こう考える

稼働能力を活用しているか否かについては、①稼働能力を有するか否か、②その稼働能力を活用する意思があるか否か、③実際に稼働能力を活用する就労の場を得ることができるか否か、の3つの要素により判断。

現実に稼働能力があり、本人の有している資格、生活歴、職歴等から適切と判断され得る職場があるにもかかわらず、働く意思がない者は要件を欠くと判断するが、稼働能力も働く意思もあり、求職活動を行っているが現実に働く場がない者については要件を満たしているものと判断。

参考：生活保護受給者に対する「自立支援プログラム」について

背景

○ 生活保護制度の目的

・ 最低生活の保障（保護費の支給）

・ **自立の助長**

○ 自立支援プログラム導入の背景

・ 被保護者の抱える問題の多様化、被保護世帯数の増加

・ 生活保護担当職員の不足と経験不足

○ 自立の助長の内容

・ 日常生活自立 → 入院から在宅復帰 等

・ 社会生活自立 → ひきこもり防止、社会参加 等

・ 経済的自立 → 就労 等

自立支援プログラムの導入（平成17年度～）

○ 経済的給付に加え、福祉事務所が組織的に被保護者の自立支援を行う制度への転換を目的

○ 実施機関は、管内の被保護者の状況や自立阻害要因を類型化し、自立支援の具体的内容と手順を定めた自立支援プログラムを類型毎に策定

○ 様々なプログラムの中から、個々の被保護者に必要なプログラムを本人同意の上決定し、労働部局、医療・福祉施設、NPO等の関係機関と連携し、被保護者が自らの自立のため行う活動を組織的に支援

概要

○ 実施機関は、管内の被保護者の状況や自立阻害要因を類型化し、自立支援の具体的内容と手順を定めた自立支援プログラムを類型毎に策定

○ 様々なプログラムの中から、個々の被保護者に必要なプログラムを本人同意の上決定し、労働部局、医療・福祉施設、NPO等の関係機関と連携し、被保護者が自らの自立のため行う活動を組織的に支援

自立の概念

・ 日常生活自立：身体や精神の健康を回復・維持し、自分で自分の健康・生活管理を行うなど日常生活において自立した生活を送ること
（例） 精神障害者⇒長期入院を防止・解消し、居宅生活の復帰・維持を目指すプログラム

・ 社会生活自立：社会的なつながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送ること
（例） 高齢者⇒傷病や閉じこもりを防止し、社会貢献活動の参加等により健康的な自立生活を維持するプログラム

・ 経済的自立：就労による経済的自立等
（例） 稼働能力を有する者⇒就労に向けた具体的取組を支援し、就労を実現するプログラム

自立支援プログラムのイメージ

日常生活自立

社会生活自立

経済的自立

金銭管理支援

高齢者・障害者の健康管理支援等

入院患者退院支援

居場所づくり支援
（高齢者、元ホームレス、引きこもりの者等に対するボランティア活動参加促進等）

被保護者就労準備支援事業

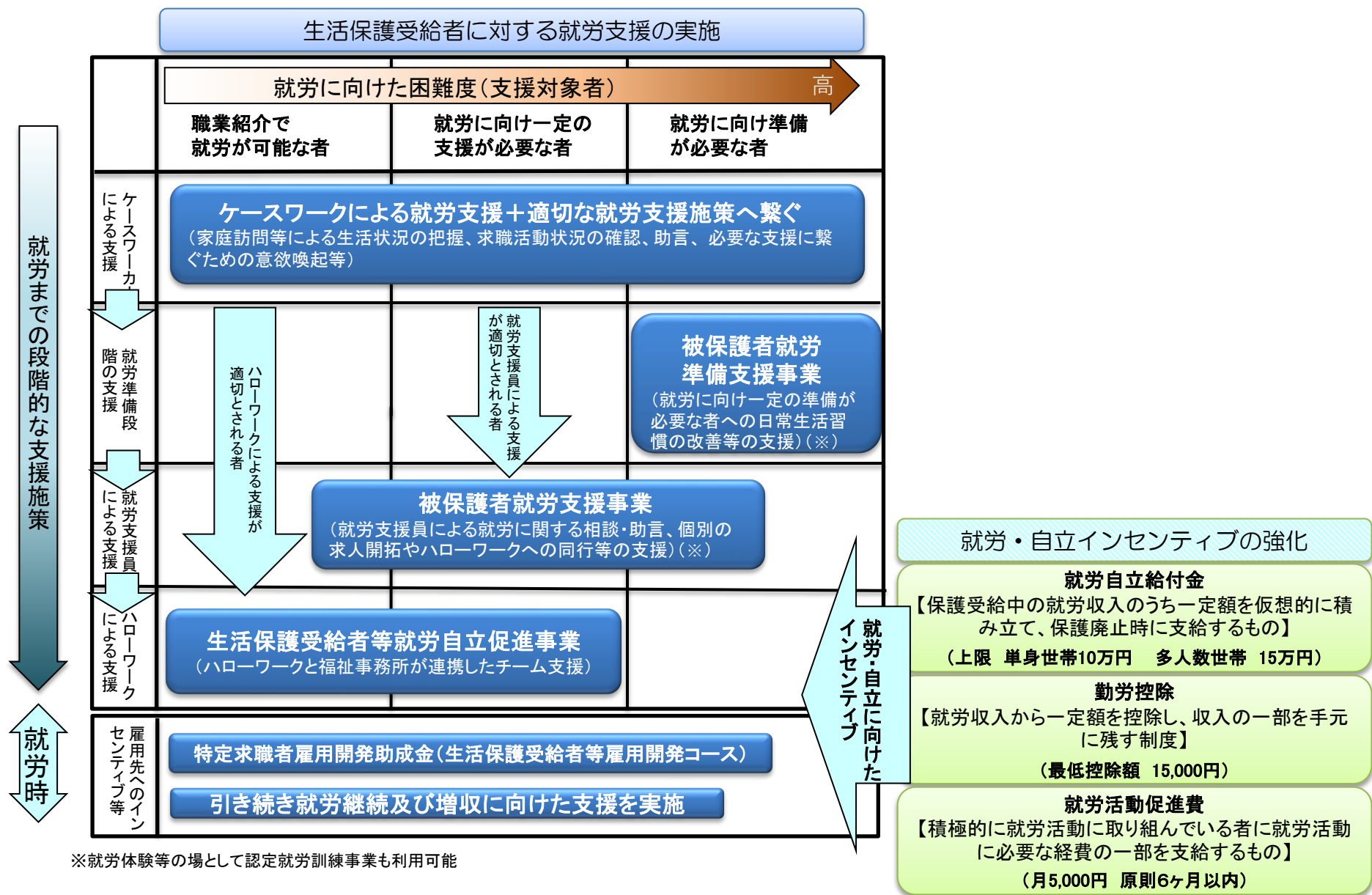
被保護者就労支援事業

生活保護受給者等就労自立促進事業

年金受給権整理

46

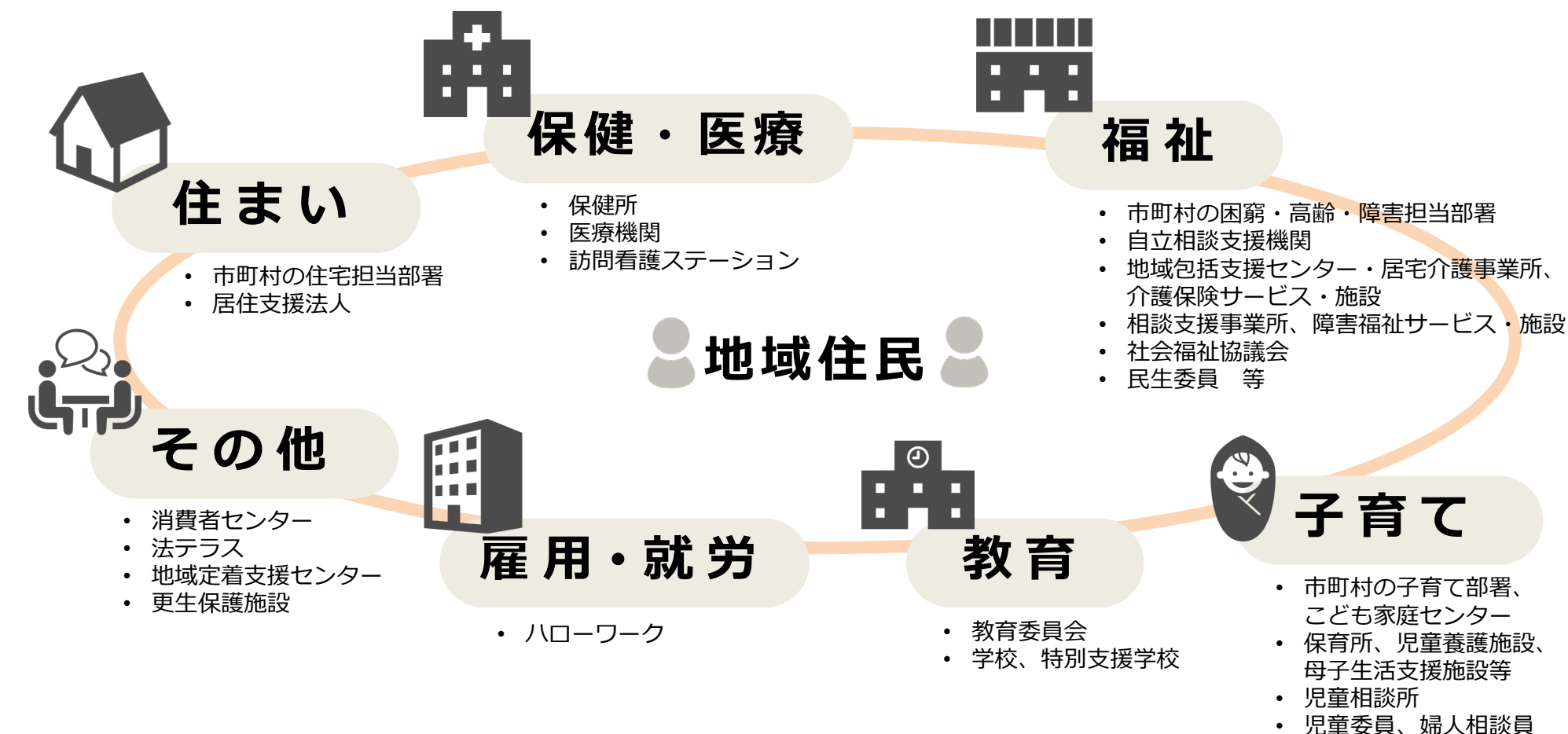
参考：生活保護受給者に対する就労支援施策について



2. 関係機関との連携

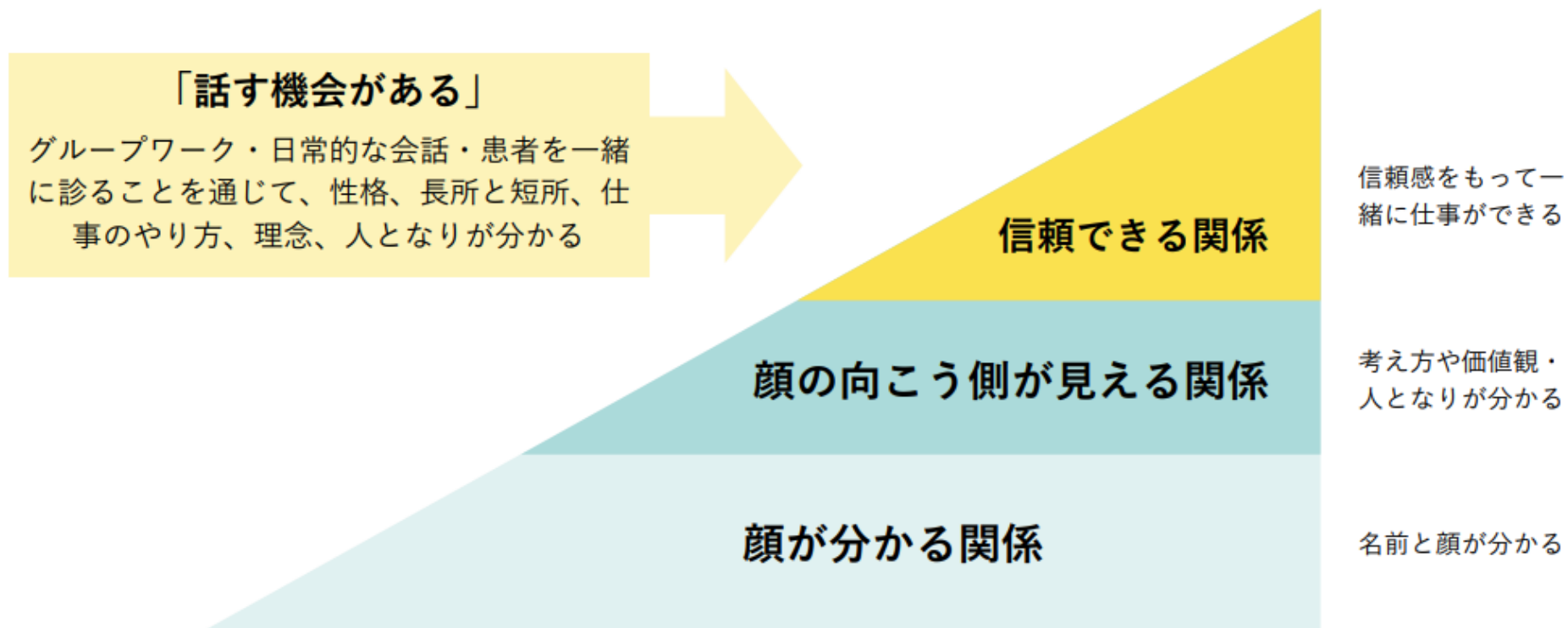
- 生活保護を受給されている方が抱える様々な課題に対応するためには、専門的な支援を行う関係機関等との連携が重要な鍵になります。
- 世帯の状況を居宅訪問等を通じて定期的に把握するとともに、世帯の状況を踏まえて関係機関と連携し、世帯の自立の支援や、課題の解決の援助を図ることが重要です。

※ 令和7年4月から生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律により、生活保護法において、関係機関との支援の調整や情報共有・体制の検討を行うための会議体（調整会議）を任意で設置できる旨規定されました。



(続き)

- 連携にあたっては、単に「顔が分かる関係」を築くのみならず、「顔の向こう側が見える関係」や「信頼できる関係」までを築くことが重要です。
- 「信頼できる関係」を築くためには、話し合いの機会を継続的に設け、信頼感をもって一緒に仕事ができるようになることが大切であると考えられます。



出典：森田達也ら「地域緩和ケアにおける「顔の見える関係」とは何か？」（『Palliative Care Research』7巻1号, 2012年, P.323-333）より作成
（参考：Optim's-pt 上原久氏作成資料）

3. 訪問調査と援助方針の見直し

- 訪問調査については、世帯の状況を把握することを通じて生活保護法の目的である「最低生活保障」と「自立助長」を図るために欠かせないものであり、CWの仕事の中核をなすものです。
- 訪問調査で把握した世帯の生活状況等を踏まえ、世帯の援助方針の見直しや自立助長のための相談援助や支援を行うとともに、生活保護費の変更が必要な場合には速やかに決定を行うことが求められます。

局 第12

1 訪問調査

要保護者の生活状況等を把握し、援助方針に反映させることや、これに基づく自立を助長するための指導を行うことを目的として、世帯の状況に応じ、訪問を行うこと。訪問の実施にあたっては、訪問時の訪問調査目的を明確にし、それを踏まえ年間訪問計画を策定のうえ行うこと。

なお、世帯の状況に変化があると認められる等訪問計画以外に訪問することが必要である場合には、随時に訪問を行うこと。また、訪問計画は被保護者の状況の変化等に応じ見直すこと。

（職権による保護の開始及び変更）

法第二十五条

- 2 保護の実施機関は、常に、被保護者の生活状態を調査し、保護の変更を必要とすると認めるときは、速やかに、職権をもつてその決定を行い、書面をもつて、これを被保護者に通知しなければならない。前条第四項の規定は、この場合に準用する。

(続き)

- CWは、**各福祉事務所で定められた訪問基準をもとに訪問計画を作成**し、定期的に訪問を実施します。
世帯の状況を踏まえて訪問計画を作成し、計画的に訪問することが重要です。
- 保護の実施要領に基づき、**原則として少なくとも1年に2回以上**訪問することが必要です。(局 第12-1 参照)

参考：保護の実施機関における訪問基準作成の考え方

1 訪問基準の作成

実施機関において訪問基準を作成する場合には、生活保護受給世帯の生活状況や助言指導の必要性、援助方針等を考慮し、以下の考え方を踏まえて作成します。

(1) 1か月または2か月に1回以上を目安とする世帯

- ア 就労阻害要因がないにもかかわらず、稼働能力の活用が不十分であるなど、積極的な助言指導を要する世帯
- イ 生活状況や療養態度に課題があり、かつ民生委員・児童委員や保健所、児童相談所、地域包括支援センター等の関係機関（以下「民生委員等の関係機関」という。）との関わりや扶養義務者、近隣住民等との交流がないなど、生活状況や健康状態等の把握を要する世帯
- ウ 資産や他法他施策の活用を怠っており助言指導を要する世帯
- エ その他継続的な助言指導を要する世帯

(2) 3か月または4か月に1回以上を目安とする世帯

- ア 稼働能力の活用が不十分であったり、又は就労状況や就労収入が安定していないなど、定期的に助言指導を要する世帯（（1）アに該当する世帯を除く）
- イ 民生委員等の関係機関との関わりや扶養義務者、近隣住民等との交流がほとんどなく、生活状況や健康状態等の把握を要する世帯
- ウ その他定期的な助言指導を要する世帯

(3) (1) (2) 以外の世帯

6か月に1回以上の訪問調査を行います。ただし、実施要領 (局 第12の1の(2)において、「1年に1回以上の訪問」とされている世帯については、この限りではありません。

4. ケース記録の作成

- ケース記録は、保護決定の根拠や保護実施の過程を明示するとともに、要保護者のおかれている実情を把握し、CWの援助・支援の過程を明示するという目的があります。担当CWが交代しても、福祉事務所として一貫した支援を行うために必要なものです。
- また、保護を再開するときの参考資料として、あるいは不服申し立て等があった場合の重要な根拠資料になります。文書により、支援の過程や保護の決定の道筋を明らかにしておくことが重要です。
- ケース記録は訪問後すみやかに作成し、決裁を得る必要があります。

ポイント：ケース記録をまとめるにあたって

- 面接や訪問の目的を記しておくこと
- 面接や訪問を通じて得られた情報は、項目を付けて整理して記録すること
- 保護の決定の根拠を明らかにすること（根拠となる実施要領上の通知等の記載）
- 事実とCWの所見を分けて書くこと
 - ※記録は、把握した事実をできるだけ客観的にまとめるとともに、CWの所見を書きしておくことも不可欠です。事実に対してどのような援助・支援・対応が必要になるかを判断し、決定していく際の重要な参考となります。
- CWの対応・受給者の状況を具体的に記述すること
- 援助方針の変更を記録すること

5. 収入状況等の把握

- 保護の開始後は、定期的に収入申告書や資産申告書を徴取することが必要です。
- 収入があったときは、必ず申告するよう生活保護受給者に十分に説明します。
- 申告された収入の内容は、客観的な挙証資料に基づき確認するとともに、申告に基づき収入を認定し、保護費の決定を行います。（保護の実施要領「第8 収入の認定」参照）

【収入申告書】（課問第8の55「収入申告の時期等」参照）

【資産申告書】（局第3、課問第3の13「資産の申告」参照）

- ・ 就労可能な受給者は原則として毎月徴取
 - ・ 収入がない場合も1年に1回は徴取
 - ・ 収入に変動があったときは、随時徴取
 - ・ 高校生のアルバイト収入も申告の対象
- ・ 少なくとも1年に1回は徴取

○勤労に伴う収入

収入	挙証資料
（1）勤労収入	
①常用収入	<ul style="list-style-type: none">・ 雇用先等から発行される「給与明細書」もしくは「給与証明書」・ 総支給額＝実支給額であり、控除すべき費用がない場合に限り、通帳の写しで振込額の確認も可能
②日雇い収入	<ul style="list-style-type: none">・ 本人からの申告が中心（収入控（日雇）等による日給申告等）
（2）事業収入	<ul style="list-style-type: none">・ 本人からの申告が中心（収入控（自営業）等により日々の総売上額、材料費、仕入額等）

○就労に伴う以外の収入

恩給、年金等の収入については、振り込まれた通帳や額改定通知等を確認します。
仕送り収入等についても、収入申告書徴取時に確認します。

(続き)

- 収入については、全額を収入として認定することが原則ですが、例外として、収入として認定しないものや、収入から控除できるものがあります。実施要領の **次** 第8-3を確認しておきましょう。

◆収入認定除外について（主な例）

○慈善的金銭、冠婚葬祭の祝儀香典等

- ・ 社会事業団体等から臨時的に恵与された金銭で社会通念上収入認定することが適当でないもの
- ・ 出産、就職、結婚、葬祭等に際して贈与される金銭で社会通念上収入認定することが適当でないもの

○自立更生のために使われるもの

- ・ 自立更生を目的とした恵与金又は他法他施策による貸付金のうち、自立更生にあてられるもの
- ・ 災害等による補償金、保険金、見舞金のうち、自立更生にあてられるもの
- ・ 高等学校等で就学しながら保護を受ける者のアルバイト等の収入のうち、
→ 生業扶助（高等学校等就学費）の支給対象とならない経費（学習塾費を含む）や賄いきれない経費であって、就学のための必要最小限度の額
→ 就労や早期脱却に資する経費（自動車運転免許、大学等の受験料、入学料等）
※ 実施機関が認めた場合

○特定の者に対しその障害等に着目し、精神的な慰謝激励等の目的で支給されるもの

- ・ 地方公共団体のいわゆる福祉的給付金 ほか

◆控除について（主な例）

○勤労控除（基礎控除、新規就労控除、20歳未満控除等）

○社会保険料、所得税、労働組合費、通勤費等の勤労収入を得るための就労に伴う必要経費

※ 給与明細書で控除されているものでも控除できないものもあり（例：職場の親睦会費等）

○その他の必要経費

- ・ 出稼ぎ等に要する生活費や住宅費
- ・ 就労に伴う子の託児費



勤労控除は、就労に向けたインセンティブでもあり、意欲喚起にもつながるものです。仕組みについて把握し、受給者に丁寧に説明しましょう。

6. 返還・徴収

- 法第63条（返還）と法第78条（徴収）は、どちらも保護費の返還に関するものですが、
第63条は、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたとき
第78条は、不実の申請や不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があるときの規定で
いわゆる「不正受給」が対象です。
- 法第63条、78条のいずれを適用するか判断に迷う場合には、**ケース診断会議等**により組織的に検討し、判断
しましょう（別冊問答 問13－1 参照）。

費用の返還（法第63条）

- ・ 被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する
費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範
囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。
 - ▶ 法第63条の返還は、原則として当該資力を限度として支給した保護金品の全額を返還額とすべきと
されています。一方でそれが世帯の自立を著しく阻害する場合は、**一定の範囲（自立更生のための
用途に充てられたもの等）で返還額から控除**して差し支えないとされています。
返還額の決定は、担当職員の判断で安易に行うのではなく、ケース診断会議等により実施機関の意
思決定として行います（別冊問答 問13－5 参照）。

費用の徴収（法第78条）

- ・ 不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があるときは、保護費
を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の額の全部又は一部を、その者から徴収するほか、
その徴収する額に百分の四十を乗じて得た額以下の金額を徴収することができる。

7. 受給者の権利と義務

- 生活保護を受給した時の受給者の権利には、以下のようなものがあります。

1. 不利益変更の禁止（法第56条）

- ・ 被保護者は、正当な理由がなければ、既に決定された保護を、不利益に変更されることがない。

2. 公課禁止（法第57条）

- ・ 被保護者は、保護金品及び進学・就職準備給付金を標準として租税その他の公課を課せられることがない。

3. 差押禁止（法第58条）

- ・ 被保護者は、既に給与を受けた保護金品及び進学・就職準備給付金又はこれらを受ける権利を差し押さえられることがない。

- 生活保護を受給した時の受給者の義務には、以下のようなものがあります。

1. 譲渡禁止（法第59条）

- ・ 保護又は就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給を受ける権利は、譲り渡すことができない。

2. 生活上の義務（法第60条）

- ・ 被保護者は、常に、能力に応じて勤労に励み、自ら、健康の保持及び増進に努め、収入、支出その他生計の状況を適切に把握するとともに支出の節約を図り、その他生活の維持及び向上に努めなければならない。

3. 届出の義務（法第61条）

- ・ 被保護者は、収入、支出その他生計の状況について変動があつたとき、又は居住地若しくは世帯の構成に異動があつたときは、すみやかに、保護の実施機関又は福祉事務所にその旨を届け出なければならない。

4. 指示等に従う義務（法第62条）

- ・ 被保護者は、保護の実施機関が、第三十条第一項ただし書の規定により、被保護者を救護施設、更生施設、日常生活支援住居施設若しくはその他の適当な施設に入所させ、若しくはこれらの施設に入所を委託し、若しくは私人の家庭に養護を委託して保護を行うことを決定したとき、又は第二十七条の規定により、被保護者に対し、必要な指導又は指示をしたときは、これに従わなければならない。

5. 費用返還義務（法第63条）

- ・ 被保護者が、急迫の場合等において資力があるにもかかわらず、保護を受けたときは、保護に要する費用を支弁した都道府県又は市町村に対して、すみやかに、その受けた保護金品に相当する金額の範囲内において保護の実施機関の定める額を返還しなければならない。

8. 指導・指示

- 保護の実施機関は、**法第27条に基づき**、被保護者の生活の維持、向上その他**保護の目的達成のために必要な指導又は指示**をすることができる旨規定されています。
- 法第27条には、
 - ・ **指導又は指示は、被保護者の自由を尊重し、必要の最少限度に止めなければならない。（第2項）**
 - ・ **被保護者の意に反して、指導又は指示を強制し得るものと解釈してはならない。（第3項）**
 と定められています。
- 法第27条による指導・指示は、**所長・課長等が参画するケース診断会議等における検討を経て、組織的に判断**すべきことに留意が必要です。
- **局** 第11の1「保護申請時における助言指導」、**局** 第11の2「保護受給中における指導指示」もあわせて確認しましょう。

（指導及び指示）

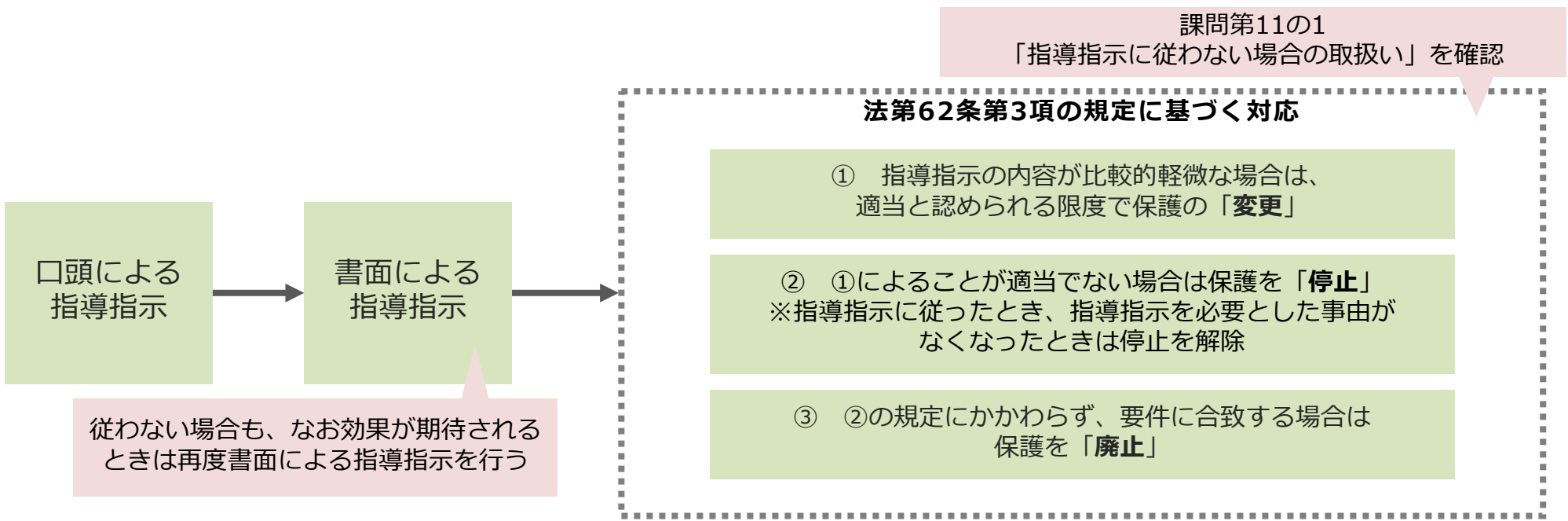
第27条

- 1 保護の実施機関は、被保護者に対して、生活の維持、向上その他保護の目的達成に必要な指導又は指示をすることができる。
- 2 前項の指導又は指示は、被保護者の自由を尊重し、必要の最少限度に止めなければならない。
- 3 第一項の規定は、被保護者の意に反して、指導又は指示を強制し得るものと解釈してはならない。

ポイント：指導・指示における留意点

- ・ 法律上の権限を発動する前に**話し合いによって生活保護制度に対する理解を深め、自発的協力を求めていくことが必要**です（別冊問答「第11 保護決定上の指導指示及び検診命令」参照）。
- ・ **保護の目的達成と関係がない指導・指示や、被保護者の自由を侵害し、必要の最少限度を超えた指導・指示は無効**です。
- ・ また、受給者が果たすべき義務を果たせなかった場合、その**理由、原因を考える**必要があります。病気や障害のある方、字が読めない方、**様々な方が生活保護を受給**しています。相手に分かりやすい言葉で伝えたかなど、**その方の立場に立って考える**必要があります。

- 法第62条第3項に基づく停止・廃止の手続きは以下のとおりです。
- 指導指示の前、変更や停止・廃止の前は、**ケース診断会議を行い組織的に判断**する必要があります。
- 法施行規則第19条では、受給者が「書面による指導指示」に従わなかった場合でなければ、法第62条第3項による権限を行使してはならないと明記されています。保護の廃止処分は、**受給者の生活にかかわる重大なもの**であることに留意が必要です。



指導・指示違反があっても、ただちに処分を選択するのではなく、受給者の状況を十分に確認し、ケース診断会議等に諮るなど組織的に検討したうえで、どのような処分が適切かを判断する必要があります。処分内容が著しく相当性を欠く場合には、違法となります。

(続き)

- **法第27条の2**には、要保護者の自立を助長するために、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をすることができる旨規定されています。
- 法第27条の2には、
 - ・ 保護の実施機関は、第五十五条の七第一項に規定する被保護者就労支援事業、第五十五条の八第一項に規定する被保護者健康管理支援事業、第五十五条の十第一項第一号に規定する子どもの進路選択支援事業、同項第二号に規定する被保護者就労準備支援事業、同項第三号に規定する被保護者家計改善支援事業及び同項第四号に規定する被保護者地域居住支援事業のほか、要保護者から求めがあつたときは、要保護者の自立を助長するために、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をすることができる。と定められています。
- 2000（平成12）年、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）に基づく生活保護の改正により、「指導・指示」及び「相談・助言」については、以下のような位置づけとなっています。

法第27条

最低生活保障とそれに伴う
指導・指示に関する業務



法定受託事務

法第27条の2

要保護者への
相談・助言に関する業務



自治事務

V. 保護の停止・廃止



ここでは、保護の停止・廃止における必要な手続きについて、
学んでいきましょう。

1. 必要な手続き

- 生活保護を必要としなくなったと福祉事務所が判断した場合には、速やかに停止又は廃止を決定します。
- 保護の廃止に際しては、国民健康保険への加入など保護の廃止に伴い必要となる諸手続きのつなぎや、就労自立給付金の対象となる場合は支給します。
- また、必要に応じて生活困窮者自立支援制度の「自立相談支援機関」等の関係機関につなぎます。

（保護の停止及び廃止）

生活保護法第26条

保護の実施機関は、被保護者が保護を必要としなくなったときは、速やかに、保護の停止又は廃止を決定し、書面をもつて、これを被保護者に通知しなければならない。第二十八条第五項又は第六十二条第三項の規定により保護の停止又は廃止をするときも、同様とする。

ポイント：受給者から「辞退届」が出された場合

- 「辞退届」は、本人の任意かつ真摯な意思に基づくものであることが必要であり、「辞退届」の提出を強要してはならないことは言うまでもありません。

本人が「保護を辞退する義務がある」と誤信して提出した「辞退届」や、本人の意思によらない「辞退届」により、保護を廃止することはできません。

- また、「辞退届」が本人の任意かつ真摯な意思に基づいて提出された場合であっても、保護の廃止決定を行うにあたっては、本人から自立の目途を聴取したり、ケース診断会議等に諮ったりして、慎重に判断することが必要です。

※課問第10の12－3「保護受給中の者から提出された『辞退届』の取扱い」参照

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **生活保護制度の原理・原則や運用の基本について理解し、その上でケースワーカーに求められる実務を理解する**

講師からのメッセージ

(記載例)

ここまで生活保護の基本的な実務について学びました。

日頃の実務を行う中で、今回研修で学んだことを振り返りながら生活保護制度の意義・目的、保護の実施要領等を踏まえた実務の実施に努めましょう。

対応に悩んだときには、
上司や同僚への相談やケース診断会議に図るなど
組織として判断しましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

ぜひ出典にも目を通してみましょう

【本研修教材作成に用いた資料】

- ・ 『生活保護手帳 2024年度版』 中央法規出版.
- ・ 『生活保護手帳 別冊問答集 2024年度版』 中央法規出版.
- ・ 国立市『生活保護きほんのき』,令和6年1月版.
- ・ 厚生労働省「生活保護の申請について、よくある誤解」 (最終閲覧日: 令和7年3月27日)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatsuhogopage.html
- ・ 厚生労働省「資料3 生活困窮者自立支援制度と関連施策の連携のあり方等について」『社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会 (第17回)』,令和4年7月29日,
(最終閲覧日: 令和7年3月27日) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27133.html
- ・ 『改訂増補 生活保護法の解釈と運用 (復刻版) (紙版)』 社会福祉法人全国社会福祉協議会,2021年4月.
- ・ 厚生労働省社会・援護局保護課長通知『保護の実施機関における訪問基準の作成について』 社援保発0331第4号,平成27年3月31日.

No.2-2

生活保護手帳の使い方

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I. 「生活保護手帳」について	4
	◆ワーク 「生活保護手帳」や「別冊問答集」をどのように活用していますか？	
	1.生活保護手帳の位置づけ	
	2.生活保護手帳の構成	
	3.「生活保護実施の態度」	
	II. 「保護の実施要領」について	9
	1.「保護の実施要領」の構成①②	
	2.「保護の実施要領」を利用する際の留意点①②	
	III. 「医療扶助運営要領・介護扶助運営要領」について	18
	1.「医療扶助運営要領」の構成	
	2.「医療扶助運営要領」を利用する際の留意点	
	3.「介護扶助運営要領」の構成	
	4.「介護扶助運営要領」を利用する際の留意点	
	IV. 「生活保護別冊問答集について」	23
	1.「生活保護別冊問答集の位置づけ、構成	
	2.「別冊問答集」を利用する際の留意点	
	3.「生活保護問答集について」	
	V. 調べてもわからない場合	27
おわりに	まとめ	28
	獲得目標の確認と振り返り	29
	出典・参考図書・文献	30

- ✓ 「生活保護手帳」「別冊問答集」の
位置づけ・構成・利用する際の留意点
を理解し、日常業務で活用できるよう
になる



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I. 「生活保護手帳」について



ここからは、生活保護手帳の位置づけや構成など、
基本的な事項を学んでいきましょう。



受講者同士で、自由に話してみましょう

**「生活保護手帳」や
「別冊問答集」を
どのように活用していますか？**

1. 生活保護手帳の位置づけ

生活保護ケースワーカーにとって、業務を遂行するうえで欠くことのできない書籍が「生活保護手帳」です。

「生活保護手帳」は、よく「必読の書」であるとか「バイブル」であるなど言われますが、「読みもの」というよりは、「辞書」のようなものだと考えるとよいでしょう。

保護の決定・実施の際の根拠を調べたりする場合などのために、常時手元において「辞書」のように使用します。この積み重ねが、ケースワーカーにとって必要な「知識」となっていくのです。

ところで、「辞書」を使いこなすには、まず構成やルールを頭に入れる必要があります。

例えば、「国語辞典」は「あいうえお」順に構成されていますが、「漢和辞典」は「部首画数」順に構成されています。

それでは、生活保護手帳はどのような構成になっているのでしょうか？

2. 生活保護手帳の構成

生活保護手帳は以下の内容で構成されています。下線を引いた項目については、のちほど詳しく触れます。

【生活保護手帳の構成】

- 生活保護実施の態度
- 生活保護法
- 生活保護法施行令
- 生活保護法施行規則
- 生活保護法別表第1に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令
- 保護の基準
- 保護の実施要領
- 医療扶助運営要領
- 介護扶助運営要領
- 関係通知
- 資料

3. 「生活保護実施の態度」

「生活保護手帳」の「生活保護実施の態度」には、生活保護業務に携わるにあたっての心構えが記載されています。

この部分はしっかりと目を通してください。

【生活保護実施の態度】

1. 生活保護法、実施要領等の遵守に留意すること。
2. 常に公平でなければならないこと。
3. 要保護者の資産、能力等の活用に配慮し、関係法令制度の適用に留意すること。
4. 被保護者の立場を理解し、そのよき相談相手となるようにつとめること。
5. 実態を把握し、事実に基づいて必要な保護を行うこと。
6. 被保護者の協力を得られるよう常に配慮すること。
7. 常に研さんにつとめ、確信をもって業務にあたること。

Ⅱ. 「保護の実施要領」について



ここからは、「保護の実施要領」について、構成や
利用する際の留意点を学んでいきましょう。
練習問題もあるので、ぜひ取り組んでみて下さい。

1. 「保護の実施要領」の構成①

「保護の実施要領」は、内容によって以下の章に分類されています。

章	タイトル
第 1	世帯の認定
第 2	実施責任
第 3	資産の活用
第 4	稼働能力の活用
第 5	扶養義務の取扱い
第 6	他法他施策の活用
第 7	最低生活費の認定
第 8	収入の認定
第 9	保護の開始申請等
第10	保護の決定
第11	保護決定実施上の指導指示及び検診命令
第12	調査及び援助方針等
第13	その他
第14	施行期日等

1. 「保護の実施要領」の構成②

「保護の実施要領」には、次の通知等が項目ごとに整理されています。

- ・生活保護法による保護の基準 (厚生労働省告示)
- ・生活保護法による保護の実施要領について (次官通知)
- ・生活保護法による保護の実施要領について (局長通知)
- ・生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて (課長通知)

告示 **告** はゴシック体で、次官通知 **次** もゴシック体で、局長通知 **局** は明朝体で、課長通知 **課** は明朝体・点線囲みで記載されています。

3つの通知は、いずれも地方自治法第245条の9第1項及び第3項の規定による「処理基準」です。

3つの通知は、『次官通知 > 局長通知 > 課長通知』の関係にあります。

- ・次官通知は、それぞれの項目についての「基本的な考え方・指針」を規定したものです。
- ・局長通知は、3通知の中核をなす通知で、それぞれの項目についての「運用・取扱方法」を規定しています。
- ・課長通知は、問答形式で示されており、局長通知の規定についての「具体的な解釈」や、局長通知では示されていない詳細な事柄についての取扱いなどを示しています。

2. 「保護の実施要領」を利用する際の留意点①

保護の実施要領は、告示のほか3つの位置づけの異なる通知が項目ごとに整理されていることに特徴があります。項目ごとに調べることができるというメリットがある反面、手帳を「項目ごとに縦に読む」ことで、見落としてしまったり、解釈を誤ってしまう危険性があります。このため、ときには通知ごとに独立して調べることも必要です。

※「生活保護関係法令通知集」には各通知が独立して掲載されています。

特に次の点に留意してください。

- 1 局長通知の小項目の間に、たくさんの課長通知が挟まれて掲載されている部分があります。局長通知の小項目間のつながりに留意してください。

(例) **局** 第8-2「収入として認定しないものの取扱い」では、(3)と(4)の間に、課長通知の6つの問答が3ページにわたり掲載されています。また(5)と(6)の間にも課長通知の9つの問答が6ページにわたり掲載されています。

- 2 次官通知は「基本的な考え方」を示したのですが、例外的に「収入認定」については、具体的な取扱いを示しており、分量も多くなっています。このため「収入認定」の章は、3通知が混在しています。特に「次官通知」と「局長通知」は別の通知であることに留意してください。

→ (例) 次ページ参照

2. 「保護の実施要領」を利用する際の留意点①－事例（問題）

（問題）

利用者から「10月6日に宝くじの当選金10万円を受領しました」との収入申告がありました。どのように収入認定しますか。実施要領に即して教えてください。

2. 「保護の実施要領」を利用する際の留意点①－事例（解答①）

実施要領「第8 収入認定」の「3 認定指針」を調べると、「(1) 就労に伴う収入」の「ア 勤労（被用）収入」から「(2) 就労に伴う収入以外の収入」の「ウ 財産収入」までのいずれにも該当しないことがわかります。

また、「(3) 収入として認定しないものの取扱い」にも該当する項目がありません。

そこで、「(2) 就労に伴う収入以外の収入」の「エ その他の収入」のうち、
次 第8－3－(2)－エ－(イ)に記載のある「保険金その他の臨時的収入」に該当するものとして、「**8,000円を超える額を収入認定する**」のか、
それとも、**局** 第8－1－(5)に記載のある「(1)から(4)までに該当する収入以外の収入」として、「**全額を収入認定する**」のか、
「どちらかになるのではないか」「どちらを適用すべきか迷った」人はいませんか？

しかし、この2つの通知を見比べて迷ったとしたら、その時点で「実施要領を縦に読む。（異なる通知をごちゃごちゃにして読む）」という誤りを犯していることとなります。

正解は、その「**どちらにも該当する**」です。

2. 「保護の実施要領」を利用する際の留意点①－事例（解答②）

次官通知は収入の種類ごとに、「収入をいくら認定するか」という基本事項を定めています。**あらゆる収入は、まず上位通知である次官通知の第8－3に認定の根拠があり、(1)～(3)のいずれかの項目に分類されます。**

したがって、(1)～(2)のエ－(ア)までの収入に該当せず、さらに(3)の収入認定除外にもあたらない収入は、すべて、エ－(イ)の「その他の臨時的収入」となります。

一方で、次官通知は「収入をいつどのように認定するか」ということは定めておらず、この点は専ら局長通知に委ねています。このことは局長通知だけを調べてみるとよくわかります。（(1)勤労収入における賞与、(2)～(5)のすべての収入に記載があります。）

つまり、**局** 第8－1－(5)は「局長通知上の(1)～(4)に該当しないその他の収入」を、「いつどのように認定するか」という規定なのです。よって事例の答えは

- **次** 第8－3－(2)－エ－(イ)により、8,000円を超える92,000円について、
- **局** 第8－1－(5)により、（次官通知で認定するとした92,000円）全額を、収入のあった月である10月1日付で認定する。

となります。

このように、次官通知と局長通知は独立した別の通知であることに、十分留意してください。なお、両通知では収入の種類の分類方法が異なっています。次ページに対応関係を記しますので、参考にしてください。

次 第8-3 認定指針

(1) 就労に伴う収入	ア 勤労（被用）収入
	イ 農業収入
	ウ 農業以外の事業（自営）収入
	エ その他不安定な就労による収入
(2) 就労に伴う収入以外の収入	ア 恩給、年金等の収入
	イ 仕送り、贈与等による収入
	ウ 財産収入
	エ その他の収入

- (3) 次に掲げるものは、収入として認定しないこと
- (4) 勤労に伴う必要経費
- (5) その他の必要経費

局 第8-1 収入の取扱い

- (1) 勤労（被用）収入
 - ア 常用収入
 - イ 日雇収入
 - ウ 臨時又は不特定就労収入
 - エ 必要経費として控除すべき労働組合費の範囲
- (2) 農業収入
- (3) 農業以外の事業（自営）収入
- (4) 恩給、年金等の収入
- (5) その他の収入

局 第8-2 収入として認定しないものの取扱い

局 第8-3 勤労控除の取扱い

局 第8-4 その他の控除

3. 「保護の実施要領」を利用する際の留意点②

各通知の中では、「認定」や「支給」の際の要件や事例などを具体的に示している場合がありますが、これらは原則として「例示」ではなく「限定列挙」です。

「等」という言葉でくくられている場合には、幅を広げて解釈する余地はありますが、拡大解釈をしないよう注意が必要です。

また以下のような表現にも注意が必要です。

「真にやむを得ないと実施機関が認めたときは……差し支えない」

「真にやむを得ない事情により、この額により難いと認められるときは……差し支えない」

「ただし、これによることが適当でない場合は……」

このような記載にあたった場合には、それぞれの通知の趣旨を踏まえ、それが「真にやむを得ない」場合にあたるのか、あるいは例外規定に該当するのか、慎重に判断する必要があります（「等」の範囲を含め、課長通知や別冊問答集に解釈が示されている場合もあります）。

なお、「最低生活費の認定」では、告示や基準によりがたい特別な事情がある場合には厚生労働大臣に情報提供する途が開かれています（**局** 第7-10-(4)）。

Ⅲ. 「医療扶助運営要領・介護扶助運営要領」 について



ここからは、「医療扶助運営要領」「介護扶助運営要領」について、構成や利用する際の留意点を学んでいきましょう。

1. 「医療扶助運営要領」の構成

「医療扶助運営要領」は、内容によって以下の章に分類されています。

章	タイトル
第 1	医療扶助運営方針
第 2	医療扶助運営体制
第 3	医療扶助実施方式
第 4	医療扶助指定機関
第 5	診療報酬の審査及び支払
第 6	指導及び検査
第 7	精神医療取扱要領
第 8	施行期日等（略）

また、次の通知が項目ごとに整理されています。

- 生活保護法による医療扶助運営要領について（局長通知）
- 生活保護法による医療扶助運営要領に関する疑義について（課長通知）

両通知は地方自治法第245条の9 第 1 項及び第 3 項に基づく処理基準です。

素の文章（点線囲み以外の部分）が局長通知で、課長通知は点線で囲まれており、章に関係なく通し番号です。

なお、局長通知の中で様々な様式を定めていますが、保護手帳には掲載されていません。（関係法令通知集等での確認が必要です。）

2. 「医療扶助運営要領」を利用する際の留意点

「医療扶助運営要領」は、ケースワーカーにとっては、なじみの薄いもの、普段あまり利用しないもの、かもしれません。

「保護の実施要領」が生活保護独自の規定であるのに対し、「医療扶助」は、ベースに医療保険制度があり、国民健康保険に準じた取扱いをしている場合が多いことも一因であろうと思います。

しかし、医療扶助運営要領では、「医療扶助の実施にあたって、…（中略）…生活保護制度は、国民の最低限度の生活の需要を満たすに十分なものであって、かつ、これをこえないものでなければならないという原則において、他制度と基本的な差異があることに留意して、実施の適正を期すること。」（医療扶助運営要領局長通知 第1－3）と定められています。

例えば「治療材料の給付」（第3－6）や「移送の給付」（第3－9）などでは、一部で生活保護制度独自の給付も行っています。

また、医療扶助の決定・実施は国民健康保険とは異なる手続きの流れによって行われるものです。（第3）

扶助の決定に際しては、その根拠にあたるとともに、手続きの流れ等についても確認し理解するよう努めてください。

Ⅲ. 「医療扶助運営要領・介護扶助運営要領」について

3. 「介護扶助運営要領」の構成

「介護扶助運営要領」は、内容によって以下の章に分類されています。

章	タイトル
第1	介護扶助運営方針
第2	介護扶助運営体制
第3	被保険者である被保護者等に関する市町村への連絡
第4	要介護認定等及び居宅介護支援計画等の作成について
第5	介護扶助実施方式
第6	介護扶助指定介護機関
第7	介護の報酬の審査及び支払
第8	指導及び検査
第9	施行期日（略）

また、次の通知が項目ごとに整理されています。

生活保護法による介護扶助運営要領について（局長通知）

生活保護法による介護扶助運営要領に関する疑義について（課長通知）

両通知は、地方自治法第245条の9第1項及び第3項に基づく処理基準です。

素の文章（点線囲み以外の部分）が局長通知で、課長通知は点線で囲まれており、章に関係なく通し番号です。

なお、局長通知の中でいくつかの様式を定めていますが、保護手帳には掲載されていません。（関係法令通知集等での確認が必要です。）

4. 「介護扶助運営要領」を利用する際の留意点

「介護扶助運営要領」も、ケースワーカーにとっては、なじみの薄いものかもしれません。

「保護の実施要領」が生活保護独自の規定であるのに対し、「介護扶助」は、ベースに介護保険制度があり、「介護保険制度の保険給付の対象となる介護サービスと同等のサービスを、介護保険制度とあいまって、要保護者に対し保障するものである。」（介護扶助運営要領局長通知 第4－1）からです。

※ 生活保護受給者は、介護保険制度においては原則として被保険者になる一方で、国民健康保険制度においては被保険者とならないことに留意が必要。

一方で、介護扶助は、「…運用にあたっては、法の趣旨から一定の制約と福祉事務所の関与が必要であるとともに、要介護認定を受けて居宅介護支援計画を作成することが必要であるなど医療扶助と利用の仕組みが大きく異なることから、利用の手続きについて適切な助言・指導を行うこと」（第1－1）と定められています。

「介護扶助運営要領」は、この手続き面での規定が多くなっていますので、手続きの流れ等について確認し理解するよう努めてください。

IV. 「生活保護別冊問答集について」



ここからは、「生活保護別冊問答集」について、位置づけや構成、利用する際の留意点を学んでいきましょう。

1. 「生活保護手帳別冊問答集」の位置づけ、構成

「生活保護手帳」に記載された規定を調べてもわからない場合は「生活保護手帳別冊問答集」にあたってみましょう。

「別冊問答集」は実施機関から寄せられた疑義に対する回答など、実施要領等の規定の解釈を、具体例に沿って問答形式で掲載したものです。

法定受託事務である生活保護制度について、自治体ごとに解釈や運用のバラツキが生じないようにするための解釈集になります。

「別冊問答集」は、「第1編 保護の実施要領関係」「第2編 医療扶助運営要領関係」「資料（要保護世帯向け長期生活支援資金の運用等に関する質疑への回答）」から構成されています。「介護扶助運営要領関係」はありません。

「保護の実施要領関係」の問答は、保護の実施要領と同じ分類で章立てされています。問の頭の番号は保護の実施要領の3通知と全く同じです。

「医療扶助運営要領関係」の問答も、「第6 指導及び検査」までは、医療扶助運営要領と同じ分類で章立てされています。問の番号は、全体で通し番号となっています。

2. 「別冊問答集」を利用する際の留意点

- 「別冊問答集」では、各章の冒頭などに、それぞれの項目についての解説が詳しく述べられています。これは「生活保護手帳」にはない「別冊問答集」の大きな特長です。それぞれの規定の趣旨などに対する理解が深まりますので、是非ご一読ください。
- また、「別冊問答集」の「実施要領関係」には、「第13 その他」の中で、保護の実施要領等には全く規定されていない事柄についての問答も掲載されています。
「1 保護費の返還、徴収等」や「3 外国人保護」などについては、実施要領では触れられていませんので、事例が発生した際には、この「問答集」をあたってみましょう。
- なお、「別冊問答集」は、直面するすべての事象に対して、網羅的に解釈を規定しているものではありません。具体的な事例を挙げた上でその場合の解釈を示しているものであり、事例に挙がっていないからといって、同様の解釈を取ることができないわけではない（「〇〇の場合は△△を適用する」→「（記載のない）〇〇の場合は△△を適用しない」とはならない）ことに注意が必要です。

3. 「生活保護問答集について」

別冊問答集の冒頭には「生活保護問答集について」と題して、ケースワーカーが業務にあたるうえでの心構えが載せられています。こちらも、是非一度お読みください。

【生活保護問答集について】

1. 常に生活保護法の理念に立ち返って考えること
2. 被保護者に対しては、常に公平・公正であり、決定実施には統一性が確保されていること
3. 要保護者の立場や心情を理解し、その良き相談相手であること
4. 要保護者の個別的、具体的事情に着目し、決定実施は具体的妥当性を持つものとする
5. 被保護者に対しては常に説明と同意に努めること
6. 本法の正しい理解と協力を得るため、啓発に努めること
7. 常に保護の実施機関としての組織的な判断に基づき、業務を遂行すること

V. 調べてもわからない場合

- 「生活保護手帳」や「別冊問答集」はあらゆる事柄を規定しているものではありません。手帳を調べても、わからない、解釈できない、ということにしばしば遭遇します。
- こうした場合には、「関係法令通知集」などに掲載されているその他の通知や、自治体で独自に作成している「運用事例集」や「疑義照会集」などを調べたりしますが、それでもわからない場合には、最後は自ら判断しなくてはなりません。
- その際、「別冊問答集」の冒頭にも記載されているとおり、「**常に本法の基本理念は何かという原点に立ち返って考える**」ことや「**ケース診断会議や査察指導員等との協議により、十分納得のいくまで検討し、その中から一つの結論が導かれる**」ことが何よりも重要です。
- **個々の利用者のニーズや背景、そして時代の変化等にも敏感になりながら、「法の理念に基づき」「組織として判断して決定していく」ことが求められているのです。**

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ 「生活保護手帳」「別冊問答集」の位置づけ・構成・利用する際の留意点を理解し、日常業務で活用できるようになる

講師からのメッセージ

業務を行ううえでの根拠となる「生活保護手帳」や「別冊問答集」の構成や位置づけ、主な内容について学びました。

「生活保護実施の態度」の冒頭には
「生活保護法、実施要領等の遵守に留意すること。」が
掲げられていること、そして、調べても分からない場合は
組織的に検討することを常に念頭におきながら
業務を進めていきましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

ぜひ書籍・文献にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- ・ 『生活保護手帳 2024年度版』 中央法規出版.
- ・ 『生活保護手帳別冊問答集 2024年度版』 中央法規出版.

【参考図書・文献】

- ・ 『生活保護関係法令通知集』 中央法規出版.

No.3-1

生活保護業務における面接相談

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I．面接相談について	4
	1．生活保護業務における面接相談の場面	
	2．面接相談の目的・心構え	
	◆ワーク① 面接相談の時に気を付けていること	
	◆ワーク② Aさんの「主訴」と「ニーズ」は？	
	II．面接相談の援助技術について	18
	◆ワーク③ 自分が困って誰かに相談する時…	
	1．面接をよりよいものにするために	
	2．具体的な面接技法	
	3．面接を始める前に	
おわりに	まとめ	28
	獲得目標の確認と振り返り	29
	出典・参考図書・文献	30

- ✓ **面接相談の目的、「主訴とニーズ」、面接のための援助技法を学び、日常業務に活かす**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I . 面接相談について



ここでは、面接相談の目的や心構えについて学びます。

1. 生活保護業務における主な面接相談の場面

- 生活保護業務においては、あらゆる場面で相談者や受給者との面談が行われます（赤点線囲み）。

相談

申請

要否の判定・決定

保護の開始後

- ① 相談者の状況把握（生活状況、収入の有無等）
- ② 利用可能な他法他施策の活用についての助言
（年金・手当、障害者施策、生活福祉資金、住居確保給付金 等）
- ③ 生活保護制度の説明
- ④ 申請意思の確認

① 保護の要否の審査

- ・ 預貯金、保険、不動産等の資産調査
- ・ 扶養義務者による扶養の可否の調査
- ・ 年金等の社会保障給付、就労収入等の調査
- ・ 就労の可能性の調査

② 保護費の支給（毎月）

- ・ 最低生活費から収入を引いた額を支給

① 援助方針の策定

- ・ 要保護者の生活状況を踏まえ、個々の要保護者の自立に向けた課題分析

② 訪問調査（世帯の状況に応じて計画的に実施）と援助方針の見直し

- ・ 生活状況の把握や、援助方針の見直し

③ 収入状況の把握

- ・ 収入、資産等の届出の受理、課税状況の定期的な調査

④ 自立の助長に向けた支援

- ・ 日常生活自立、社会生活自立、経済的自立に向けた各種支援

⑤ 保護の停廃止

2. 面接相談の目的・心構え

面接相談の目的

ケースワーカーは、面接という具体的な手段を活用して本人の自立支援を行います。

面接という言葉は「お互いに平等な立場であいまみえる」という意味を持っています。

面接の対象である相談者は要保護者であり、生活保護受給者です。面接は、そのような人々との間に、特定の目的をもって行われる対人コミュニケーションであり、課題解決や環境改善のための手段として活用されます。

面接の目的は、大きく次の3点に整理できます。

① 相談者との信頼関係とパートナーシップの構築

信頼関係がないところに支援は存在しません。信頼関係とパートナーシップは、課題解決のための相談者の主体性を引き出すことにつながります。

② 相談者の課題についての主観的・客観的事実の把握

主観的・客観的事実の把握のため、情報収集を行い、相談者の生活を理解し、課題を整理します。また、課題解決に向け、相談者とケースワーカーが情報を共有します。

③ 課題解決

面接を通して必要な情報、知識、手段などを相談者に伝え、支援を行います。



受講者同士で、自由に話してみましょう

**面接相談の時には
どのようなことに
気を付けていますか？**

面接相談時の心構え

ケースワーカーの業務においては「面接に始まり面接に終わる」といっても過言ではないほど、面接は重要です。そこで、ここでは面接における「心構え」について説明します。

▶ 相談者の基本的な人権・人格を尊重します。

相談者は個人として尊重されたい、自分を理解して欲しいと願っています。どのような相談者も、かけがえのない一人の人として迎え、人格や尊厳を尊重することが、相談対応をする上での基本姿勢です。

ケースワーカーが個々に持つ先入観や偏見は、しばしばこのような基本姿勢を崩す要因となります。自分自身の価値観や物事に対する意識を見直しながら、正しい知識を学び、身につけていくことで、先入観や偏見は取り除かれていきます。

▶ 相談者自身の力を引き出し、活かしていくようにします。

いかなる人にも内的な力を有しているという確信をもつことです。

(続き)

▶ 相談者をありのままに受け止めます。

ケースワーカーは、自分の考えをうまく表現できない、感情が先行して冷静に話ができないといった状態の相談者と向き合うことになります。相談者がどういった状況にあっても、まずは、目の前にいる相談者のありのままを、善悪等の価値判断をせずに受け止めることが大事です。相談者は、「自分の気持ちや状況を受け止めてもらえた」と感じたときに、ケースワーカーに安心感を抱くことができます。

また、ありのままを受け止めることにより、ケースワーカー自身も、相談者の言動に感情的に反応したり、感情に巻き込まれたりしてしまうことを避けることができます。

▶ 物事には2つの側面があります。

相談者の問題点やできない側面にのみ着目するのではなく、相談者の持つ強みやよいところを見ていく「ストレングスの視点」を大切にし、良いところ、プラスの側面にも着目します。

相談者が、面接を通じて自分の長所、強みを発見し、それを活かしたときは大きく課題解決につながります。

ストレングス視点とは？

相談者の持つ強みや、よいところ、できていることなど、「相談者の持つ力」に着目していく視点のことを指します。ケースワーカーは、知らず知らずの間に、相談者のできないことや、うまくいかないことに着目し、それをいかに解決するかを考えてしまいがちです。

ストレングスの視点を活かした支援を行う際には、「相談者は、相談者自身のことを一番よく知っている存在である」と考えます。そして、ケースワーカーには、相談者が主体的に自分自身の問題を解決するために、どのような「相談者の持つ力」を活用できるか、相談者とともに考えていくことが求められているのです。

ケースワーカーは、「相談者1人ひとりが目標を達成していくためのパートナー」としての役割を担っているのです。



(続き)

▶ 相談者の生活全体を理解するようにします。

相談者の持つ様々な課題の背景に、地域社会や親族等の関係が希薄であったり、生活の意欲の喪失や自己肯定感を持ってない等の状況がないか、相談者の状況や心情の理解に努めます。

また、相談者の主訴にのみ着目するのではなく、相談者の持っている力と相談者を取り巻く環境（地域環境など）との関係を把握します。

▶ 選択と決定の権利は相談者にあります。

「生活指導」の名のもとに、指示的にならないように注意します。

相談者の主体性・自己決定を尊重するように、また、自己決定ができるように支援します。

単に本人が選択したから自己決定したとは言えません。本人の考えや思いを理解し、良質な関係の中で一緒に考えていく過程が大切です。

(続き)

▶ 説明と同意を十分に行うようにします。

相談対応をよりよく行う上で忘れてはならないのが、相談者との間で丁寧に「説明と同意」を行うことです。生活保護制度をはじめとする諸制度の内容や、調査（質問）している理由、ケースワーカーの役割などを、相談者がわかる言葉で説明し、理解と同意を得ることが求められます。

口頭説明だけでなく、パンフレットやメモなどを活用し、真に相談者が理解できるよう配慮することもあります。

▶ 誠意をもって相手と接するようにします。

相談者の多くが、生活上の不安とともに、窓口で非難や批判をされずに話を聴いてもらえるか、困りごとが解決できるかという不安を持っています。

ケースワーカーによっては、しばしば相談者と話すことに慣れず、難しさを感じる場合があると思います。相手との人間関係を構築するためには、時間がかかる場合やとても苦勞することがありますが、決してあせらないことです。

そして、相手の立場や心情をよく理解し、良き相談相手として、誠意をもって接することが大切です。

(続き)

▶ 相談者の主訴※からニーズを明確化します。

面接の目的のひとつに、相談者の主訴を聴き取り、ニーズを的確に把握することがあります。しかし、相談者が何に困って、何を解決したいのかを、的確に把握することはなかなか困難な作業です。

生活保護の相談に福祉事務所を訪れる場合、相談者は緊張や不安などを抱えた特別な心理状態となっていることもあり、現在自分が置かれている状況を整理して話すことが難しい場合があります。また相談者は、自分のこれまでの生活の経緯や現在困っていることなどについて、感情的になることもあります。そのため、相談者の訴えは現状の表層部分についてのみ行われることがあり、客観的なニーズが明らかになるとは限りません。

※主訴

主訴とは、相談者がケースワーカーに伝える、具体的な訴えのことを指します。相談者は、本当に困っていることを、そのままケースワーカーに伝える場合もあれば、本当に困っていることを表現できないこともあり、相談者の訴えと解決すべき課題が、異なっていることも少なくありません。そこで、面談の場面では、まず、相談者の訴えをありのまま受け止め、そこから解決すべき課題は何かを明らかにしていくことが大切です。

次からは、ワークで理解を深めていきましょう👉

ワーク②：Aさんの「主訴」と「ニーズ」は？



【Aさんの状況】

アパートで一人暮らしをしている。高齢で、日常生活に多少不自由があるため、ヘルパーに週1回程度、手伝ってもらいながら在宅で生活している。



Aさん

老人ホームの入居申し込みをしたいと思っているんですが…。

そうなんです。ご自宅での生活に、ご不安がおありですか？



担当CW



Aさん

アパートが老朽化してて、近々立ち退きを求められるんじゃないかって噂が住民の中で広まっているんです。早く老人ホームに申し込んでおかなきゃいけないんじゃないかと思って。

そうだったんですね…。Aさんとしては、本当に老人ホームに入居したいというお気持ちはおありなんですか？



担当CW



Aさん

近所に友人も多いし、できるなら自分の家で生活したいよ。けど、立ち退きがあった時にどうしたらいいかわからないんだ。頼れる家族や親族もないしね。

Aさんの主訴とニーズを考えてみましょう！

(続き)



Aさんの主訴

老人ホームの入居申し込みをしたい。



Aさんのニーズ

住み慣れた今の地域、自宅での生活を続けたい。

その後…



立ち退きの真偽を確認することを本人に助言し、もし本当に立ち退き要請がなされた場合の家主とのやりとりの見通しなどを説明しました。

もし本当に立ち退きが要請された時は、できるだけAさんのご希望に添った生活の場が確保できるよう、相談に乗っていくことを伝えました。

Aさんには、「ひとりで悩まなくてもいい」「何かあった時には、ケースワーカーに相談し、考えたい」と思っていただけだそうです。

今後、立ち退きの話が具体化した時は、改めてAさんと「支援の計画と方法」を相談していきたいと思います。



担当CW



Aさんの事例について、もう1つのパターンを見てみましょう。



【Aさんの状況】

アパートで一人暮らしをしている。高齢で、日常生活に多少不自由があるため、ヘルパーに週1回程度、手伝ってもらいながら在宅で生活している。



Aさん

老人ホームの入居申し込みをしたいと思っているんですが…。

そうなんです。ご自宅での生活に、ご不安がおありですか？



担当CW



Aさん

以前近所に住んでいた友達と会ったんだけど、老人ホームに入って安心して暮らしているみたいで。
この前、鍋を焦がしちゃったし、階段の昇り降りも辛くなってきた。一人で暮らすのが不安になってきたので、私も友人と同じようなホームに入りたいと思うようになったんです。

Aさんの主訴とニーズを考えてみましょう！

(続き)



Aさんの主訴

老人ホームの入居申し込みをしたい。



Aさんのニーズ

- ①友人と同じようなホームで安心して生活したい。
- ②心身ともに一人暮らしが不安な状況を何とかしたい。

その後…



Aさんの「老人ホームの入居申し込みをしたい」という主訴は、「友人と同じようなホームで安心して生活したい」というニーズとほぼ一致していました。ただし、それだけでなく、「今の心身ともに一人暮らしが不安な状況を何とかしたい」ということもAさんのニーズであると感じました。

なので、Aさんの「目標」としては、「老人ホームへの入居」と「入居まで安全に在宅生活を継続すること」の2つになります。Aさんと話し合い、①老人ホームへの見学同行と入居手続きを進めていく、②心身の状況をさらに把握し、安心して在宅生活ができるよう対応策を考える、という支援計画と方法を検討していきたいと思います。



担当CW

Ⅱ．面接相談の援助技術について



ここでは、面接相談をよりよいものにするために役立つ援助技術などについて学んでいきます。



受講者同士で、自由に話してみよう

**あなたは自分が困って誰かに
相談するときに、
相手にどのように対応して
もらいたいですか？**

相談者との援助関係を形成するにあたり、
「**バイステックの7原則**」が参考になります。

バイステックは「誰もがこうあってほしいと願うこと」に、適切に反応することで、援助関係が構築できるという姿勢・態度を7原則として示しました。

⇒以下の7つの原則は、ワーク③で共有された内容と重なっていませんか？



- ①個別化（相談者を個人としてとらえる）
- ②意図的な感情表出（相談者の感情表現を大切にする）
- ③統制された情緒的関与
（援助職者は自分の感情を自覚して吟味する）
- ④受容（受け止める）
- ⑤非審判的態度（相談者を一方的に非難しない）
- ⑥自己決定の原則（相談者の自己決定を促して尊重する）
- ⑦秘密保持（秘密を保持して信頼感を醸成する）

1. 面接をよりよいものにするために

▶ 相談者の状況があるがままに受け止め個別に理解する

経済的困窮に陥った背景や要因は、相談者によって様々です。相談者の受け止め方を含めて、一人ひとりが違うという理解が必要です（**個別化**）。

相談者の感情（**気持ち**）、考え、行動等の是非にかかわらず、あるがままの姿を受け止め（**受容**）、**共感的な関わり**を行うことが重要です。共感とは、相談者の苦悩、不安、恐れといった感情を相談者と共にすることを言い、自らの体験や価値観の枠の中で相手の思いや考えを推し量ろうとする主観的理解とは区別されるものです。人間は「個人として尊重してほしい」という潜在的欲求をもっています。相談者一人ひとりについて、**個別のニーズを持った者として理解し、支援方針や支援内容を検討する**必要があります。

▶ 自らの価値判断を差しはさまない

非審判的態度とは、CWが自らの価値観や考えのもと、相談者の思いや考えの良し悪しを判断するものではないということです。

生活保護業務においては、生活保護法第27条に基づく「指導・指示」を行う場合もありますが、これはあくまで組織的対応のもと行われるものです。

▶ 自分自身の価値観や傾向を知る

ケースワーカーは、自分自身の性格や行動の傾向を知っておく必要があります。それは、相談者の話を聴いたり、相談者を観察し、理解しようとする面接が、ケースワーカーの価値観や感情に基づいて行われる場合があるからです。

ケースワーカーが自分なりの価値観、感情を持つことが問題なのではなく、なぜこの相談者に対して安心したり、不安になったり、憤りを感じたりといった感情を抱くのか、そうした自分の傾向を客観的に理解しておく必要があります。

ケースワーカーは生まれ育った環境、所属してきた組織、社会経験等を振り返ることにより、自分の価値観や感情によってのみ相手を捉えないよう、意識的に面接を行うことが可能となります。

▶ 所内面接や家庭訪問における配慮

面接を行う場面は、福祉事務所内と家庭訪問に大きく分かります。その際配慮すべきことは、相手の立場を考えた言動等をとることです。

福祉事務所で面接を行う際、何人かが順番待ちをしている場合、大きな声で順番の来た人の名前を呼ばないようにし、相談者の話を十分聴くためにも、個室かそれに近い場所で面接を行うなどプライバシーに配慮します。

家庭訪問の際、玄関先で大きな声で福祉事務所の者であることを告げる、福祉事務所名が記載された自動車や自転車を家の近くに停めるなどについては、配慮が足りない言動であり信頼関係にマイナスになります。また、事前に連絡をして家庭訪問の日時を決めた方が、信頼関係を構築する上では、より良い場合も考えられます。

▶ 積極的な言葉かけの重要性

「お待たせしました」「雨のなか来所してくださりありがとうございます」というような声かけが、相談者の緊張を解きほぐし、安心して面接をはじめの一助となります。ケースワーカーがまず、名前や役割を伝えることも重要です。

2. 具体的な面接技法

まずは聴き手にまわり、相手に話してもらうようにしましょう。相手に話してもらうとは、相談者に自由に話してもらうことで、ケースワーカーの意図に沿った質問に対して答えてもらうこととは違います。

面接の場面では、相談者の主訴からニーズを把握しようと、聴く側の立場で「なぜ?」、「どうして?」と尋ねることばかりしてしまいがちですが、多くの場合、相談者はそのような質問を「非難」や「叱責」として受け取ってしまいがちです。

相談者の主訴からニーズを把握するため相手の話を整理する必要がありますが、質問形式の面接だけでは、相手との間に信頼関係は生まれにくいと考えられます。相談者が話しているときに、うなづく、相づちを打つ、相談者のキーワードを繰り返すなどの方法を使い、面接を進めていくことが大切です。



次頁では、話を引き出すための技術の一例を学びましょう！

(続き)

うなずき 相づちを打つ	面接の場面で、相談者に話してもらおうとケースワーカーが寡黙にしていただけでは、なかなか話しづらいものです。しかし、うなずきや相づちを打つことで、話しやすくなる効果があります。「なるほど」「そうですか」等は理解・同意を、「それで」「という」と等は話を促します。
要約・要点化	相談者は必ずしも整理して話せるとは限りません。むしろ感情的に整理されていなかったり、真の問題が何かも不明な場合もあります。話しているうちに混乱してしまい、同じ話を繰り返したりします。このような場合、ケースワーカーは、相談者の話の要点だけを整理して「・・・こんなことがあったのですね。つらかったのですね」と返すとよいでしょう。 また、相談者の話していることの焦点がずれてきたり、話が違う方向へ逸れそうになった場合は、主題に戻るように働きかけましょう。
共感的な表現	相談者の話の内容や感情の流れに合わせ、共感的な表情、態度、言葉で受け答えすることは、「自分の話を理解してもらえている」という相談者の安心感につながります。苦労や大変な思いをしたことを伝えたい相談者には「それは大変でしたね」などのねぎらい、自分の言動を認めてもらいたい相談者には「ごもっともだと思います」などの同意の受け答えが考えられます。 また、会話のところで相談者の話を繰り返し、言い換えをすることで、相談者に対する共感を印象づけることも効果的です。共感的表現は、相談者の感情を正確に把握し、その感情を理解していることを自然な言葉で相談者に返す（反射）ことにつながります。
質問の工夫	相談者に事情・気持ちを尋ねる場合や、さらに詳しく話を聴きたい場合、相談者により多くを語ってもらう場合には、「はい」「いいえ」や一言でしか答えられない質問の仕方（閉ざされた質問）ではなく、「○○○についてどう思いますか？」「○○○について詳しく聴きたいのですが」などと聴いてみることを心掛けましょう（開かれた質問）。相談者が自由に自分の表現で答えることができます。 一方で、事実確認を行う場合には、閉ざされた質問が有効なこともあります。開かれた質問を基本にしながら、状況に応じて閉ざされた質問を交えましょう。

3. 面接を始める前に

①自分の状態を把握しましょう

面接は人が人に向き合い行われます。つまり、CWは自身を援助・支援の道具として、相談者等に対応することになります。このため、日々自身のコンディションを確認しておくことがとても大切です。

CWも生身の人間です。常に穏やかに、フラットな気持ちで、ゆとりをもって相手の話を聴くことができればよいですが、体調がすぐれないとき、疲れているとき、業務が立て込んでしまい集中力がなくなっているときもあることでしょう。このようなときこそ、そのことを自覚して、面接場面では、できるだけ「聴くこと」に集中したり、ポイントを絞った面接にするなど、無理をしないようにしたいものです。

②リフレッシュをしましょう

連続で面接を行う際などは、短時間でよいので、洗面所で手を洗う、水分補給をする、深呼吸をするなどのリフレッシュタイムを、面接の合間にぜひ取ってください。「前の相談者との面接の雰囲気をもとったまま、次の面接を行わない」ことが大切です。

第一印象がその後の援助・支援に影響することもあります。特に初回面接の際には、新しい気持ちで相談者と出会っていくことができるよう、面接前のリフレッシュをルーティーンにしてください。

(続き)

③事前準備とフラットな思考を心がけましょう

約束された面接前には、できるだけその日の目的を事前に確認していることと思います。

前任者から引き継いだ方との初めての面接では、事前に記録を読み、その方の状況やこれまでの経緯を理解しておくことが望めます。

一方、そのことが先入観や思い込みとならないように、まずはご本人の言葉で現状や思いを聴かせていただくことも大切です。



面接をよりよいものにするために、
ご自身のコンディションの確認とともに、
面接の準備をすることを心がけてみてください。
不安がある際には、同僚や上司に相談をしましょう。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ 面接相談の目的、「主訴」と「ニーズ」の違いを理解し、面接をよりよいものにするための技術を学ぶ

講師からのメッセージ

忙しい日々の中で、面接に大変さを感じることもあると思います。
また、つい「あれもこれも尋ねなければ」と、
チェックリストを埋めるような面接になってしまった…
といったことも、あるかもしれません。

面接は、「人と人とのコミュニケーション」です。
相談者との間に信頼関係があってこそ、
支援は成立します。

ここで学んだ技術も活用しながら、
よりよい面接ができるよう、経験を積んでいきましょう！

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

ぜひ出典にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- ・ 一般社団法人日本ソーシャルワーク学校教育連盟編『最新 社会福祉士養成講座 4 貧困に対する支援』中央法規出版,2021年.
- ・ 厚生労働省社会・援護局関係主管課長会議資料『自立支援の手引き』,平成20年3月.
- ・ 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.
- ・ F・P・バイステック著 尾崎新・福田俊子・原田和幸訳『ケースワークの原則[新訳改訂版]－援助関係を形成する技法－』誠信書房,2006年.
- ・ 新保美香「生活保護実践講座2023／第7回」『生活と福祉（12月号）』全国社会福祉協議会, 2023年.
- ・ 岡安努「面接技術について」『石川県相談支援従事者初任者研修（基礎研修）』,令和4年10月18日（最終閲覧日：令和7年3月27日）<https://www.isk-shakyo.or.jp/information/pdf/N2210177862672.pdf>
- ・ 『社会福祉学習双書』編集委員会『社会福祉学習双書2025第10巻ソーシャルワークの理論と方法』全国社会福祉協議会,2025年.

No.3-2

訪問調査

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I．訪問調査について	4
	1．生活保護における訪問調査	
	2．訪問調査とは？	
	3．留意点・確認すべき事項	
	II．よりよい訪問調査にむけて	13
	◆ワーク 訪問調査で意識していること、難しいと感じていること	
	1．「困ったな」と感じたときに	
おわりに	まとめ	18
	獲得目標の確認と振り返り	19
	出典・参考図書・文献	20

- ✓ **訪問調査の目的・重要性・訪問調査時の留意点等を理解し、日常業務に活かす**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I . 訪問調査について



訪問調査の目的や留意点など、基本的な事項について学んでいきます。

1. 生活保護業務における訪問調査

- 生活保護業務においては、下記の場面で訪問調査が行われます（赤点線囲み）。

相談

- ① 相談者の状況把握（生活状況、収入の有無等）
- ② 利用可能な他法他施策の活用についての助言
（年金・手当、障害者施策、生活福祉資金、住居確保給付金 等）
- ③ 生活保護制度の説明
- ④ 申請意思の確認

申請

要否の判定・決定

- ① **保護の要否の審査**
 - ・ 預貯金、保険、不動産等の資産調査
 - ・ 扶養義務者による扶養の可否の調査
 - ・ 年金等の社会保障給付、就労収入等の調査
 - ・ 就労の可能性の調査
- ② **保護費の支給（毎月）**
 - ・ 最低生活費から収入を引いた額を支給

保護の開始後

- ① **援助方針の策定**
 - ・ 要保護者の生活状況を踏まえ、個々の要保護者の自立に向けた課題分析
- ② **訪問調査（世帯の状況に応じて計画的に実施）と援助方針の見直し**
 - ・ 生活状況の把握や、援助方針の見直し
- ③ **収入状況の把握**
 - ・ 収入、資産等の届出の受理、課税状況の定期的な調査
- ④ **自立の助長に向けた支援**
 - ・ 日常生活自立、社会生活自立、経済的自立に向けた各種支援
- ⑤ **保護の停廃止**

2. 訪問調査とは？

訪問調査の目的

ケースワーカーの日々の実践において、「訪問調査」は大きな位置を占めているのではないのでしょうか。訪問調査は、生活保護実践に固有の活動であり、ケースワーカーが本人の生活状況に即して適切に相談援助、自立支援を行っていくために不可欠なものです。訪問調査の目的について、実施要領では以下のように記されています。

- ① **要保護者の生活状況等を把握し、援助方針に反映させることや、これに基づく自立を助長するための指導を行うことを目的として、世帯の状況に応じ、訪問を行うこと。**
- ② **訪問の実施にあたっては、訪問時の訪問調査目的を明確にし、それを踏まえ、年間訪問計画を策定のうえ行うこと。**
- ③ **なお、世帯の状況に変化があると認められる等訪問計画以外に訪問することが必要である場合には、随時に訪問を行うこと。**
- ④ **また、訪問計画は被保護者の状況の変化等に応じ見直すこと。**

訪問調査の種類と方法

実施要領では、訪問の種類や方法について、以下のように示されています。

訪問計画は本人の状況の変化等に応じ見直すこととされており、また、世帯の状況に変化が認められる等の訪問計画外の訪問が必要である場合には、随時に訪問（臨時訪問）を行うこととされています。

① 申請時等の訪問

保護の開始または変更の申請等のあった場合は、申請書を受理した日から1週間以内に訪問し、実地に調査すること。

② 訪問計画に基づく訪問

ア 家庭訪問 世帯の状況に応じて必要な回数訪問することとし、少なくとも1年に2回以上訪問すること。

（ただし、一定の条件のもと、1年に1回以上とする場合があります。
実施要領を確認してください。）

イ 入院入所者訪問

③ 臨時訪問（臨時訪問を行う場合も、実施要領に示されています。）

訪問調査の際に行うこと（ここまでのまとめ）

訪問調査の際には、以下のことを行います。

① 申請時等の訪問

保護の要否判定、および援助方針策定のために必要な、情報収集を行う。援助方針策定においては、援助目標（短期・中長期）を設定する必要があり、訪問時の面接を通じて状況を把握し、検討する。

② 訪問計画に基づく訪問

計画に基づき実施する。訪問の際には、援助方針として策定した内容の進捗状況について確認する。また、生活の変化や、新たに対応を必要とすることがないか確認し、援助方針の見直しにつなげる。

③ 臨時訪問

臨時訪問の目的に沿って、面接を通じて、状況の把握につとめる。

訪問調査の意義

訪問調査には、下記の3つの意義があると考えられます。

- ✓ **生活上の変化を捉え、世帯が必要としていることを積極的に把握し、保護の決定実施、援助方針の策定（見直し）に反映できること**
- ✓ **日々生活している場で安心して話ができること**
- ✓ **将来に向けた希望や考えを聴き取り、長期的な目標を設定し、そのために必要な対応を判断する機会にできること**

生活保護は、生活保護を受給されている方の生活上の変化や必要に応じて、“オーダーメイド”で実施される制度です。訪問調査を通じて、ケースワーカーが本人の「**生活の変化**」「**必要となっていること**」「**抱えている課題**」などを客観的にとらえたり、本人がリラックスして話せる面接のなかで把握したりしていきます。



これがまさに、保護を適切に実施することにつながっていきますね。

3. 留意点・確認すべき事項

訪問調査時の留意点

居宅訪問では、以下の点に留意しましょう。

✓ ケースワーカーの役割を伝えること

⇒ケースワーカーは、管理者・指導者ではなく、生活保護制度を1つのツールとしながら、利用者の生活がよりよくなるよう、共に考え、支援（応援）するパートナーです。

✓ 訪問の目的を伝えること

⇒生活保護は生活状況に即して実施される「オーダーメイド」の制度です。利用者が必要だと思ったタイミングで相談を受けるだけでなく、現状や将来に向けた希望などを聴かせてもらうことで、生活保護はよりよく実施できることを伝えることが大切です。

✓ 初対面の方に、いきなり援助方針に掲げられている課題の話はしない（ほうがよい）こと

⇒あいさつ（時候等）は、アイスブレイクとして重要です。はじめは、自己紹介とともに、近況や最近困っていること、生活の変化がないかを聴いてください。その後、確認すべきことを、丁寧に確認することが望まれます。



次頁で「確認すべきこと」を見ていきましょう。

訪問調査において確認すべきこと

居宅訪問では、年間を通じて世帯員全員と面接し、個々の生活状況の変化や困りごとがないかを把握することが求められます。また、援助方針に基づき、その進捗状況を確認することも大切です。

✓ 健康状態

⇒通院・服薬・介護サービスの必要性や現状 等

✓ 社会生活

⇒就労・通学・施設への通所・地域活動への参加等の状況 等

⇒孤立していないか、ご本人を支えるものがあるか、困ったときに相談できる人がいるか、日々を支える楽しみなどがあるかを把握することも大切です。

✓ 将来に向けた希望（※次頁で詳しく確認します）

⇒欲しいもの、行きたいところ、やってみたいこと等を共有することが、その実現に向けて主体的に日々を過ごすことにつながっていきます。

✓ 世帯の家計や住環境に支障がないか

⇒制度や保護費支給額の根拠がわからないままに受け取っている方もいるため、生活や収入状況の変化も聞き取り、適切に説明をしましょう。

「将来に向けた希望」がもたらす本人の主体性

生活保護を受給されている方は、ともすると「生活保護が開始された」ということで安心し、生活保護受給をゴールであるかのように感じてしまいます。そうになると、ケースワーカーの援助を「生活保護を受けるために仕方ないこと」として受けとめたり、仕事をするを「生活保護を受けるためにしなければならないこと」と考えてしまいがちです。

しかし、生活保護制度やケースワーカーの援助は、本人が生活を安定させていくために活用できる社会資源の一つにすぎません。本人に将来への希望を確認していくことは、本人から前向きな意欲を引き出すきっかけとなります。そして、「希望」を語ることを通して、本人はそれを実現させるために自分が今後何をしていく必要があるか、自ら主体的に考えることができるようになります。

ケースワーカーと本人が可能な限り協働し、本人の生活の安定に向けたプロセスを歩んでいくためにも、「将来に向けた希望を聴く」ことを、心がけておきたいものです。

Ⅱ. よりよい訪問調査にむけて



ワークを交えながら、よりよい訪問調査にむけたポイントを学んでいきましょう。



受講者同士で、自由に話してみよう

**「訪問調査」では、どのようなことを
意識していますか？**

また、難しさを感じることは？

1. 「困ったな」と感じたときに

▶ 本人が訪問に拒否的…

無理に訪問することはありません。まずは所内面接を実施し、訪問を拒否する理由を把握したうえで対応することが望めます。

本人に「わざわざ来てくれなくてもいいのに」と軽く言われた程度であれば、その場で「訪問の目的」を伝え、理解してもらえるように働きかけるとよいでしょう。

場合によっては、査察指導員が同席し、ケースワーカーの訪問調査について本人に理解を求めていくことが必要なこともあります。

▶ 本人の訴えや話が長く、訪問時間が長時間になる…

これも、訪問の目的を理解していないことが原因となっていることが多いようです。対応できる時間をあらかじめ提示した上で、予定の時間には話を切り上げ、次回面接の約束をするなどの工夫が考えられます。

話を始める前に、確認すべきことを本人にお伝えするのも一つの方法です。

▶ 「話すことは特にありません」と言われたとき…

安定的な生活をしている世帯の場合、訪問しても「話すことは特にありません」と返答され、それ以上話をするのに困ってしまうことがあるかもしれません。

このような時には、ぜひ「保護のしおり」にもとづき、あらためて生活保護制度の説明をしたり、保護基準や保護費支給額について説明するなど「制度説明」をしてみてください。ケースワーカーの信頼につながるとともに、保護の適正実施にも結びついていきます。

▶ 長期間「不在」が続いており、応答がない…

訪問しても不在が続き、連絡票を置いても連絡がない場合、また、連絡がなく保護費の受け取りに来所しないような場合には、本人の安否確認をする必要があります。このような時、ケースワーカーは1人で対応せず、まず査察指導員に報告し、組織的な対応を検討することが求められます。

臨時訪問をしたり、連絡のつく親族、民生委員、関係機関に状況を確認したり、場合によっては警察と連携しながら、対応してください。

▶ ケースワーカーひとりで訪問することが不安…

ケースワーカー自身が単独で訪問することに不安を感じるのはよくあることです。その際には決して無理をせず、不安に感じていることを査察指導員や先輩ケースワーカー・同僚ケースワーカーに率直に伝えてください。

ケースワーカーの不安は放置せず、職場内の職員と複数で訪問するなどの柔軟かつ組織的な対応が不可欠です。

また、世帯の状況に即して、庁内の専門職や関係機関などと一緒に訪問すること、訪問調査をより良くする一助となります。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ 訪問調査の目的・重要性・訪問調査時の留意点等を理解し、日常業務に活かす

講師からのメッセージ

(記載例)

ここでは、訪問調査について学びました。

調査は、最低生活保障と自立助長の
両方の視点を持つて行う必要があります。

本人のおかれている状況、生活困窮に至るプロセスは
それぞれに違います。そのため、調査にあたっては、
個々の事情により、その方法を工夫して行ってください。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

ぜひ出典にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- ・ 新保美香「生活保護実践講座2023 /第9回」『生活と福祉（2月号）』全国社会福祉協議会,2024年.
- ・ 新保美香「生活保護実践講座2023 /第10回」『生活と福祉（3月号）』全国社会福祉協議会,2024年.
- ・ 新保美香「ケースワーカーのための対人援助技術」『令和6年度 生活保護ケースワーカー全国研修会資料』厚生労働省社会・援護局保護課,令和6年8月8日～8月9日.
- ・ 新保美香『生活保護スーパービジョン基礎講座－ソーシャルワーカー・利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2005年.
- ・ 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.
- ・ 厚生労働省社会・援護局関係主管課長会議資料『自立支援の手引き』,平成20年3月.
- ・ 岡部卓『新版 福祉事務所ソーシャルワーカー必携 生活保護における社会福祉実践』全国社会福祉協議会,2014年.
- ・ 『生活保護手帳 2024年度版』中央法規出版.
- ・ 『生活保護手帳別冊問答集 2024年度版』中央法規出版.

No.3-3

アセスメントと援助方針の策定

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I．援助方針の策定について	4
	1．生活保護業務における援助方針の策定	
	2．援助方針とは？	
	3．適切な援助方針を策定するために	
	II．アセスメントについて	11
	1．アセスメントとは？	
	◆ワーク① 適切な課題分析に向けて	
おわりに	◆ワーク② 援助方針の策定に向けて	
	◆ワーク③ ストレngths視点を踏まえた援助方針の策定	
	2．アセスメント時のポイント	
	まとめ	32
	獲得目標の確認と振り返り	34
	出典・参考図書・文献	35

- ✓ **アセスメントの基本及び援助方針策定時の留意点とストレングス視点の重要性を学び、日常業務に活かす**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I . 援助方針の策定について



援助方針の策定にあたっての考え方や必要な観点について、ワークも交えながら学んでいきます。

1. 生活保護業務における援助方針の策定

- 生活保護業務において、援助方針の策定は下記の場面で行われます（赤点線囲み）。

相談

申請

要否の判定・決定

保護の開始後

- ① 相談者の状況把握（生活状況、収入の有無等）
- ② 利用可能な他法他施策の活用についての助言
（年金・手当、障害者施策、生活福祉資金、住居確保給付金 等）
- ③ 生活保護制度の説明
- ④ 申請意思の確認

① 保護の要否の審査

- ・ 預貯金、保険、不動産等の資産調査
- ・ 扶養義務者による扶養の可否の調査
- ・ 年金等の社会保障給付、就労収入等の調査
- ・ 就労の可能性の調査

② 保護費の支給（毎月）

- ・ 最低生活費から収入を引いた額を支給

① 援助方針の策定

- ・ 要保護者の生活状況を踏まえ、個々の要保護者の自立に向けた課題分析

② 訪問調査（世帯の状況に応じて計画的に実施）と援助方針の見直し

- ・ 生活状況の把握や、援助方針の見直し

③ 収入状況の把握

- ・ 収入、資産等の届出の受理、課税状況の定期的な調査

④ 自立の助長に向けた支援

- ・ 日常生活自立、社会生活自立、経済的自立に向けた各種支援

⑤ 保護の停廃止

2. 援助方針とは？

援助方針とは？

別冊問答集で確認

別冊問答集では、以下のように示されています。

- 「援助方針とは、生活保護の実施にあたり、**保護の実施機関としてその課題を解決するために働きかける事項**（保護の決定実施のための指導指示を含む）である。」
- 「『援助方針』と自立支援プログラムでいう『支援方針』とは、『援助方針』が実施機関の側が主体となるのに対し、『支援方針』は要保護者が主体となり実施機関の側はそれを側面から支援する点で異なるものである。なお、実務上『援助方針』の策定にあたって両者を明確に区別する必要はなく、必要に応じて『支援方針』としての性格を有する方針を盛り込んで差し支えないものであるが、この場合『方針に従わない』ことをもって『指導指示』を行うことは適当でない。」

援助方針の策定とは？

実施要領では、以下のように示されています。

生活保護手帳で確認

- 「訪問調査や関係機関調査によって把握した要保護者の生活状況を踏まえ、**個々の要保護者の 自立に向けた課題を分析するとともに、それらの課題に応じた具体的な援助方針を策定すること。**」
- 「また、策定した援助方針については、**原則として 要保護者本人に説明し、理解を得るよう努めること。**」

援助方針は、本人に説明する必要があります。



援助方針策定の目的

- 援助方針は、**生活保護の目的（生活保護法第1条）を達成するために**策定します。
- このため、援助方針は、以下の①②の両面を考慮して、策定することになります。

①「健康で文化的な最低限度の生活の保障」

②「自立の助長」

（日常生活自立、社会生活自立、経済的自立）



方針によっては、①②の両方が含まれるものもありますね！

援助方針策定のタイミング

生活保護手帳で確認

援助方針は、保護開始時および保護を実施する過程で適宜見直す必要があります。実施要領には、次のように書かれています。

- 「被保護世帯に対する指導援助の結果を適宜適切な時期に評価し、援助方針の見直しを行うこと。」
- 「援助方針の見直しは、世帯の状況等の変動にあわせて行うほか、世帯の状況等に変動がない場合であっても少なくとも年に1回以上行うこと。」



「少なくとも年に1回以上」なのですね。

3. 適切な援助方針を策定するために

援助方針策定の留意点

別冊問答集で確認

援助方針策定にあたっては、別冊問答集問 1 2 - 1 「援助方針策定の留意点」を確認してください。概要は以下のとおりです。

- ☐ ① 方針の策定にあたっては要保護者の生活実態の把握と個々の要保護者の自立に向けての課題分析が必要であること。「生活実態の把握」や「病状調査」は方針策定の前段の作業であって方針ではない。
- ☐ ② 方針はできるだけ具体的に記載すること。いわゆる 4 文字熟語で終わるような方針は、極力避ける必要がある。
- ☐ ③ 短期的な視点だけでなく、中長期的な視点に立った方針も検討すること。
- ☐ ④ 世帯全員の方針に加え、個々の世帯員にも着目した方針を策定すること。特に世帯内の子どもについて留意する必要がある。
- ☐ ⑤ 多様な問題を抱えた世帯については、ケース診断会議等を活用して組織的な検討を行ったうえで方針を策定すること。援助方針は組織としての方針であり、現業員がひとりで抱え込まないよう留意する必要がある。

Ⅱ. アセスメントについて



援助方針の策定にあたり、欠かせないのがアセスメントです。
ワークも交え、アセスメントの重要性と観点を学びましょう。

1. アセスメントとは？

- 生活保護を受給されている方に対して実際に支援していくにあたっては、具体的な援助方針・支援計画を策定する必要があります。支援の実効性を上げるようにするためには、**的確な課題分析に基づく援助方針・支援計画の策定が不可欠**です。
- 生活保護の相談援助のプロセスでは、受給者に関する**情報収集**を行いながら、本人の**生活保護の要否を判断**するとともに、**課題分析**を行い、**今後の方向性を検討**していきます。この過程を**アセスメント（事前評価）**といいます。
- アセスメントは保護の開始時に行いますが、保護の開始後も世帯の状況や変化に即して、**繰り返し何度も行っていく（援助活動の評価）必要があることを常に意識しておきましょう。**

「アセスメント」は、関係機関との会議等に出席すると、よく耳にする言葉ですね。仕事がスムーズになるので、ぜひ、この機会に覚えておきましょう。



ワーク① 課題分析に向けて

<Aさんの事例>

あなたは、地区担当変更により、Aさん（40代・男性）を担当することになった。Aさんは、生活保護を開始して4ヶ月になる。1年前に失業し、その後、アルバイトなどで生計を維持してきたが、手持ち金がなくなり保護申請に至った。ケース記録には、就労に対する意欲が高く、熱心に求職活動をしていることが記載されていた。また、債務があり、前任者は、法律相談に行くことを勧めていた。いずれについても、まだ結果報告はない。



これからあなたは、はじめてAさんと面接します。
Aさんから、どのようなことを確認したいですか？



書き出して、近くの人と共有してみましょう

ワーク1：解説①

どのようなことを確認したいと思いましたか？

もし、情報収集したい内容が、以下の2つだけしか思い浮かばなかったとしたら、適切なアセスメントをするためには、やや不足しているといえます。

①求職状況の確認

②法律相談をしたかどうかの確認



なぜ、①②だけでは不足なのでしょう？

ワーク1：解説②

◆説明と同意、信頼関係の構築

- ✓ アセスメントを行う段階では、過去や現在の生活状況や、学歴、職歴など立ち入ったことを聞いていきます。そのため、各種調査を実施しなければならないことを相談者や受給者に対し十分に説明し、理解と同意を求め協力してもらうことです。
- ✓ 中には、信頼関係が出来なければ聞き出せないこともあります。閉ざされた質問（「はい」、「いいえ」での回答）ばかり繰り返して短時間で終わらせようとするのではなく、まず、相談者や受給者に安心感を与え、自らの言葉で語ることを待つことが大切です。
- ✓ 信頼関係の構築を何よりも優先し、聴き漏らした事項は追々訪問時に聞くことでよしとする態度で、余裕を持って面接に臨みましょう。

ワーク1：解説③

初めて対面するAさんに対しては、まず、新担当として自己紹介するとともに、生活状況や体調に変わりはないか、なにか困っていることなどないか、生活全般の状況について確認します。

そのうえで、「前任からの引き継ぎでは、求職活動をしていることや、法律相談に行く予定とのことでしたが、その後いかがですか？」と、状況を確認することが望まれます。



初対面で、前任者からの情報のみで、いきなり求職活動や法律相談について確認された場合、本人の状況を把握するために必要な「信頼関係の構築」が難しくなります。

また、アセスメントは、生活全般について行う必要があり、新たな困りごとなどがないかを把握した上で、これまで課題となっていたことの解決がはかれたか否か、確認することが大切です。



ワーク② 援助方針の策定に向けて

引き続きAさんの事例を用いて、援助方針を策定してみましょう。

＜Aさんの事例：スライドP13の続き＞

あなたがAさんと面接したところ、以下の状況が確認できました。

- ①生活面での支障はない。体調もよい。
- ②ハローワークや求人情報誌を頼りに求職活動が続けてきたがまだ仕事は見つからない。
必ず就職できるようがんばりたい。
- ③法律相談は、求職活動が忙しくて行くことができなかった。

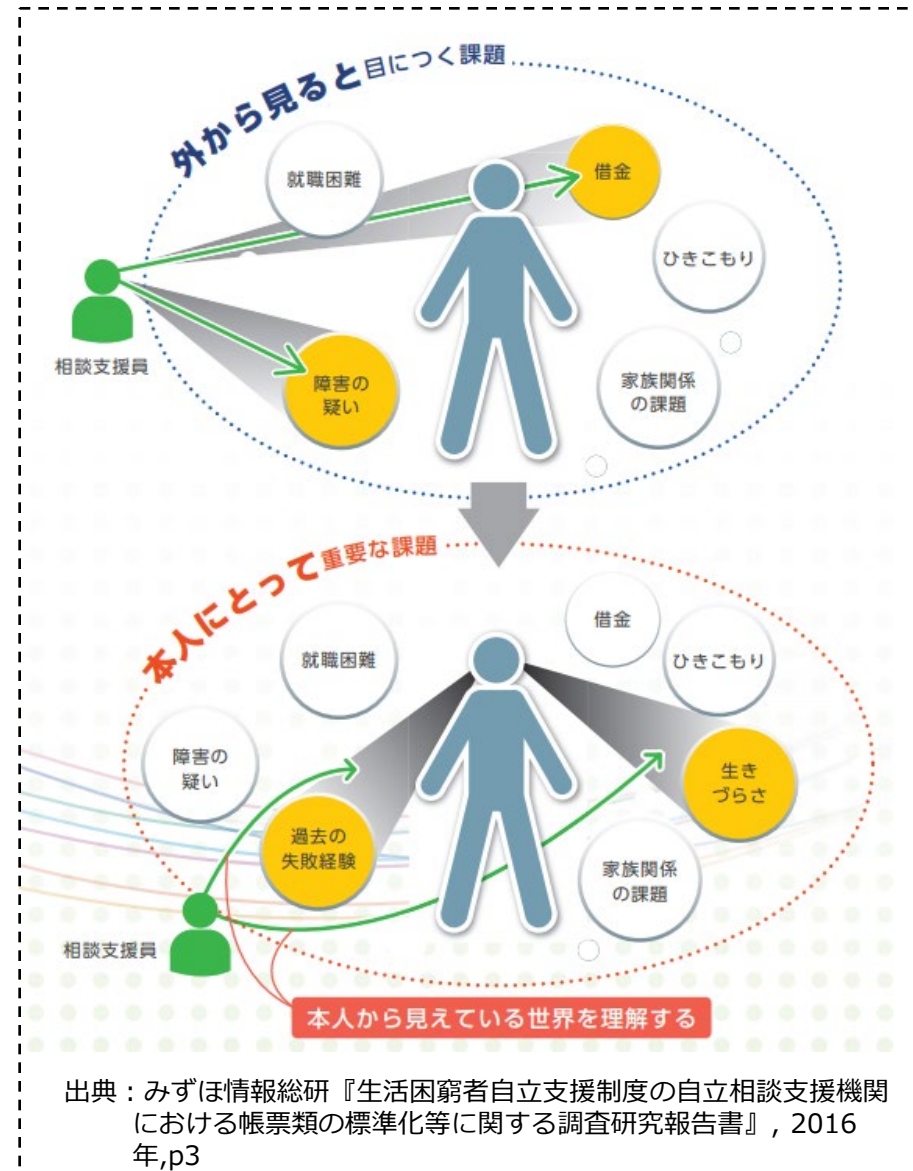


あなたは、Aさんの状況を確認して、どのような援助方針を検討しますか？

書き出して、近くの人と共有してみましょう

ワーク2：解説①

- アセスメント・援助方針策定においては「**本人から見えている世界を理解すること**」が何より重要です。そのためには、本人と支援者の双方が本人の問題・課題は何かを探り、理解する必要があります。
- 支援者はともすると、外からみると目につく課題に着目して、その解決をはかるための援助方針を支援者の目線でたててしまいがちです。しかし、本人にとって重要な課題は別のところにあったりします。
- 支援者だけで理解しようとせず、関係機関、家族からの情報を手がかりにすることも大切です。



ワーク2：解説②

- ① Aさんの場合は、「求職活動をしているが就職できない」「法律相談に行くことができていない」現状や、その背景、Aさんの思いなどを確認することが必要になります。（ここで「就労」や「法律相談」を強くすすめても、時間が経過するだけで、課題解決が遅れる可能性があります。）
- ② 就労については、被保護者就労支援事業等、就労支援の利用を通じて、Aさんの真の就労阻害要因を把握し、専門的な支援を実施することが、解決に向けた1つの方策となります。
- ③ 法律相談については、ケースワーカーが同行支援をするなどして、実施に向けてサポートすることが必要かもしれません。（一緒に動く中で把握できることが多くあります。）



「就労」や「法律相談」を促すのではなく、それらに対する本人の思いや考え、希望を聞くところからはじめてみてください。

本人の「希望」や「こうなりたい」「こうありたい」という願いが「目標」となり、それが、本人が主体的に取り組む「援助方針策定」につながっていきます。



ワーク③ ストレングス視点を踏まえた援助方針の策定

①②③から、Aさんのもつ「ストレングス」（強み・よいところ）を探してみましょう。

＜Aさんの事例：スライドP17の続き＞

Aさんとの更なる面接の結果、以下のことが把握できました。

- ①これまで、職場の人間関係がうまくいかないことが多かった。
応募したい求人はあったが、履歴書や職務経歴書が準備できなかった。
就職活動くらい自分でしないといけないと思っていた。
- ②以前法律相談に行ったことがあったが、時間内にうまく説明できなかった。
また同じようになってしまうと、相談に行くことができずにいた。
借金は失業中の生活費と家賃のために借りたもの。
- ③将来は安定的な仕事がしたい。人に喜んでもらえるような仕事がよい。
また、現在の住環境があまり良くないので、もう少しよいところに住みたい。
テレビが壊れており、テレビが欲しい。



ストレングス視点とは、どのような視点でしょうか。
次頁にて詳しく確認しましょう。

ストレングス視点とは？

相談者の持つ強みや、よいところ、できていることなど、「相談者の持つ力」に着目していく視点のことを指します。ケースワーカーは、知らず知らずの間に、相談者のできないことや、うまくいかないことに着目し、それをいかに解決するかを考えてしまいがちです。

ストレングスの視点を活かした支援を行う際には、「相談者は、相談者自身のことを一番よく知っている存在である」と考えます。そして、ケースワーカーには、相談者が主体的に自分自身の問題を解決するために、どのような「相談者の持つ力」を活用できるか、相談者とともに考えていくことが求められているのです。

ケースワーカーは、「相談者一人ひとりが目標を達成していくためのパートナー」としての役割を担っているのです。



(続き)

前項で確認してストレングス視点の考え方を踏まえて、
Aさんの持つ「ストレングス」（強み・よいところ）を探してみましょう。

書き出して、近くの人と共有してみましょう

Aさんには、どのようなストレングスがありましたか？
 下の表に整理し、隣の人や周りの人と比べてみましょう。

例えばこんなことが
 挙げられます！

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
<ul style="list-style-type: none"> ・自分の状況や要望を伝えることができる。 ・健康である。 ・自分で何とかしようとする責任感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活（家事や身の回りのこと）は自分できる。 ・これまで自分なりに求職活動ががんばってきた。 ・ケースワーカーの訪問や働きかけを受け入れることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーが支援している。 ・住まいがある。 ・被保護者就労支援事業等が利用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・もう少しよい住まいに住みたい、テレビが欲しいという希望を持っている。 ・安定的な仕事をしたい、人に喜んでもらえる仕事をしたいという意欲を持っている。

Aさんのストレングスを踏まえ、Aさんの「③援助方針」を、「①援助目標（中長期）」、「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

ワーク3：援助方針の策定方法について（例）

担当者の所見



Aさんの「強み」は、自分で努力しようとするところ、他人に迷惑をかけてはいけな
配慮できることなどがあると思います。一方で「できない」ということを、率直に言えな
いところがありました。また、人間関係がうまくいかない経験を重ねておられました。

本人に任せたままにすると、課題解決が難しい可能性があると思ったため、就労や債務整
理に向けた支援が必要であり、効果的であると判断しました。

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
1）被保護者就労支援事業に 参加し、就労支援員による 就労支援を実施する。 （当月の就労支援会議で検討）	・ 安定的な就労のための 支援により、本人の状況 に即した就労を実現する。	・ 安定的な仕事がしたい。 人に喜んでもらえるような 仕事がしたい。
2）「法テラス」の法律相談に 予約を入れ同行する。 （翌月までに実施）	・ 債務整理を行う。	・ 債務をなくしたい。
3）公営住宅の申請手続きを 支援する。（○月に申請）	・ 公営住宅への転居。	・ 住環境を向上させたい。
4）1ヶ月の最低生活費とその 使い方を本人と確認。 月1,000円貯蓄し、年内の 購入を目指す。	・ 中古テレビの購入。	・ テレビが欲しい。

- ケース記録には、次のような順番で記載することが可能です。
- 新規開始時には、中長期の援助目標（本人の希望含む）を把握することができないかもしれません。まずは、要否判定に必要な情報収集を優先し、開始後に、中長期的な目標をふまえた援助方針を策定することを、当面の方針としておくことも有効です。（例えば、子どもの進学や将来の希望など。）



1. 世帯の現状

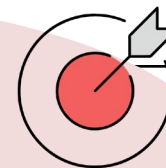
本人の希望は、本人自身が、目標を達成したり、課題解決に主体的に取り組むための重要な要素です。「援助方針」を一緒に策定し、共有するための契機にもなります。

2. 援助目標（中・長期）

3. 援助目標（短期）

4. 援助方針

「生活保護を受給するため」の方針ではなく「制度を利用しながら、どのようにそれぞれのよりよい生活を目指すか」を示す方針です。



2. アセスメント時のポイント

個別性と調査

- ✓ アセスメントは、生活保護の目的（生活保護法第一条）を達成するために行います。つまり、『**健康で文化的な最低限度の生活の保障**』と『**自立の助長**』をめざした援助方針を策定するためのアセスメントであることを忘れないでください。
- ✓ そのため調査についても、**最低生活保障にかかわる調査と本人の自立を支援するための調査の両方の視点**を持って行う必要があります。
- ✓ 本人が生活に困っているという訴えは同じであっても、本人のおかれている状況、**生活困窮に至るプロセスはそれぞれに違いがあります**。そのため、調査にあたっては、本人の**個々の事情により、その方法を工夫して**行ってください。













「家族関係図」と「社会資源関係図」の活用

- ✓ アセスメントの際には、本人の置かれている状況を「見える化（可視化）」することで、本人の状況把握や、必要な社会資源等を検討することが容易になります。
- ✓ 「家族関係図（ジェノグラム）」は、家族関係を図式化したものです。
- ✓ 「社会資源関係図（エコマップ）」は、本人や家族、社会資源の関係性を理解するための図であり、「生態図」と呼ばれることもあります。
- ✓ 時間があれば、次頁以降のスライドを使って、記入の練習をしてみてください。

家族関係図（ジェノグラム）

◆家族関係図（ジェノグラム）とは
家族関係図（ジェノグラム：genogram）とは、本人を中心に少なくとも三世代にわたる家系図であり、本人と家族について知るために作成される図。

◆ジェノグラムの書き方（例）

1.  は同居を表す。
2.  は男性、 は女性を表す。
3. 兄弟姉妹は、左から順に第1子、第2子の順に記載する。
4.  又は  は主を表す。
5.  は婚姻関係を表す。
6.  は別居（離別）を表す。
7.  は離婚を表す。
8.   は内縁関係の男性・女性を表す。
9.  又は  は死亡を表す。

◆ジェノグラムを書いてみよう

担当している世帯や自分自身をイメージしながら書いてみましょう！

社会資源関係図（エコマップ）①

◆社会資源関係図（エコマップ）とは
社会資源関係図（エコマップ：eco map）とは、本人をめぐる人たちと社会資源、そしてそれらの関係を加えて表記したもの。

◆エコマップの書き方

□ 男性 ○ 女性 ⊠ 死亡

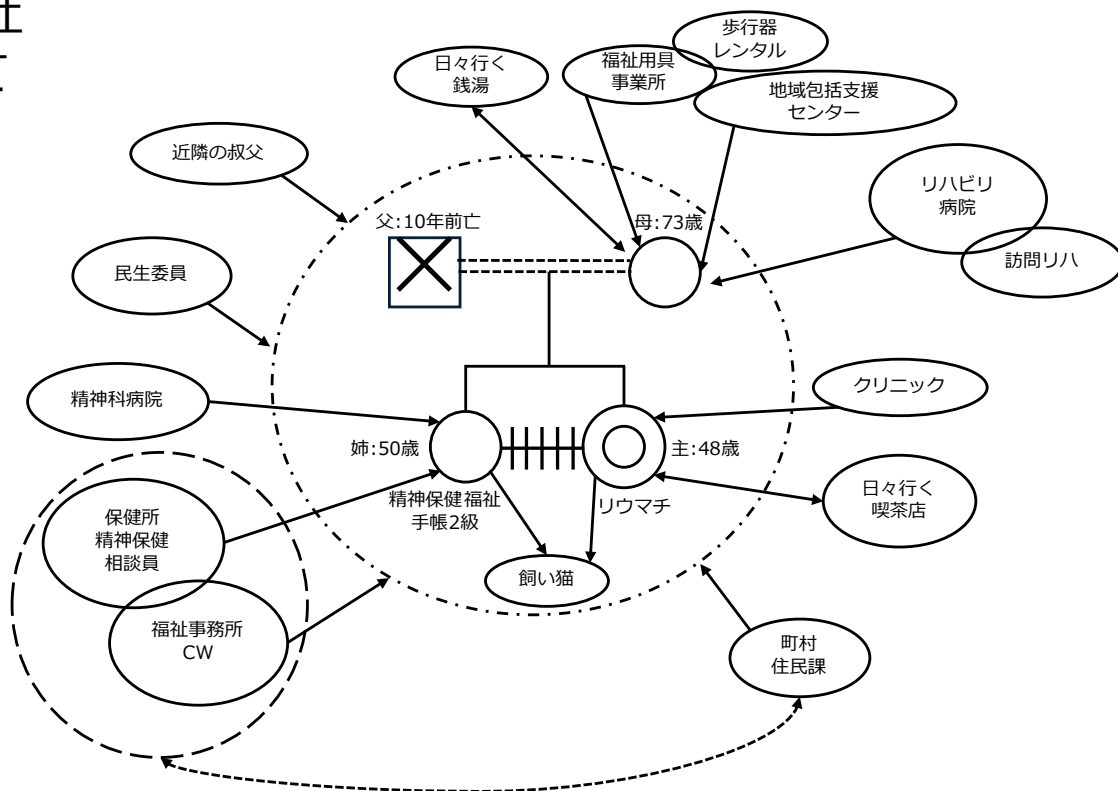
——— 強い関係

..... 弱い関係

+++++ ストレスや葛藤のある関係

→ ← 支援の働きかけ、
↔ エネルギーの向かう方向

◆エコマップの例



社会資源関係図（エコマップ）②

◆エコマップを描いてみよう

担当している世帯や自分自身をとりまく機関・人などをイメージしながら描いてみましょう！

- ✓ 受給者とともに援助方針（支援方針）を策定すること。
- ✓ ケースワーカーは、受給者の問題・課題の緩和・解決を側面から支援していくこと。
- ✓ 援助方針はできるだけ具体的に記載すること。
- ✓ 長期・中期・短期の目標を検討し、短期の目標や本人が実行できる小さな目標を積み重ねること。
- ✓ 世帯の方針に加え、個々の世帯員にも着目した方針を策定すること。特に、世帯内の子どもについて留意すること。
- ✓ アセスメント・援助方針策定は組織として行うこと。

働いていない稼働年齢層だから「なんとなく」就労支援プログラムや指導指示 → ×

確信をもって「こういう状態にあるから、こういう方針を立てる」という根拠を示す → ○

査察指導員との協議はもちろんのこと、ケース会議などを積極的に活用しましょう

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **アセスメントの基本及び援助方針策定時の留意点とストレングス視点の重要性を学び、日常業務に活かす**

講師からのメッセージ

(記載例)

ここでは、援助方針の策定とアセスメントについて学びました。

アセスメントは、生活保護の目的を達成するために行います。

つまり、『健康で文化的な最低限度の生活の保障』と『自立の助長』をめざした援助方針を策定するためのアセスメントであることを忘れないでください。

本人のおかれている状況、生活困窮に至るプロセスはそれぞれに違います。そのため、調査にあたっては、個々の事情により、その方法を工夫して行ってください。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

ぜひ出典にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- ・ 岡部卓『新版 福祉事務所ソーシャルワーカー必携 生活保護における社会福祉実践』全国社会福祉協議会,2014年.
- ・ 新保美香「ケースワーカーのための対人援助技術」『令和6年度 生活保護ケースワーカー全国研修会資料』厚生労働省社会・援護局保護課,令和6年8月8日～8月9日.
- ・ 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.
- ・ 新保美香「ケースワーカーのための生活保護実践講座～アセスメント力を培うために～」『生活と福祉（8月号）』全国社会福祉協議会,2016年.
- ・ 厚生労働省社会・援護局関係主管課長会議資料『自立支援の手引き』,平成20年3月.
- ・ みずほ情報総研『生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関における帳票類の標準化等に関する調査研究報告書』, 2016年.
- ・ 『生活保護手帳 2024年度版』中央法規出版.
- ・ 『生活保護手帳 別冊問答集 2024年度版』中央法規出版.

No.4-1

認知症のある方への支援

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I．認知症について	4
	1．認知症とは？	
	2．若年性認知症とは？	
	3．加齢による「もの忘れ」との違い	
	4．認知症の初期症状	
	II．認知症のある方への支援にあたって	10
	◆ワーク 「認知症のある方への支援で難しさを感じる場面は？」	
	1．新しい認知症観	
	2．本人の意思に寄り添った支援	
	3．主な連携・相談先	
	4．認知症のある方の参加・活躍の場	
	5．援助方針策定にあたってのアセスメントの観点	
	III．事例検討で深める！認知症の疑いのある方への支援	19
おわりに	まとめ	41
	獲得目標の確認と振り返り	42
	出典・参考図書・文献	43

- ✓ **認知症についての基本的な知識を学び、
支援にあたっての姿勢を理解する**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



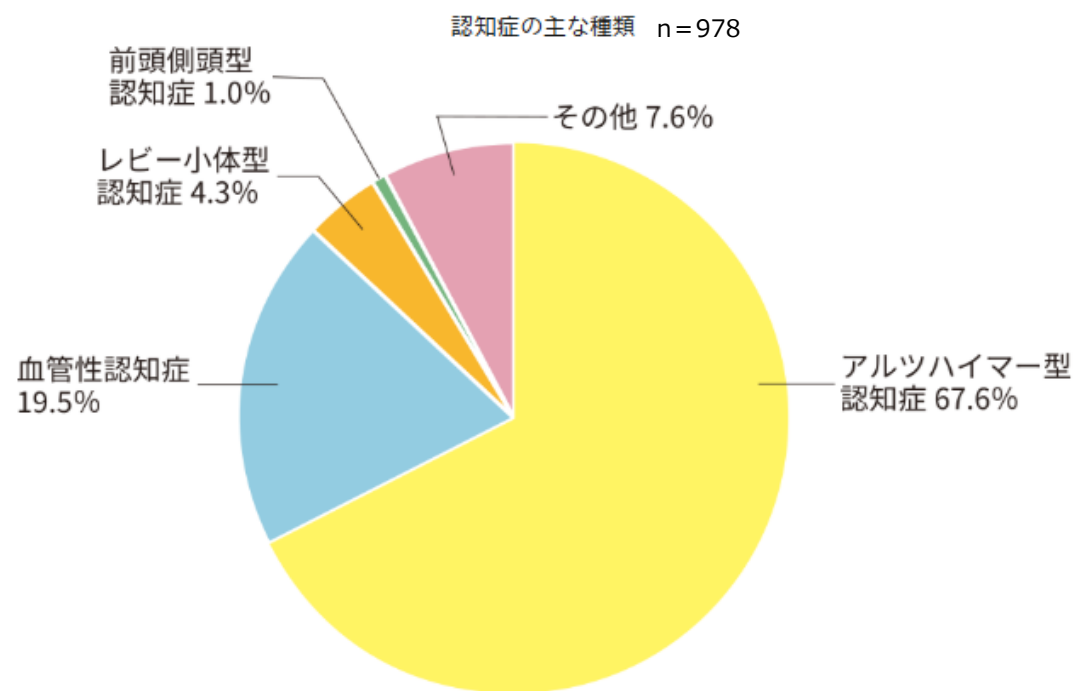
I . 認知症について



認知症とは何かについて、基本的な知識を学んでいきます。

1. 認知症とは？

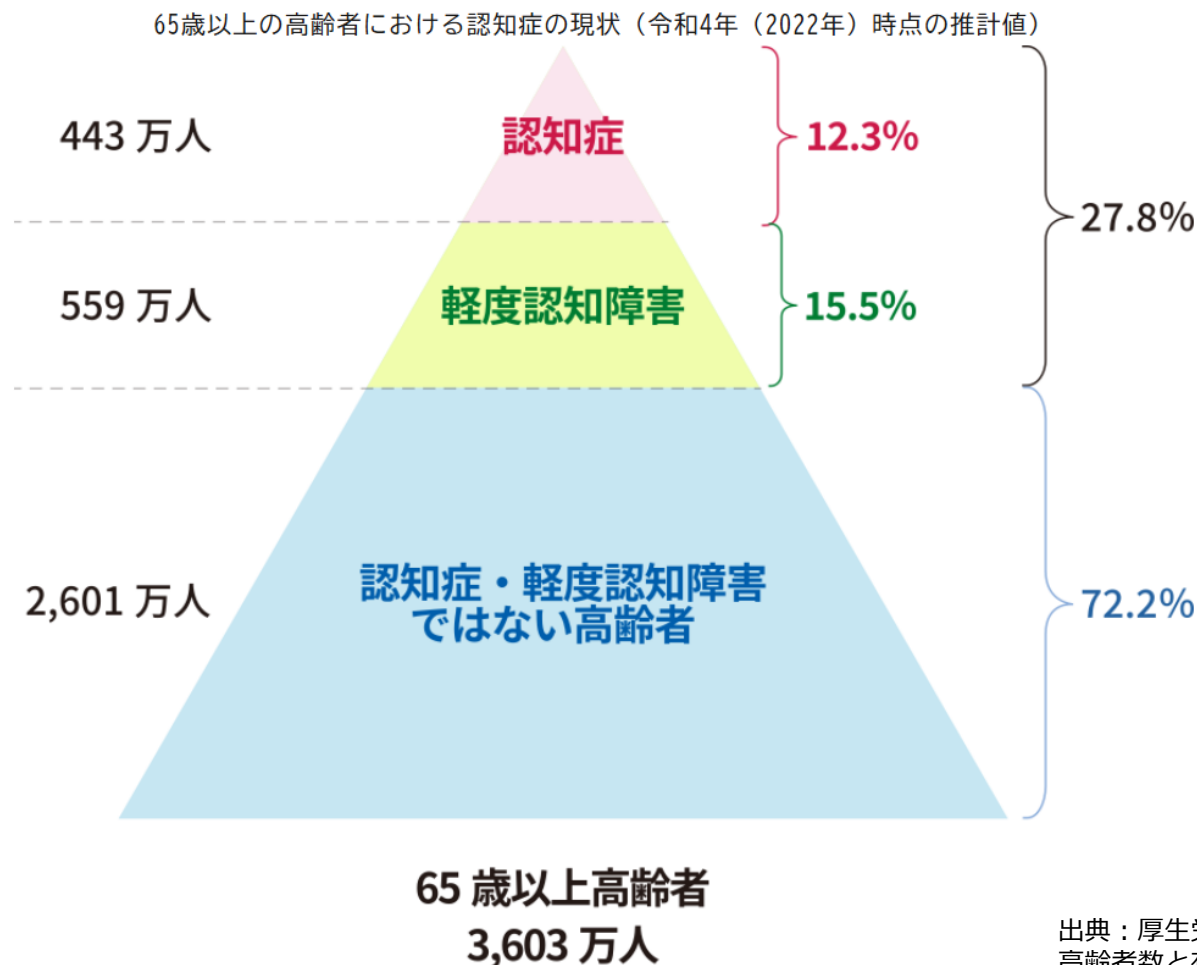
- 「認知症」とは、様々な病気により、脳の神経細胞の働きが徐々に変化し、認知機能（記憶、判断力など）が低下して、社会生活に支障を来した状態をいいます。
- 認知症の種類には、「アルツハイマー型認知症」「血管性認知症」「レビー小体型認知症」「前頭側頭葉型認知症」等があり、アルツハイマー型認知症が最も高い割合を占めています。（下図）



資料：厚生労働省「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能への障害への対応」（平成25年5月報告）から政府広報室作成

(続き)

- 65歳以上の高齢者を対象にした令和4年度（2022年度）の調査の推計では、認知症の人の割合は約12%、認知症の前段階と考えられている軽度認知障害（MCI）の人の割合は約16%とされ、両方を合わせると、**3人に1人が認知機能にかかわる症状がある**ことになります。
- なお、軽度認知障害の方が全て認知症になるわけではありません。軽度認知障害の方のうち、年間で10%～15%が、認知症に移行するとされています。



出典：厚生労働省「認知症及び軽度認知障害（MCI）の高齢者数と有病率の将来推計」から政府広報室作成

2. 若年性認知症とは？

- また、65歳未満で発症する認知症は、「若年性認知症」と呼ばれます。若年性認知症の発症年齢は平均54歳と若く、女性が多い高齢者の認知症と違い、男性が女性より少し多いという傾向があります。**今日、認知症は、誰もがなり得ると考えられています。**



- 「若年性認知症実態調査結果概要」（R2.3）によると、全国の若年性認知症者数は、3.57万人と推計されています。前回調査時（H21.3）3.78万人であり、有病者数は若干減っていますが、これは当該世代の人口が減少しているためです。
- 18-64歳人口における人口10万人当たり若年性認知症者数（有病率）は50.9人であり、前回調査時（H21.3）47.6人よりやや増加しています。



- 65歳未満で、認知症を発症した場合、就労に関することや経済的な負担、育児の問題など**高齢者と異なる課題が多くみられます**。そのため若年性認知症の人を対象とした専門的なサポート制度も利用することができます。

3. 「加齢によるもの忘れ」との違い

- 年をとれば誰でも、思い出したいことがすぐに思い出せなかったり、新しいことを覚えるのが困難になったりしますが、「認知症」は、このような「加齢によるもの忘れ」とは違います。
- 例えば、体験したこと自体を忘れてしまったり、もの忘れの自覚がなかったりする場合は、認知症の可能性があります。

	加齢によるもの忘れ	認知症によるもの忘れ
体験したこと	一部を忘れる 例) 朝ごはんを食べたことは覚えているがメニューが思い出せない。	すべてを忘れている 例) 朝ごはんを食べたこと自体を忘れている。
もの忘れの自覚	ある	ない
症状の進行	極めて徐々にしか進行しない	進行する

4. 認知症の初期症状

- 認知症ではないかと思われる言動として、以下の例が挙げられます。思い当たる言動が複数ある場合は、認知症の初期症状かもしれません。**専門医や専門家への相談が必要です。**



家族がつくった 「認知症」早期発見のめやす

日常の暮らしの中で、認知症の始まりではないかと思われる言動を、「家族の会」の会員の経験からまとめたものです。医学的な診断基準ではありませんが、暮らしの中での目安として参考にしてください。

いくつか思い当たることがあれば、かかりつけ医などに相談してみることがよいでしょう。

もの忘れが
ひどい

- ☐ 1. 今切ったばかりなのに、電話の相手の名前を忘れる
- ☐ 2. 同じことを何度も言う・問う・する
- ☐ 3. しまい忘れ置き忘れが増え、いつも探し物をしている
- ☐ 4. 財布・通帳・衣類などを盗まれたと人を疑う

判断・
理解力が
衰える

- ☐ 5. 料理・片付け・計算・運転などのミスが多くなった
- ☐ 6. 新しいことが覚えられない
- ☐ 7. 話のつじつまが合わない
- ☐ 8. テレビ番組の内容が理解できなくなった

時間・
場所が
わからない

- ☐ 9. 約束の日時や場所を間違えるようになった
- ☐ 10. 慣れた道でも迷うことがある

人柄が
変わる

- ☐ 11. 些細なことで怒りっぽくなった
- ☐ 12. 周りへの気づかいがなくなり頑固になった
- ☐ 13. 自分の失敗を人のせいにする
- ☐ 14. 「このごろ様子がおかしい」と周囲から言われた

不安感が
強い

- ☐ 15. ひとりになると怖がったり寂しがったりする
- ☐ 16. 外出時、持ち物を何度も確かめる
- ☐ 17. 「頭が変になった」と本人が訴える

意欲が
なくなる

- ☐ 18. 下着を替えず、身だしなみを構わなくなった
- ☐ 19. 趣味や好きなテレビ番組に興味を示さなくなった
- ☐ 20. ふさぎ込んで何をするのも億劫がりいやがる

認知症の電話相談（通話無料）

 **0120-294-456** (10:00~15:00
土日祝を除く)

携帯・スマホからは 050-5358-6578 (要通話料)

47都道府県の支部の連絡先など
詳細はホームページをご覧ください

家族の会

検索 



公益社団法人

認知症の人と家族の会

Ⅱ． 認知症のある方への支援にあたって



認知症のある方への支援にあたり、大切にしたい考え方や姿勢、
主な連携先等について学んでいきます。



受講者同士で、自由に話してみましょう

**認知症のある方への支援で
難しさを感じる場面は？**

1. 新しい認知症観

- 令和6年1月に施行された「認知症基本法（正式名称：共生社会の実現を推進するための認知症基本法）」では、「認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らせる社会の実現を目指す」ということが掲げられています。
- 認知症基本法に基づき、認知症に関する施策を進めていくための「認知症施策推進基本計画」において、以下の内容が示されました。



「新しい認知症観」

認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になっても、一人ひとりができることや、やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができる



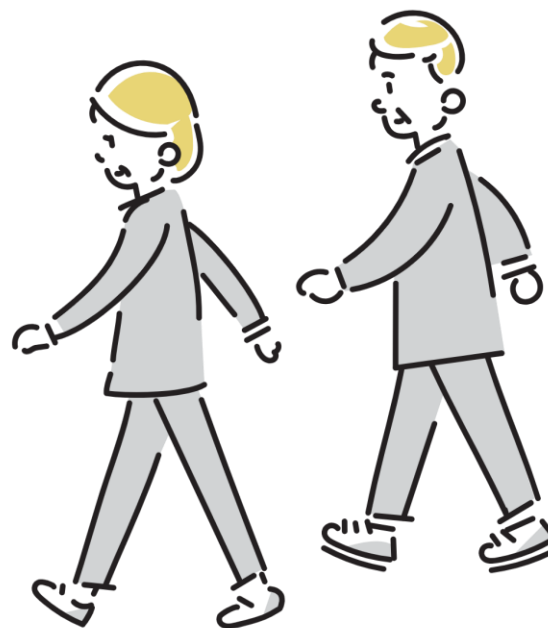
- 認知症の人を単に支える対象としてとらえるのではなく、認知症の人を含めた国民一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮しながら、共に支えあって生きることが重要



認知症のある方への支援にあたって、おさえておきたい基本的な考え方です。

(続き)

- 現在国で推進されている、認知症の予防への取組における「予防」の意味は、認知症にならないということではなく、**認知症になるのを遅らせる**、**認知症になっても進行を緩やかにする**ということです。
- 認知症の多くを占めるアルツハイマー型認知症や血管性認知症は、生活習慣病（高血圧、糖尿病、脂質異常症など）との関連があるとされています。例えば、**バランスの良い食事**を心掛け、**定期的な運動習慣を身に付ける**など、ふだんからの生活管理が認知症のリスクを下げると考えられています。



2. 本人の意思に寄り添った支援

- 普段から、私たち一人ひとりが、自分で意思を形成し、それを表明でき、その意思が尊重され、日常生活・社会生活を決めていくことが重要であることは、誰もが認識するところです。このことは、認知症のある方についても同様です。
- これを踏まえ、認知症の人を支える周囲の人において行われる意思決定支援の基本的考え方（理念）や姿勢、方法、配慮すべき事柄等について「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」（平成30年6月,厚生労働省）が作成されています。
- ガイドラインに示されている「認知症の人の特性を踏まえた意思決定支援の基本原則」や「意思決定支援のプロセス」について、おさえておきましょう。

認知症の人の特性を踏まえた意思決定支援の基本原則

1

本人の意思の尊重

2

本人の意思決定能力への配慮

3

チームによる早期からの継続的支援

「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン」の概要

趣旨

認知症の人を支える周囲の人において行われる意思決定支援の基本的考え方（理念）や姿勢、方法、配慮すべき事柄等を整理して示し、これにより、認知症の人が、自らの意思に基づいた日常生活・社会生活を送れることを目指すもの。

誰のための誰による意思決定支援か

認知症の人を支援するためのガイドラインであり、また、特定の職種や特定の場面に限定されるものではなく、認知症の人の意思決定支援に関わる全ての人による意思決定を行う際のガイドラインとなっている。

意思決定支援の基本原則

認知症の人が、意思決定が困難と思われる場合であっても、意思決定しながら尊厳をもって暮らしていくことの重要性について認識することが必要。本人の示した意思は、それが他者を害する場合や本人にとって見過ごすことのできない重大な影響が生ずる場合でない限り尊重される。

また、意思決定支援にあたっては、身近な信頼できる関係者等がチームとなって必要な支援を行う体制（意思決定支援チーム）が必要である。

日常生活・社会生活等における意思決定支援のプロセス

人的・物的環境の整備

- ◎意思決定支援者の態度
(本人意思の尊重、安心感ある丁寧な態度、家族関係・生活史の理解 など)
- ◎意思決定支援者との信頼関係、立ち会う者との関係性への配慮
(本人との信頼関係の構築、本人の心情、遠慮などへの心配り など)
- ◎意思決定支援と環境
(緊張・混乱の排除、時間的ゆとりの確保 など)

意思形成支援：適切な情報、認識、環境の下で意思が形成されることへの支援

[ポイント、注意点]

- ◎本人の意思形成の基礎となる条件の確認（情報、認識、環境）
- ◎必要に応じた 都度、繰り返しの説明、比較・要点の説明、図や表を用いた説明
- ◎本人の正しい理解、判断となっているかの確認



意思表明支援：形成された意思を適切に表明・表出することへの支援

[ポイント、注意点]

- ◎意思表明場面における環境の確認・配慮
- ◎表明の時期、タイミングの考慮（最初の表明に縛られない適宜の確認）
- ◎表明内容の時間差、また、複数人での確認
- ◎本人の信条、生活歴・価値観等の周辺情報との整合性の確認



意思実現支援：本人の意思を日常生活・社会生活に反映することへの支援

[ポイント、注意点]

- ◎意思実現にあたって、本人の能力を最大限に活かすことへの配慮
- ◎チーム(多職種協働)による支援、社会資源の利用等、様々な手段を検討・活用
- ◎形成・表明された意思の客観的合理性に関する慎重な検討と配慮

意思決定支援のプロセスの記録、確認、振り返り

各プロセスで困難・疑問が生じた場合は、チームでの会議も併用・活用

3. 主な連携・相談先

- 受給者やその家族が「もしかして？」と思う症状で、生活に不安を感じていたり、支障が生じたりしている場合は、ケースワーカーや福祉事務所で抱え込まず、専門の医療機関や支援機関に相談しましょう。主な連携・相談先には以下のようなものがあります。

◆地域包括支援センター

相談内容に応じて、認知症に詳しい認知症疾患医療センターや認知症初期支援チームなどの関係機関とも連携しながら、適切な保健福祉サービス又は制度の利用につながるような様々な支援を行っています。

◆電話相談

認知症に関する電話相談（公益社団法人 認知症の人と家族の会）

電話番号 0120-294-456（フリーダイヤル）

※携帯電話・PHSの場合は050-5358-6578（通話有料）

受付時間：午前10時～午後3時（月～金 ※祝日除く）

このほか、全国47か所の支部でも電話相談を受け付けています。

◆医療機関

福祉事務所の嘱託医（精神科医）、かかりつけ医、認知症学会専門医、

日本老年精神医学会専門医、医療機関の「もの忘れ外来」 など

認知症疾患医療センターでは、認知症の速やかな鑑別診断や、行動・心理症状

（BPSD）と身体合併症に対する急性期医療、専門医療相談、関係機関との連携、研修会の開催等の役割を担っています。地域のセンターを調べてみましょう。

4．認知症のある方の参加・活躍の場

- ・ 認知症の人が自らの意思によって地域とつながり、日常生活や社会生活を営むことができる共生社会を創り上げていくことを目指す取組には、以下のようなものがあります。
- ・ 特に「認知症カフェ」は、認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、理解を深める場となっています。ご本人の参加の場にもなるものなので、ぜひ地域の認知症カフェについて情報収集し、必要な時に助言できるようにしておきましょう。

本人ミーティング

認知症の人が集い、本人同士が中心になって、自らの体験や希望、必要としていることを語り合い、自分たちのこれからのより良い暮らしや、暮らしやすい地域のあり方を一緒に話し合い、発信していく場

ピアサポート活動

認知症の方ご自身が経験談を語ったり、認知症等について正しい知識を学んだり、互いに相談・交流したりすることができる場

認知症カフェ

認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、認知症を知り、学び、考えることのできる場
「オレンジカフェ」など、様々な名称がある



5．援助方針策定にあたってのアセスメントの観点

- ・ 受給者の生活状況を踏まえ、個々の受給者の自立に向けた課題を把握します。
- ・ アセスメントに当たっては、支援対象者の持つ良い点や力を大切にしていける視点が必要です。

世帯類型を問わず留意したい点

◆基礎的な内容

- ・ 生活状況や健康状態、就労に向けた阻害要因など、世帯が抱える課題はあるか
- ・ 世帯の課題を踏まえ、活用可能な他法他施策や必要な福祉サービス、関係機関などはあるか
- ・ 自立支援プログラムや被保護者就労支援事業などの各種事業の活用はどうか

◆扶養・資産に関する内容

- ・ 扶養義務者との関係はどうか（今後の意向を含む）
- ・ 緊急時等に対応してくれる方がいるか（扶養義務者を含む）
- ・ 負債の状況はどうか 等

◆生活状況

- ・ 生活習慣はどうか、日中の過ごし方はどうか
- ・ 交友関係や近隣住民との関係はどうか

【例】高齢者世帯の場合 →日常生活自立や社会生活自立の観点を重視

◆基礎的な内容

- ・ 健康状態や生活状況から、必要な介護保険サービスや保健医療サービスなどはあるか
- ・ 住環境や家具什器の状況は適したものか（手すり、段差等）
- ・ 老齢年金等、活用可能な他法他施策はないか 等

◆その他

- ・ 近隣住民との交流状況はどうか
- ・ 社会活動（ボランティア、シルバー人材センター、老人クラブ 等）への参加状況はどうか
- ・ 緊急時に対応してくれる者がいるか（扶養義務者を含む）等

Ⅲ．事例検討で深める！

認知症の疑いのある方への支援



「認知症の疑いのある方」の事例検討に取り組んでみましょう。

ここでは、例題をもとに、「①課題分析」「②ストレングスの検討」「③冰山モデルでの理解」「④（改めて）課題分析」「⑤援助方針の策定」の5つのステップで、対象者の理解を深めていきます。

この枠組みを使用して、日々の業務の中で「今後どのように支援していけばよいだろう？」と感じている事例についても、検討してみてください。

この事例検討は、以下のプロセスですすめていきます。

躓いたら、研修教材「No.3-5 アセスメントと援助方針の策定」も参考にしてくださいながら、ポイントを確認しましょう。

事前準備（事例の概要を記入）

1 課題分析

2 スtrenグスの検討

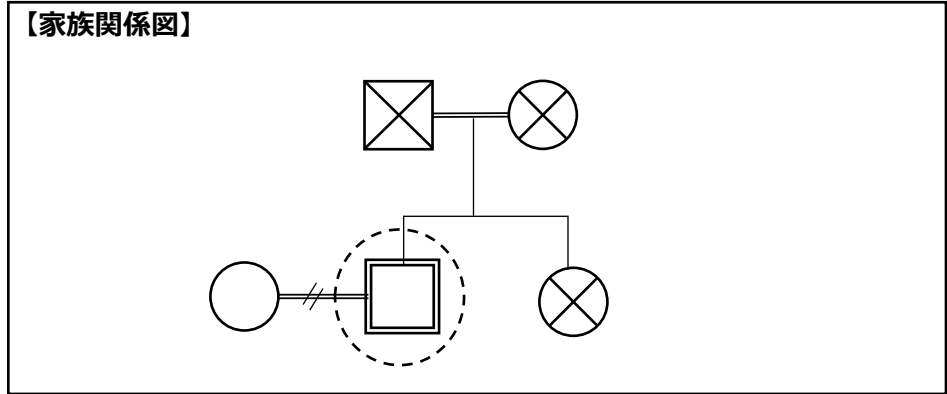
3 氷山モデルでの理解

4 （改めて）課題分析

5 援助方針の策定

事前準備：検討したい事例の概要

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入
1	主	男	73	無職	有



保護の種類	住宅扶助・医療扶助・介護扶助		
保護歴	申請し、開始したばかりである。		
要介護度	開始後の要介護認定により、要支援2となる。		
障害手帳	無		
傷病	<ul style="list-style-type: none">心臓疾患、高血圧症があるとの申し立て。最近通院はしていない。認知症が疑われる。		
ADL	杖を使用すれば歩行に問題ないが、家事はできていない。		
資産	住宅	負債	申請時、住宅ローン未払い残高約500万円あり。
収入、給付	年金：国民年金		

【世帯の概要】

- 主には離婚歴があり、子はない。60歳頃までは個人事業主として、土木・解体工事業を営んでいた。腰痛の悪化により廃業してからは、自宅にて年金生活を送ってきた。
- 民生委員が主の生活に困窮している状況を把握。地域包括支援センターに相談のうえ主の自宅を訪問し、福祉事務所につながった。
- 申請後の調査で、本人の年金収入のみでは生活費、および、介護費用に不足が生じることがわかり、保護開始となった。また、介護保険の認定調査の結果、要支援2となった。
- 地域包括支援センターとつながっており、介護予防サービスの調整を開始している。

【住環境・日常生活の状況】

- 築約30年の平屋住宅に居住している。浴室及び洗濯機はあるが、使用されていない様子。汚れた衣服を着用している。
- 食事は、買い置きの缶詰やコンビニ弁当等を食べているとのこと。消費期限の切れた弁当が大量に押し入れに入っていた。
- ケースワーカー等の来訪は、喜んで迎えてくれる。冗談などを交えて会話はできるが、要領を得ない。年金はあるが、金銭管理がうまくできていない様子。
- 現在は食事を買うに行く以外は自宅にいてテレビを見ており、定期的に話す相手はいないとのこと。

【生活歴】

- 本市にて公務員の父と母の1男1女の長男として生まれ、市内高校を卒業後、60歳まで土木・解体工事業を営んでいた。41歳時に結婚し、その5年後に離婚、結婚歴はその1回のみであり、子はなし。

【事例提出者が困っていること】

通院の促し、本人の希望を尋ねても要領の得ない回答（昔話）しか返ってこず、これからの生活の展望がわからない。

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ 心疾患、高血圧があるが通院ができていない。
- ・ 認知症が疑われるが、受診できていない。
- ・ 入浴ができていない。

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 身寄りがない

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 金銭管理ができていない。
- ・ 未払いの住宅ローンがある。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2：主のストレングスを考える

課題解決にあたっては、「課題（できていないこと・取り組むべきこと）」だけでなく、本人のもつ強みやよいところ（ストレングス）も把握し、支援の方向性を検討していくことが大切です。

【ストレングスの例】

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
正直である	金銭管理が正確	相談できる家族がいる	読書が好き
思いやりがある	記憶力が高い	心の支えになっている猫がいる	魚釣りが好き
勤勉である	花を生けられる	年金を受給している	映画が好き
親切である	数字が得意	安心して暮らせる住まいがある	コーヒーが好き
辛抱強い	英語が得意	近所に親友がいる	将来の夢がある
感性が豊か	野球に詳しい	近所に子育てサロンがある	旅行がしたい
：	：	：	：

👉 上記のストレングスの例を参考に、主のストレングスを考えてみましょう。

STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

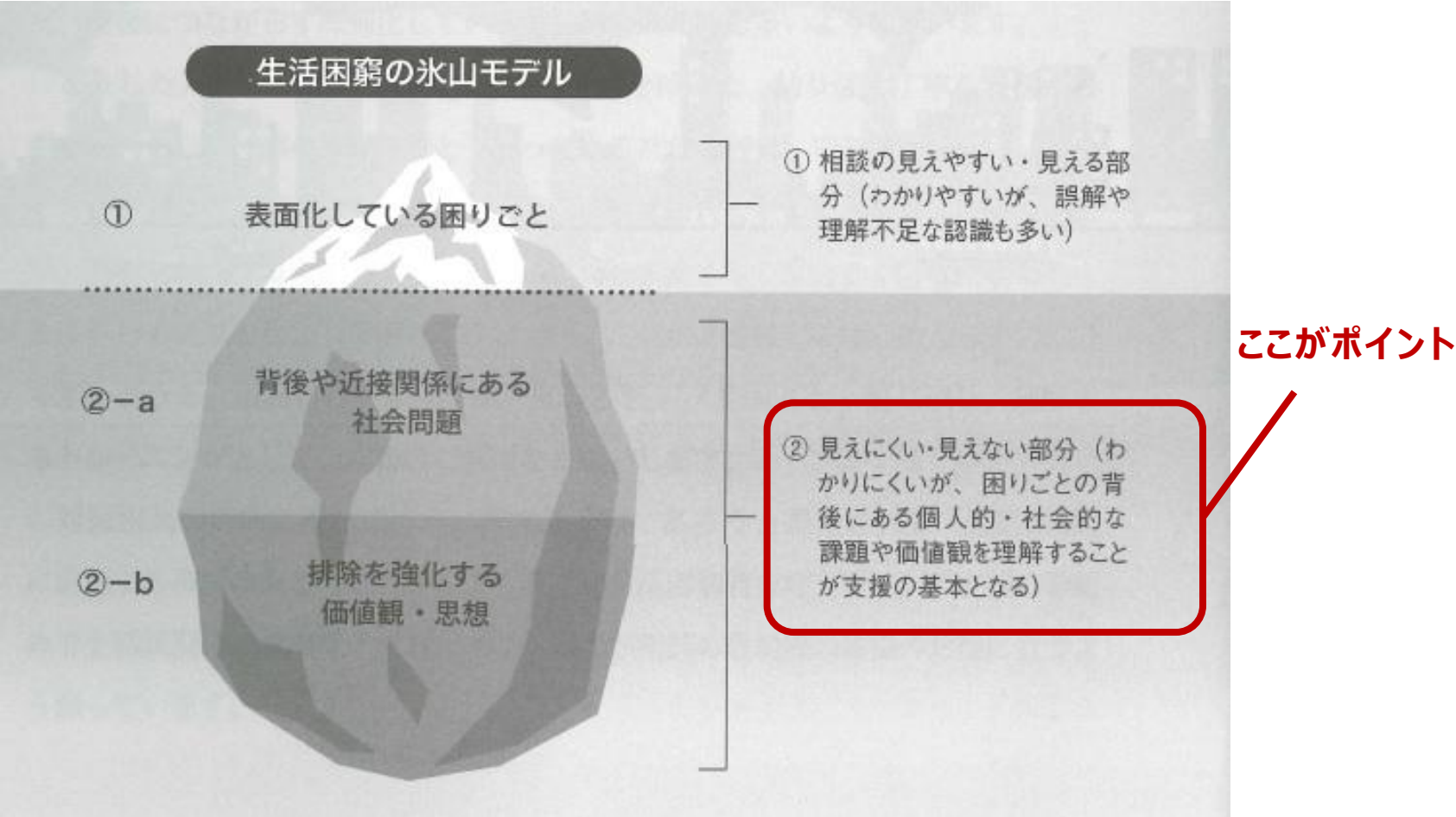
①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
<ul style="list-style-type: none">・冗談が好きで、明るい性格である。・人とかかわることは嫌がらない。	<ul style="list-style-type: none">・長年、土木、建築関係の仕事を継続してきた。・一人暮らしを続けてきた。・支援を受け入れることができる。・一人でコンビニに行っている。	<ul style="list-style-type: none">・民生委員が主を訪問してくれている。・地域包括支援センターが関わってくれている。・介護保険制度につながっている。・ケースワーカーが支援している。	<p>この項目については、今後の面接の中で、把握していく必要があります。</p>

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

下図は「生活困窮の冰山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通じて、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、身につけておきたい考え方です。



👉事例の主の困りごとと、その背景にあるものを考えてみましょう。

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

- ・ 衛生状態が保てていない。
- ・ 金銭管理ができていない。

②-a 背後や近接関係にある社会問題

- ・ 認知症によるコミュニケーションの難しさ
- ・ 認知症への誤解や理解不足
- ・ 近隣からの孤立

②-b 排除を強化する価値観・思想

- ・ 認知症に対する偏見
- ・ 助けてくれる家族がいないのは自己責任

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

(例えば)

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・通院や服薬ができないこともあり、病状が不安定。
- ・認知症のケアができていないため、生活能力が低下している。

病状が悪く身体がしんどいのかも…

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・日常的に関わりのある近隣住民がいない。
- ・身寄りがない。

認知症が正しく理解されておらず、近隣住民と関わりがないのかな…

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・金銭管理ができていない。
- ・未払いの住宅ローンがある。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

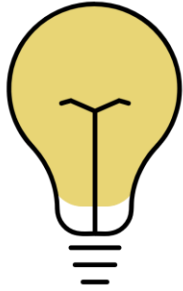
STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。
(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
<p>※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・循環器科（心疾患等）および精神科（認知症疑い）への受診と病状調査・介護サービスを利用しながら在宅生活の継続を検討する・住宅ローンの残額を確認・デイサービス等日中活動への参加を検討	<p>※短期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・定期的な通院と服薬・家事や身の回りの自立・家事や介護の支援の確保・住宅ローンについて検討・日中活動への参加	<p>※中長期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・病状の安定・日常生活の安定・安全な在宅生活・債務を整理する・孤立の予防・生きがいや楽しみ、目標が持てる生活を営む

援助方針の策定にあたっては、本人のおかれている状況の理解につとめ、本人の思い、願いを大切にしながら、できるだけ本人と一緒に検討することが大切です。



参考資料：枠組み

事前準備：検討したい事例の概要

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入

【家族関係図】

保護の種類			
保護歴			
要介護度			
障害手帳			
傷病			
ADL			
資産		負債	
収入、給付			

【世帯の概要】

【住環境・日常生活の状況】

【生活歴】

【事例提出者が困っていること】

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

（例えば）

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **認知症についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する**

講師からのメッセージ

(記載例)

認知症のある方と接する際は、この研修で学んだ
「新しい認知症観」も念頭に置き、
本人が住み慣れた地域で希望を持って暮らし続けることができるよう
支援することが重要です。

本人を単に「支える対象」として捉えるのではなく、本人の意思を尊重し、
専門職や医師の力を借りながらサポートを行うことが大切です。
尊厳を確保していく姿勢を大切にしましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

【教材作成に用いた資料】

ぜひ出典にも目を通してみましょう

- ・ 政府広報オンライン『知っておきたい認知症の基本』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.gov-online.go.jp/article/202501/entry-7013.html>
- ・ 厚生労働省『若年性認知症実態調査結果概要』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001324264.pdf>
- ・ 認知症の人と家族の会『家族がつくった「認知症」早期発見のめやす』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
https://www.alzheimer.or.jp/?page_id=2196
- ・ 厚生労働省『認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン』,平成30年6月（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000212396.pdf>
- ・ 厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室『意思決定支援及び後見人等の担い手確保に関する取組状況』,令和元年11月5日.
- ・ 認知症介護研究・研修大府センター『若年性認知症ハンドブック』,令和2年9月（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000569242.pdf>
- ・ 厚生労働省WEBサイト『認知症に関する相談先』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000076236_00003.html
- ・ 厚生労働省『認知症施策推進基本計画』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/001344090.pdf>
- ・ 社会的包摂サポートセンター編『相談支援員必携 事例で見る生活困窮者』中央法規出版,2015年.

【参考図書・文献】

- ・ 東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター『もしも 気になるようでしたらお読みください』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000521120.pdf>
- ・ 東京都健康長寿医療センター『本人にとってのよりよい暮らしガイド』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/000521131.pdf>
- ・ 国立長寿医療研究センター「あたまとからだを元気にする MCIハンドブック」（最終閲覧日：令和7年3月27日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/001100288.pdf>
- ・ 厚生労働省『意思決定支援の基本的考え方～だれもが「私の人生の主人公は、私」～』（最終閲覧日：令和7年3月27日）
https://guardianship.mhlw.go.jp/common/uploads/2023/09/20230908_2.pdf

No.4-2

依存症の方への支援

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I．依存症の種類とその特徴について	4
	1．依存症ってなに？	
	2．どうしてやめられないのか	
	3．依存症は身近なもの	
	II．依存症の方への支援にあたって	11
	◆ワーク やめられないと思うこと、それが有害だと言われたら	
	1．支援にあたっての基本的な考え方・観点	
	2．主な連携・相談先	
	3．援助方針策定にあたってのアセスメント時の観点	
	参考①	
	参考②	
おわりに	III．事例で深める！依存症の方への支援	25
	まとめ	47
	獲得目標の確認と振り返り	48
	出典・参考図書・文献	49

- ✓ **依存症についての基本的な知識を学び、
支援にあたっての姿勢を理解する**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I . 依存症の種類とその特徴について



ここからは、依存症に関する基本的な知識について学んでいきます。

1. 依存症ってなに？

依存症とは

- 特定の何かに心を奪われ、「やめたくてもやめられない」状態になることです。

「依存」する対象は様々ですが、代表的なものに、アルコール・薬物・ギャンブル等があります。

このような特定の物質や行為・過程に対して、やめたくてもやめられない、ほどほどにできない状態をいわゆる依存症といいます。



依存症は**本人の意思の強弱や性格の問題**でなるわけではなく、依存する物質や行為を使用したことがあれば誰でもなる可能性があります。

依存症は適切な相談や治療により、自分らしい日常生活を取り戻すことができます。

主な「依存症」には、以下のようなものがあります。

- アルコール依存症

アルコール健康障害対策基本法（平成25年 法律第109号）

- ギャンブル等依存症

ギャンブル等依存症対策基本法（平成30年 法律第74号）

- 薬物依存症

再犯防止計画、第5次薬物乱用防止5ヵ年計画（平成30年-令和4年）

- Gaming Disorder（日本語訳未定）

ゲーム行動症（一般的には
ゲーム依存と呼ばれています）

2022年1月に発効されるWHOのICD-11で精神疾患として分類

各依存症の特徴は少しずつ異なりますが、
根本的な支援の方法は同じです。

(続き)

「依存」のかたちには、以下のようなものがあります。

物質への依存（物質依存）

- アルコールや薬物といった精神に依存する物質を原因とする依存症状のことを指します。
- 依存性のある物質の摂取を繰り返すことによって、以前と同じ量や回数では満足できなくなり、次第に使う量や回数が増えていき、使い続けなければ気が済まなくなり、自分でもコントロールできなくなってしまう（一部の物質依存では使う量が増えないこともあります）

プロセスへの依存（行動嗜癖）

- 物質ではなく特定の行為や過程に必要以上に熱中し、のめりこんでしまう症状のことを指します。（ギャンブルやゲーム等）



どちらにも共通していることは、繰り返す、より強い刺激を求める、やめようとしてもやめられない、いつも頭から離れないなどの特徴が**だんだんと出てくる**ことです。

2. どうしてやめられないのか

- 大きな特徴として、脳の病気（不調）であるということがあります。依存物質や依存行為への欲求がエスカレートし、コントロールができなくなります。



✓誰もがなり得る

依存性のある物質や依存行為が習慣化すると、年齢・性別・社会的立場などに関わりなく、誰でも依存症になる可能性があります。

✓自覚しにくい

症状が徐々に変化するため、異変を自覚しづらいことがあります。

また、「いつでもやめられる」などと思いこんでしまい、支援や治療に繋がりにくいことがあります。

✓周囲に影響を与える

人間関係よりも、依存物質や依存行為を行うことを優先してしまうために、関係が悪化し、家族や周りの人を巻き込んでいきます。

✓周囲から孤立しがち

病気になる前から自分や周囲の人間を信じることができず、辛い体験をしている場合があります。

依存症になることで孤立が進み、ますます依存物質や行動にのめり込むことがあります。

【参考】離脱症状について

依存症の離脱症状

物質や行為を
止めたり、減らしたり



不安、気分が落ち込む
イライラ、そわそわ
手が震える、汗が出る等

離脱症状



例：迎え酒、
禁断症状を抑える

使うと、治まる

アルコール・薬物だけでなく、
ギャンブルでも一部の離脱症状は生じる

3. 依存症は身近なもの

- 依存症患者数の傾向について

図表 1-2-3 近年の依存症患者数の推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
アルコール 依存症	外来患者数※1	93,785	96,145	101,424	107,156	106,750	107,912
	(入院患者数※2)	(29,649)	(29,205)	(29,555)	(28,998)	(27,510)	(26,020)
薬物依存症	外来患者数	11,728	12,370	12,905	13,631	14,028	14,022
	(入院患者数)	(3,159)	(3,143)	(3,067)	(3,081)	(2,924)	(2,811)
ギャンブル 等依存症	外来患者数	2,072	2,581	3,240	4,046	4,064	3,829
	(入院患者数)	(269)	(296)	(362)	(384)	(364)	(295)

出典：厚生労働行政推進調査事業費補助金「良質な精神保健医療福祉の提供体制構築を目指したモニタリング研究」
(精神保健福祉資料³⁾)

※1) 精神科における外来患者数
※2) 精神病床における入院患者数
※3) レセプト情報・特定健診等情報データベース (NDB) を基に算出しているため、保険診療の患者に限られ、生活保護受給者等は含まれない。

資料：厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部作成

依存症は誰にでも起こりえる、身近なものであることを理解しておきましょう。

Ⅱ．依存症の方への支援にあたって



依存症の方への支援は、CWだけでは完結できません。

依存症の方に支援を行う際の留意点と、連携・協働先について学んでいきましょう。



受講者同士で、自由に意見交換しましょう

**あなた自身が、
「これはやめられない」
と思うもの・ことはありますか？
「それが有害であることが分かったので
今後一切やってはいけません」
と言われたら、どう思いますか？**

1. 支援にあたっての基本的な考え方・観点

① 孤独の病気

依存症は、「孤独の病気」とも言われています。例えば、「学校や職場、家庭などとうまくなじめない」といった孤独感や「常にプレッシャーを感じて生きている」、「自分に自信が持てない」などの不安や焦りからアルコールや薬物、ギャンブルなどに頼るようになってしまい、そこから依存症が始まる場合もあります。

② 否認の病気

依存症は「否認の病気」とも言われており、「自ら問題を認めない」ため、本人が病気と認識することは困難です。

一方、家族はアルコールによる暴力やギャンブルによる借金の尻ぬぐいなどに翻弄され、本人以上に疲弊するケースが多くみられます。



依存症当事者に対してやめられないことを責めたり、嘘や約束を破られたことを怒ることで本人を追い詰めると、本人はストレスを感じ、それを解消しようと、余計にアルコールや薬物、ギャンブルなどに頼るようになっていくことが多いといわれています。

初期段階で、無理に症状を認めさせるような言動も避けましょう。

具体的な注意点

依存症の人にしないほうがいい行為

周りの人が良いと思った行動が依存症の回復を遅らせたり悪化させたりする恐れがあります。
正しい知識を身につけてあたたかく支え合しましょう。



ちよっとくらいいいでしょ？
またお酒を
飲みに行こうよ！

やめられないなんて
なんてだらしない奴なんだ！

依存症は脳の病気です。
やる気や根性では治りません。

依存症の人が、
治ったのだと かんたんに
思わないでください。
こうした言葉が、依存症再発
のきっかけになります

放っておけないから
今回は借金を
肩代わりしてやるよ

依存症の人が、
依存を続けられることに
なってしまいます。

**依存症の家族を抱える方に
しないほうがいい
行為・発言**



愛情が足りないんじゃないの？

依存症について、家族ができることは限られています

アセスメントのポイント～アルコール依存症の方を例に～

- ◆ 日常生活において、飲むべきではないとき（一般的に飲酒しそうにない時間帯、場所等で）に飲酒していないか
- ◆ 過去に、飲酒が原因で失敗や苦い経験を繰り返していないか
- ◆ 飲酒が原因による疾患がないか
 - ⇒手のふるえ、多量の発汗、脈が早くなる、高血圧、吐き気、嘔吐、下痢、イライラ、不安感、うつ状態、幻聴、幻覚といった離脱症状（禁断症状）
 - ⇒肝炎や脂肪肝、膵炎などの疾患や、生活習慣病など
 - ⇒うつ病、不安障害、パニック障害など（背景にアルコール依存症がある場合があります）
- ◆ 家族と同居の場合、家族が結果的に飲酒を支えてしまっていないか

支援時の留意点～アルコール依存症の方を例に～

- ◆ **専門的な医療機関への受診が支援の第1歩**である。（継続通院を確保するため、必要に応じて通院報告の励行を求める）
- ◆ **飲酒の確認を行い、危機管理を念頭においた見守りを行う**。飲酒して来所した場合は、再来所を指示する。
- ◆ 主治医、保健師、医療ソーシャルワーカー等との連携のもと、**回復に向けた歩みを支援する**。
- ◆ 必要に応じて家族及び扶養義務者に助言等を行う。
- ◆ 医療機関、保健所と連携して自助グループへの参加に向けた支援を行う。
（パンフレット等を用意）
⇒ **見たことがないと勧められません。一度見学しましょう。**
- ◆ 自助グループに通う交通費の取扱いを検討する。適宜、ケース診断会議等に諮り、**支援方針を明確にしたうえで、組織的な対応及び関係機関との連携の確保に努める**。

ここまでの内容を振り返ってみましょう。

どうしてなる？

ある特定の行為を繰り返しているうちに脳の回路が変化して、自分の意思ではやめられない状態になってしまう脳の病気です。

どのような病気？

決して「根性がない」とか「意思が弱い」からではありません。依存症は、条件さえ揃えば、誰でもなる可能性があり、特別な人だけになるわけではないのです。

どのような状態？

自覚しづらく、孤立してしまいがちです。
病気になる前から自分や周囲の人間を信じることができず、辛い体験をしている場合があります。



依存症の診断には専門的な知識が必要ですが、特に大切なのは本人や家族が苦痛を感じていないか、生活に困りごとが生じていないか、という点です。

本人や家族の健全な社会生活に支障が出ないように、どうすべきかを考えなくてはなりません。

CWとしては、依存症の判断をするのではなく、関係機関との適切な連携を心掛けることが大切です。

2. 主な連携・相談先

ここからは、依存症の方への支援にあたり、主な連携先となる機関等について確認していきます。

① 保健所

こころの健康、保健、医療、福祉に関する相談、未治療、医療中断の方の受診相談、思春期問題、ひきこもり相談、アルコール・薬物・ギャンブル等依存症の家族相談など幅広い相談を行っています。相談は電話相談、面談による相談があり、保健師、医師、精神保健福祉士などの専門職が対応します。また、相談者の要望によって、保健師は家庭を訪問して相談を行うこともできます。保健師は地域を分担して受け持っており、たいいていの場合相談者の居住地の担当保健師がその相談に対応します。自分の担当地域の保健師と会っておくと、その後の相談がスムーズに進みます。

② 精神保健福祉センター

精神保健福祉センターは各都道府県・政令指定都市ごとに1か所ずつあります（東京都は3か所）。「こころの健康センター」などと呼ばれている場合もあります。センターでは、こころの健康についての相談、精神科医療についての相談、社会復帰についての相談、アルコール・薬物・ギャンブル依存症の家族の相談、ひきこもりなど思春期・青年期問題の相談、認知症高齢者相談など精神保健福祉全般にわたる相談を電話や面接により行っています。センターの規模によって異なりますが、医師、看護師、保健師、精神保健福祉士、臨床心理技術者、作業療法士などの専門職が配置されています。このほか、センターによって、デイケア、家族会の運営など各種の事業を行っていますが、センターによって事業内容が異なっています。

(続き)

③ 依存症相談拠点

都道府県及び指定都市では、「依存症対策地域支援事業」において、依存症相談員を配置した相談拠点の設置を進めています。

相談拠点を確認しておきましょう。依存症対策全国センターHPでも確認できます。

④ 自助グループ・回復支援施設

自助グループ・回復支援施設とは、アルコールの問題や薬物依存の問題、病的賭博などの問題などを抱えた人たちが同じ問題を抱えた人と自発的に、当事者の意志でつながり、結びついた集団のことをいいます。

一人で自分の問題から脱却することはむずかしいですが、グループメンバーと体験を共有し、分かちあい、自分の抱える問題や悩みをしっかりと直視して自分を変化させていくことができます。

問題別に様々な自助グループ・回復支援施設があります。

⑤ 家族会・家族の自助グループ

家族会・家族の自助グループとは、依存症者を家族にもつ人たちが、お互いに悩みを分かちあい、共有し、連携することでお互いに支えあう会です。支えあいを通して、依存症者、また家族全体も良い方向に変化します。

家族会・家族の自助グループによって頻度はまちまちですが定期的（週1回、月1回、年数回など）に会を催しているところが大半です。

活動内容は家族会・家族の自助グループによって異なりますが、例えば、家族同士の交流を主眼に家族としての困りごとを話し合ったり、普及啓発活動としてフォーラムやシンポジウムを企画したりします。また行政などへの要望・働きかけなどの社会的な活動も精力的に行っています。

精神保健福祉センター・保健所・市町村などで、連絡先、入会方法、活動内容などの具体的な情報を提供してくれます。

(続き)

- ・ 依存症の方への支援は、多くの機関による支援・連携が不可欠であるとされています。
- ・ 福祉事務所・ケースワーカーも、その1つの主体です。下図にある様々な機関と相互に連携しながら支援していくことで、依存症についての様々な問題の防止・改善につながっていきます。



3. 援助方針策定にあたってのアセスメント時の観点

援助方針策定にあたっての留意点

- 本人の生活状況を踏まえ、個々の自立に向けた課題を把握します。
- アセスメントにあたっては、支援対象者の持つ良い点や力を大切にしていける視点が必要です。

世帯類型を問わず留意したい点

◆基礎的な内容

- ・ 生活状況や健康状態、就労に向けた阻害要因など、世帯が抱える課題はあるか
- ・ 世帯の課題を踏まえ、活用可能な他法他施策や必要な福祉サービス、関係機関などはあるか
- ・ 自立支援プログラムや被保護者就労支援事業などの各種事業の活用はどうか

◆扶養・資産に関する内容

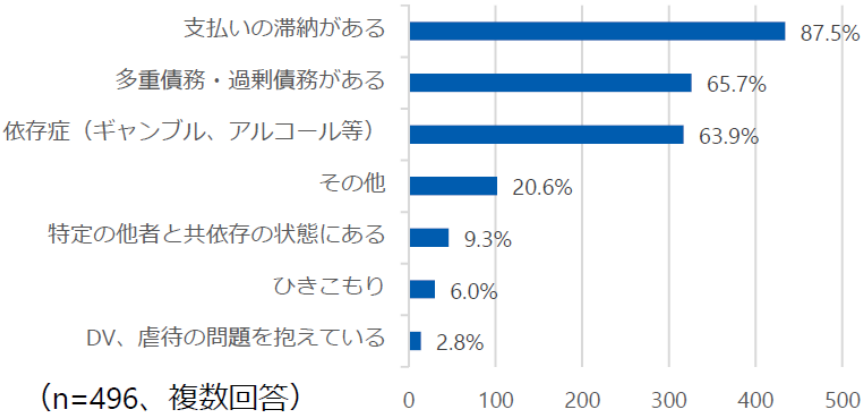
- ・ 扶養義務者との関係はどうか（今後の意向を含む）
- ・ 緊急時等にすぐに対応してくれる方がいるか（扶養義務者を含む）
- ・ 負債の状況はどうか 等

◆生活状況

- ・ 生活習慣はどうか、日中の過ごし方はどうか
- ・ 交友関係や近隣住民との関係はどうか

依存症の方は金銭管理や家計改善が必要な状態にある場合もあります。

金銭管理支援が必要な者の状態像



支払いの滞納がある	434	87.5%
多重債務・過剰債務がある	326	65.7%
依存症（ギャンブル、アルコール等）	317	63.9%
その他	102	20.6%
特定の他者と共依存の状態にある	46	9.3%
ひきこもり	30	6.0%
DV、虐待の問題を抱えている	14	2.8%

その他（20.6%）の主な内容

【家計管理能力の欠如】

- 計画的な金銭の使用が困難。
- 金銭管理能力が低い。

【高齢者・認知症】

- 高齢者のため、認知能力が低下している。
- 一人世帯の高齢者の入院患者。

【障害者、精神疾患等】

- 障害等による金銭観能力の不足。
- 精神疾患を抱えている方。

【病気・入院等】

- 長期入院者。
- 介護施設等入所者。

【その他】

- 職を転々としている者。

※出典：令和3年度社会福祉推進事業「生活困窮者及び被保護者に係る就労支援事業及び家計改善支援事業等の協働実施に向けた調査研究事業」資料編（一般社団法人協同総合研究所）

(続き)

家計管理に課題のある方に対しては、被保護者家計改善支援事業が活用できます。
各自治体の実施状況をご確認下さい。

被保護者家計改善支援事業は、**世帯の自立に向けて家計に関する課題を抱える被保護者世帯に対する家計管理方法の提案支援を行う**とともに、大学等への進学を検討している高校生等のいる世帯に対する、**進学に向けた費用についての相談や助言等を行うもの**です。

家計に焦点を当てた個別的な働きかけを通じて、家計改善の意欲、更には生活力を高め、自力で家計管理を行うことを支援するものであり、生活の質の向上や自立に向けた基盤づくりにも効果があると考えられています。

事業内容

家計に関する課題を抱えており、自立を助長する観点から家計改善支援を実施することが効果的と考えられ、本事業への参加を希望する世帯。

(具体例)

- ・ 過去に家賃、水道光熱費、学校納付金、給食費、保育料、税金の滞納や延滞をしたことがある世帯
- ・ 債務整理を法律専門家に依頼している世帯
- ・ 就労収入が毎月一定でない世帯や児童手当、児童扶養手当等を受給しており月によって収入が異なる世帯

大学等への進学を検討している高校生等のいる世帯。

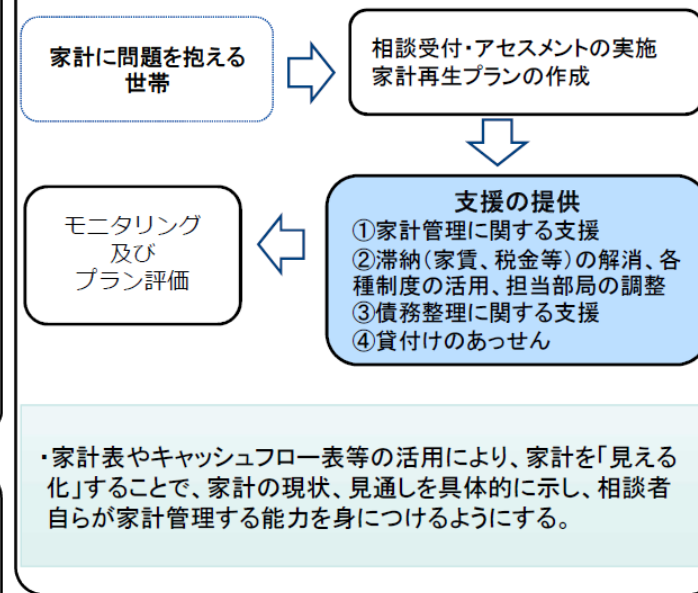
(具体例)

- ・ 大学等への進学に伴い自立が見込まれる子どもがいる被保護世帯。

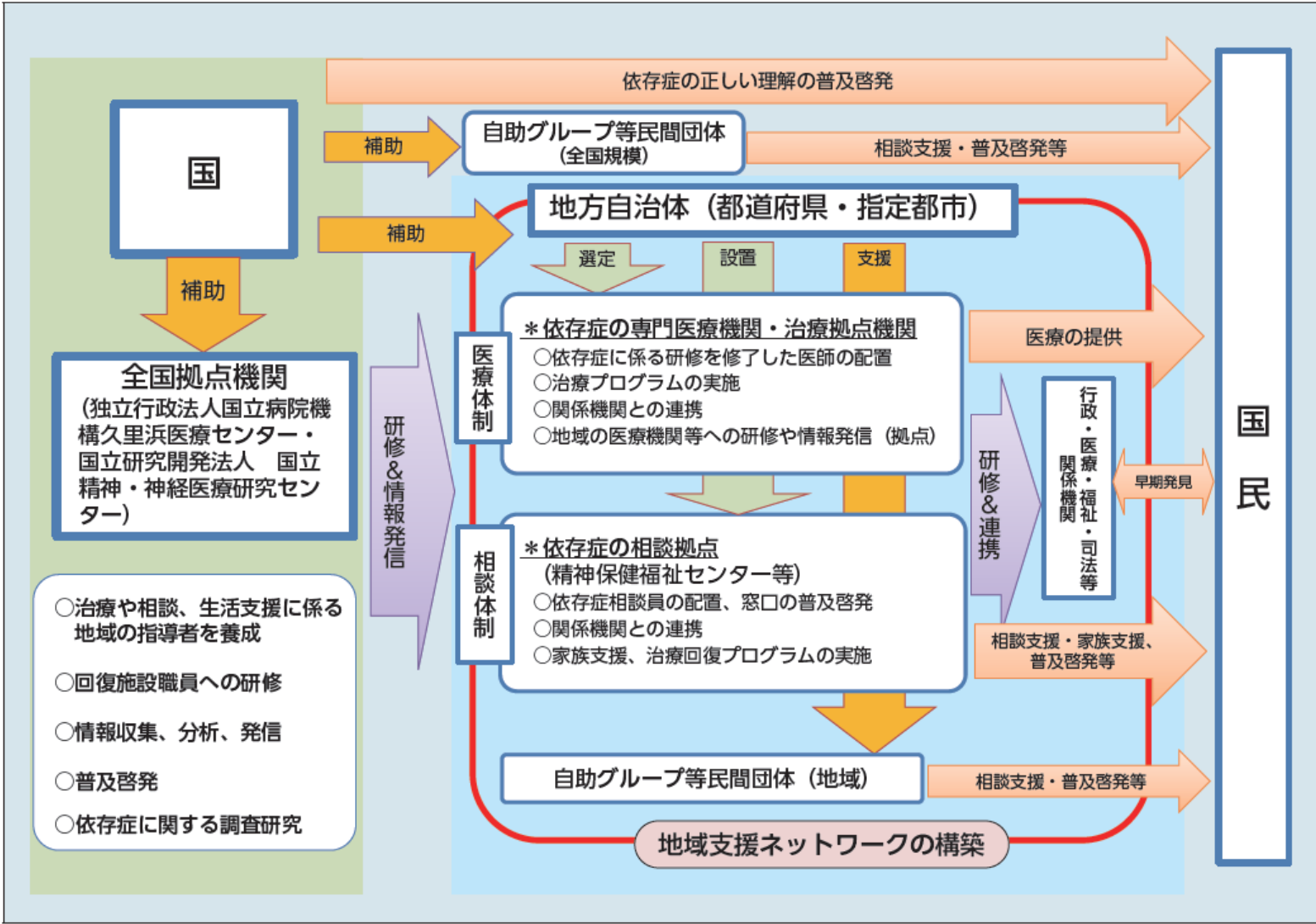
実施方法

- 生活困窮者自立支援法に基づく家計改善支援事業が実施されている場合は、当該事業者との一体的実施に努めること。
- 改善支援に従事する者は、厚生労働省が実施する家計改善支援事業者養成研修を完了した者が望ましい。

支援の流れ(イメージ)



図表8-3-1 依存症対策の全体像



Ⅲ．事例で深める！依存症の方への支援



「依存症の方」の事例検討に取り組んでみましょう。

ここでは、例題をもとに、「①課題分析」「②ストレスの検討」「③氷山モデルでの理解」「④（改めて）課題分析」「⑤援助方針の策定」の5つのステップで、対象者の理解を深めていきます。

この枠組みを使用して、日々の業務の中で「今後どのように支援していけばよいだろう？」と感じている事例についても、検討してみてください。

この事例検討は、以下のプロセスですすめていきます。

躓いたら、研修教材「No.3-5 アセスメントと援助方針の策定」も参考にしてくださいながら、ポイントを確認しましょう。

事前準備（事例の概要を記入）

1 課題分析

2 スtrenグスの検討

3 氷山モデルでの理解

4 （改めて）課題分析

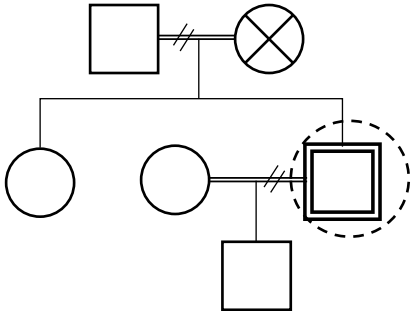
5 援助方針の策定

はじめに：検討したい事例の概要

分かっていることだけで
かまいません

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入
1	主	男	41	無職	無

【家族関係図】



保護の種類	生活扶助・住宅扶助・医療扶助		
保護歴	5年前に保護申請、開始となり現在に至る。		
要介護度	無		
障害手帳	無		
傷病	〔病名〕アルコール依存症、重度肝硬変		
ADL	現在のところ問題ない。		
資産	活用可能な資産なし	負債	無し
収入、給付	無し		

【世帯の概要】

- ・ アルコール依存症と肝硬変を患い入院治療を行っていたが、入院中に飲酒、無断外泊、看護師への暴言などがあり強制退院となる。居住支援法人の支援を受けて、新たにアパートを借り居宅生活を開始した。居住支援法人の職員が見守りのため自宅を訪問すると、ほぼ毎回飲酒している。
- ・ 姉とは関係良好であったが、主がアルコール依存症になったことを契機に関係が悪化。（姉は別の市で生活保護受給中）
- ・ ケースワーカーには「いつか姉と子どもに会いたい」と話す。

【住環境・日常生活の状況】

- ・ 木造2階建ての1ルームアパートの1階に居住。家賃は住宅扶助基準内。
- ・ 退院にあたり保証人がおらず保証協会を利用して住宅を確保した。（姉は生活保護受給し収入無し）
- ・ 自宅内は整頓されており、清潔に保たれている。
- ・ 食事はほとんど摂っておらず、保護費の多くを酒の購入にあてている。訪問の都度、飲酒している。
- ・ 現在、通院は中断している。

【生活歴】

- ・ 主は県内某市で長男として出生、姉1人あり。小学生の頃に父母が離婚し母に育てられるも数年前に母死亡。父の所在は不明。
- ・ 高校卒業後IT企業に就職しシステムエンジニアとして勤める。20歳の時に職場結婚。21歳の時に長男誕生。
- ・ 33歳の時に妻の不倫が原因で離婚。子どもは前妻が引き取る。
- ・ それまではきっちり仕事をこなし実直と評価されていたが、離婚後飲酒量が増え、体調を崩し35歳の時に退職。通院するとアルコール依存症及び肝硬変と診断され入院。医療費の支払いが困難であるため生活保護の申請に至る。

【事例提出者が困っていること】

体調を気遣って通院を促しても拒否が強い。
食事も摂れておらず、体調が気がかり。

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ 飲酒量が多い。
- ・ 通院できていない。
- ・ 栄養のある食事がとれていない。

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 親族含めて、他者との交流がない。
- ・ 社会とのつながりがない。

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 保護費の多くを酒の購入にあてている。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2：主のストレングスを考える

課題解決にあたっては、「課題（できていないこと・取り組むべきこと）」だけでなく、本人のもつ強みやよいところ（ストレングス）も把握し、支援の方向性を検討していくことが大切です。

【ストレングスの例】

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
正直である	金銭管理が正確	相談できる家族がいる	読書が好き
思いやりがある	記憶力が高い	心の支えになっている猫がいる	魚釣りが好き
勤勉である	花を生けられる	年金を受給している	映画が好き
親切である	数字が得意	安心して暮らせる住まいがある	コーヒーが好き
辛抱強い	英語が得意	近所に親友がいる	将来の夢がある
感性が豊か	野球に詳しい	近所に子育てサロンがある	旅行がしたい
：	：	：	：

👉 上記のストレングスの例を参考に、主のストレングスを考えてみましょう。

STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

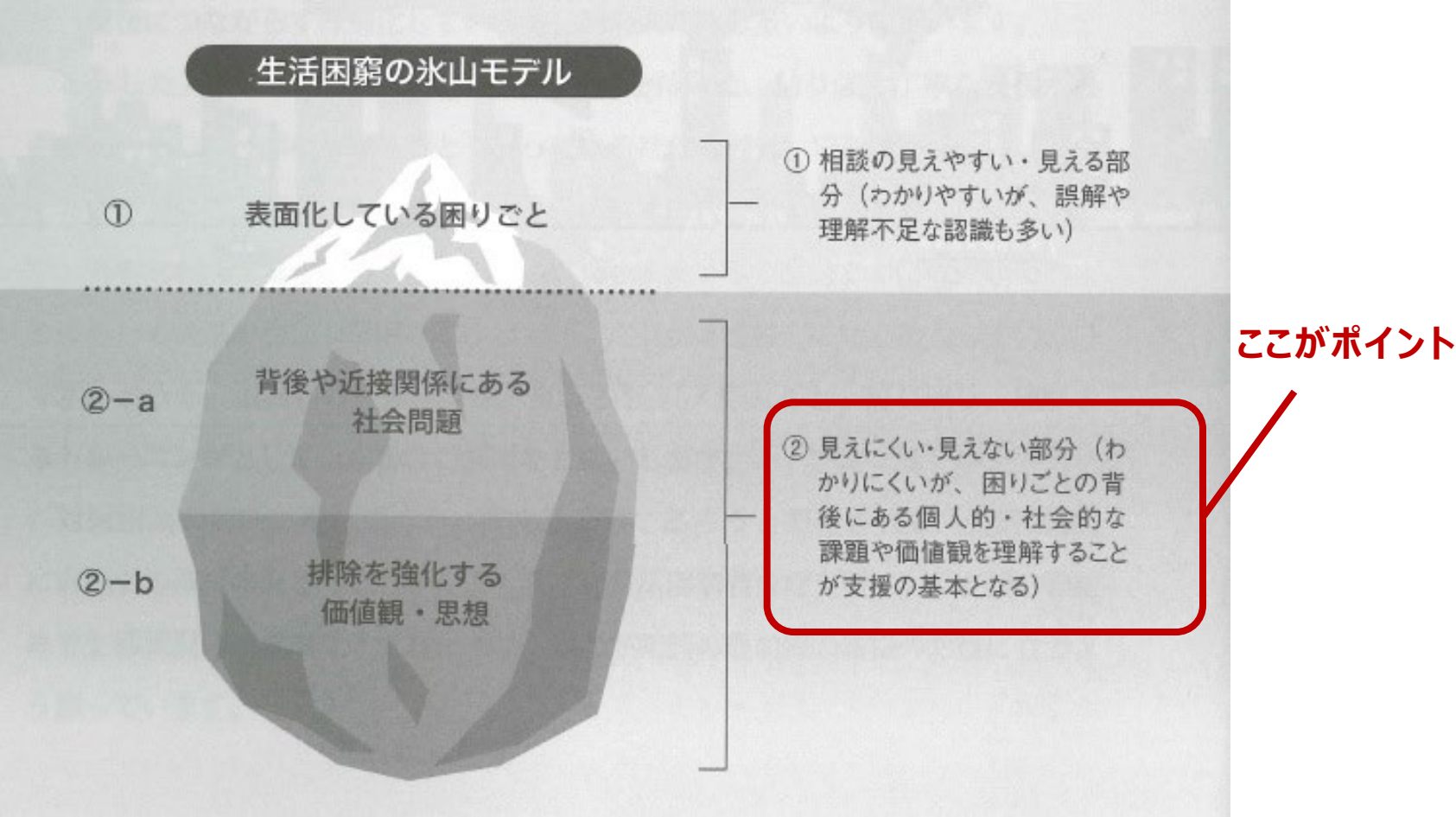
①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
<ul style="list-style-type: none">・ 実直である。・ 自分の考えを伝えられる。・ 家族（姉・子ども）への愛情をもっている。	<ul style="list-style-type: none">・ 長年、システムエンジニアとして働き、評価される技術を持っている。・ 自宅は清潔に保たれている。	<ul style="list-style-type: none">・ 在宅生活ができている。・ 居住支援法人が定期的に訪問している。・ アルコール依存症の治療ができる病院がある。・ ケースワーカーが支援している。	<ul style="list-style-type: none">・ いつか姉と子どもに会いたい。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

下図は「生活困窮の冰山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通じて、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、身につけておきたい考え方です。



👉 事例の主の困りごとと、その背景にあるものを考えてみましょう。

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

- ・ 飲酒量が多く、体調を崩したことがある
- ・ 仕事ができている

②-a 背後や近接関係にある社会問題

- ・ アルコール依存症
- ・ アルコール依存症への誤解や理解不足
- ・ 雇用環境の厳しさ
- ・ 居場所のなさ

②-b 排除を強化する価値観・思想

- ・ 働かない男性は一人前でない
- ・ アルコール依存症者に対する偏見
(意思が弱いのでやめられないなど)
- ・ 生活保護受給者に対する偏見

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

（例えば）

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ 飲酒がやめられない。
- ・ 通院できていない。
- ・ 栄養のある食事がとれていない。

自分ではどうしようもできないのかも…

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 社会とのつながりが無い。
- ・ 姉にも子どもにも会えない。

孤独を感じているのかも…

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 保護費の多くを酒の購入にあてている。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

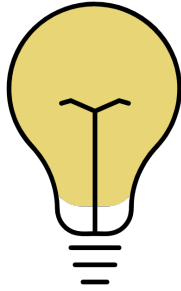
課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。
(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
<p>※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・保健師と連携し、今後の治療、療養について検討する。・自助グループの情報を提供し、同行してみる。・姉にも本人のおかれた状況や背景及びアルコール依存症についての理解を促す。・心身の状態が落ち着いたタイミングで、就労に向けた準備ができるよう就労準備支援事業の支援員と連携する。	<p>※短期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・アルコール依存症の治療・自助グループへの参加・肝硬変の治療（定期的な通院と服薬）・親族との交流・スキルを活かせる場や本人の関心事を一緒に模索する。	<p>※中長期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・医療機関と自助グループにつながり、病状と気持ちの安定を得る。・（希望）姉と子どもに定期的に会えるようになる。・スキルや本人の関心事を活かして復職する。

援助方針の策定にあたっては、本人のおかれている状況の理解につとめ、
本人の思い、願いを大切にしながら、
できるだけ本人と一緒に検討することが大切です。

記入後、グループで共有してみましょう。



参考資料：枠組み

事前準備：検討したい事例の概要

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入

【家族関係図】

保護の種類			
保護歴			
要介護度			
障害手帳			
傷病			
ADL			
資産		負債	
収入、給付			

【世帯の概要】

【住環境・日常生活の状況】

【生活歴】

【事例提出者が困っていること】

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想



STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

(例えば)

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **依存症についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する**

講師からのメッセージ

(記載例)

依存症の診断には専門的な知識が必要ですが、特に大切なのは本人や家族が苦痛を感じていないか、生活に困りごとが生じていないか、という点です。本人や家族の健全な社会生活に支障が出ないように、どうすべきかを考えなくてはなりません。

関係機関との適切な連携を心掛けながら支援していきましょう！

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

【教材作成に用いた資料】

これらの書籍・文献にも目を通してみましょう

- 厚生労働省『依存症についてもっと知りたい方へ』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000149274.html>
- 厚生労働省『依存症の理解を深めるための普及啓発事業 特設サイト』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
<https://izonsho.mhlw.go.jp/>
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課依存症対策推進室「ギャンブル依存症の理解と相談支援の視点」『令和3年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修 相談支援員養成研修』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000930603.pdf>
- 『樋口進先生に「ゲーム行動症」を訊く』公益社団法人日本精神神経学会（最終閲覧日：令和7年3月26日）
https://www.jspn.or.jp/modules/forpublic/index.php?content_id=65
- こころの情報サイト『依存症の特徴と症状』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
<https://kokoro.ncnp.go.jp/disease.php?@uid=819yAWLAzXBx5XZ5>
- 厚生労働省『令和6年版厚生労働白書－こころの健康と向き合い、健やかに暮らすことのできる社会に－』（最終閲覧日：令和7年3月25日）
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/23/index.html>
- 厚生労働省『依存症対策』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000070789.html>
- 厚生労働省『令和4年度 依存症普及啓発リーフレット（やさしい日本語ver）』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
https://izonsho.mhlw.go.jp/topics_leaflet.html
- 神奈川県精神保健福祉センター相談課『依存症対応のヒント 家族のためのワークブック』（最終閲覧日：令和7年3月26日）
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nx3/cnt/izon/workbook.html>
- 横浜市健康福祉局こころの健康相談センター『横浜市『イチから学ぶ依存症支援』』,令和5年10月発行第2版（最終閲覧日：令和7年3月26日）
https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/kenko-iryo/kokoro/izonsho/shiensya/izon_renkei.html
- 山本由紀「依存症の理解と支援・社会資源」『令和6年度 生活保護担当ケースワーカー全国研修会』,2024年.
- 厚生労働省社会・援護局関係主管課長会議資料『自立支援の手引き』,平成20年3月.
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課依存症対策推進室「ギャンブル等依存症と行政施策について」『令和6年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会』.
- 厚生労働省「資料4 家計改善支援等のあり方について」『社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第20回）』,令和4年9月13日.
- 社会的包摂サポートセンター編『相談支援員必携 事例で見る生活困窮者』中央法規出版,2015年.

No.4-3

ひきこもり状態に ある方への支援

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I. 「ひきこもり」について	4
	1. ひきこもり状態にある方の割合	
	2. ひきこもり支援の変遷	
	3. ひきこもり支援対象者の考え方	
	◆ワーク ひきこもり状態にある方への支援で難しさを感じる場面は？	
	II. ひきこもり状態にある方への支援にあたって	9
	1. ひきこもり支援の目指す姿	
	2. 支援を行う前提となる3つの価値	
	3. 支援者として求められる姿勢と支援にあたっての留意点	
	4. ひきこもり支援の主な連携・相談先	
	5. ひきこもり支援の際のポイント	
	参考	
	III. 事例で深める！ひきこもり状態にある方への支援	26
おわりに	まとめ	48
	獲得目標の確認と振り返り	49
	出典・参考図書・文献	50

- ✓ ひきこもり状態にある方の状態像を学び、支援にあたってのポイントを理解する



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I. 「ひきこもり」について



「ひきこもり」とは何かについて、基本的な知識を学んでいきます。

1. ひきこもり状態にある方の割合

- 令和4年度、内閣府が実施した『こども・若者の意識と生活に関する調査』によると、広義のひきこもり状態にある方は、15～39歳で2.05%、40～64歳で2.02%となっています。

【調査対象】

- ① 10歳～39歳（令和4年4月1日現在）の男女 8,555人/20,000人（有効回収率42.8%）
- ② 40歳～69歳（令和4年4月1日現在）の男女 5,214人/10,000人（有効回収率52.1%）

【調査期間】 令和4年11月10日～25日 郵送（オンライン回答併用）

有効回答数に占める「広義のひきこもり群」の割合

	該当者数	有効回収数に占める割合
15歳～39歳	144人	2.05%
40歳～64歳 (40～69歳全体)	86人 (155人)	2.02% (2.97%)

（注）本調査における「広義のひきこもり群」の定義

「普段どのくらい外出しますか」という質問に対し、下記の1～4のいずれかであると回答し、かつ、その状態となって6か月以上である回答をした者

- 1 自分の趣味に関する用事の時だけ外出する
- 2 近所のコンビニなどには出かける
- 3 自室からは出るが、家からは出ない
- 4 自室からほとんど出ない

ただし、次の者を除く。

- ① 現在、就業中である旨の回答をしている者等
- ② 身体的な病気等を現在の外出状況の理由としている者
- ③ 専業主婦・主夫・家事手伝いであると回答している者や出産・育児を現在の外出状況の理由としている者等のうち、最近6か月以内に家族以外の人と「よく会話し」「ときどき会話し」と回答している者

いずれの年代においても約50人に1人の割合

1. 「ひきこもり」について

2. ひきこもり支援の変遷

- ひきこもり支援は以下のような変遷を遂げており、令和7年1月には、ソーシャルワークの視点を中心とした「ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～」が作成されました。

- 「ひきこもり」という概念は、昭和30年代から注目されるようになった不登校（当時は「学校恐怖症」や「学校ざらい」、「登校拒否」）から端を発し、1997年（H9）には、ひきこもり状態の本人や家族へのインタビュー記事が新聞掲載されるとともに、1998年（H10）には、『社会的ひきこもり』（斎藤環著）が発刊されたことにより、「ひきこもり」という言葉やその概念が一般化。
- 2003年（H15）には全国の精神保健福祉センターや保健所への調査結果を踏まえ、「10代・20代を中心とした「ひきこもり」をめぐる地域保健活動のガイドライン」が策定され、その後、2010年（H22）に「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」が策定。

【ひきこもりの評価・支援に関するガイドラインにおけるひきこもりの定義】

様々な要因の結果として社会的参加（義務教育を含む就学，非常勤職を含む就労，家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）を指す現象概念

⇒当時の社会状況及び時代背景の影響を受けて、ひきこもりは現象概念であるとともに精神保健・福祉・医療の支援対象であるという理解がされていました。

- 策定から10年以上が経過し、社会構造の変化や、多様な社会参加の方法も増えるなか、評価・診断を基本とした医療的な支援ガイドラインからの見直しを求める声が大きくなるとともに、「8050世帯」や、「女性のひきこもり」の顕在化など、本人やその家族が抱える課題が複雑かつ複合化するなかで、その支援にあたっての新たな指針の策定が求められるようになってきました。

「ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～」の作成
⇒ソーシャルワークの視点を中心とした支援の指針として策定

3. ひきこもり支援対象者の考え方

- ひきこもり支援における対象者とは、**社会的に孤立し、孤独を感じている状態にある人や、様々な生きづらさを抱えている状態の人**となります。それぞれ一人ひとりの状況は違いますが、具体的には下に記載した状態にある本人やその家族（世帯）です。その状態にある期間は問いません。

★何らかの生きづらさを抱え生活上の困難を感じている状態にある

→生きづらさとは、その人自身が感じている固有のものであり、他者がその生きづらさの有無やその大小を判断することはできません。また、生きづらさを感じている期間（時間）によって、支援の必要性が変わるものではありません。生活上の困難についても、家庭内のみで困難を感じている場合や、社会生活上で困難を感じている場合もあります。

★家族を含む他者との交流が限定的（希薄）な状態にある

→家族を含む他者との交流も、現在は交流方法が多様になっており、インターネット上のみで交流している場合や、自身の趣味や興味のある活動には参加している、といった場合もあり、限定的（希薄）な交流であっても、その状況は多様です。交流の範囲や内容、その目的や意味は、支援者が判断できるものではなく、それぞれ異なることも留意が必要です。

★支援を必要とする状態にある

→支援を必要とする状態とは、ひきこもり状態の本人やその家族が支援を求めている場合だけではなく、自ら支援を求める声を発することが出来ない場合も多々あることから、支援者は声に出せない潜在的なニーズを、地域や関係機関と連携し、ひきこもり状態の本人やその家族との対話を通じて確認していくことが重要です。



受講者同士で、自由に話してみましょう

**ひきこもり状態にある方への支援で
難しさを感じる場面は？**

Ⅱ. ひきこもり状態にある方への 支援にあたって



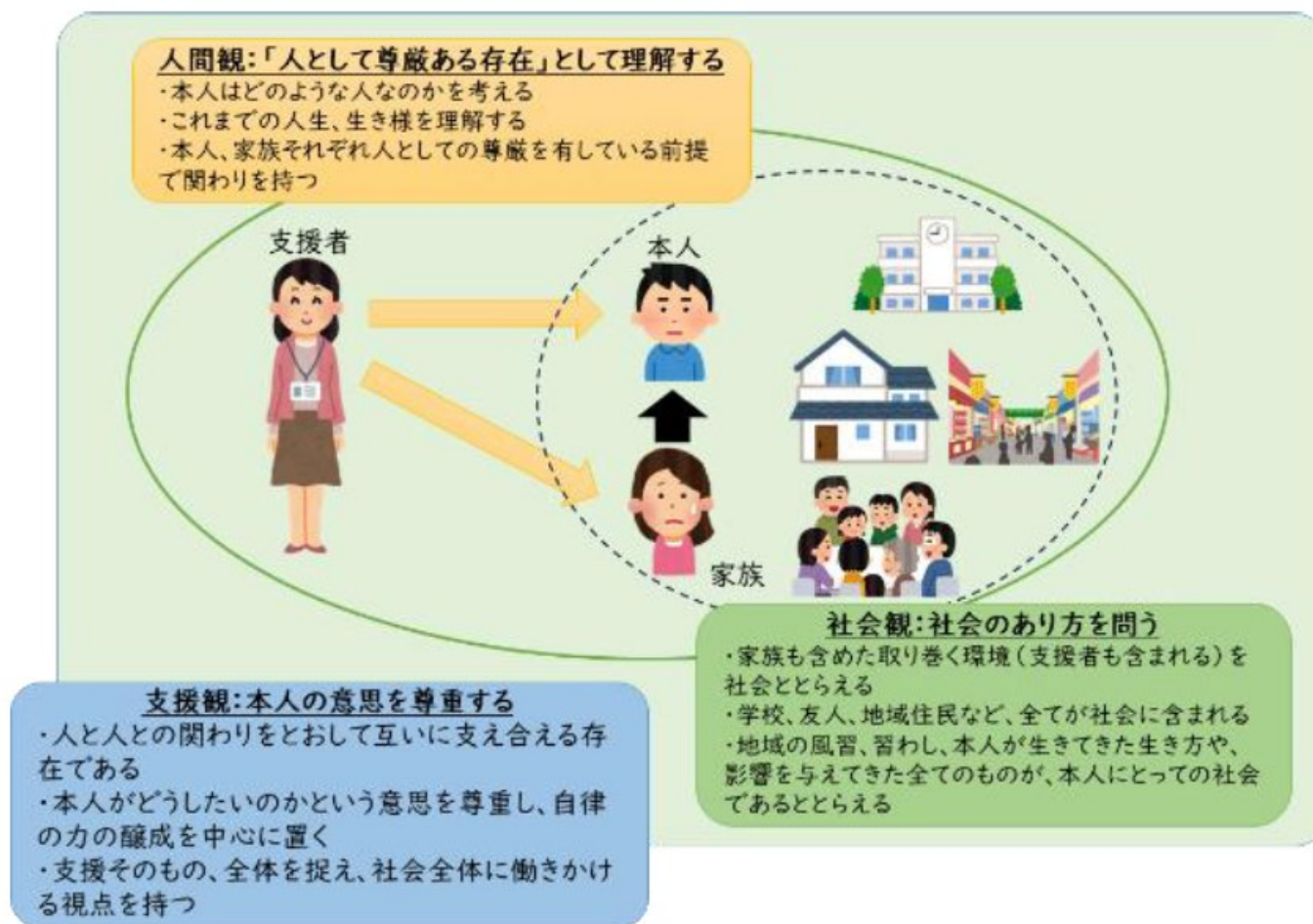
ひきこもり状態にある方への支援にあたり、
大切にしたい姿勢や連携先など、支援のポイントを学んでいきます。

1．ひきこもり支援の目指す姿

- ひきこもり支援において目指すべき姿は、一人ひとりの背景や心情をとらえずに社会参加や就労のみを求めるのではなく、本人のペースに合わせながら、本人やその家族が、自らの意思により、自身が目指す生き方や、社会との関わり方等を決めていくことができるようになること（自立ではなく自律）としました。
- この「自律」とは、自己を律すること、社会に適応するといったとらえ方ではなく、本人の尊厳や主体性、自尊感情を回復する意味であり、その自律に向けたプロセスを本人と支援者が共有しながら一歩ずつ進むことを目指すものです。自律の形は一人ひとり違うものであり、決まったものではありません。自律に向けた具体的な取組として、社会参加や就労も含まれており、本人の求める支援は多様であるといえます（家族は本人の自律を支える役割だけではなく、家族も自律することが望ましいといえます）。
- 一方で、自身の意思や希望の表出がうまくできない本人に対しては、支援を進める中で、本人が望む未来を具体的に描けるよう、共に考え、選択しやすい情報提供に努めながら、意思表出や意思形成、自己決定につながる丁寧なサポートをすることが必要です。

2. 支援を行う前提となる3つの価値

- ひきこもり支援における価値とは、支援者が共通基盤として大切にしたい「価値観」のことであり、支援を行う際に、どのように支援を進めていくべきかを方向づけていくための考え方です。
- 『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』では、3つの価値や倫理を基礎として示しています。



▲支援を行う前提となる3つの価値

3．支援者として求められる姿勢と支援にあたっての留意点

『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』では、「支援者として求められる4つの姿勢と6つの留意点」について紹介されています。確認しておきましょう。

4つの姿勢

<姿勢その①>

敬意と労いは最大限に

<姿勢その②>

尊重し、共に考える

<姿勢その③>

本質を見極め一歩ずつ支援する

<姿勢その④>

家族は本人の生活を支え、影響を与える存在である

(続き)

<姿勢その①>

敬意と労いは最大限に

本人やその家族から初めて相談があった場合、支援者はどのような対応をしたらよいでしょうか。家族が窓口で相談に来た場合や、電話で問い合わせや相談が入った場合のいずれにおいても、まずは「この人なら話を聞いてもらえる」「相談しても大丈夫」と認識してもらうことが重要です。

そのためには、支援につながったことに対する労いや、「相談できたこと」に対して、最大限の敬意をあらわすことが不可欠です。

<姿勢その②>

尊重し、共に考える

ひきこもり支援においては、本人もその家族も、それぞれが自分自身の人生を歩むための支援を求めており、支援者側が考える支援を一方的に推しつけることがないよう、「相手を尊重し、共に考える」姿勢や、「本人や家族の意思を尊重する」という視点が重要となります。

(続き)

<姿勢その③>

本質を見極め一歩ずつ支援する

一方で、支援を行うなかで本人や家族の希望や思い、意思や意向、考えは日々揺れ動きます。相談窓口において、今日話していたことが翌日には変わってしまうこともあります。

支援者は、その本人や家族の気持ちの「ゆらぎ」に寄り添い、その「ゆらぎ」の背景や理由、意味を考え、本質を見極め一歩ずつ支援していくことが必要となります。

<姿勢その④>

家族は本人の生活を支え、影響を与える存在である

本人は相談に出向くことが難しい事が多く、家族からの相談を受けることが多いです。家族は、「ひきこもり状態をすぐに解決してほしい」、「就労し自立してほしい」などといった迅速な状態の改善を求めることがあるでしょう。しかし、実際の支援の過程では、家族も本人の思いを理解するプロセスが必要であり、支援は非常に長期間に渡ります。そのため、相談に来る家族は、「ひきこもり状態から脱却できない」ことをもって、相談している意味がない、相談しても何も変わらないと感じてしまうこともあります。

そのような時こそ、本人の苦しい思いの背景を丁寧に説明し、なぜその状況から動けないのかなどを家族自身にも考えてもらうことが重要です。家族は、本人にとって一番身近な存在であることが多く、生活を支えながら、本人の思いを受け止めることで、本人支援に大きな影響を与える存在です。また、場合によっては協働の支援者として本人を支援する存在にもなり得ることを理解し、家族支援は大きな意味を持っていると理解することが重要です。

＜留意点その①＞

本人と家族の感じる課題、意向は違う

＜留意点その②＞

広く社会に働きかける視点をもつ

＜留意点その③＞

支援者は一人で抱えない

＜留意点その④＞

支援の強要に注意する

＜留意点その⑤＞

エンパワメントやコーディネート

＜留意点その⑥＞

精神疾患や発達障害の正しい理解

(続き)

<留意点その①>

本人と家族の感じる課題、意向は違う

本人やその家族は、複合的な課題を「それぞれ」感じています。最初に繋がるのは家族からの相談が多いのですが、家族が感じている課題と、本人が感じている課題は必ずしも同じではありません。本人と家族の考え方や意向、悩み、感じている課題は同じようであり、全く異なるということを理解した上で、家族全体をとらえて適切な対応をすることが求められています。

<留意点その②>

広く社会に働きかける視点をもつ

ひきこもり状態になることは、甘えや怠けなどといった本人に問題があるとして、いまだ偏見や誤解、差別意識が認められ、十分な理解が進んだとはいえない状況です。相談に来た家族自身が、その偏見や誤った理解にとらわれていることも少なくありません。

ひきこもり支援に携わる支援者は、本人やその家族の「ひきこもりの状態」のみを見るのではなく、社会の側にある複合的な課題を把握し、日々の支援の実践を通じて、広く社会に働きかけるソーシャルワークの視点に基づいた取組が求められていることを意識してください。

(続き)

<留意点その③> 支援者は一人で抱えない

ひきこもり支援では、支援者が熱心に支援を行ったとしても、支援が停滞してしまうことや、うまくいかないと感じることも少なくありません。その場合は、支援者が支援を行う上で設定した「ゴール」に対して「(支援が)停滞していること」や「(支援が)うまくいかない」と決めつけていることが多いのが実情です。そのような状況であると感じた場合は、一人で抱え込まず、同じ職場の他の支援者や関係機関とともに、多角的に支援の過程を振り返ることが重要となります。

<留意点その④> 支援の強要に注意する

ひきこもり支援においては、本人や家族の支援が一向に進んでいないのではないかと感じ、それ自体に苦しむ支援者も少なくありません。しかし、相談につながり継続していることは、一進一退であっても支援が前進しているととらえることが大切であり、苦しむ必要はありません。本人や家族に、右肩上がりの順調な歩みを推しつけることは支援の強要になってしまいうこともあることを理解しておく必要があります。

(続き)

<留意点その⑤>

エンパワメントやコーディネート

一方で、支援がうまくいっているという状況を感じた時は、支援者としてのエゴを押しつけていないかを確認することも重要です。支援者が思い描く支援が実践され、本人が進み始めている時こそ、自身の支援を振り返る機会となります。また、支援者自身が持つ力で一から十まで全てを支援する必要はありません。本人や家族が持つ力を信じてエンパワメント*していくことや、専門的支援機関に限らない地域の中にある様々な資源を活用し、コーディネートしていくという視点も大切です。

*本人や家族が持つ「本来の力」が発揮できるよう支援することです。自分自身が持つ力を発揮できず、自信をなくしている状態に対して、本人が今できていることを認める、自ら取り組める力を持っていることを再確認する、といった意欲を高めていく支援を行っていきます。

<留意点その⑥>

精神疾患や発達障害の正しい理解

何らかの障害や疾患等による生きづらさを抱えており、偏見等によりひきこもり状態になったケースもあることから、精神疾患や発達障害の正しい知識やアセスメントのスキルを身につけることは必須となります。また、近隣の医療機関や、精神科クリニックなど、日頃から相談に繋がられる、訪問による診療等を可能とする医療機関の情報を把握しておくことも必要です。

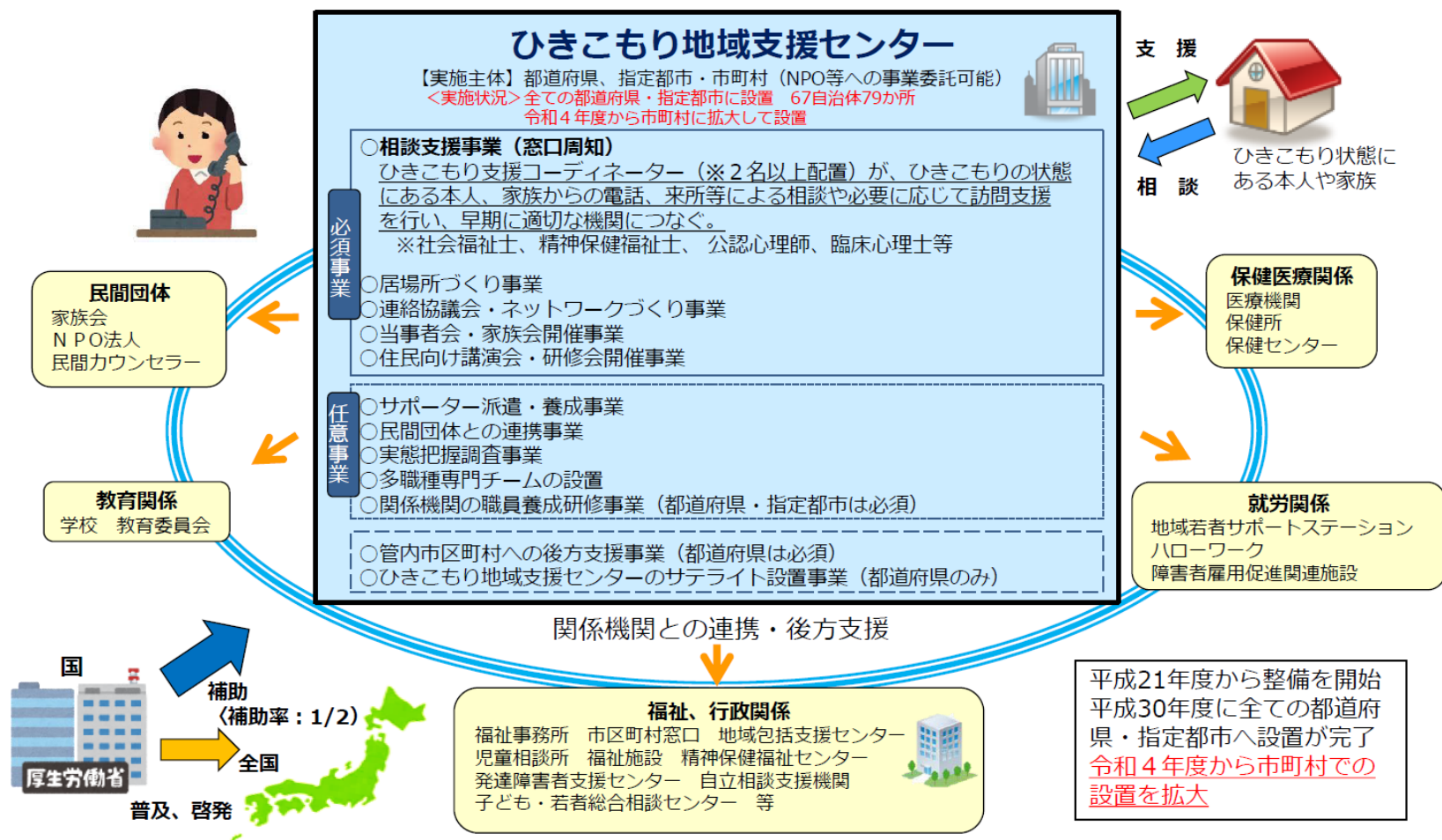
4. ひきこもり支援の主な連携・相談先

- ひきこもり支援に関する主な連携・相談先は以下のようなものがあります。

機 関	支 援 内 容
ひきこもり地域支援センター	相談支援事業（窓口周知）、居場所づくり事業、連絡協議会・ネットワークづくり事業、当事者会・家族会開催事業、住民向け講演会・研修会開催事業等を実施。関係機関との連携や後方支援を行う。地域におけるひきこもり支援の拠点としての役割を担う。都道府県ひきこもり地域支援センターは、市区町村への後方支援として、ひきこもり支援に関する技術的な支援や、支援者ケアの取組も担っている。
（都道府県・指定都市） 精神保健福祉センターが 運営するひきこもり地域 支援センター	都道府県・指定都市においては、精神保健福祉センターがひきこもり地域支援センターを運営していることも多く、精神保健福祉センターとしての機能を活用した支援も行う。 特に、医師、保健師、臨床心理士、公認心理師、精神保健福祉士等の専門職が配置され、ひきこもり支援にかかる総合的なアセスメントの実施や、市区町村に対する技術的な支援を行い、さらに、外部の専門機関による「多職種専門チーム」を設置して市区町村支援を行っている機関もある。
ひきこもり相談窓口（ひきこもり地域支援センター以外）	ひきこもり相談や各種支援施策を行う。自治体におけるひきこもり支援施策担当部署が自前で行う場合や、社会福祉協議会や民間団体等に委託して行う場合がある。

(続き)

- ひきこもり地域支援センターを中心とした支援の全体像を理解し、適切に連携・情報共有できるようにしましょう。
- 自治体によっては、ひきこもり地域支援センターではなく、「ひきこもりサポート事業」や「ひきこもり支援ステーション事業」の場合があります。



【参考】ひきこもり支援ステーション事業及びひきこもりサポート事業

ひきこもり支援ステーション事業（R4～）



必須事業

○相談支援事業（窓口周知）

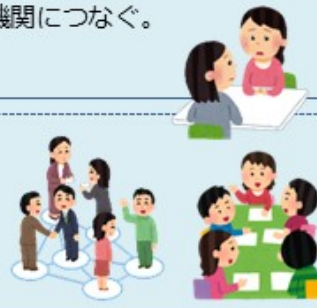
ひきこもり支援コーディネーター（1名以上配置）が、ひきこもりの状態にある本人、家族からの電話、来所等による相談や必要に応じて訪問支援を行い、早期に適切な機関につなぐ。

○居場所づくり事業

○連絡協議会・ネットワークづくり事業

任意事業

- 当事者会・家族会開催事業
- 住民向け講演会・研修会開催事業
- サポーター派遣・養成事業
- 民間団体との連携事業
- 実態把握調査事業
- 専門職の配置



<主な取組例>

A市 人口約 約19万人

相談窓口は一部社福法人へ委託により開設
その他、農作業を通じた居場所の開設や、住民等への実態調査を予定

B町 人口約 約1.5万人

相談窓口は法人へ委託により開設、アウトリーチ型支援も実施する。町が運営するデイケアと連携したグループ活動、居場所の設置等



ステーション事業、サポート事業は、2以上の自治体による共同実施も可能

※サポート事業からステーション事業への移行

ひきこもりサポート事業（H30～）

ひきこもり支援の導入として、地域の特性や対応状況に合わせて
任意の事業を選択（複数可）して実施

相談支援事業

居場所
づくり事業

連絡協議会・
ネットワーク
づくり事業

当事者会・家
族会開催事業

住民向け講演
会・研修会
開催事業

サポーター
派遣・養成
事業

民間団体と
の連携事業

実態把握
調査事業



<主な取組例>

C市（中核市）人口約 37万人

ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、認知行動療法に基づくCRAFT手法を用いた関わり方研修を開催（委託）
全6回コース×2回（年）



D市 人口約 9.5万人

民生委員児童委員へのアンケート調査による実態調査を実施
・事前説明会の開催
・作成と結果分析等



【参考】ひきこもりVOICE STATION（厚生労働省によって運営）

- 令和4年1月14日（金）に、ひきこもりに関する情報をまとめたひきこもり支援ポータルサイト「ひきこもりVOICE STATION」を開設しました。
- ひきこもりに関する基礎情報や全国の相談窓口、ひきこもり当事者や経験者、家族や支援者の声等が掲載されています。ぜひご覧ください。



5. ひきこもり支援の際のポイント

援助方針策定に当たっての留意点

- 受給者の生活状況を踏まえ、個々の受給者の自立に向けた課題を把握します。
- アセスメントに当たっては、支援対象者の持つ良い点や力を大切にしていける視点が必要です。

世帯類型を問わず留意したい点

◆基礎的な内容

- ・ 生活状況や健康状態、就労に向けた阻害要因など、世帯が抱える課題はあるか
- ・ 世帯の課題を踏まえ、活用可能な他法他施策や必要な福祉サービス、関係機関などはあるか
- ・ 自立支援プログラムや被保護者就労支援事業などの各種事業の活用はどうか

◆扶養・資産に関する内容

- ・ 扶養義務者との関係はどうか（今後の意向を含む）
- ・ 緊急時等にすぐに対応してくれる方がいるか（扶養義務者を含む）
- ・ 負債の状況はどうか 等

◆生活状況

- ・ 生活習慣はどうか、日中の過ごし方はどうか
- ・ 交友関係や近隣住民との関係はどうか

- 令和2年度「ひきこもり状態にある方の社会参加に係る事例の調査・研究事業」では、行政機関等で支援に携わる方と対象としたアンケート調査の結果をもとに、「支援の仕組み作りの具体例」「支援において対応が難しいと感じたり、学びや気づきが多いと感じたりすることが多い場面」を取り上げ、その場面への対応をヒントにとりまとめた「ヒント集」を作成しています。実際の支援場面においては、個々の状況により何が効果的かは異なるとは思いますが、アイデアや発想を広げるためにご活用ください。

支援のヒント～本人を中心にした支援や伴走型支援～

支援において大切にしていることや、人材育成・引き継ぎ等で工夫していること（ソフト面）

本人を中心にした支援や伴走型支援

- 待つことや、本人が決定すること。
- 安心、安全（本人を脅かさない）であること。
- 本人や家族の話を聞き、当事者の思いを大切にしている。支援者の思いで動くことがないように気をつける。
- 本人に合った関わり方をオーダーメイドで考える。
- 本人が興味関心のあることやしてみたい事を大切に、外出や食事など可能な限り本人と行う。
- その人にあった目標を考える。



支援者のエンパワメント、職場内サポートなど

- 職員が支援に行き詰まりを感じるときは、適宜事例検討を行い、支援の振り返りを行う。
- 相談ケースを報告、共有し、困難な事例や対応に苦慮したケースを皆で話し合い、助言しあう。
- 相談員のメンタルが適切に維持されてこそ、当事者・家族の声に耳を傾け、助言ができるため、相談できる体制を作っている。

家族へのアプローチに重点を置いた支援

- 本人と一番長くいるご家族をどう支えるか、どう支援するかが大切。家族支援に焦点を当てた方が本人支援につながる。
- 家族からのアセスメントを丁寧に行い、支援をどのように開始するかを家族と一緒に考える。
- 家族は長年抱え込み、迷いながらやっと相談に繋がったという場合も多く、家族の努力や長い歴史を労いながら信頼関係を構築する。
- 本人ができていることに焦点を当て、家族が気が付きにくい小さな変化も共有する。

ピアサポーターの活用

- ピアサポーターとして活動していただくよう働きかけ、体験談を話していただく会の開催や、訪問に行き頂く。
- ピアサポーターに負担がないよう、毎回のサポーター活動の後に振り返りを実施し、今後の活用の参考にさせていただく。



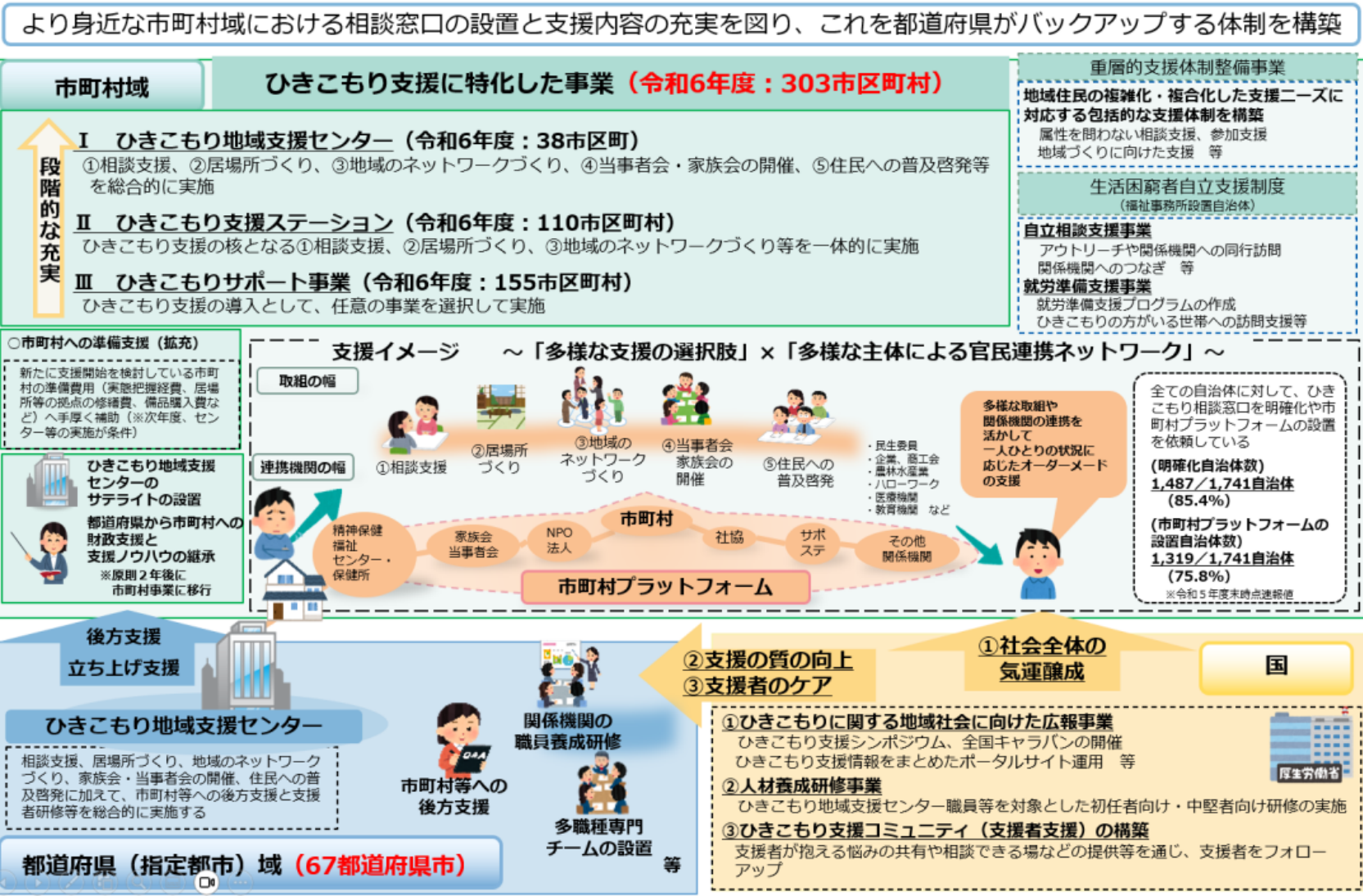
その他、マニュアルやチェックリストの活用、引き継ぎや情報共有も大切

47

- さらに、『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』では、ひきこもり支援の「50のポイント」がまとめられています。こちらもご活用ください。

ひきこもり支援施策の全体像は以下の通りです。

ひきこもり支援施策の全体像



Ⅲ．事例で深める！ ひきこもり状態にある方への支援



「ひきこもり状態にある方」の事例検討に取り組んでみましょう。

ここでは、例題をもとに、「①課題分析」「②ストレングスの検討」「③氷山モデルでの理解」「④（改めて）課題分析」「⑤援助方針の策定」の5つのステップで、対象者の理解を深めていきます。

この枠組みを使用して、日々の業務の中で「今後どのように支援していけばよいだろう？」と感じている事例についても、検討してみてください。

この事例検討は、以下のプロセスですすめていきます。

躓いたら、研修教材「No.3-5 アセスメントと援助方針の策定」も参考にしてくださいながら、ポイントを確認しましょう。

事前準備（事例の概要を記入）

1 課題分析

2 スtrenグスの検討

3 氷山モデルでの理解

4 （改めて）課題分析

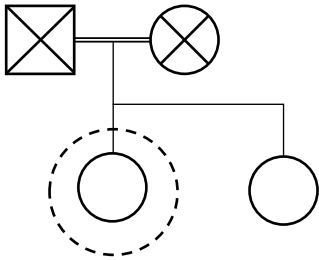
5 援助方針の策定

事前準備：検討したい事例の概要

分かっていることだけで
かまいません

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入
1	主	女	45	無職	無

【家族関係図】



保護の種類	生活扶助・住宅扶助		
保護歴	3年前に開始、現在に至る。		
要介護度	無		
障害手帳	無		
傷病	不眠の訴えがある		
ADL	問題があるようには見受けられない。		
資産	活用可能な 資産なし	負債	無
収入、給付	無		

【世帯の概要】

- 主は、高校卒業時からひきこもり状態。就労の経験がない。
- 3年前に父、1年前に母をそれぞれ亡くし、単身生活となっている。
- 唯一の親族である妹が定期的に食料を届けに訪問しているが、その妹にも心を開かない状況。妹も、「もう訪問したくない」と話している。

【住環境・日常生活の状況】

- 保護開始当初は、借家（木造）に居住。当時は住宅扶助基準内であったが、母の死亡により基準を超過してしまったことから、妹の協力もあり、木造アパートの2階に転居。
- 外にはほとんど出ず、食料は妹が代わりに購入し、週に2回届けている。
- 部屋は物が少なく、きれいに整頓されている。起きている時は両親が遺した書籍を読んで過ごしている。携帯電話やパソコンは未所持。
- 不眠の訴えがある。

【生活歴】

- 市内にて出生、2人姉妹の長女。妹がいる。
- 大学受験に失敗して以降、自宅にてひきこもり生活。
- 父の年金等で生計を維持してきた。父が亡くなり遺族年金を受給するが、それだけでは生計が維持できず、母との2人世帯にて保護開始。
- 1年前に母が亡くなり、その後は単身生活。

【事例提出者が困っていること】

医療機関への受診を拒否している。
妹の援助がなくなる可能性がある。

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ ひきこもりの状況が長期化している。
- ・ 不眠の訴えがある。受診を拒否しており、まだできていない。
- ・ 援助してくれている妹にも心が開けない。

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 人とのかかわりがない。

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 就労経験がない。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2：主のストレングスを考える

課題解決にあたっては、「課題（できていないこと・取り組むべきこと）」だけでなく、本人のもつ強みやよいところ（ストレングス）も把握し、支援の方向性を検討していくことが大切です。

【ストレングスの例】

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
正直である	金銭管理が正確	相談できる家族がいる	読書が好き
思いやりがある	記憶力が高い	心の支えになっている猫がいる	魚釣りが好き
勤勉である	花を生けられる	年金を受給している	映画が好き
親切である	数字が得意	安心して暮らせる住まいがある	コーヒーが好き
辛抱強い	英語が得意	近所に親友がいる	将来の夢がある
感性が豊か	野球に詳しい	近所に子育てサロンがある	旅行がしたい
：	：	：	：

👉 上記のストレングスの例を参考に、主のストレングスを考えてみましょう。

STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

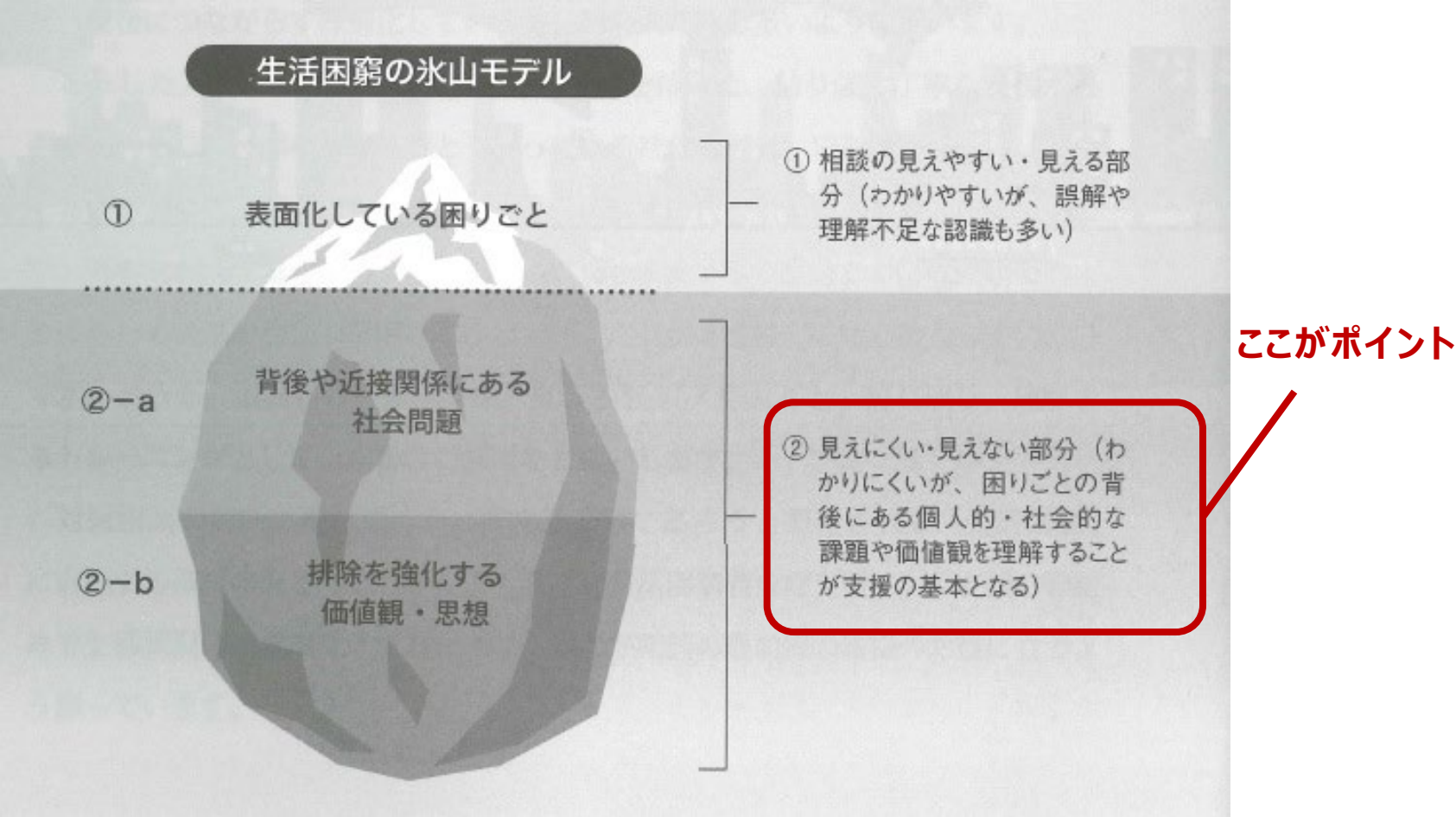
①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
<ul style="list-style-type: none">・ 自分の生活状況を伝えることができる。・ 真面目である。	<ul style="list-style-type: none">・ 高校を卒業している。・ 転居することができた。・ ケースワーカーの訪問を受け入れることができる。	<ul style="list-style-type: none">・ 援助してくれる妹がいる。・ ケースワーカーが支援している。	<ul style="list-style-type: none">・ 本が好き。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

下図は「生活困窮の冰山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通じて、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、身につけておきたい考え方です。



👉 事例の主の困りごとと、その背景にあるものを考えてみましょう。

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

- ・ ひきこもりの状況が長期化している
- ・ 不眠の訴えがある
- ・ 妹に心を開かない

②-a 背後や近接関係にある社会問題

- ・ ひきこもりへの誤解や理解不足
- ・ 居場所のなさ
- ・ 睡眠障害の可能性

②-b 排除を強化する価値観・思想

- ・ 働かない人は一人前でない
- ・ ひきこもりに対する偏見
- ・ 姉は妹の手本
- ・ 生活保護受給者に対する偏見

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

（例えば）

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ ひきこもりの状況が長期化している。
- ・ 不眠の訴えがある。受診を拒否しており、まだできていない。
- ・ 援助してくれている妹にも心が開けない。

病状が悪く身体がしんどいのかも…

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 人とのかかわりが無い。

どうしたらよいか本人もわからないのかも…。

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 就労経験がない。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

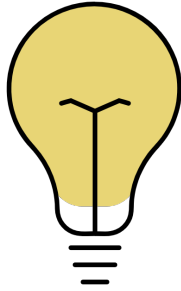
STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。
(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
<p>※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・保健師との同行訪問を検討・病院への受診を支援・本人が好きなものや今後に向けた希望を聴取する・妹による援助、交流の状況を確認する・妹の負担軽減を検討する・ひきこもり支援担当の協力を得る	<p>※短期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・健康状態の把握・社会参加に向けた支援を検討する。・親族からの援助・交流による孤立防止	<p>※中長期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・健康状態の安定・生きがいや楽しみ、目標が持てる生活を営む。・孤立しない生活の維持

援助方針の策定にあたっては、本人のおかれている状況の理解につとめ、
本人の想い、願いを大切にしながら、
できるだけ本人と一緒に検討することが大切です。



参考資料：枠組み

事前準備：検討したい事例の概要

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入

【家族関係図】

保護の種類			
保護歴			
要介護度			
障害手帳			
傷病			
ADL			
資産		負債	
収入、給付			

【世帯の概要】

【住環境・日常生活の状況】

【生活歴】

【事例提出者が困っていること】

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想



STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

(例えば)

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。
(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ ひきこもり状態にある方の状態像を学び、支援にあたってのポイントを理解する

講師からのメッセージ

(記載例)

ひきこもりは現象や状態像であって、その人そのものではありません。

社会的に孤立し、孤独を感じている状態にある人や、
様々な生きづらさを抱えている状態の人です。

CWは、本人が望む未来を具体的に描けるよう、共に考え、
選択しやすい情報提供に努めながら、
意思表示や意思形成、自己決定につながる
丁寧なサポートをすることが大切です。

実際の支援場面においては、個々の状況によりどのような支援が必要か、
「ひきこもり地域支援センター」等をはじめとするさまざまな人や機関と
連携しながら、支援を考えていきましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

【教材作成に用いた資料】

- ・ 厚生労働省『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～（概要版）』。
- ・ 厚生労働省『ひきこもり支援ハンドブック～寄り添うための羅針盤～』。
- ・ 厚生労働省WEBサイト『ひきこもり支援推進事業』（最終閲覧日：令和7年3月24日）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/hikikomori/index.html
- ・ 厚生労働省WEBサイト『ひきこもりVOICE STATION』（最終閲覧日：令和7年3月24日）
<https://hikikomori-voice-station.mhlw.go.jp/>
- ・ 厚生労働省社会・援護局地域福祉課『第174回市町村職員を対象としたセミナー ひきこもり支援施策について』（最終閲覧日：令和7年3月24日） https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_40970.html
- ・ 新保美香「ケースワーカーのための対人援助技術：ひきこもり状態にある方への支援を考える」『令和6年度 生活保護ケースワーカー全国研修会資料』厚生労働省社会・援護局保護課,令和6年8月8日～8月9日。
- ・ 厚生労働省『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン（概要）』（最終閲覧日：令和7年3月24日）
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000147786.pdf>
- ・ 社会的包摂サポートセンター編『相談支援員必携 事例で見る生活困窮者』中央法規出版,2015年。

No.4-4

子どものいる世帯への支援

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I. 子どものいる世帯の状況について	4
	1. 子どものいる世帯が抱えている悩み	
	◆ワーク 子どものいる世帯への支援で難しさを感じる場面は？	
	II. 子どものいる世帯への支援にあたって	11
	1. 子ども施策の基本理念「こども基本法」	
おわりに	2. 生活保護受給者に対する「子どもの貧困」主な施策	
	3. 主な連携・相談先	
	4. 援助方針策定にあたってのアセスメントの観点	
	III. 事例で深める！子どものいる世帯への支援	27
	まとめ	49
	獲得目標の確認と振り返り	50
	出典・参考図書・文献	51

- ✓ **子どものいる世帯の特徴や基本的な知識を学び、支援にあたっての考え方や姿勢を理解する**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



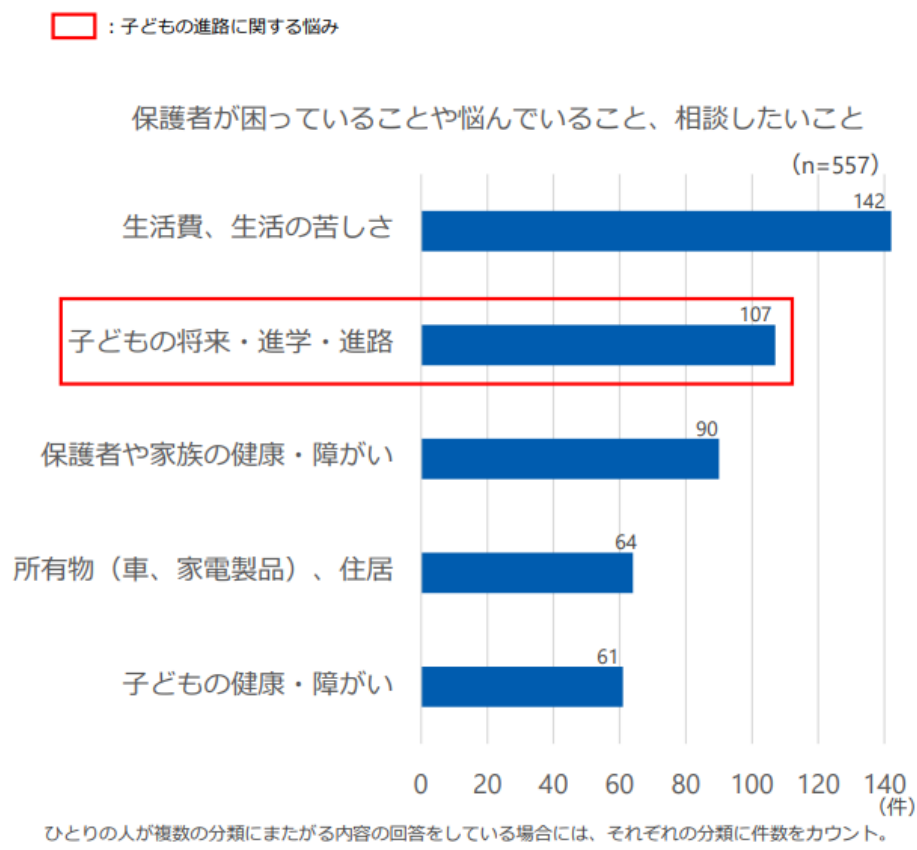
I. 子どものいる世帯の状況について



子どものいる世帯の場合、どのような悩みがあるのか、
どのような観点で接すればよいのかを学びましょう。

1. 子どものいる世帯が抱えている悩み

- 生活保護受給世帯において、**保護者**が困っていることや悩んでいること、相談したいことは「生活費、生活の苦しさ」の次に、「子どもの将来・進学・進路」が多いことがわかります。

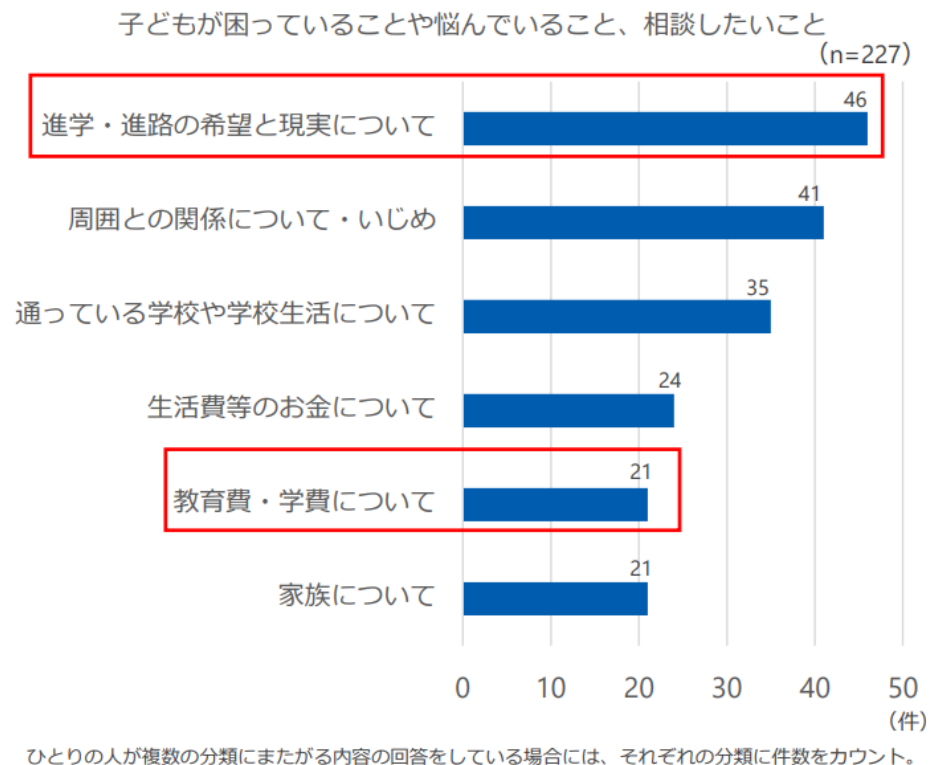


悩み	具体的な内容
生活費、生活の苦しさ	○習い事や学校での必要経費にお金がかかり、自分のために使えるお金がまったくない。 ○部活もしたいと言われても、先にお金のことがあるのでなかなか難しいです。 ○毎月ギリギリの生活費で、子どもたちと出かけたり、思い出に残るようなことをしたことがない。
子どもの将来・進学・進路	○子どもが大きくなるにつれて学校費用などお金がかかるようになり、大学に行きたいという子にダメと言いたくないし、過ごしていけるか不安になる。 ○病気の子ども2人との生活の中で、上の子は専門学校へ行きたいと言っていますが、入学金といろいろなかかるため、行かせることができない。
保護者や家族の健康・障がい	○日によって体調が変動するので、相談会などの予約ができない（行かれる自信がない）。 ○仕事をしたいのですが、体調が不安定。自宅でする仕事がしたいのですが、情報が少ない。
所有物（車、家電製品など）、住居	○子どもたちに自宅で勉強する場所がないと言われます。洋服や靴も買ってあげられない。お小遣いもあげられない。携帯や一人一人の自転車などをほしがる。 ○必要な物を揃えられない。寒さや暑さの時期に費用が足りなくて困る。
子どもの健康・障がい	○母子家庭で子どもは発達障がい。小学校で学習支援学級に通っているが、中学、高校卒業、就職、自立できるか心配です。 ○発達障がい（ADHD）のせいで落ち着きがなく、突発的な動きに私がついていけません。親の心のケアが必要な時もあります。

(続き)

- 生活保護受給世帯において、**子ども**が困っていることや悩んでいること、相談したいことは「進学・進路の希望と現実について」「周囲との関係について・いじめ」が多いことがわかります。

□ : 子どもの進路に関する悩み



悩み	具体的な内容
進学・進路の希望と現実について	○大学に行きたいけど、家にお金がない。 ○高校卒業後、就職か進学か迷っている。お金の面での心配がある。 ○大学への進学が決まり、奨学金を借りて学費を払うのですが、それでも足りないです。
周囲との関係について・いじめ	○もっと周りの人達との人間関係を良好にしたい。 ○嫌がらせ（いじめっぽいもの）を受けている。友達と上手くいかない。
通っている学校や学校生活について	○学校の先生とぜんぜん合わなくて、すごく困っています。もっと学校に行きたいです。 ○卒業後の進路が全く見えない。担任との懇談でも頼りない答えしか返ってこなく、とても不安だ。
生活費等のお金について	○家賃で家計が逼迫している。 ○就職が決まり運転免許がほしい。しかしお金がない。
教育費・学費について	○高校や大学等の授業料も無償化してほしい。 ○進学時の費用を支援してほしい。塾に行くお金がないから、塾みたいにならなくていい人にも勉強を教えてください。
家族について	○お父さんがいないからお母さんが大変。お金がない。きょうだい3人いるから大変。 ○私自身、知的、持病等があり、人に伝えることが難しかったです。母も難病ですが、他に身内がいないため、母から色々とお気をつけてくださっていますが、将来が不安です。 ○勉強をして働いて、お母さんを休ませたいです。

子どものいる世帯における主な生活課題

①子どもの生活課題（例）

虐待、障害・傷病、いじめ、不登校、ひきこもり、非行、学力の未定着・進学の断念、居場所がない、親と一緒に暮らせない など

②親自身の生活課題（例）

障害・傷病、多重債務、夫婦不仲、DV、離婚問題、求職、育児放棄、相談相手の不在・孤立 など



**子どものいる世帯では
「子どもの課題」と「親自身の課題」が
混在（複合化）していることもあります。**

両者の課題が混在している場合、どのような観点で支援すべきか、次頁で確認しましょう



(続き)

子どものいる世帯における主な生活課題

子どもと親自身の生活課題が混在（複合化）している場合、
子どもの課題と親自身の課題を
理解・整理（アセスメント）することが重要です。

それを踏まえて、ご本人たちの希望を確認しつつ、
どのような支援が必要か、何から支援すべきか、
将来の展望も含めて丁寧に聞き取りながら、
優先順位をつけて支援していくことが大切です。

✓ヤングケアラーとは

ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども・若者」のことです。

こども自身やその家族が「ヤングケアラー」であるということを認識していない、周囲が異変に気づいていても家族の問題に対してどこまで介入すべきかが分からないなどの理由から、必要な支援につながっていないケースもあります。

ヤングケアラーの支援については市区町村の「こども家庭センター」又は児童福祉担当部署等と連携しましょう。



障害や病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている。



家族に代わり、幼稚園などの世話をしている。



障害や病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている。



目を離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている。



日本語が第一言語でない家族や障害のある家族のために通訳をしている。



家計を支えるために労働をして、障害や病気のある家族を助けている。



アルコール・薬物・ギャンブルの問題を抱える家族に対応している。



がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている。



障害や病気のある家族の身の回りの世話をしている。



障害や病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている。



受講者同士で、自由に意見交換しましょう

**子どものいる世帯への支援で
難しさを感じる場面は？**

Ⅱ. 子どものいる世帯への支援にあたって



子どものいる世帯への支援にあたって、大切にしたい考え方や姿勢、主な連携先、関連施策等について学んでいきます。

1. こども施策の基本理念「こども基本法」

- 「こども基本法」は、従来、諸法律に基づいて、国の関係省庁、地方自治体において進められてきた、こどもに関する様々な取組を講ずるに当たっての共通の基盤となるものとして、こども施策の基本理念や基本となる事項を明らかにすることにより、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくための包括的な基本法として、令和5年4月に施行されました。
- こども基本法には、以下の6つが「基本理念」として掲げられています。子どもに対する支援において基本となる考え方となるため、子どものいる世帯の支援の際には念頭に置いて接しましょう。

こども施策は、6つの基本理念をもとに行われます。

- 1 すべてのこどもは大切にされ、
基本的な人権が守られ、差別されないこと。
- 2 すべてのこどもは、大事に育てられ、
生活が守られ、愛され、保護される
権利が守られ、平等に教育を受けられること。
- 3 年齢や発達の程度により、
自分に直接関係することに意見を言えたり、
社会のさまざまな活動に参加できること。

- 4 すべてのこどもは年齢や発達の程度に応じて、
意見が尊重され、こどもの今とこれからにとって
最もよいことが優先して考えられること。
- 5 子育ては家庭を基本としながら、そのサポートが
十分に行われ、家庭で育つことが難しいこどもも、
家庭と同様の環境が確保されること。
- 6 家庭や子育てに夢を持ち、
喜びを感じられる社会を
つくること。



2. 生活保護受給者に対する「子どもの貧困」主な施策

ポイント：子どもの学習支援に関する各種対応

- 生活保護受給世帯の子どもは、家庭での学習・生活環境、学習意欲や将来の進学に向けた意識面等で課題を抱えており、保護者も周囲の地域との関わりが少ない傾向があります。必要な情報や支援が届きにくいという課題もあります。
- 貧困の連鎖を予防するため、子どものいる世帯への教育施策を含めた各種支援施策の説明や助言等を通じて、子どもの学習や進路選択の支援を行うことが重要です。

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度

- 教育扶助費の支給
- 生業扶助（高等学校等就学費）の支給
- 子どもの学習塾費、大学等の進学費用について、奨学金やアルバイト収入から収入認定除外
- 大学等に進学した場合の世帯分離の取扱い（大学等に進学した子どもに係る住宅扶助費は減額しない）
- 進学・就職準備給付金の支給
- 子どもの進路選択支援事業



▲○カツ！

教育・こども関係施策

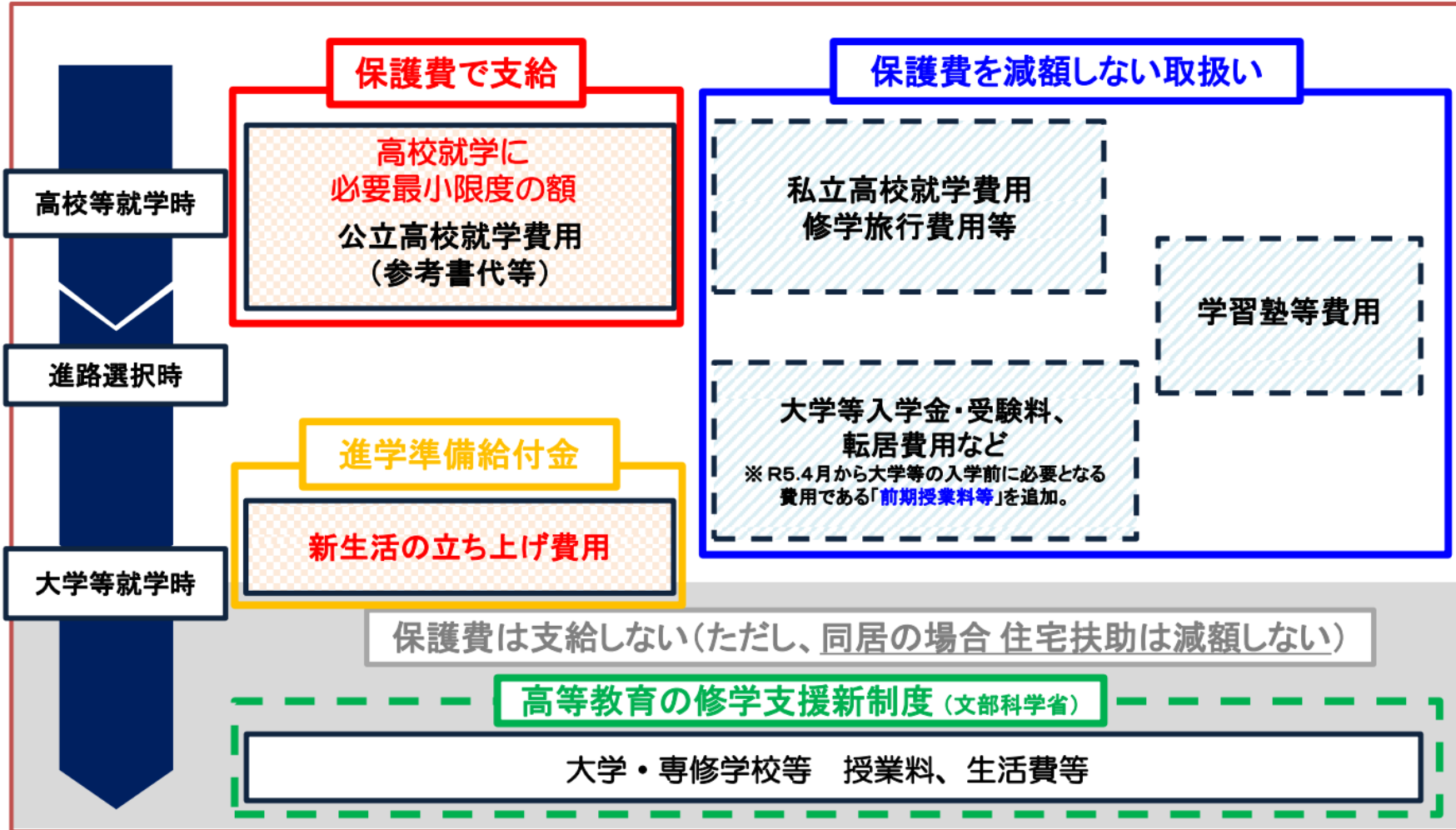
- 就学援助制度
教育扶助の対象外の経費（修学旅行費用等）の助成
- 高等教育の修学支援新制度【文部科学省】
 - ①授業料等の減免
 - ②給付型奨学金の支給
- こどもの生活・学習支援事業【こども家庭庁】



厚生労働省のホームページに掲載している「「○カツ」」では、生活保護受給中の子どものいる世帯の支援策などを分かりやすくまとめています。積極的に活用しましょう。

(続き)

- 生活保護受給世帯の高校生に対する支援の仕組みです。
- 大学等への進学をさらに支援する観点から、高校生のアルバイト収入等を認定する際、除外する範囲に、進学前に納付する費用である前期授業料等を含めることも考えられると示されたことを踏まえ、令和5年4月から、大学等の前期授業料相当について収入認定除外することとなっています。

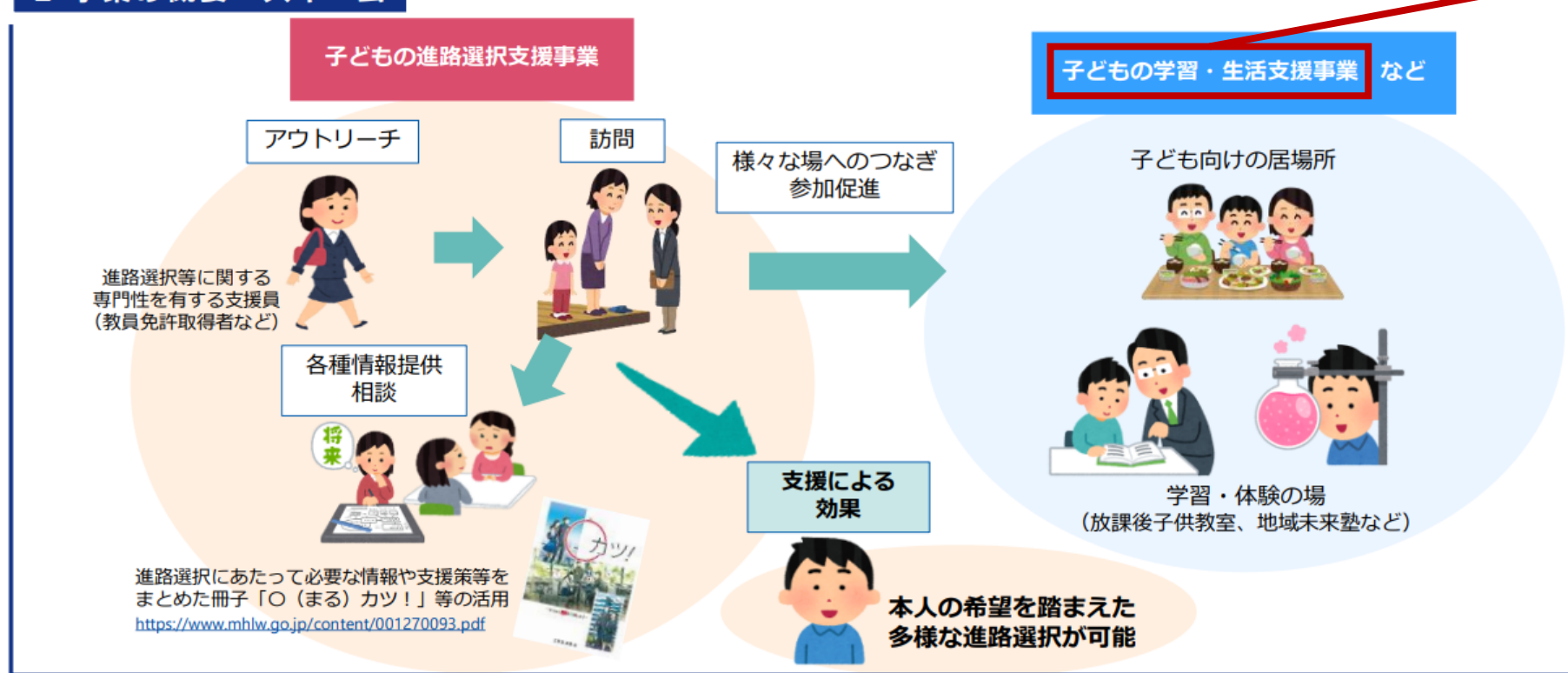


(続き)

- 改正生活保護法の施行により、「**子どもの進路選択支援事業**」が開始されました(R6.10.1)。
- 生活保護受給中の子育て世帯については、子どもが将来の進学に向けた意識などの面で課題を抱えていることや、保護者も周囲の地域との関わり合いが少ない傾向があり、**必要な情報や支援が届きにくい**という課題があります。また、福祉事務所のケースワーカーは、**教育面での支援に必要な知識(子どもの発達等)が不足している**といった課題もあります。
- この事業は、貧困の連鎖を防止する観点から、生活保護世帯の子ども・保護者に対し、専門性を有する支援員による訪問等により、**学習・生活環境の改善、進路選択、奨学金の活用等に関する相談・助言**を行い、**本人の希望を踏まえた多様な進路選択に向けた環境改善を図る**ことを目的としたものです。

生活困窮者自立支援制度における施策(次頁参照)

2 事業の概要・スキーム



(続き)

- 生活困窮者自立支援制度では、任意事業として「**子どもの学習・生活支援事業**」が行われています。
- 子どもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、高校中退の防止支援などを行います。また、子どもの進学について保護者に助言するなど、子どもと保護者の双方に対して必要な支援を行います。
- 生活困窮者自立支援制度の事業ですが、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもが対象**です。

支援のイメージ

- 将来の自立に向けた包括的な支援：単に勉強を教えるだけではなく、居場所づくり、日常生活の支援、親への養育支援などを通じて、子どもの将来の自立に向けたきめ細かで包括的な支援を行う。
- 世帯全体への支援：子どもの学習・生活支援事業を入口として、必要に応じて自立相談支援事業等と連携することで世帯全体への支援を行う。

<子どもの課題とその対応>

生活困窮世帯の子ども等を取り巻く主な課題

学習面

- ・高校進学のための学習希望
- ・勉強、高校卒業、就労等の意義を感じられない

生活面

- ・家庭に居場所がない
- ・生活習慣や社会性が身についていない

親の養育

- ・子どもとの関わりが少ない
- ・子育てに対する関心の薄さ

上記課題に対し、総合的に対応

子どもの学習・生活支援事業

学習支援

(高校中退防止の取組を含む)

- ・日々の学習習慣の習慣づけ、授業等のフォローアップ
- ・高校進学支援
- ・高校中退防止(定期面談等による細やかなフォロー等) 等



生活習慣・育成環境の改善

- ・学校・家庭以外の居場所づくり
- ・生活習慣の形成・改善支援
- ・小学生等の家庭に対する巡回支援の強化等親への養育支援を通じた家庭全体への支援 等



教育及び就労(進路選択等)に関する支援

- 高校生世代等に対する以下の支援を強化
- ・進路を考えるきっかけづくりに資する情報提供
- ・関係機関との連携による、多様な進路の選択に向けた助言 等

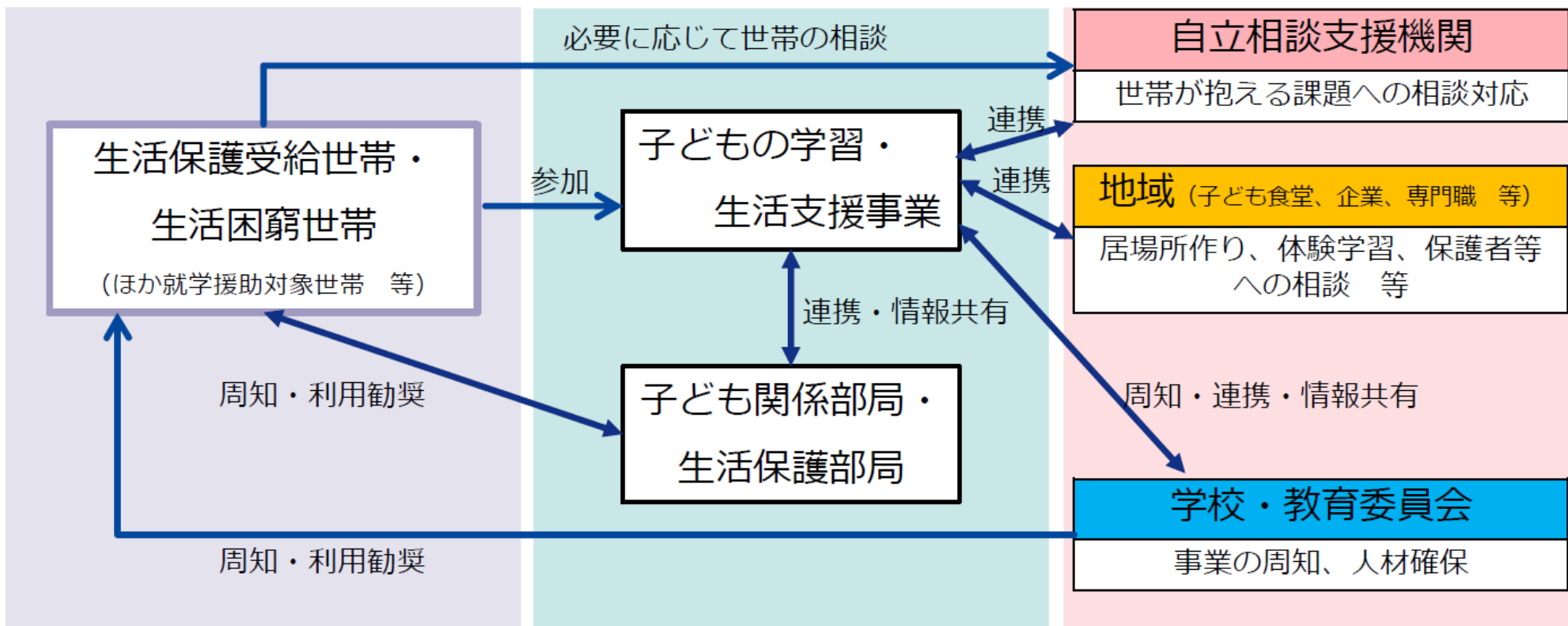


子どもの学習・生活支援を通じて、子ども本人と世帯の双方にアプローチし、
子どもの将来の自立を後押し(貧困の連鎖防止)



(続き)

- 生活保護世帯を含む生活困窮世帯に対して、子どもの学習・生活支援事業の周知を行い、事業の参加を促すことが求められています。
- 地域において子どもの学習・生活支援事業を実施している場合は、CWとしても、子どものいる世帯に助言し、生活困窮者自立支援制度の担当部局や、子ども関係部局との連携を行っていきましょう。



▲子どもの学習・生活支援事業の支援体系図

3. 主な連携・相談先

- ▶ 民生委員・児童委員
- ▶ 母子・父子自立支援員、婦人相談員
- ▶ スクールソーシャルワーカー
- ▶ こども家庭センター
- ▶ 保健師・保育士・こども家庭ソーシャルワーカー
- ▶ 児童相談所
- ▶ ハローワーク・マザーズハローワーク
- ▶ 社会福祉協議会
- ▶ 法務少年支援センター
- ▶ 警察・配偶者暴力相談支援センター

他にも様々な機関があります。
上記の機関も含めて、自治体の各機関や専門職を確認しておきましょう。



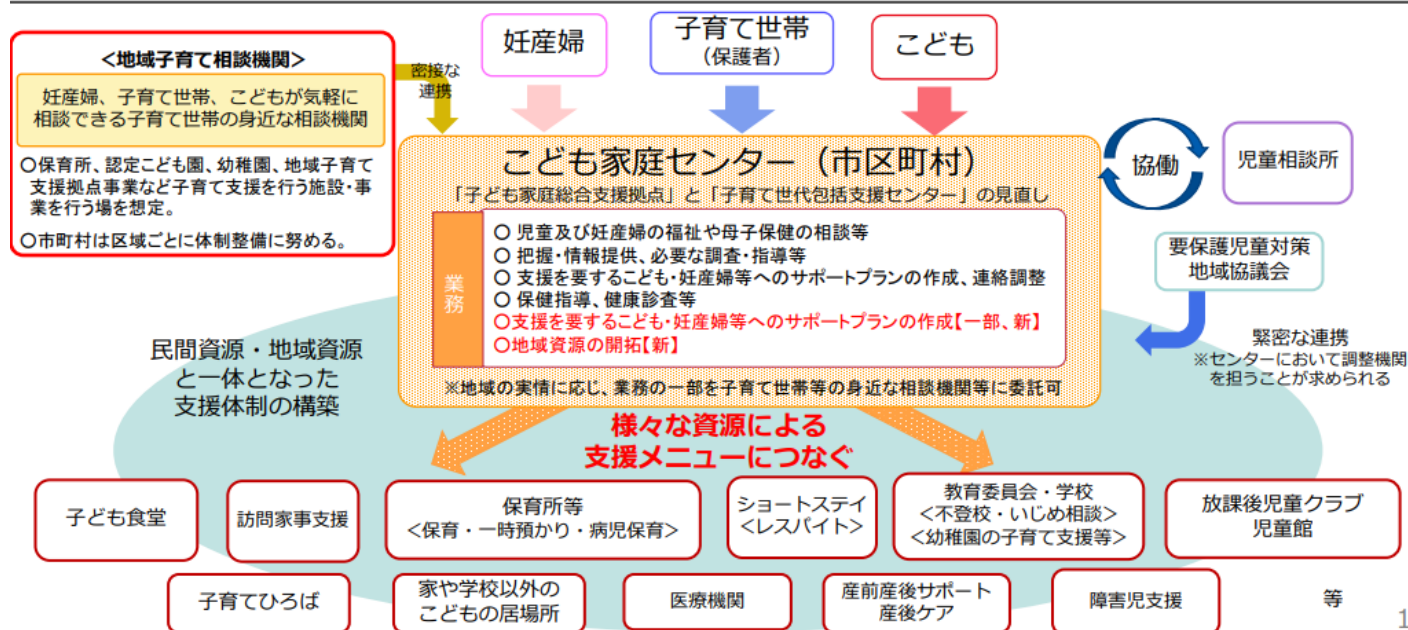
(続き)

✓こども家庭センターとは

子育て世帯を包括的に支援する体制を構築するため、従来の「子育て世代包括支援センター」と「市区町村子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を引き続き活かしながら、子育て世帯に対する相談支援機能を一体化させた「こども家庭センター」が、令和6年から設置されています。

自地域の「こども家庭センター」との連携状況について、確認しておきましょう。

- 市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとする。
 - ※ 子ども家庭総合支援拠点：635自治体、716箇所、子育て世代包括支援センター：1,603自治体、2,451箇所（令和3年4月時点）
- この相談機関では、妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を担う。
 - ※ 児童及び妊産婦の福祉に関する把握・情報提供・相談等、支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプランの作成、母子保健の相談等を市区町村の行わなければならない業務として位置づけ



(続き)

✓児童相談所とは

児童相談所は、児童福祉法第12条に基づく行政機関で、子どもと子どもを養育する保護者等のための専門相談を行います。子どもの権利を擁護することを基本に、児童福祉司、児童心理司、保健師、医師、弁護士等が、さまざまな子どもと家庭の問題に対応します。必要に応じて一時保護を行い、子どもの心身の状況や置かれている環境その他の状況を把握し、適切な援助を判断します。保護者と暮らせない場合は、乳児院や児童養護施設、里親等に児童を措置する役割があります。

相談の種類	主な内容
養護相談	保護者の家出、失踪、死亡、入院等による養育困難、虐待、養子縁組等に関する相談
保健相談	未熟児、疾患等に関する相談
障害相談	肢体不自由、視聴覚・言語発達・重症心身・知的障害、自閉症等に関する相談
非行相談	ぐ犯行為、触法行為、問題行動のある子どもに等に関する相談
育成相談	家庭内のしつけ、不登校、進学適性等に関する相談
その他	

出典：東京都港区『児童相談所とは』, <https://www.city.minato.tokyo.jp/jidousoudanjunbitan/soudan/about.html>


こども家庭庁『児童相談所の概要』をもとに作成

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/43ce0992/20230401_policies_jidouguyakutai_10.pdf


4. 援助方針策定にあたってのアセスメントの観点


- 受給者の生活状況を踏まえ、個々の受給者の自立に向けた課題を把握します。
- アセスメントに当たっては、支援対象者の持つ良い点や力を大切にしていける視点が重要です。

◆基礎的な内容

- 親の育児や子どもの生活状況（家事、家計管理）、健康状態はどうか
-  子どもの状況：生育状況、学校への通学状況、今後の進路希望などの状況、家族に介護等が必要な世帯員がいる場合にヤングケアラーとして介護等をしていないか、虐待等の疑いはないか
- 母子世帯の場合は前夫との関係や、こどもの養育費の援助の状況はどうか
- 稼働できる場合は就労状況はどうか、稼働していない場合は就労できる可能性はどうか

◆その他

-  近隣との交流など地域との関係はどうか
- 子どもが今楽しんでいること、熱中していることは何か

 は、できるだけ子ども自身との面接により把握することが望まれます。

(続き)

(子どもに着目した) 支援に役立つ4つのポイント

- ① 親の思いを受け止める
- ② 子どもの声を聞く
- ③ 将来を考える機会を作る
- ④ 担当者が一人でかかえない

とくに④について、被保護世帯の中には、子どもの養育ができない状況になっていたり、子どもとの関係構築ができずにいる親もいます。また、子ども自身が学校になじめなかったり、友人関係で悩みをかかえている場合もあります。福祉事務所内で世帯の状況を共有するとともに、**子どもとかかわるさまざまな支援機関との連携体制を組織的に構築**し、担当者が親や子どものSOSを専門機関に迅速につなげられるように心がけてください。

(続き)

- ・ 特に学齢期の子どもについては、以下の点も重要です。

- ✓ **教材費や学習支援費等の必要性を確認する**
- ✓ **将来の進学、就職等の希望を聴き取る**
- ✓ **高校生が進学を希望する場合には、アルバイト収入を将来の目標のために充てられること等を説明する**



子ども自身が制度を活用し、
**目標に向けた準備ができるよう働きかけていくことが
求められています。**

(続き)

「〇カツ！～あなたの〇活応援します～」は、生活保護世帯の中学生や高校生が進路を選択するにあたり、必要となる情報や受け取ることができる支援策等についてまとめた進路支援冊子です。

子ども本人や保護者と話す際に活用し、丁寧な説明を心がけましょう。



進路について考えている皆さんへ

将来やりたいことや、勉強したいことはありますか？ まだ何も思い浮かばない人も、もう将来の夢をもっている人もいると思います。もしかしたら、家庭の事情などからあきらめていることがあるかもしれません。でも、あきらめる前に、この冊子を手に取って考えてみませんか。

この冊子には、これからの進路にはどんな選択肢があるか、進路を実現するためにどんな準備をしたらいいか、どんな支援を受けることができるか、皆さんが将来を考えるときに見てもらいたい、知ってもらいたい情報をのせました。皆さんと同じような環境で、頑張って将来に向かって走っている先輩を紹介しているページもあります。この冊子が、将来のことを考えるきっかけとなり、夢を実現するための助けになればと思っています。

あなたの周りには、あなたのやりたいこと、将来を応援してくれる人がたくさんいます。受験、進学の準備、部活動、就職活動など、皆さんそれぞれの「〇〇活動」を、私たちも応援したいと思って、この冊子を「〇カツ！」と名付けました。皆さんの思い描く色々な夢、可能性、私たちにも応援させて下さい。

目次

みんなで応援しているよ！〈中学生向け〉	2
中学卒業後の進路を知りたい！〈中学生向け〉	3
高校に入学したら？〈高校生向け〉	4
高校卒業後の進路を知りたい！〈高校生向け〉	5
先輩たちを紹介するよ！〈中・高校生向け〉	6
学校ではどれくらいお金がかかるの？〈中・高校生向け〉	8
高校生はどんな制度が活用できるの？〈高校生向け〉	9
アルバイトを始めたい！〈高校生向け〉	10
大学進学時にはどんな制度が活用できるの？〈高校生向け〉	11
授業料免除や給付型奨学金制度があるよ！〈中・高校生向け〉	12
奨学金を活用しよう！〈中・高校生向け〉	13
奨学金の申し込みはいつから？〈中・高校生向け〉	14
就職したい場合は？〈中・高校生向け〉	15
どんな仕事があるのかな？〈高校生向け〉	16
【資料編】大学進学に関する資料	17
【資料編】進路選択の相談先について	18
【資料編】独自の支援制度について	19
【資料編】ヒアリングシート	20

(続き)

支援にあたり以下のような困りごとに直面した際は、ここにあることをヒントにしてみてください。



**お子さんになかなか会うことができません。
生活のことや学校のことなど、直接色々聞けるとよいのですが…。**

子どもに直接会うことが難しい場合でも、継続的な支援をしていく必要があるため、なるべく会う機会をうかがいましょう。

通学している子どもと面接する場合は部活動のない日、学校行事の代休日や長期休業期間などを利用しましょう。

家庭以外で子どもと面接する場合は、学校や公民館、役場などを利用するなどの工夫が考えられます。



ミニワーク「あなたの職場ではどうしますか？」

(続き)



親子関係や子どもが抱える問題に対して、ケースワーカーの関わりを拒否されるのですが、どうすればよいでしょうか…。

査察指導員を含めた役割分担により複数体制で粘り強く関わりましょう。

一方で、生活保護による支援以外の切り口で、関わりの糸口を探ることも重要です。例えば、生活困窮者自立支援法では学習支援や不登校・ひきこもり支援などが実施されています。それ以外にも様々な子どもにとっての「居場所づくり」が進められています。地域の中でそれらを数多く見出し、連携して問題解決にあたれるようにしましょう。



ミニワーク「あなたの職場ではどうしますか？」

Ⅲ．事例で深める！子どものいる世帯への支援



「子どものいる世帯」の事例検討に取り組んでみましょう。

ここでは、例題をもとに、「①課題分析」「②ストレングスの検討」「③冰山モデルでの理解」「④（改めて）課題分析」「⑤援助方針の策定」の5つのステップで、対象者の理解を深めていきます。

この枠組みを使用して、日々の業務の中で「今後どのように支援していけばよいだろう？」と感じている事例についても、検討してみてください。

この事例検討は、以下のプロセスですすめていきます。

躓いたら、研修教材「No.3-5 アセスメントと援助方針の策定」も参考にしてくださいながら、ポイントを確認しましょう。

事前準備（事例の概要を記入）

1 課題分析

2 スtrenグスの検討

3 氷山モデルでの理解

4 （改めて）課題分析

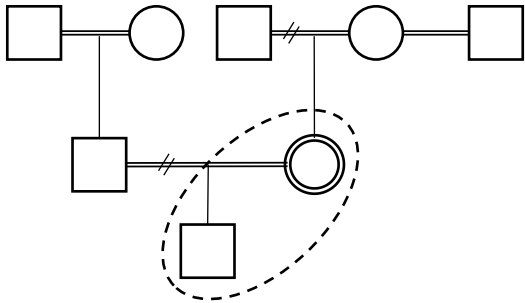
5 援助方針の策定

はじめに：検討したい事例の概要

分かっていることだけで
かまいません

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入
1	主	女	36	パート就労	有
2	長男	男	15	高校1年生	無

【家族関係図】



【世帯の概要】

- ・ 母子世帯。主は3年前に離婚し、長男とともに2人で生活している。
- ・ 主は、うつ病のため精神科クリニックに通院。毎日3時間程度、清掃のパート就労を休まず継続している。
- ・ 長男は、高校を休みがちである。中学校まではサッカー部のレギュラーとして活躍していたが、母が離婚し公営住宅に転居した中学2年生時に退部。高校では部活に入らず、家でゲームをしていることが多い。
- ・ 人づきあいがほとんどなく、主の相談相手はケースワーカーのみ。

【住環境・日常生活の状況】

- ・ 主は、疲れがあるのか、家の掃除、片付けが行き届いていない。
- ・ 自宅では調理はせず、主が買ってきたものを2人で食べている状況。
- ・ 主は長男が欲しがるゲームソフトなどは買っており、生活費が足りなくなることがある。

【生活歴】

- ・ 主は市内で出生。両親は、主が14歳の時に離婚。父とは、それ以降、音信不通である。母は、その後、介護施設の職員として働きながら、主を育てた。
- ・ 主は、中学卒業後、通信制高校に入学したが中退。服飾雑貨の小売店の店員として働いていた。20歳で結婚し、21歳の時に長男が誕生。
- ・ 5年前に、夫の両親と二世帯住宅で生活を始めたが、そのころから夫との関係が悪くなり、DVを受けるようになった。
- ・ 3年前に、夫と離婚。離婚と同時に長男とともに母子生活支援施設に入所し生活保護を申請。その1年後に公営住宅にて居宅生活を始めた。
- ・ 母は同じ市内に住んでいるが、再婚しており交流はない。

【事例提出者が困っていること】

- ・ 日常生活面に課題があり、家計のやりくりがうまくいっていないが、どのようにアドバイスしたらよいかわからない。
- ・ 主は、長男が学校に行っていないことを心配しているが、長男にどのようにアプローチしたらよいかわからない。

保護の種類	生活扶助・住宅扶助・医療扶助		
保護歴	3年前より開始。		
要介護度	無		
障害手帳	なし		
傷病	主…うつ病にて精神科クリニックに通院 長男…特になし		
ADL	主、長男ともに問題なし		
資産	活用可能な 資産なし	負債	なし
収入、給付	パート収入、児童手当・児童扶養手当		

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・家事ができていない。
- ・学校に行っていない長男に、どのように対応したらよいかわからない。
- ・（長男）高校を休みがちであることから、留年などの可能性がある。
また、家から出ることが少ないため、健康状態にも不安がある。

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・近隣とのかかわりがない。
- ・困った時に助けてくれる人がいない。
- ・（長男）高校を休みがちであり、友人とのかかわりが途絶えている。

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・家計のやりくりができない。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2：主のストレングスを考える

課題解決にあたっては、「課題（できていないこと・取り組むべきこと）」だけでなく、本人のもつ強みやよいところ（ストレングス）も把握し、支援の方向性を検討していくことが大切です。

【ストレングスの例】

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
正直である	金銭管理が正確	相談できる家族がいる	読書が好き
思いやりがある	記憶力が高い	心の支えになっている猫がいる	魚釣りが好き
勤勉である	花を生けられる	年金を受給している	映画が好き
親切である	数字が得意	安心して暮らせる住まいがある	コーヒーが好き
辛抱強い	英語が得意	近所に親友がいる	将来の夢がある
感性が豊か	野球に詳しい	近所に子育てサロンがある	旅行がしたい
：	：	：	：

👉 上記のストレングスの例を参考に、主のストレングスを考えてみましょう。

STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

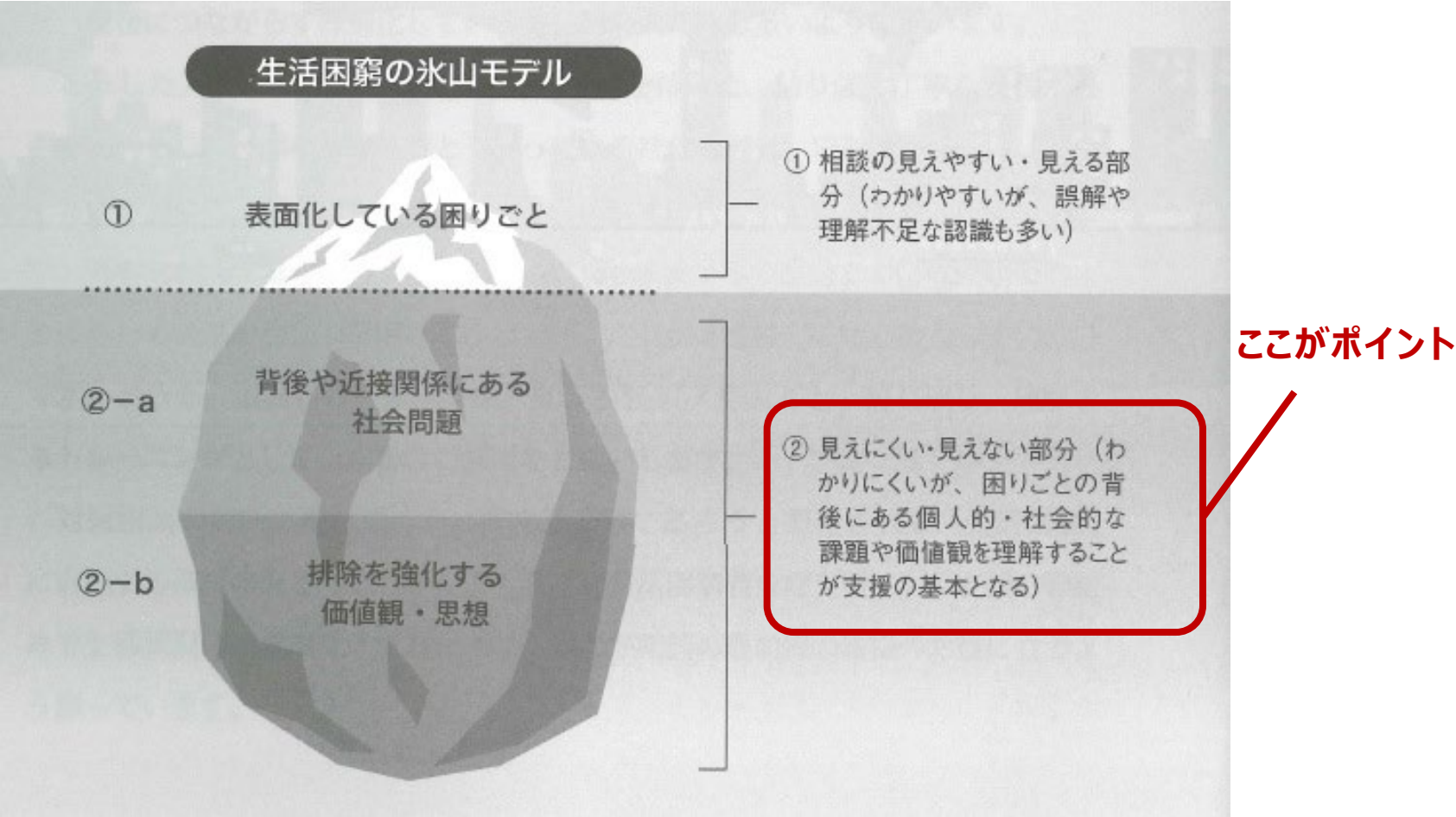
①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
<ul style="list-style-type: none">・子どもを大切にしている。・勤勉である。	<ul style="list-style-type: none">・パート就労を継続している。・一人で子どもを、育ててきた。・ケースワーカーに相談することができる。	<ul style="list-style-type: none">・ケースワーカーがかかわっている。・安心して暮らせる住まいがある。・継続して通院できるクリニックがある。	<ul style="list-style-type: none">・子どもに、しあわせになってほしいと思っている。 <div>記入が少ない項目は、今後の面接の中で、把握していく必要があります。</div>

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

下図は「生活困窮の冰山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通じて、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、身につけておきたい考え方です。



👉事例の主の困りごとと、その背景にあるものを考えてみましょう。

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

- ・ 家事ができない
- ・ 家計のやりくりができない
- ・ 学校に行っていない子どもがいる
- ・ 困った時に助けてくれる人がいない

②-a 背後や近接関係にある社会問題

- ・ うつ病がある
- ・ 助けてくれる人がいない
- ・ 子どもに対する負い目がある

②-b 排除を強化する価値観・思想

- ・ 子育ては母親が責任持ってすべき
- ・ 生活保護受給者に対する偏見

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

（例えば）

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・家事ができていない。
- ・学校に行っていない長男に、どのように対応したらよいかわからない。
- ・（長男）高校を休みがちであることから、留年などの可能性がある。
また、家から出ることが少ないため、健康状態にも不安がある。

疲れているのかも…。

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・近隣とのかかわりがない。
- ・困った時に助けてくれる人がいない。
- ・（長男）高校を休みがちであり、友人とのかかわりが途絶えている。

母親や家のことが
気がかりなのかも…。

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・家計のやりくりができない。

一人で辛くなっ
ているのかも…。

どうしたらよいか、
わからないのかも…。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

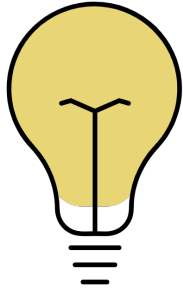
STEP5 : 課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。
(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
<p>※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">• 本人、長男の現在および今後に向けた希望を聴取する。• 本人の病状、就労に無理がないかを確認する。• 「調整会議」にて、今後の世帯への支援のあり方を検討する。• 家計改善支援事業の利用相談をする。• 子どもの進路選択支援事業の利用相談をする。• 本人、長男に「○カツ！」を渡し、クラブ活動費が支給できることを説明する。	<p>※短期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">• 本人と長男の目標、希望を実現するための取り組みを実施する。• 主と長男の希望をふまえて、活用可能なフォーマル・インフォーマルな支援を活用する。• 家計改善支援事業の利用• 子どもの進路選択支援事業の利用• 高等学校等就学費の利用	<p>※中長期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">• 目標や希望を持った生活の継続• 世帯の生活の安定• 孤立しない生活の維持• 家計のやりくりができる• 長男の安定的な就学• 部活動への参加

援助方針の策定にあたっては、本人のおかれている状況の理解につとめ、本人の思い、願いを大切にしながら、できるだけ本人と一緒に検討することが大切です。



参考資料：枠組み

事前準備：検討したい事例の概要

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入

【家族関係図】

保護の種類			
保護歴			
要介護度			
障害手帳			
傷病			
ADL			
資産		負債	
収入、給付			

【世帯の概要】

【住環境・日常生活の状況】

【生活歴】

【事例提出者が困っていること】

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

（例えば）

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **子どものいる世帯の特徴や基本的な知識を学び、支援にあたっての考え方や姿勢を理解する**

講師からのメッセージ

(記載例)

子どもの課題と親自身の課題を理解・整理（アセスメント）しながら、
ご本人たちの希望を確認しつつ、
どのような支援が必要か、何から支援すべきか、
将来の展望も含めて丁寧に聞き取って支援していくことが大切です。
こどもに接する際には、こども基本法の基本理念も念頭に置きながら、
本音を聞き取れるよう心がけつつ、
必要に応じて連携先と協力しながら支援していきましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

【教材作成に用いた資料】

これらの書籍・文献にも目を通してみましょう

- 厚生労働省「資料1 子どもの貧困への対応について」『社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第27回）』,令和5年11月27日.
（最終閲覧日：令和7年3月24日） https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36563.html
- 厚生労働省「資料1 子どもの貧困への対応について」『社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会（第22回）』,令和4年10月31日.
（最終閲覧日：令和7年3月24日） https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28862.html
- こども家庭庁支援局虐待防止対策課「別添2 学校でヤングケアラーに気づくために（学校向けポスター）」『（事務連絡）ヤングケアラーへの支援に活用可能な関係資料について』,令和6年6月12日.
- こども家庭庁『ヤングケアラーとは』（最終閲覧日：令和7年3月24日） <https://kodomoshien.cfa.go.jp/young-carer/about/>
- こども家庭庁『こども基本法』（最終閲覧日：令和7年3月24日） <https://www.cfa.go.jp/policies/kodomo-kihon/>
- 厚生労働省社会・援護局保護課『令和6年度社会・援護局関係主管課長会議 資料4』（最終閲覧日：令和7年3月25日）
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_52773.html
- 厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室『令和6年度保健師中央会議【行政説明 資料16】』,令和6年8月8日～8月9日.
（最終閲覧日：令和7年3月24日） https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41971.html
- 東京都港区『児童相談所とは』（最終閲覧日：令和7年3月24日）
<https://www.city.minato.tokyo.jp/jidousoudanjunbitan/soudan/about.html>
- こども家庭庁『児童相談所の概要』（最終閲覧日：令和7年3月24日）
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a176de99-390e-4065-a7fb-fe569ab2450c/43ce0992/20230401_policies_jidougyakutai_10.pdf
- 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.
- 新保美香「生活保護実践講座2023 /第10回」『生活と福祉（3月号）』全国社会福祉協議会,2024年.
- 神奈川県保健福祉局福祉部生活援護課『神奈川県版子どもの健全育成プログラム』,令和6年10月版.
- 社会的包摂サポートセンター編『相談支援員必携 事例で見る生活困窮者』中央法規出版,2015年.

【参考図書・文献】

- 子どもの進路に関する情報【○カツ!】（最終閲覧日：令和7年3月24日）
<https://www.mhlw.go.jp/content/001270093.pdf>

No.4-5①

精神障害のある方への支援

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I．精神障害に対する理解	4
	◆ワーク 「こんな経験はありませんか？」	
	1．精神障害とはなにか	
	2．障害者権利条約について	
	参考：主な障害・疾患の紹介	
	II．精神障害のある方への支援にあたって	12
	1．支援を進めるにあたって	
	2．支援を進めていく上での留意点	
	3．地域移行について	
	4．意思決定支援について	
	5．主な連携・相談先	
	III．事例で深める！精神障害のある方への支援	30
おわりに	まとめ	52
	獲得目標の確認と振り返り	53
	出典・参考図書・文献	54

- ✓ **精神障害についての基本的な知識を学び、
支援にあたっての姿勢を理解する**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I . 精神障害に対する理解



精神障害について理解するための、基本的な知識を学んでいきます。



受講者同士で、自由に話してみよう

こんな経験はありませんか？



**「本人の不安や苦しみの訴えに対して、
どう応えるとよいかわからない…」**

1. 精神障害とはなにか

- いわゆる心の病（以下「精神障害」といいます）を患ったことを契機に、働くことができなくなるなど、社会・職業生活を営むのが困難となり、生活保護を受給する世帯の割合は高いといえます。そのため、ケースワーカーは**日常的に、精神障害のある方およびその家族とかがかわる場面が数多くあります。**
- 一方で、**障害の理解が難しいこと、また障害によってさまざまな生活困難が生じること、さらには福祉だけでなく、保健や医療など幅広い領域との連携を必要とすること**などがあり、ケースワーカーにとって、精神障害のある方へのかかわりはむずかしく感じることもあるでしょう。
- この研修では、精神障害とはどのようなものであるのか、それにともないどのような生活困難が生じるのか、さらには受給者が社会生活を送るために、どのような生活支援（相談、サービス）を行うとよいかを学びます。

(続き)

精神障害とは、脳の器質的変化あるいは機能的障害が起こり、さまざまな**精神症状、身体症状、行動の変化**が見られる状態です。

風邪をひいて熱が出たり、アレルギーで湿疹がでるのと同じで、脳内で生物学的な変化が起こって、一連の症状が引き起こされているもので、**決して特別視することはありません**。しかし、症状の変化にご自身も気づかないことがあったり、**外見からは分かりにくい**ため、**状態についての周囲の理解を得るのが難しい**こともあります。

ケースワーカーが感じる「難しさ」には、「本人の外見からは症状の変化が分かりにくい」ということもあるのかもしれないね。

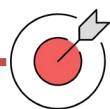


症状は同じように見えても、その背景にある病気の状態はさまざまで一括りにすることはできません。大切なことは、**精神障害は「気持ちの持ちよう」といった精神論的な状態ではなく、「脳の病気」として生じている状態**である、と理解することです。

2. 障害者権利条約について

- 障害者権利条約とは、**障害者の権利（人権や基本的自由）を実現するために国がすべきこと**を決めたもので、国際的な約束です。日本では、2007年に障害者権利条約に署名し、2014年に批准しました。
- この条約の目的は、「全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享受を促進し、保護し、確保すること並びに障害者の固有の尊厳を促進すること」です。

「合理的配慮（第2条関係）」（障害者が困ることをなくしていくために、周りの人や会社などがすべき無理のない配慮）や、「自立した生活と地域とともに暮らすこと（第19条関係）」も、重要なキーワードです。



おさえておきたい

- 障害者権利条約にはいわゆる社会モデルという考え方が反映されています。例えば、足に障害を持つ人が建物を利用しづらい場合、足に障害があることが原因ではなく、段差がある、エレベーターがない、といった建物の状況に原因（社会的障壁）があるという考え方です。
- 国連の議論においては、主に1980年代の様々な取組を通じて障害に対する知識と理解が深まり、**障害者の医療や支援に対するニーズと障害者が直面する社会的障壁の双方に取り組む必要性が認識**されるようになり、この条約もそうした認識に基づき作成されました。

参考：主な障害・疾患の紹介

主な障害・疾患については以下の通りです。

障害・疾患名	概要
認知症性疾患	<p>認知症にはいくつかの種類があります。アルツハイマー型認知症は、認知症の中で最も多く、脳神経が変性して脳の一部が萎縮していく過程でおきる認知症です。症状はもの忘れで発症することが多く、ゆっくりと進行します。</p> <p>次いで多いのが、脳梗塞や脳出血などの脳血管障害による血管性認知症です。障害された脳の部位によって症状が異なるため、一部の認知機能は保たれている「まだら認知症」が特徴です。症状はゆっくり進行することもあるれば、階段状に急速に進む場合もあります。また、血管性認知症にアルツハイマー型認知症が合併している患者さんも多くみられます。</p> <p>その他に、現実には見えないものが見える幻視や、手足が震えたり歩幅が小刻みになって転びやすくなる症状（パーキンソン症状）があらわれるレビー小体型認知症、スムーズに言葉が出てこない・言い間違いが多い、感情の抑制がきかなくなる、社会のルールを守れなくなるといった症状があらわれる前頭側頭型認知症といったものがあります。</p> <p>※No.4-1「認知症のある方への支援」もご覧ください。</p>
統合失調症	<p>統合失調症は、こころや考えがまとまりづらくなってしまう病気です。そのため気分や行動、人間関係などに影響が出てきます。統合失調症には、健康なときにはなかった状態が表れる陽性症状と、健康なときにあったものが失われる陰性症状があります。</p> <p>陽性症状の典型は、幻覚と妄想です。幻覚の中でも、周りの人には聞こえない声が聞こえる幻聴が多くみられます。陰性症状は、意欲の低下、感情表現が少なくなるなどがあります。周囲から見ると、独り言を言っている、実際はないのに悪口を言われたなどの被害を訴える、話がまとまらず支離滅裂になる、人と関わらず一人でいることが多いなどのサインとして表れます。</p> <p>早く治療を始めるほど、回復も早いといわれていますので、周囲が様子に気づいたときは早めに専門機関に相談してみましょう。</p>
うつ病	<p>一日中気分が落ち込んでいる、何をしても楽しめないといった精神症状とともに、眠れない、食欲がない、疲れやすいなどの身体症状が現れ、日常生活に大きな支障が生じている場合、うつ病の可能性があります。うつ病は、精神的ストレスや身体的ストレスなどを背景に、脳がうまく働かなくなっている状態です。また、うつ病になると、ものの見方や考え方が否定的になります。</p>

(続き)

障害・疾患名	概要
不安症	<p>不安症とは差し迫った出来事に対する恐怖や、将来に対する不安が過剰となり、行動や社会生活に影響を与える状態が、成人の場合は6ヶ月、子どもの場合は4週間、続いている状態です。</p> <p>恐怖や不安は現実の出来事や、身体疾患、特殊な物質の使用、治療薬、環境刺激などによって生じることがありますが、そのような理由のある恐怖、不安は含めません。また不安とともに、動悸、呼吸困難、震え、発汗などの身体症状が生じることがあります。特にパニック発作と呼ばれるタイプでは、強い不安と共に、こうした身体症状が急激に生じることが特徴です。</p>
強迫性障害	<p>「ドアに鍵をかけたかな?」「鍋を火にかけたままかも」と、不安になって家に戻ったという経験は、一般の人にも認めます。</p> <p>これらのような不安やこだわりが過度になり、例えば戸締まりや火の元を何度も何度もしつこく確認しても安心できなかったり、特定の数字にこだわるあまり生活が不便になったりする場合は、「強迫性障害」かもしれません。世界保健機関（World Health Organization : WHO）の報告において、生活上の機能障害をひきおこす10大疾患の一つとされています。</p>
双極性障害（躁うつ病）	<p>うつ病だと思いながらも、極端に調子がよくなって活発になる時期がある場合は、双極性障害（躁うつ病）かもしれません。双極性障害では、ハイテンションで活動的な躁状態と、憂うつで無気力なうつ状態を繰り返します。躁状態になると、眠らなくても活発に活動する、次々にアイデアが浮かぶ、自分が偉大な人間だと感じられる、大きな買い物やギャンブルなどで散財するといったことがみられます。</p> <p>躁状態ではとても気分がよいので、本人には病気の自覚がありません。そのため、うつ状態では病院に行くのですが、躁状態のときには治療を受けないことがよくあります。しかし、うつ病だけの治療では双極性障害を悪化させてしまうことがあります。本人だけでなく、周囲の人も、日頃の様子や気分の波を見守り、躁状態に気づくことが大切です。</p>

(続き)

障害・疾患名	概要
パーソナリティ障害	<p>パーソナリティ障害は、大多数の人とは違う反応や行動をすることで本人が苦しんだり、周囲が困ったりする場合に診断されます。認知（ものの捉え方や考え方）、感情のコントロール、対人関係といった種々の精神機能の偏りから生じるものです。「性格が悪いこと」を意味するものではありません。</p> <p>パーソナリティ障害には、他の精神疾患を引き起こす性質があります。それらの精神疾患が前面に出ることが多いことから、パーソナリティ障害は、背後から悪影響を及ぼす黒幕のような障害とも言えます。</p> <p>治療を進めるためには、患者と治療スタッフとが協力して問題を認識し、対策を検討することが重要です。この障害は経過中に大きく変化することや治療によって改善する可能性が高いことが、最近の研究で示されています。</p>
発達障害	<p>発達障害は、脳の働き方の違いにより、物事のとらえかたや行動のパターンに違いがあり、そのために日常生活に支障のある状態です。発達障害には、知的能力障害（知的障害）、自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症(ADHD)、限局性学習症（学習障害）、協調運動症、チック症、吃音などが含まれます。同じ障害名でも特性の現れ方が違ったり、他の発達障害や精神疾患を併せ持つこともあります。</p>
学習障害（LD）	<p>全般的な知的発達には問題がないのに、読む、書く、計算するなど特定の学習のみに困難が認められる状態をいいます。</p>
注意欠陥・多動性障害（ADHD）	<p>子どもの多動性-衝動性は、落ち着きがない、座っていても手足をもじもじする、席を離れる、おとなしく遊ぶことが難しい、しゃべりすぎる、順番を待つのが難しい、他人の会話やゲームに割り込む、などで認められます。不注意の症状は、学校の勉強でミスが多い、課題や遊びなどに集中し続けることができない、話しかけられていても聞いていないように見える、やるべきことを最後までやりとげない、課題や作業の段取りが苦手、整理整頓が苦手、宿題のように集中力が必要なことを避ける、忘れ物や紛失が多い、気が散りやすい、などがあります。</p> <p>大人になると、計画的に物事を進められない、そわそわとして落ち着かない、他のことを考えてしまう、感情のコントロールが難しいなど、症状の現れ方が偏りますが、一般に、落ち着きのなさなどの多動性-衝動性は軽減することが多いとされています。また、不安や気分の落ち込みや気分の波などの精神的な不調を伴うこともあります。</p>

Ⅱ. 精神障害のある方への支援にあたって



精神障害のある方への支援にあたり、大切にしたい考え方や留意点、主な連携先等について学んでいきます。

1．支援を進めるにあたって

精神障害のある方からの頻回な電話、不安や苦しみの訴えに対し、その時々
本人の状態に応じてどのようなかわりをすればよいか、以下の観点から考えて
いくことになります。

- ① 急性期のとき、あるいは慢性期において、本人および家族にどうかかわるか
- ② 再発の予防や改善を図るためには、医療や保健等の関係機関とどう連携・協働すべきか
- ③ 生活課題の軽減・解決のためのリハビリなどをどのように行ったらよいのか
- ④ 活用できる制度・サービスにはどのようなものがあるのか

(続き)



ここからは、精神障害のなかで多くの割合を占める 統合失調症を例に学んでいきましょう

統合失調症とは？

主として**青年期に発症することが多く**、正確な原因はわかっていません。

症状としては、健康なときにはなかった状態が表れる「**陽性症状**」と、健康なときにあったものが失われる「**陰性症状**」があります。

陽性症状の典型は、「**幻覚**」と「**妄想**」です。幻覚の中でも、周りの人には聞こえない声が聞こえる「**幻聴**」が多くみられます。陰性症状は、「**意欲の低下**」、「**感情表現が少なくなる**」などがあります。周囲から見ると、独り言を言っている、実際はないのに悪口を言われたなどの被害を訴える、話がまとまらず支離滅裂になる、人と関わらず一人でいることが多いなどのサインとして表れます。

世界各国の報告をまとめると、生涯のうちに統合失調症を発症する人は全体の人口の0.7%と推計されます。

早く治療を始めるほど、回復も早いといわれていますので、**様子に気づいたときは早めに専門機関に相談してみる**ことが大切になります。

100人に1人弱がかかる…
それだけ、統合失調症は身近な病気といえますね。



(続き)

本人とのかかわりでは、障害の側面と、障害によって生じる生活の困難のそれぞれに着目する必要があります。

例) 「考えがまとまらない、感情がにぶる」等のレベル

「人づきあいがうまくいかない、生活管理ができない」等のレベル

障害があるために「仕事に就けない、所得が得られない」等のレベル

これらの生活の困難が「生活のしづらさ」や
社会参加の制約を受けることにつながるからこそ
CWは障害の側面と、生活困難の側面に着目するのですね。



一方で、本人及び家族は、精神に問題があると感じていても、それが**障害であるとは受け入れられない場合**があります。

その場合は、**本人及び家族の訴えに耳を傾け、共感的態度で関わっていくことが大切です**。そしてCWは、**医療関係者、保健所、嘱託医などに相談したうえで**、医学的な診断を受けるよう本人及び家族にすすめることが必要です。

並行してCWは、**本人の状態に関連してどのような生活の困難が生じているのかを、本人及び家族と確認し、共有化を図る必要があります**。

このことにより、精神障害及びその生活に及ぼす影響についての理解が深められ、治療への動機づけの形成ができるようになります。



ご本人に、医療機関での受診を拒まれてしまうこともあるのですが…

下記のような理由が考えられるかもしれませんね。



▶医療受診のメリットが理解されていない

→例えば、「病気かもしれないから」と受診を勧めても、本人にはメリットがわかりません。「病院で薬をもらったら眠れるようになりますよ」など、本人が苦しんでいることに焦点を当て、医療機関でそれらが解決されることを伝えることで受診につながります。

▶病識（自分が病的状態であるという認識）がない

→統合失調症や依存症等によくみられる状態です。症状の中核でなくとも、不眠等付随する症状から受診につながる場合もあります。それも難しい場合は本人に寄り添い、根気強く本人の現状やこれまでの困難等が、疾患に由来することを伝えていきましょう。

2. 支援を進めていく上での留意点

続いて、精神障害のある方（世帯）へ関わっていく上での留意点について確認していきます。
以下の5点についておさえておきましょう。

- ① 病状安定と条件整備を図る
- ② 小さな成功と自信の回復
- ③ 家族へのサポート
- ④ 再発時の緊急対応
- ⑤ 生活の安定と就労支援

👉次頁から詳しく見ていきましょう。

① 病状安定と条件整備を図る

▶ 定期的に通院（場合によっては入院）が必要であることを理解してもらい、支援をすすめていく

→病状の安定・軽減には、定期的診察と治療が不可欠です。そのためには障害の自己認識と治療意欲（モチベーション）の形成を図ることが大切であると考えられます。一定期間を経過したら、通院の励行により以前と比べ回復に向かっていることを伝え、評価していくようにしてください。

▶ 長期にわたり規則正しく服薬管理を行えるように支援していく

→定期的服薬は、症状の安定を図るとともに、生活の困難性を軽減します。逆に、服薬の中断あるいは拒否は、症状を悪化させ再発を招くことにつながります。また、副作用を伴う場合があるため、その場合、主治医にその旨を伝え、適切な処置を受けるよう指導してください。

▶ 生活全般にわたり規則正しい生活が送れるよう支援していく

→統合失調症は、生活の基本的なリズムが失われがちです。例えば、睡眠が十分にとれているか、昼夜逆転がないか、食事を摂っているか、洗顔や歯磨き、入浴をしているか、身だしなみはどうかなどに着目し、生活意欲のあらわれを発見したり、生活を意識してもらい、今後の生活に少しでも達成感がもてるよう目標設定するといったはたらきかけが必要です。

(続き)

▶ **本人の生活改善や社会復帰のために活用できる社会資源について説明し、積極的に活用をすすめていく**

→活用できる制度・サービスといったフォーマルな資源や、親族・友人といったインフォーマルな資源を有効に結びつけることで、生活改善や社会復帰のための条件整備を行うことができます。例えば、年金・手当などの経済関連サービスの適用といったものから家族会活動の紹介まで、本人の状態に応じて社会資源の活用を図ってください。

▶ **病院、保健所、地域活動支援センターなど関係機関・団体と連携・協働し、援助方針の共有を図るようになる**

→本人の状態が安定してくるにつれ、活動の場が広がり、いろいろな人・機関・団体とのかかわりができてきます。そこでどのようにネットワークをつくっていくかが、自立を図るために重要となります。

▶ **生活保護廃止だけを目標とするのではなく、社会復帰の一部に生活保護が関与しているという認識をもち、かかわっていく**

→状態の安定を図り社会復帰を果たすためには、何よりも本人の治療意欲と、家族をはじめ周囲の人たちの愛情をもった励ましと協力が必要不可欠です。

上記のことを本人及び家族に伝え、本人を支援していきます。

② 小さな成功と自信の回復

▶ **障害の自己認識と治療意欲の形成、通院・入院治療を通しての病状安定、生活管理を通しての生活意欲の形成の1つひとつを成功としてとらえ、評価する**

- 上記のことは、本人の日々の行為の積み重ねの上に成り立っています。
そのことは、この障害のある方にとって、大変な労苦をともなうものであると理解していくことが大切です。
- そこで本人の家族やケースワーカーをはじめとする支援者は、これらの1つひとつの行為を小さな成功としてとらえ、その積み重ねが現在の本人の自立につながっていると評価していくことが必要です。
そのことが、本人の自信の回復につながります。

③ 家族へのサポート

▶ **本人を家族の一員として位置付け、本人が最も信頼できる家族員をキーパーソンとして、自分の感情や考えを伝えられるように支援し、本人の治療や生活回復に向けてはたらきかける**

- 家族が本人の状態を理解し、治療や生活困難の軽減に協力することが、本人の状態の安定、ひいては社会復帰の道を開くことにつながります。
- しかしながら、家族が本人の状態を理解し、その状態を見ながらはたらきかけていくことは大変なことです。ともすれば社会的偏見や差別をもって見られることに苦しみ、本人の将来を考え悲観的になったりするなど、いろいろと悩んだりするのが実情です。
- そこでCWは家族に、その労をねぎらい、励ましを行うことが大切です。また本人への支援について、目標設定やかかわり方を伝えていくことが必要です。
- 家族が本人へのかかわりを見直したり、今後のことについて考えたりできるよう、保健所、病院の家族教室なども紹介し、参加をはたらきかけるようにしてください。

④再発時の緊急対応

▶ **本人の状態が悪化した場合は、関係機関に連絡をとり、入院治療の必要性の検討を行う**

また、家族の気持ちが安定するようはたらきかける

- 本人の状態が悪化した場合、主治医や精神保健福祉相談員、保健師などに連絡をとり、入院治療の必要性の検討を行ってください。
- この判断基準として、自傷他害のおそれ、受診拒否、服薬の拒否による状態の悪化などが考えられます。
- また、その場合、家族は精神的に混乱したり不安定になりがちなので、治療の見通しなどを伝え、家族の気持ちが安定するようはたらきかけてください。

(続き)

⑤ 生活の安定と就労支援

▶ 本人の状態の安定・回復および生活の安定が図られた場合、就労支援を行う

→ 次の3つのことに留意しながら、就労支援を行います。

1. これから治療・服薬を継続していかなければならないこと
2. 障害および生活困難に理解のある職場を選ぶこと
3. すぐ一般就労に結び付けて考えない

→ いわゆる福祉的就労として、障害福祉サービス事業所などの活用を図り
段階的にはたらきかけていく

3. 地域移行について

ここでは、障害のある方の地域移行の重要性について確認していきましょう。

障害者総合支援法第一条（目的）には、「障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、**必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、**もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、**障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現**に寄与することを目的とする。」と定められています。

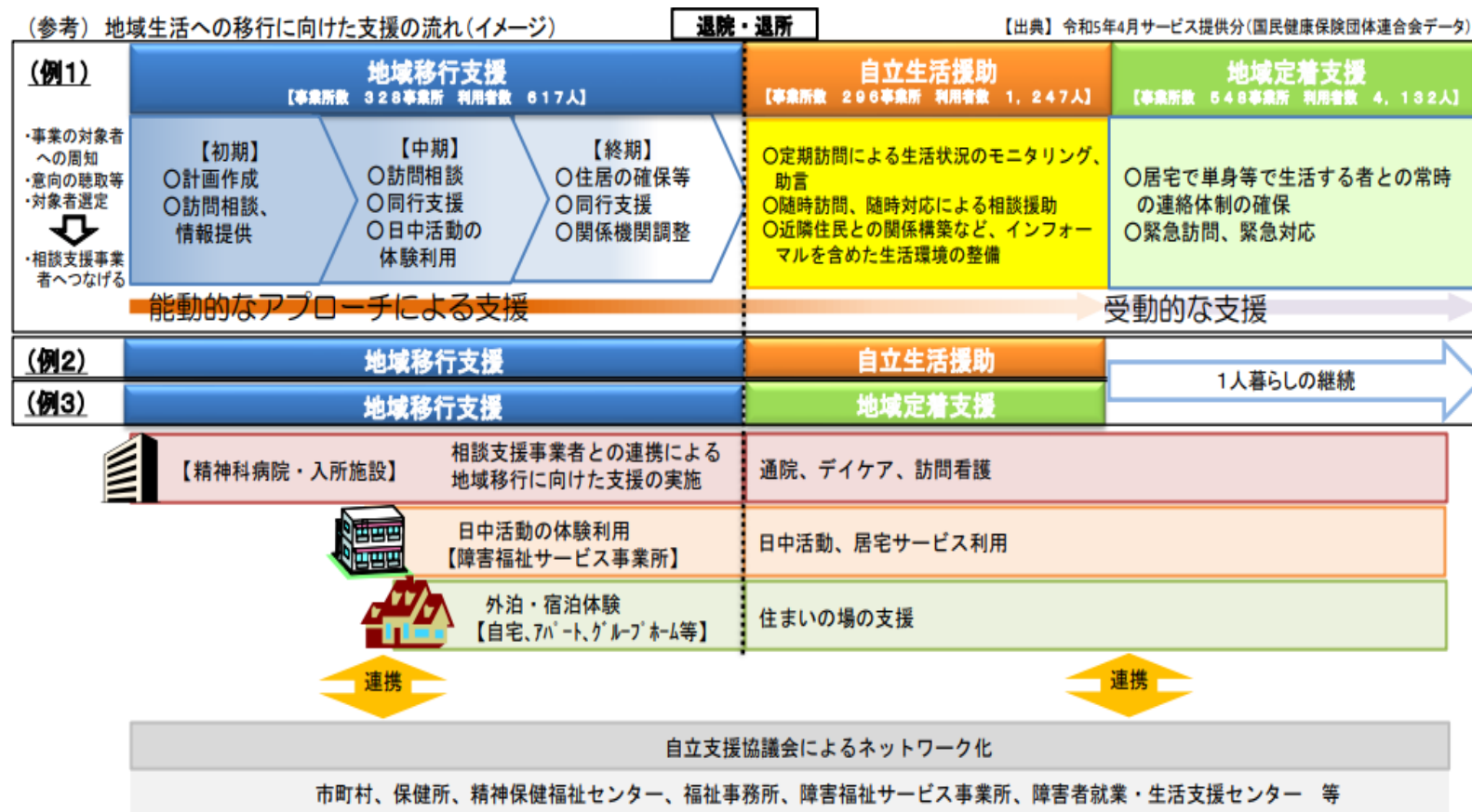
また、平成29年、「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書においては、『精神障害の有無や程度にかかわらず、**誰もが地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう**、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い、教育が包括的に確保された「**精神障害にも対応した地域包括ケアシステム**」を構築することが適当』とされ、推進されています。

障害者個々人が市民として、自ら選んだ住まいで安心して自分らしい暮らしを実現する「地域移行」が進められています。
（単に住まいを施設や病院から移すことではありません）

障害者権利条約の「自立した生活と地域とともに暮らすこと（第19条関係）」にも関連する重要な取組です。



地域移行支援の流れ（イメージ）は以下に示す通りです。



地域移行支援の対象者は以下の通りです。

- 障害者支援施設、療養介護を行う病院、救護施設・更生施設、矯正施設又は更生保護施設に入所している障害者等
※ 児童福祉施設に入所する18歳以上の者、障害者支援施設に入所する15歳以上の障害者みなしの者も対象。
- 精神科病院（精神科病院以外で精神病室が設けられている病院を含む）に入院している精神障害者

本人の意向を確認しながら、関係機関と連携して進めていきましょう。



4．意思決定支援について

障害者総合支援法においては、障害者が「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保」される旨を規定し、指定障害福祉サービス事業者や指定相談支援事業者に対し、「意思決定支援」を重要な取組として位置付けています。

平成29年3月、国において「**障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン**」が作成されました。意思決定支援の定義や意義、標準的なプロセスや留意点を取りまとめたものとなっています。

本ガイドラインは、サービスを提供する事業者のみならず、**福祉事務所も含め障害者に関わる多くの人々にも意思決定支援の参加を促すもの**となっています。



最も重要な「意思決定支援の原則」

- ① 本人への支援は、自己決定の尊重に基づき行うこと。
- ② 職員等の価値観においては不合理と思われる決定でも、他者への権利を侵害しないのであれば、その選択を尊重するように努める姿勢が求められる。
- ③ 本人の自己決定や意思確認がどうしても困難な場合は、本人をよく知る関係者が集まって、様々な情報を把握し、根拠を明確にしながら意思及び選好を推定する。

「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」の概要

趣 旨

- 障害者総合支援法においては、障害者が「どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保」される旨を規定し、指定事業者や指定相談支援事業者に対し、「意思決定支援」を重要な取組として位置付けている。
- 意思決定支援の定義や意義、標準的なプロセスや留意点を取りまとめたガイドラインを作成し、事業者や成年後見の担い手を含めた関係者間で共有することを通じて、障害者の意思を尊重した質の高いサービスの提供に資することを目的とする。

意思決定支援の定義 / 意思決定を構成する要素

《意思決定支援の定義》

意思決定支援とは、自ら意思を決定することに困難を抱える障害者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援し、本人の意思の確認や意思及び選好を推定し、支援を尽くしても本人の意思及び選好の推定が困難な場合には、最後の手段として本人の最善の利益の検討のために事業者の職員が行う支援の行為及び仕組みをいう。

《意思決定を構成する要素》

(1) 本人の判断能力

障害による判断能力の程度は、意思決定に大きな影響を与える。意思決定を進める上で、本人の判断能力の程度について慎重なアセスメントが重要。

(2) 意思決定支援が必要な場面

- ① 日常生活における場面(食事・衣服の選択・外出・排せつ・整容・入浴等基本的生活習慣に関する場面)
- ② 社会生活における場面(自宅からグループホームや入所施設、一人暮らし等に住まいの場を移す等の場面)

(3) 人的・物理的環境による影響

意思決定支援は、本人に関わる職員や関係者による人的な影響や環境による影響、本人の経験の影響を受ける。

意思決定支援の流れ

意思決定が必要な場面 ・ サービスの選択 ・ 居住の場の選択 等

本人が自己決定できるように支援

自己決定が困難な場合

意思決定支援責任者の選任とアセスメント

相談支援専門員・サービス管理責任者兼務可

- 本人の意思決定に関する情報の把握方法、意思決定支援会議の開催準備等
- アセスメント ・ 本人の意思確認 ・ 日常生活の様子を観察 ・ 関係者からの情報収集 ・ 本人の判断能力、自己理解、心理的状況等の把握 ・ 本人の生活史等、人的・物理的環境等のアセスメント ・ 体験を通じた選択の検討 等

意思決定支援会議の開催

サービス担当者会議・個別支援会議と兼ねて開催可

本人・家族・成年後見人等・意思決定支援責任者・事業者・関係者等による情報交換や本人の意思の推定、最善の利益の判断

意思決定の結果を反映したサービス等利用計画・個別支援計画(意思決定支援計画)の作成とサービスの提供、支援結果等の記録

支援から把握される表情や感情、行動等から読み取れる意思と選好等の記録

意思決定に関する記録のフィードバック

5．主な連携・相談先

◆医療機関

福祉事務所の嘱託医（精神科医）、かかりつけ医などに相談ができます。

◆保健所・保健センター

こころの健康、保健、医療、福祉に関する相談、未治療、医療中断の方の受診相談、思春期問題、ひきこもり相談、アルコール・薬物・ギャンブル等依存症の家族相談など幅広い相談を行っています。相談は電話相談、面談による相談があり、保健師、医師、精神保健福祉士などの専門職が対応します。また、相談者の要望によって、保健師は家庭を訪問して相談を行うこともできます。

保健師は地域を分担して受け持っており、たいいていの場合、相談者の居住地の担当保健師がその相談に対応します。自分の担当地域の保健師と会っておくと、その後の相談がスムーズに進みます。

◆精神保健福祉センター

「こころの健康センター」などと呼ばれている場合もあります。各都道府県・政令指定都市ごとに1か所ずつあります（東京都は3か所）。

センターでは、こころの健康についての相談、精神科医療についての相談、社会復帰についての相談、アルコール・薬物・ギャンブル依存症の家族の相談、ひきこもりなど思春期・青年期問題の相談、認知症高齢者相談など精神保健福祉全般にわたる相談を電話や面接により行っています。

このほか、センターによって、デイケア、家族会の運営など各種の事業を行っていますが、センターによって事業内容が異なっています。

◆自治体の障害福祉担当

精神保健福祉法第46条において、都道府県及び市町村が実施する精神保健に関する相談支援について、精神障害者のほか、保健、医療、福祉、住まい、就労その他日常生活に係る精神保健に課題を抱える者（＝メンタルヘルスに課題を抱える者）も対象となる旨規定されています。

◆障害者就業・生活支援センター

障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携のもと、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行い、障害者の雇用の促進及び安定を図ることを目的として、全国に設置されています。

◆基幹相談支援センター

障害の種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援を実施しています。

(続き)

◆一般相談支援事業所

「安心して地域で暮らしたい」という希望を具現化するための、一連の支援を行う事業所です。

基本相談支援に加えて、以下の支援を行っています。

(1)地域移行支援

地域で暮らしたいという希望を持つ障害者（障害者支援施設に入所中あるいは精神科病院に入院中の障害者）に伴走して、住居の確保、役所への手続き、障害福祉サービスの体験利用、体験宿泊など地域生活への移行をサポートします。

(2)地域定着支援

主に居宅で一人暮らしの障害のある人を対象に、24時間365日、常に連絡がとれる体制を取っており、不安なときやトラブルが起きたときのSOSを受け、緊急訪問を含む相談支援を行います。

◆特定相談支援事業所

基本相談支援に加えて、サービス等利用計画についての相談及び作成などの支援が必要と認められる場合に、障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する事業所です。

◆地域生活支援拠点等

障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応に加え、施設や病院等からの地域移行の推進を担う機能をもつ場所や体制のことです。

◆当事者の組織や団体

障害者自身が仲間と悩みや心配ごと、人生の希望を分かちあい、支えあって社会の偏見や差別をなくすための活動を行っています。

当事者団体には、全国組織、都道府県ごとの当事者会、病院に付属した当事者会、地域を基盤とした当事者会、同じ理念のもとに結集した当事者会、その他様々な組織があります。

Ⅲ．事例で深める！精神障害のある方への支援



「精神障害のある方」の事例検討に取り組んでみましょう。

ここでは、例題をもとに、「①課題分析」「②ストレングスの検討」「③冰山モデルでの理解」「④（改めて）課題分析」「⑤援助方針の策定」の5つのステップで、対象者の理解を深めていきます。

この枠組みを使用して、日々の業務の中で「今後どのように支援していけばよいだろう？」と感じている事例についても、検討してみてください。

この事例検討は、以下のプロセスですすめていきます。

躰いたら、研修教材「No.3-5 アセスメントと援助方針の策定」も参考に
にしていたきながら、ポイントを確認しましょう。

事前準備（事例の概要を記入）

1 課題分析

2 ストレングスの検討

3 氷山モデルでの理解

4 （改めて）課題分析

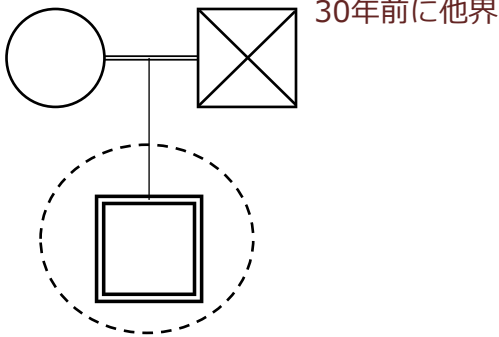
5 援助方針の策定

はじめに：検討したい事例の概要

分かっていることだけで
かまいません

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入
1	主	男	43	無職	無

【家族関係図】



【世帯の概要】

- うつ病・統合失調症を患っており、精神障害者手帳 2 級所持。
- 症状が安定せず、通院や服薬ができないことがある。
- 他市に別世帯の母が住んでおり、主は時々、母宅を訪問し家事を手伝っている。
- ケースワーカーに対しては、率直に生活の状況や感謝などの気持ちを伝えている。

【住環境・日常生活の状況】

- 集合住宅の 1 階に居住（家賃は住宅扶助基準内）。
- 昼夜逆転した生活。掃除洗濯もできず、入浴もせず髪もべたついている。ヘルパーに清掃を依頼。食事はカップ麺が中心。
- 日中は家におり、テレビをみるか、パソコンをしているかといった生活。

【生活歴】

- 他県にて出生。父が幼少期に他界し、母親のもとで育つ（母への感謝の気持ちがある）。
- 大学を卒業後、就職活動の不調により、コンビニでのアルバイトや派遣などをしていた。
- その後、ITエンジニアとして就職したものの、激務と職場での人間関係の悪化によりうつ病・統合失調症を発症し、2 年で退職。
- 働けない日が続き、保護開始となる。

【事例提出者が困っていること】

稼働年齢層であるため就職活動についての助言を繰り返し行っているが、状況が進展しない。就労指導に切り替えた方がよいだろうか。

保護の種類	生活扶助・住宅扶助・医療扶助		
保護歴	●年〇月から保護開始		
要介護度	無		
障害手帳	精神障害者保健福祉手帳 2 級		
傷病	統合失調症により精神科に 2 週間に 1 度通院。躁鬱症状あり。軽度の幻聴あり。不眠。1 0 種類ほど服薬をしている。		
ADL	身の回りのことができていない。		
資産	活用可能な資産なし	負債	携帯電話の料金の滞納
収入、給付	無		

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ 通院や服薬ができていない。
- ・ 洗濯、清掃などの家事ができていない。
- ・ 身だしなみが整っていない。
- ・ 栄養のある食事ができていない。

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 人付き合いがない。

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 携帯電話の料金の滞納がある。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2：主のストレングスを考える

課題解決にあたっては、「課題（できていないこと・取り組むべきこと）」だけでなく、本人のもつ強みやよいところ（ストレングス）も把握し、支援の方向性を検討していくことが大切です。

【ストレングスの例】

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
正直である	金銭管理が正確	相談できる家族がいる	読書が好き
思いやりがある	記憶力が高い	心の支えになっている猫がいる	魚釣りが好き
勤勉である	花を生けられる	年金を受給している	映画が好き
親切である	数字が得意	安心して暮らせる住まいがある	コーヒーが好き
辛抱強い	英語が得意	近所に親友がいる	将来の夢がある
感性が豊か	野球に詳しい	近所に子育てサロンがある	旅行がしたい
：	：	：	：

👉 上記のストレングスの例を参考に、主のストレングスを考えてみましょう。

STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

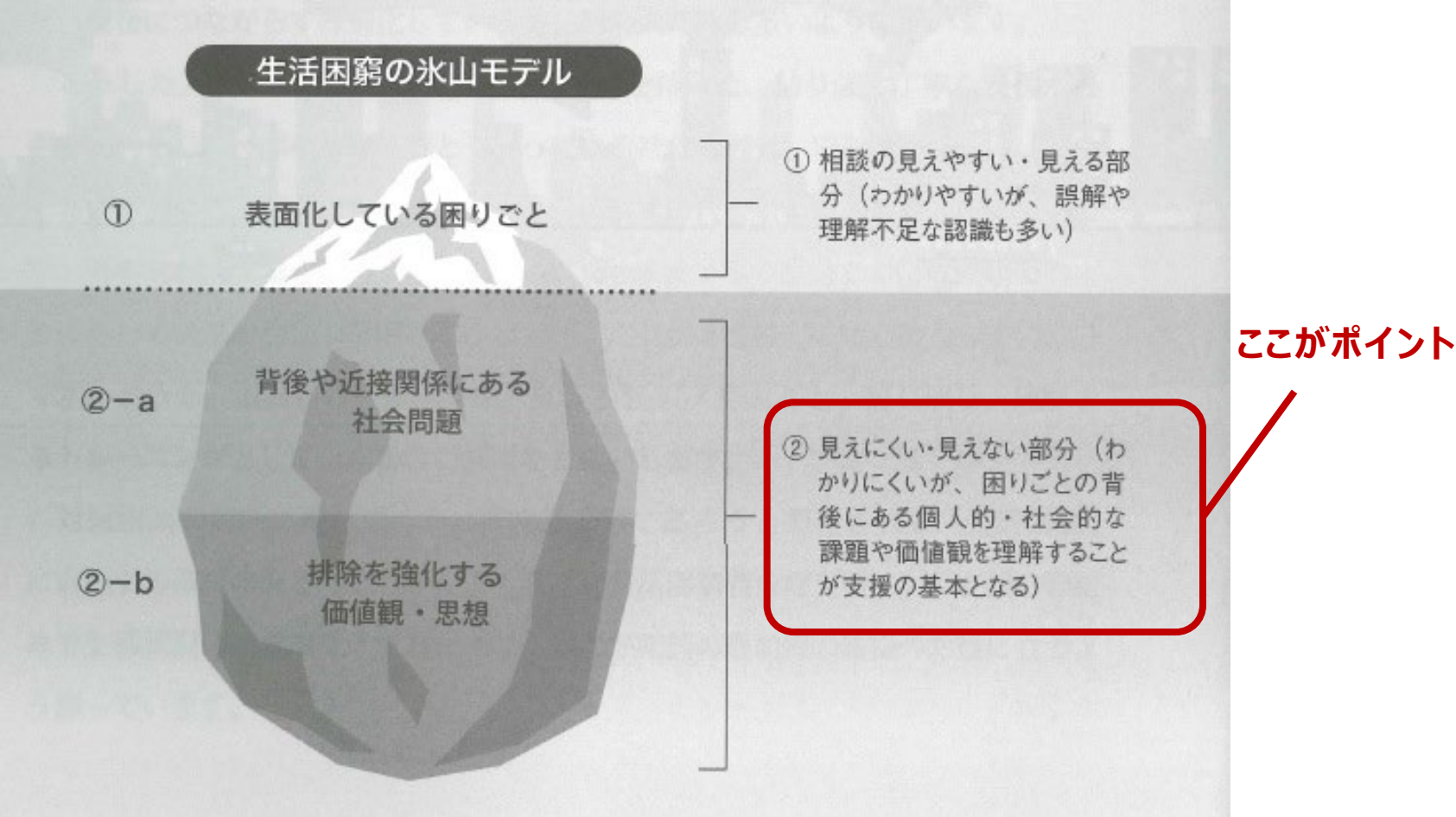
①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望
<ul style="list-style-type: none">・率直である。・自分の生活状況を伝えることができる。・自分の気持ちを伝えることができる。・感謝の言葉を伝えることができる。	<ul style="list-style-type: none">・大学を卒業している。・エンジニアとしての経験を持っている。・アルバイトや派遣等で働いた経験を持つ。・パソコンが使える。	<ul style="list-style-type: none">・母との交流がある。・医療機関とのつながりがある。・被保護者就労準備支援事業が利用できる。・ケースワーカーが継続的に支援している。	<ul style="list-style-type: none">・テレビが好き。・母に恩返しがしたい。

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

下図は「生活困窮の冰山モデル」といわれるものです。目の前にいる相談者・要保護者の言葉や行動を通じて、その人がおかれている状況や背景に目を向けられるよう、身につけておきたい考え方です。



👉 事例の主の困りごとと、その背景にあるものを考えてみましょう。

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想

STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

- ・ 就職活動が進まない
- ・ 通院・服薬が十分にできていない
- ・ 生活が昼夜逆転している
- ・ 借金（携帯料金の滞納）がある

②-a 背後や近接関係にある社会問題

- ・ 精神障害への誤解や理解不足
- ・ 雇用環境の厳しさ
- ・ 居場所のなさ

②-b 排除を強化する価値観・思想

- ・ 一度失敗したら二度と元には戻れない
- ・ 働かない人は一人前でない
- ・ 精神障害者に対する偏見
- ・ 生活保護受給者に対する偏見

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

(例えば)

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

1. 日常生活の側面における課題（健康・住まい・生活・就労・家族関係など）

- ・ 通院や服薬ができないことがあり、病状が不安定。
- ・ 洗濯、清掃などの家事ができていない。
- ・ 身だしなみが整っていない。
- ・ 栄養のある食事ができていない。

病状が悪く身体が
しんどいのかも…

2. 社会生活の側面における課題（人との交流・近隣や地域との関わり・社会参加など）

- ・ 人付き合いがなく、孤立している。

他者と交流することへの
気力が薄れてしまっ
ているのかも…

3. 経済的な側面における課題（収入・債務・家計のやりくりなど）

- ・ 携帯電話の料金の滞納がある。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。
(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

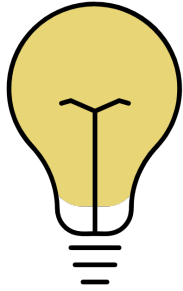
「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

（①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。）

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
<p>※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 関係者とのカンファレンスを実施し療養支援、家事等の支援のあり方について検討する。・ 病状が落ち着いたところで、すみやかに債務整理を実施する。・ 病状が安定したところで デイケア等日中活動への参加を検討する。・ 母との交流を継続する。・ 民生委員による見守りを依頼。	<p>※短期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 定期的な通院と服薬・ 家事や身の回りの自立・ 債務整理を行う・ 日中活動への参加・ 親族との交流・ 見守りによる孤立防止	<p>※中長期の目標（希望）を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 病状の安定・ 日常生活の安定・ 債務をなくす・ 孤立の予防・ 生きがいや楽しみ、目標が持てる生活を営む。

援助方針の策定にあたっては、本人のおかれている状況の理解につとめ、本人の想い、願いを大切にしながら、できるだけ本人と一緒に検討することが大切です。

記入後、グループで共有してみましょう。



参考資料：枠組み

事前準備：検討したい事例の概要

世帯・続柄		性別	年齢	職業	収入

【家族関係図】

保護の種類			
保護歴			
要介護度			
障害手帳			
傷病			
ADL			
資産		負債	
収入、給付			

【世帯の概要】

【住環境・日常生活の状況】

【生活歴】

【事例提出者が困っていること】

STEP1 : 主の課題を分析する



事例を読み、どのような課題があるか考えてみましょう。
主以外の世帯員がいれば、世帯員も含めて考えてみましょう。

「3つの自立」の観点から
考えてみることも有効です

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP2 : 主のストレングスを考える



主のストレングスを挙げてみましょう。

①性質・性格	②技能・才能	③環境	④関心・願望

記入後、グループで共有してみましょう。



STEP3：主の課題の背景にあるものを考える～冰山モデル～

冰山モデルを用いて、主の課題の背景にあるものを考えてみましょう。

①表面化している困りごと

②-a 背後や近接関係にある社会問題

②-b 排除を強化する価値観・思想



STEP4 : (改めて) 主の課題を分析する

STEP2の「主のストレングス」とSTEP3の「主の課題の背景にあるもの」を踏まえて、STEP1で作成した「主の課題（世帯員も含む）」を改めて分析してみましょう。（付箋に書いて、上から貼り付けましょう）

「ストレングス」や「課題の背景」を踏まえて、追加や修正があるか、見直してみましょう

【STEP1のシートに加筆・修正を行ってください】

(例えば)

新たに見つかった課題を付箋で追加
課題の背景にあるものを付箋で追加

STEP5：課題解決の方法を検討する～援助方針の策定～

課題分析の結果を踏まえ、「③援助方針」を「①援助目標（中長期）」「②援助目標（短期）」に沿って、策定してみましょう。

「援助方針」の前に、「目標」を明確にする必要があります。

(①⇒②⇒③の順番で考えてみてください。②⇒①でも結構です。)

③援助方針	②援助目標（短期）	①援助目標（中長期）
※②の短期の目標を達成するための、具体的な取組（本人・福祉事務所）を記入してください。	※短期の目標（希望）を記入してください。	※中長期の目標（希望）を記入してください。

記入後、グループで共有してみましょう。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ **精神障害についての基本的な知識を学び、支援にあたっての姿勢を理解する**

講師からのメッセージ

(記載例)

支援においては、「本人の意思の尊重」が必要です。

また、入院、入所している方については、
地域で当たり前の生活を営むことができるよう、
関係機関と連携して支援していくことが重要です。

本人にとってCWは

社会的自立につながる大切なかわりであることを忘れずに、
組織として互いにフォローしながら、ご本人を支えていきましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

ぜひ出典にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- 岡部 卓『新版 生活保護ソーシャルワーカー必携 生活保護における社会福祉実践』全国社会福祉協議会,2014年.
- 厚生労働省働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトこころの耳『2 精神障害の基礎知識とその正しい理解 (1) 精神障害とは?』
(最終閲覧日: 令和7年3月25日) <https://kokoro.mhlw.go.jp/attentive/atv002/>
- 外務省『障害者の権利に関する条約』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html
- 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 こころの情報サイト『こころの病気を知る』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日)
https://kokoro.ncnp.go.jp/#mental_illness
- 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト編集委員会『生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修テキスト第2版』中央法規出版,2022年.
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部、こども家庭庁支援局障害児支援課「資料3 自立生活援助、地域移行支援、地域定着支援、地域生活支援拠点等に係る報酬・基準について「論点等」」『第40回障害福祉サービス等報酬改定検討チーム』,令和5年10月23日.
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長『障害福祉サービスの利用等に当たっての意思決定支援ガイドラインについて』障発0331第15号,平成29年3月31日.
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、子ども家庭局家庭福祉課・母子保健課『障害福祉サービス事業者における障害者の希望を踏まえた適切な支援の徹底等について』,令和5年1月20日.
- 厚生労働省『依存症対策』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日) <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000070789.html>
- 厚生労働省『基幹相談支援センター』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaihashukushi/service/kikan.html
- 厚生労働省『障害者就業・生活支援センターについて』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日)
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18012.html
- WAM NET『相談支援事業所』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日)
https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/fukushiworkguide/jobguideworkplace/jobguide_wkpl88.html
- 厚生労働省『地域生活支援拠点等』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000128378.html>
- こころの情報サイト『相談しあう・支えあう』 (最終閲覧日: 令和7年3月25日) https://kokoro.ncnp.go.jp/support_consult.php
- 厚生労働省「資料2-2「地域移行」部会作業チーム報告書」『障がい者制度改革推進会議総合福祉部会 (第15回)』,平成23年6月23日
(最終閲覧日: 令和7年3月25日) https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/sougoufukusi/2011/07/dl/0726-1a04_02.pdf
- 社会的包摂サポートセンター編『相談支援員必携 事例で見る生活困窮者』中央法規出版,2015年.

【参考図書・文献】

- 厚生労働省『意思決定支援の基本的考え方～だれもが「私の人生の主人公は、私」～』
(最終閲覧日: 令和7年3月25日) <https://www.mhlw.go.jp/content/001131602.pdf>
- 厚生労働省『令和6年版厚生労働白書－こころの健康と向き合い、健やかに暮らすことのできる社会に－』
(最終閲覧日: 令和7年3月25日) <https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/23/index.html>

No.4-5②

精神障害のある方への 理解を深める

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	はじめに	4
	I．精神障害のある方の理解	5
	1．メンタルヘルスの課題のある国民・住民	
	◆ワーク① あなたがストレスを感じた時の心身の不調や行動の変化は？	
	2．医療的支援を必要とする精神障害のある方（患者）	
	3．福祉的支援を必要とする精神障害のある方（生活のしづらさがある方）	
	4．「障害者」の定義	
	◆ワーク② どのような配慮が必要？	
	II．精神障害のある方の障害特性	18
	1．疾患と障害が共存している	
	2．障害の可逆性がある	
	3．体験としての障害がある	
	◆ワーク③ 障害特性についてのアセスメント	
	III．「本人主体」の支援のポイント	23
	1．本人のストレングスへの着目と信頼関係の構築の大切さ	
	2．本人を「生活の視点」から捉える	
	◆ワーク④ CWとしての自己理解に向けたあなたのストレングス	
	◆ワーク⑤ あなたが勤務している地域のストレングス（活用可能な社会資源）	
おわりに	まとめ	31
	獲得目標の確認と振り返り	32
	出典・参考図書・文献	33

- ✓ いわゆる心の病*のある方への支援における考え方や、障害特性、「本人主体」の支援のポイントについて深く学ぶ

*以下「精神障害」といいます。



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



はじめに

精神保健福祉法の改正(令和6年4月～)

自治体の相談支援の対象の見直し(第46条)

都道府県及び市町村が実施する精神保健に関する相談支援について、

精神障害者のほか、保健、医療、福祉、住まい、就労その他
日常生活に係る精神保健に課題を抱える者も対象となる



具体的には・・・？

自治体においては、「精神障害とは診断されていないが、
メンタルヘルスの様々な課題(p.7参照)により、困難を抱えている方」にも
積極的に対応することが求められています。

I . 精神障害のある方の理解

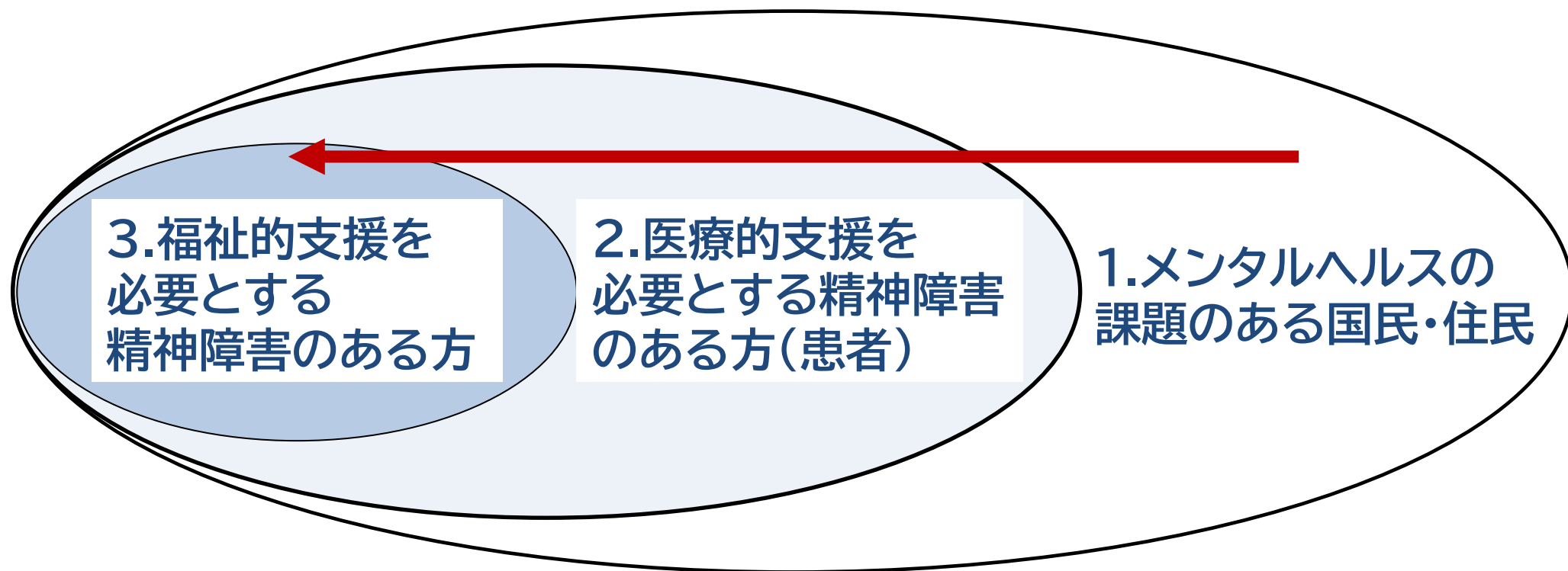


精神障害のある方について、理解を深めていきます。

精神疾患は、脳の仕組みに変化が起こること、また環境要因などによりさまざまな精神症状、身体症状、行動の変化がみられます。しかし、本人も周囲も見た目では精神疾患の症状とわかりにくいいため、その理解を得ることが難しいと言えます。こうしたことも踏まえながら、学んでいきましょう。

I. 精神障害のある方への理解

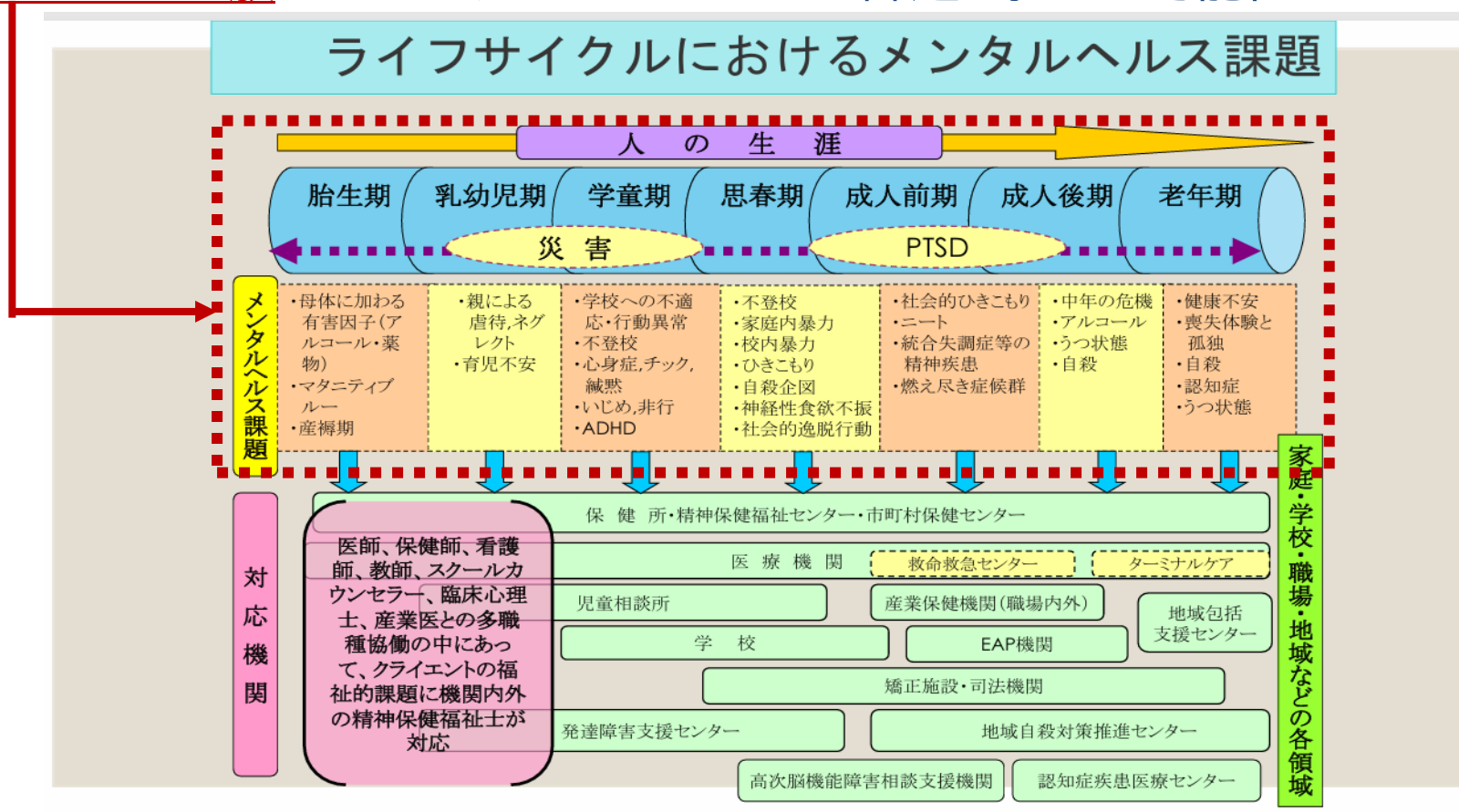
精神障害のある方を理解するにあたり、1.メンタルヘルスの課題のある国民・住民、2.医療的支援を必要とする精神障害のある方(患者)、3.福祉的支援を必要とする精神障害のある方の関連性の順にみていきます。



👉次頁より、まずは「1.メンタルヘルスの課題のある国民・住民」からみていきましょう！

1.メンタルヘルスの課題のある国民・住民

私たちは、お腹の中にいる時(胎児期)から命を全うする時(老年期)に至るまでの
ライフステージ全般において、メンタルヘルスの課題を抱える可能性があります。





受講者同士で、自由に話してみましょう

ライフステージにおけるストレス

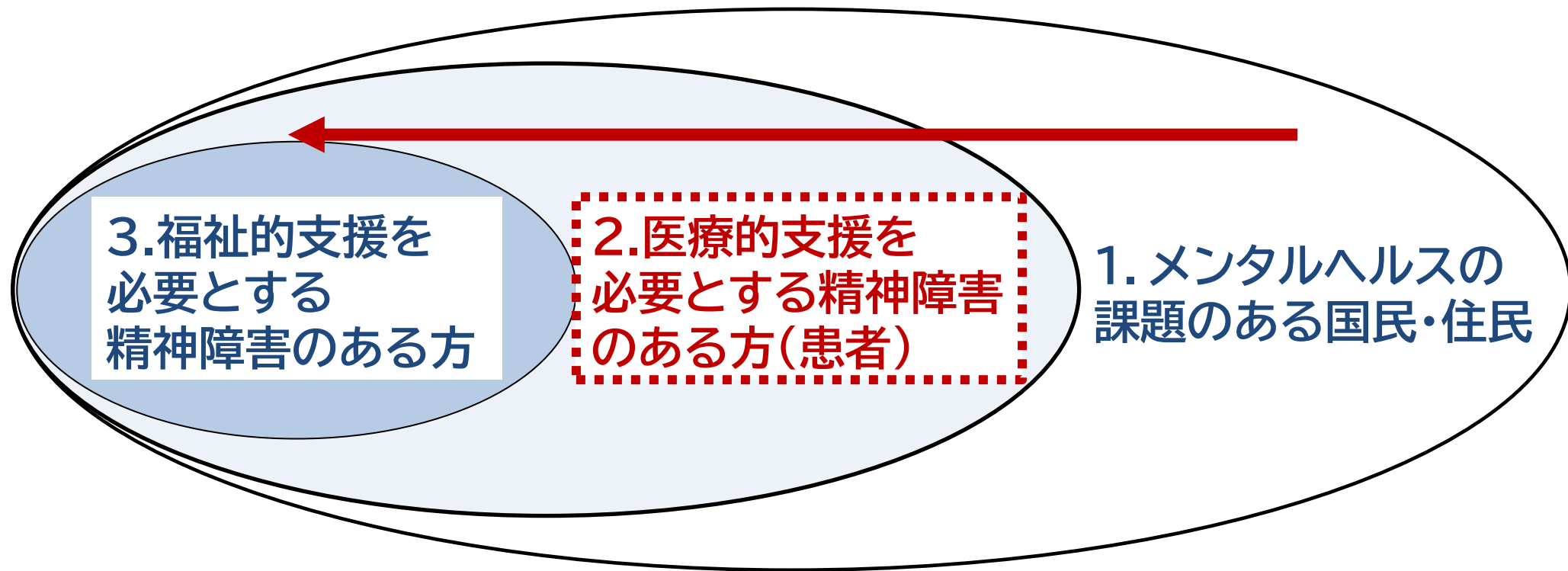
- ・ ライフイベントや日常の出来事も、時にこころの不調の要因となりうる場合があります。
- ・ 私たちが「ストレス」という場合、暑さや寒さなどの天候、空腹や睡眠不足などの生理的なもの、学校・家庭・職場における不安や緊張などの心理的・社会的なものなどがあります。



あなたはストレスを感じると、どのような心身の不調や行動の変化がありますか？

2.医療的支援を必要とする精神障害のある方 (患者)

次に、**2. 医療的支援を必要とする精神障害のある方(患者)**についてみていきます。
精神保健福祉法における「精神障害者」は、**疾患を診断された方**ということになります。

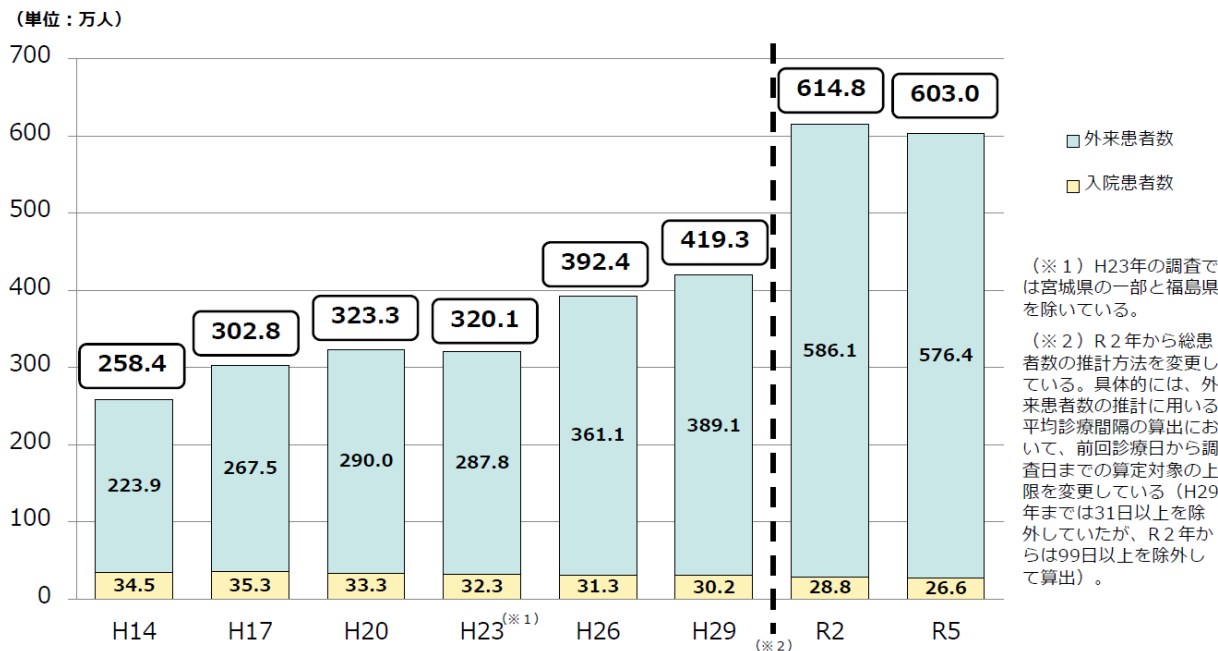


精神保健福祉法第5条では、「統合失調症、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害その他の精神疾患を有する者」とされています。

2-1.精神疾患を有する総患者数の推移

- 精神疾患を有する総患者数は年々増加しています。入院患者数は減少傾向にありますが、外来患者数は増加傾向にあります。
- また厚生労働省では、2013年度より、地域医療の基本方針となる医療計画に盛り込むべき疾病として精神疾患を加え、「5疾病」としました。

● 精神疾患を有する総患者数は、約603.0万人（入院：約26.6万人、外来：約576.4万人）。



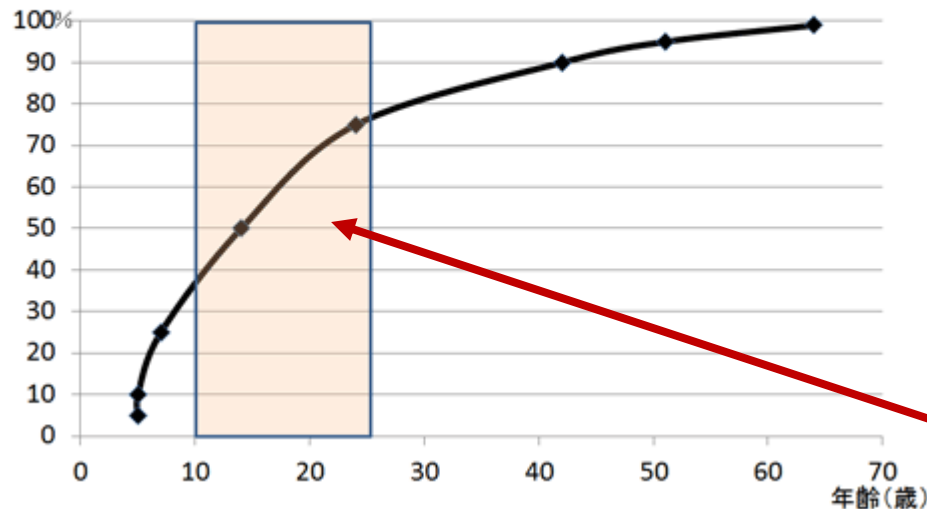
資料：厚生労働省「患者調査」より厚生労働省障害保健福祉部で作成

5疾病の具体的な考え方の1つに「患者数が多く国民に広く関わるもの」があります。それだけ「精神疾患」は、**私たちにとって身近な存在である**ということです。



2-2.精神疾患に罹患した大人の発症年齢

図2. 精神疾患(認知症は除く)に罹患した大人の発症年齢
(各年齢までの累積発症率) Kesslerら、2005



国際共同研究
(Kesslerら 2007)

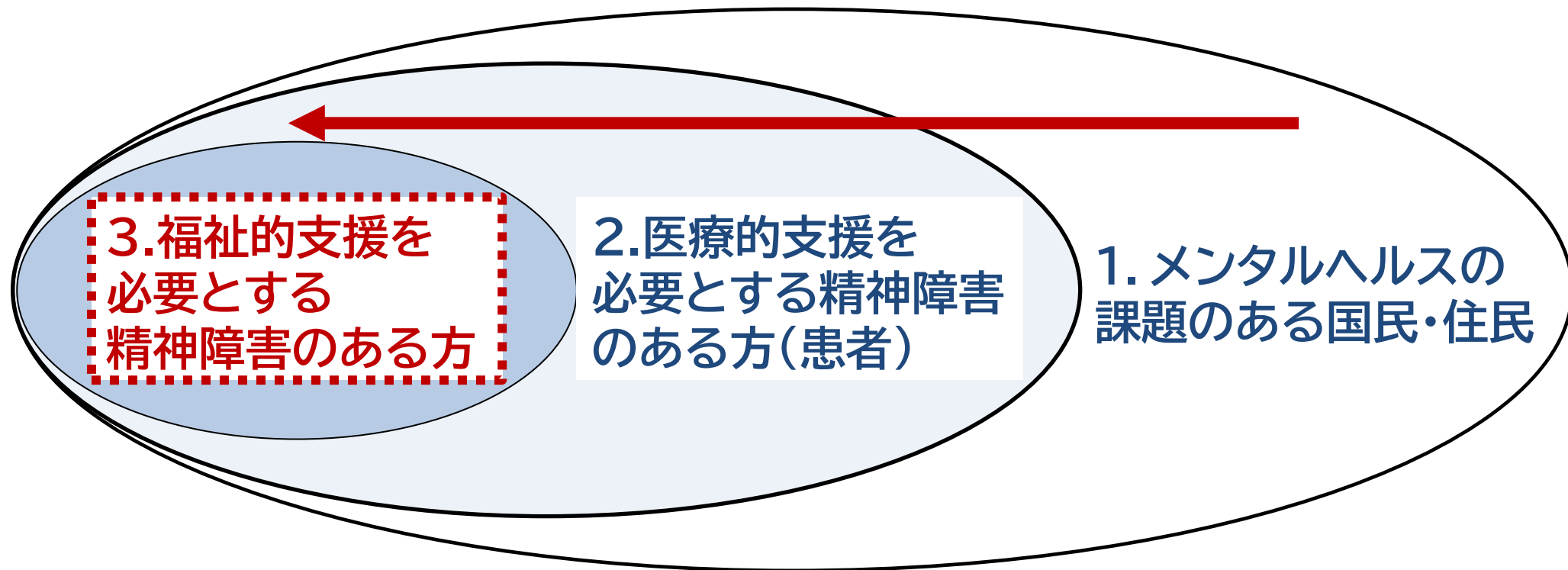
日本の国民で一生の間に、うつ病、不安症など何らかの精神疾患にかかる人の割合は18%である。

先進国では、少ない数値といわれている。

精神疾患は、思春期や青年期に発病しやすいとされています。そのため、疾患により、人との関わりや様々な経験ができなかった可能性があります。
本人の社会経験について丁寧に聴き取っていくことが重要です。

3.福祉的支援を必要とする精神障害のある方 (生活のしづらさがある方)

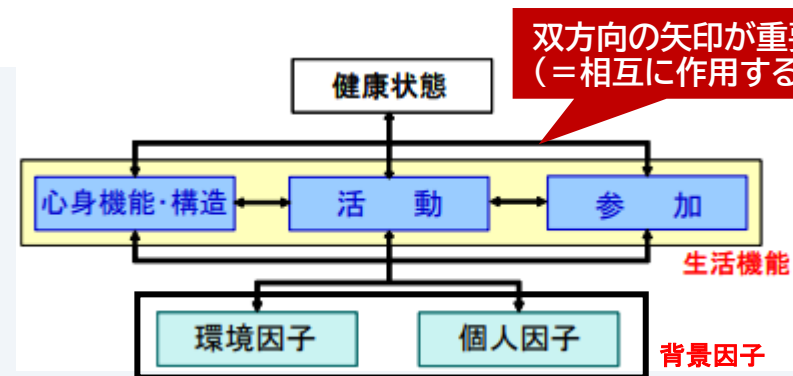
- 次に、3. 福祉的支援を必要とする精神障害のある方(生活のしづらさがある方)についてみていきます。



3-1.ICF(国際生活機能分類)モデルの基本的な考え方

- 障害のある人を理解する上では、心身機能のマイナス面にだけ着目するのではなく、「障害」と「生活のしづらさ」の両側面から「その人全体を見る」ことが大切です。
- これを「ICFモデル」といいます。

- ICFは「生活機能」と、それに影響する「背景因子」で構成されます。そして、「生活機能」に影響するもう1つのものとして「健康状態」を加えたものが「ICFの生活機能モデル」(右図)です。



「ICFの生活機能モデル」を構成するもの

健康状態＝病気やけがに加え、ストレスや加齢など、生活機能に影響を与えるもの

生活機能＝「心身機能・身体構造」「活動」「参加」から構成されるもの(相互に影響を与える)

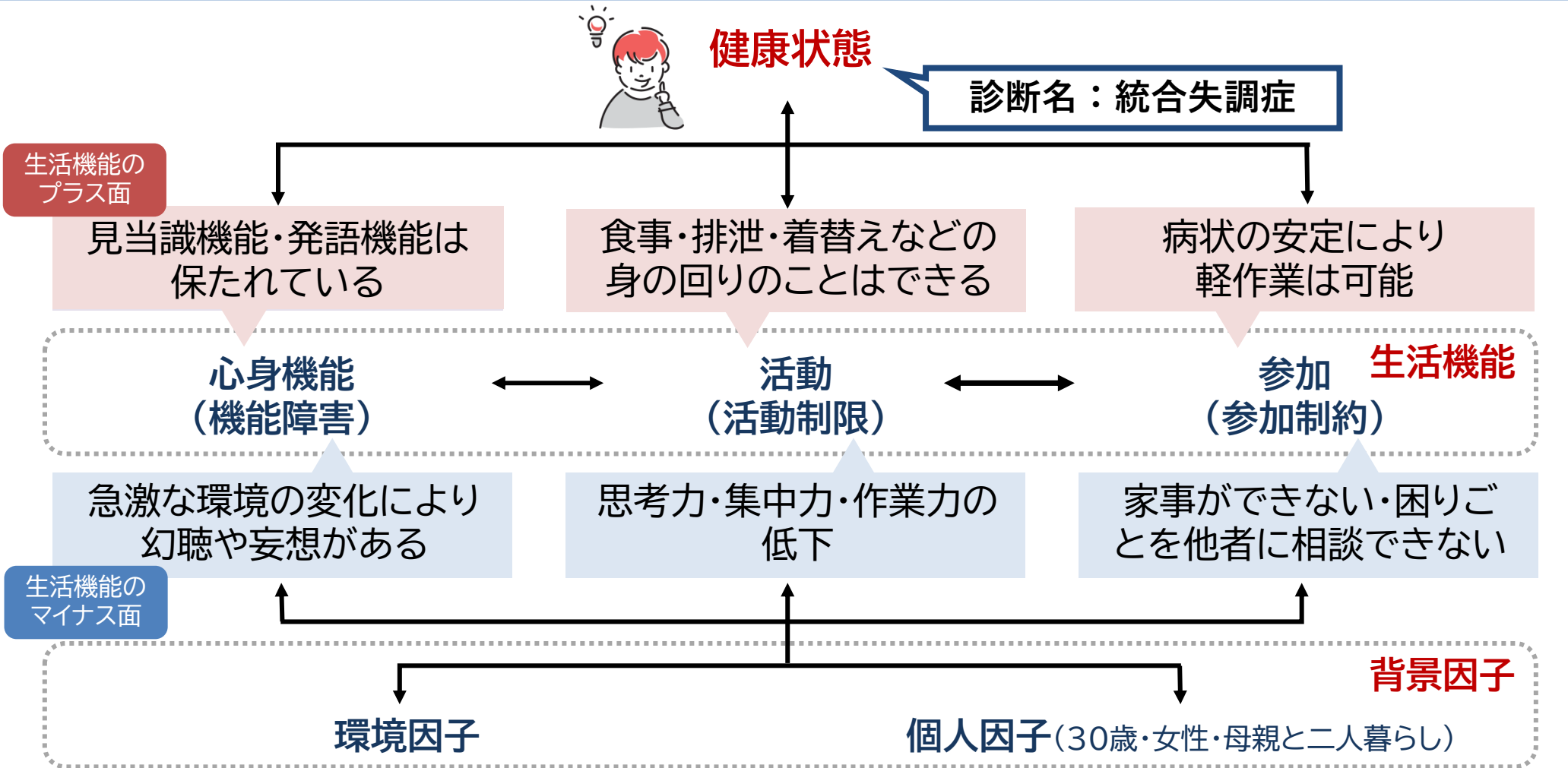
- ▶心身機能・身体構造＝手足の動きや精神の働き、手足の一部や心臓の一部など、生命の維持に直接関係するもの
- ▶活動＝家事、職業、趣味やスポーツ等を含む、日常のあらゆる生活行為
- ▶参加＝家庭や職場、地域などにかかわり、そこで役割を果たしたり、参加すること

背景因子＝「環境因子」「個人因子」から構成されるもの(生活機能に影響を与える)

- ▶環境因子＝物的な環境(建物・道路など)、人的な環境(家族、友人、仕事上の仲間など)、制度的な環境
- ▶個人因子＝年齢、性別、民族、生活歴、価値観など非常に多様なもの(「個性」に近い)

本人を**個人として尊重し**、「**生きること**」を**支えていく姿勢**が求められます。

健康状態と生活機能(プラス面、マイナス面の両方)、背景因子が相互に影響し合うものであることを、「Aさんの理解」を例に確認しましょう。



促進因子(生活機能に+の影響)

- ・家族に病気の理解がある
- ・近所づきあいがある
- ・精神科診療所がある
- ・就労支援の事業所がある

阻害因子(生活機能に-の影響)

- ・母親が脳梗塞を患った
- ・母親は家事全般・パート勤務であり、生活の変化が大きい

促進因子(生活機能に+の影響)

- ・高校を卒業している
- ・IT企業勤務の経験がある
- ・病識がある
- ・母親思いである

阻害因子(生活機能に-の影響)

- ・怒りのコントロールが苦手
- ・対人関係が苦手
- ・相談することが苦手

4.「障害者」の定義

障害者とは、

ICFモデルと同様に本人の環境や社会との関係性が重要

「身体障害、知的障害、精神障害(発達障害を含む。)その他の
心身の機能の障害がある者であって、障害及び**社会的障壁**により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものである」(2011年 障害者基本法第2条)

社会的障壁

事物:施設・設備や交通機関などによる障壁

制度:社会にあるルールや法・制度などによる障壁

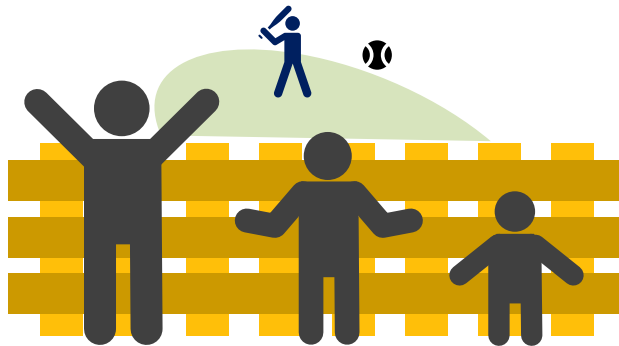
慣行:点字や音声サービス等の欠如による文化・情報の障壁

意識:偏見・無関心などの意識面の障壁



受講者同士で、自由に話してみよう

配慮が
何もない状態…



柵の向こう側では、
地元の野球大会が開催されています。
3人が野球をみるには、
どのような配慮が必要か、
考えてみましょう。

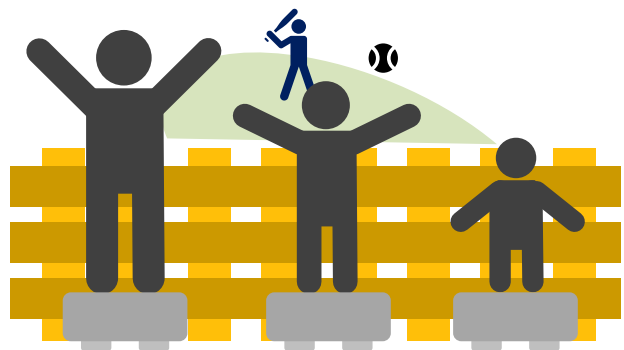
□医学モデル

生きづらさは個人の病理や障害にある。➡個人の良い適応と行動変容が求められる。

□生活(社会)モデル

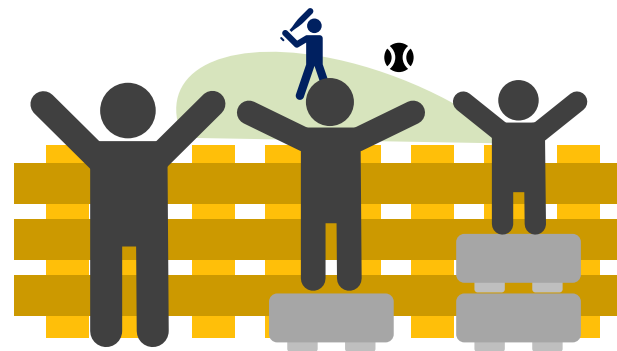
生きづらさは、個人の病理や障害から生じるのではなく、社会によってつくられた問題であり、政治的問題とみなすもの。➡社会の変容が求められる。

配慮① 同じ高さの台を全員が使う



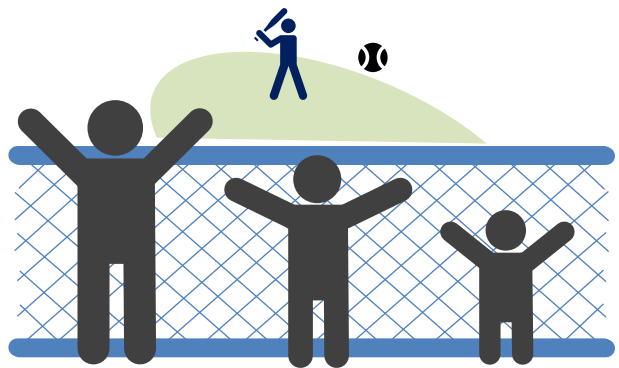
平等ではあるが
右の子はまだ見えない…

配慮② 必要な高さに合わせて台を使う



公平さが担保されて
全員が試合を見られる

配慮③ 柵を金網に変える



環境を変えれば、
障壁は生じない

公平さだけでなく、
環境を変えていく視点も
もっておきましょう。



Ⅱ．精神障害のある方の障害特性



精神障害のある方の障害特性について、
ICFモデルを踏まえ、学んでいきます。

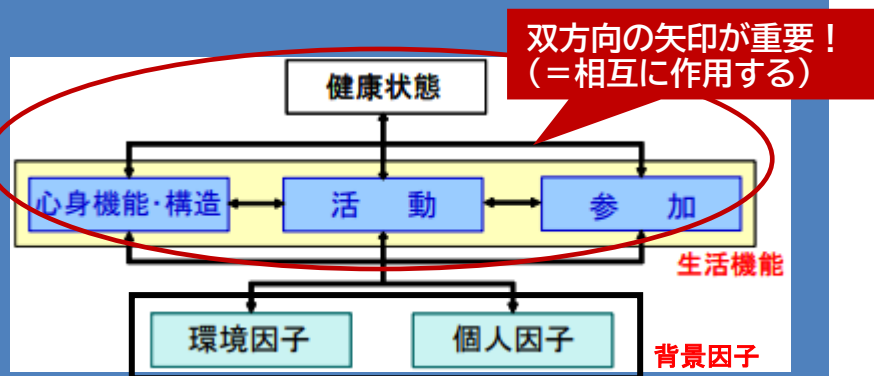
改めて、法律上の「精神障害者」の定義を確認しましょう

精神保健福祉法では「精神疾患を有する者」

障害者基本法では「継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける者」

1. 疾患と障害が共存している

「ICFの生活機能モデル」 (p.13再掲)



- 精神障害のある方は、「**疾患と障害の共存**」という特性があることから、生活障害をもちます。そのため、**治療とリハビリテーションと福祉的アプローチ**が有効です。
- 薬物療法による**薬の副作用**が**生活のしづらさに影響**することもあります。(例)口喝、手の震え、眠気、思考力や集中力の低下等
- リハビリテーションには、認知行動療法、作業療法、社会技能訓練などがあります。**目指すのは生活機能のプラス面の増加・向上**であり、マイナス面の軽減ではありません。

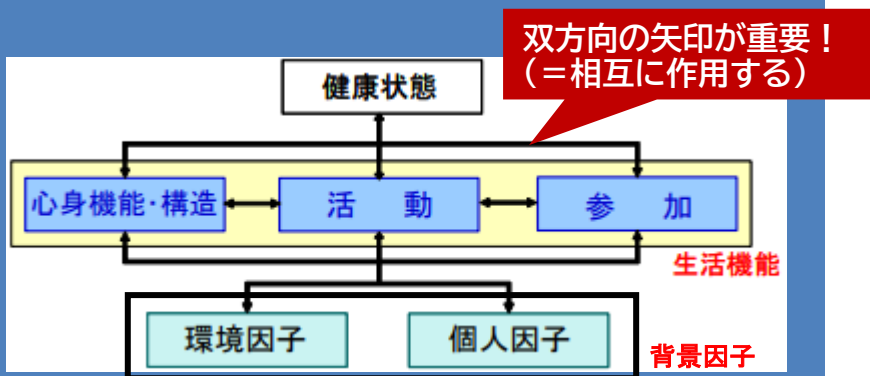


1986年公衆衛生審議会意見具申

「精神障害者が単なる描写というだけでなく、社会生活遂行上の困難、不自由、不利益を有する障害者であるという点を共通理解とする必要がある」

2.障害の可逆性がある

「ICFの生活機能モデル」 (p.13再掲)



- ICFモデルの特徴は、**各要素間に双方向の矢印(↔)**が示されている点にあり、生活機能は健康状態や背景因子と相互に影響し合うものとされています。
- 各要素が相互に影響することから、**障害が固定せず**、一度のアセスメントで本人の全体を理解することは難しいといえます。そのため、チームで行うことが大切です。

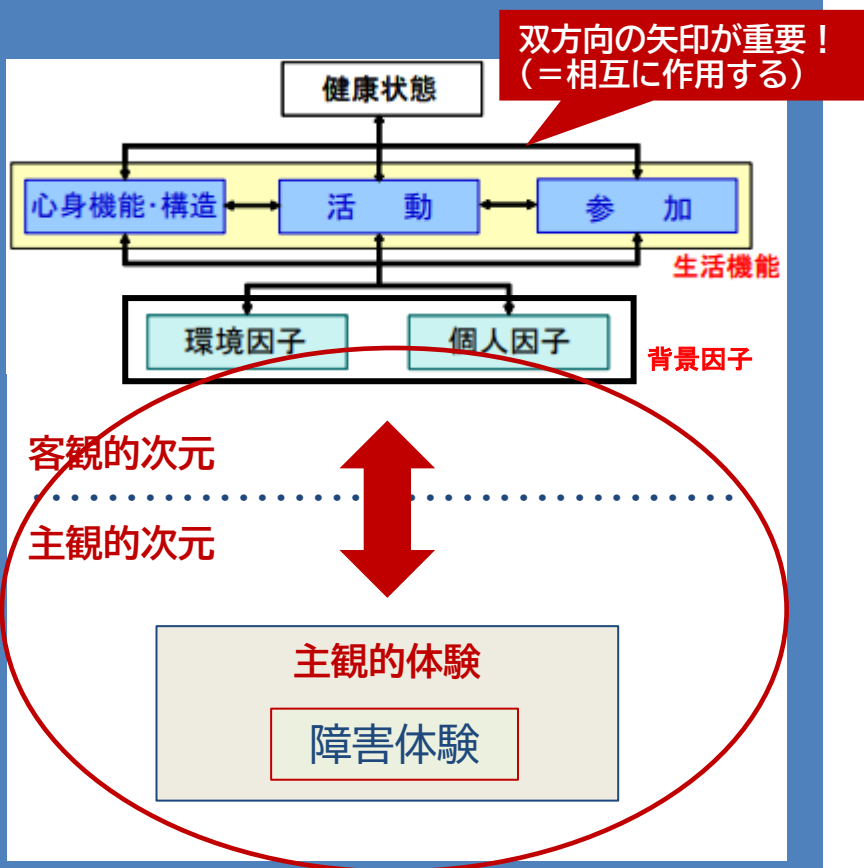
病院、保健所、地域活動支援センターなど関係機関・団体と連携・協働し、援助方針を共有することも大切です。



- 各要素が相互に影響することから、本人の支援は治療・リハビリテーション・福祉のどの領域から始めてもよく、同時に3つのアプローチをすることが有効です。
- 環境因子や個人因子が生活機能に影響し、精神症状がよくなることがあります。

3. 体験としての障害がある

「ICFの生活機能モデル」
(p.13再掲)



本人は、自分に精神疾患や精神障害があることに**悩み苦しむ**ことがあります。

自尊心や**自己評価**が低い人も少なくありません。

これを「**体験としての障害**」といいます。

- ・**体験としての障害(illness)**は、精神疾患や障害を有することで生じた**苦しみや悩み**などの**主観的な障害**である。

出典：上田敏(2005)「ICF(国際生活機能分類)の理解と活用：「人が生きること」「生きることの困難(障害)をどうとらえるか」きょうされん、p.35



受講者同士で、自由に話してみましよう

**精神障害のある方の障害特性の観点から
あなたが支援する受給者の
障害特性についてアセスメント
してみましよう**

Ⅲ. 「本人主体」の支援のポイント



ここでは、精神障害のある方への
「本人主体」の支援のポイントについて、学んでいきます。

自分を取り巻く環境が急に変わることによる不安を抱く人が多い。
新たな人との出会い、新たなサービスの導入などに馴染むのに時間がかかるものの、丁寧につなげれば、その後の展開がうまくいくことが多い。

＊ここでは、相談者・要保護者・受給者を「本人」と総称します。

1. 本人のストレングスへの着目と信頼関係の構築の大切さ

- CWとして大切にしたいのは、本人の「**ストレングス**」(本人のよさや内なる可能性)を発見し、支援に活かしていくことです。

▼ 「生活保護法の解釈と運用」から、その重要性を確認してみましょう

最低生活の保障と共に、自立の助長ということを目的の中を含めたのは、「人をして人たるに値する存在」たらしめるのは単にその最低生活を維持させるというだけでは十分でない。**凡そ人はすべてその中に何等かの自主独立の意味において可能性を包蔵している。**この内容的可能性を発見し、これを助長育成し、而して、その人をしてその能力に相応しい状態において社会生活に適応させることこそ、真実の意味において生存権を保障する所以である。

- また、本人との関係が良好であればあるほど、本人との良好なかかわりの時間が長ければ長いほど、本人の「**自己決定**」は、**より本人が望むものになる**といわれています。
- よりよい支援を行う上では、面接相談、訪問等の機会を通じた**本人との「信頼関係の構築」**が大切になります。これが「支援の基盤」となっていきます。

CWは、障害によって隠されてきたその人の「本人らしさ」に着目します。本人の生活の安心・安全を支援するとともに、新たな人生の構築にむけた「自己決定のプロセス」を支えていくことが大切です。

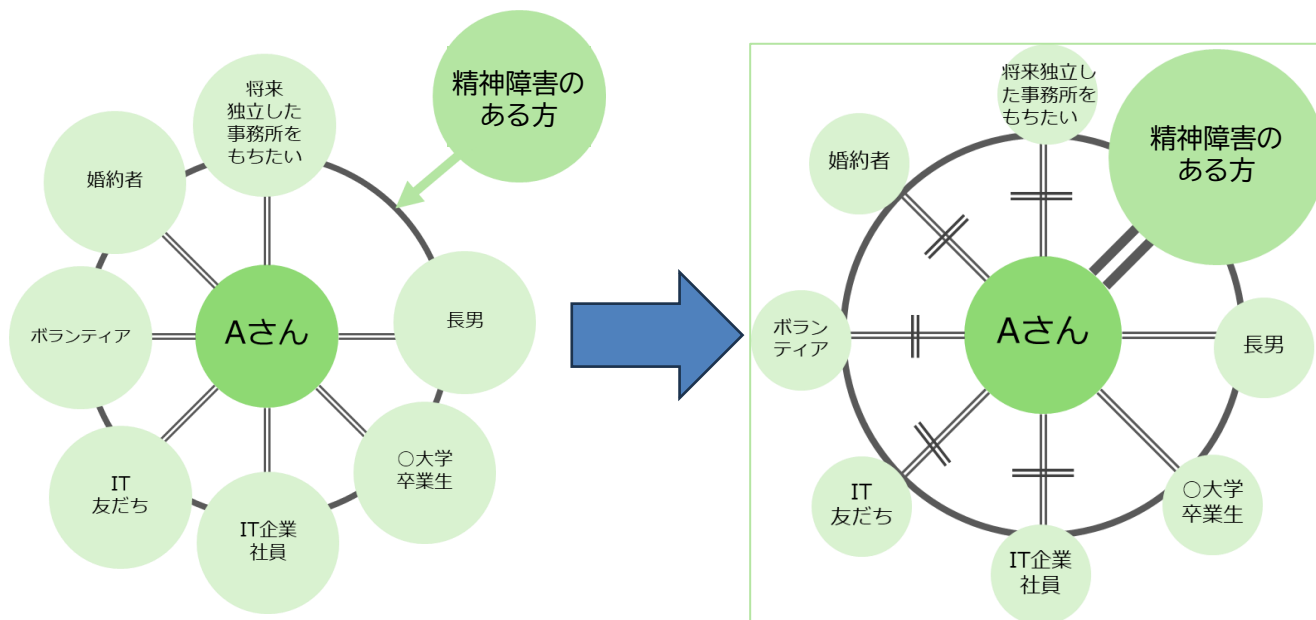


2. 本人を「生活の視点」から捉える

「精神障害のある方」ではなく、私たちと同じように主体的に生活を営む「Aさん」として

- 本人の理解を深めるためには、病気や障害のことだけでなく、**それまでの本人のあゆみ(築いてきた人間関係、生活歴等)**を把握していくことが大切です。

▼精神障害者としての役割が強調されていく図式



必要なのは
「リカバリー」の支援！



日々の生活のなかで精神疾患や精神障害を有することで、今まで「Aさん」を形作ってきた社会関係が途切れていく

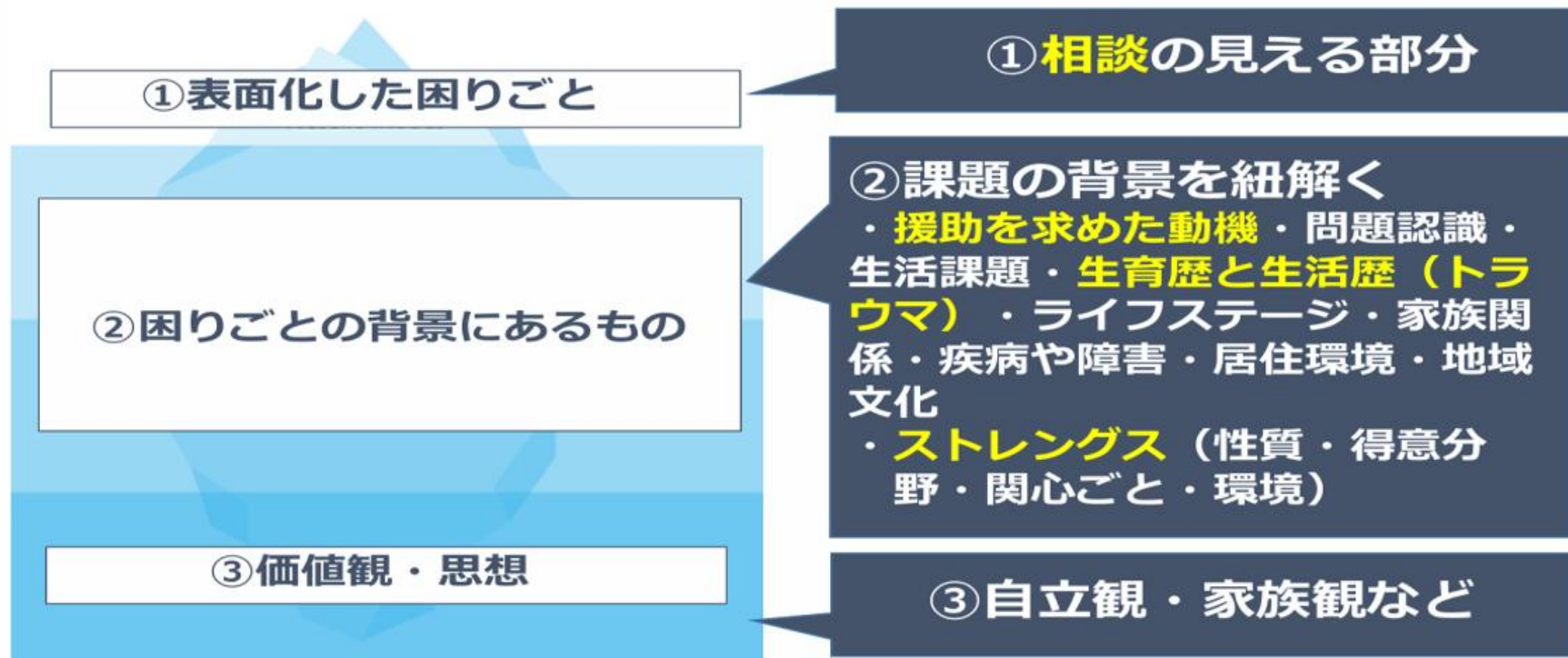
中には、「精神障害のある方としての社会的役割」が重くならざるを得ない人がいる例)社会的入院など

精神障害の経験をもち、社会の偏見等の苦境を乗り越えてきたことに敬意を示し、新たな生活を構築する支援です！

2. 本人を「生活の視点」から捉える

「冰山モデル」で本人の生活上の問題の構造を明らかにし、「課題」として取り上げよう

- 本人が抱える問題を理解するためには、表面的に見えている**問題(困りごと)**の背景にあるものを探り、その構造を明らかにし、**課題(ニーズ)**として取り上げることが必要です。このとき「**冰山モデル**」が活用できます。
- 本人に対しては、尋問のように聴き出すのではなく「**教えてもらおう**」という**謙虚な姿勢**で聴くことが大切です。**誠実な姿勢が関係づくりに寄与**し、関係が深まれば深まるほど、本人の課題の解決に役立つ情報を教えてもらうことができます。



2. 本人を「生活の視点」から捉える

支援をしていて「どうしよう…」と感じたら

「冰山モデル」を活用しながら、本人の観点に立ち、一緒に考えてみましょう！



表面化した困りごと…「暴言・暴力がある」

本人の
観点は…

- どのような時に暴言や暴力がみられるのか
- 暴言・暴力以外の方法で怒りを表現できないか
- 本人が今まで暴言や暴力を受けてきた経験はないか



表面化した困りごと…「薬をやめる」「薬をのまない」

本人の
観点は…

- 薬の効用や副作用について理解しているか
- 副作用が生活のしづらさになっていないか
- 家族や周囲が服薬に対して悪いイメージがないか



表面化した困りごと…「CWのかかわりを拒否する」

本人の
観点は…

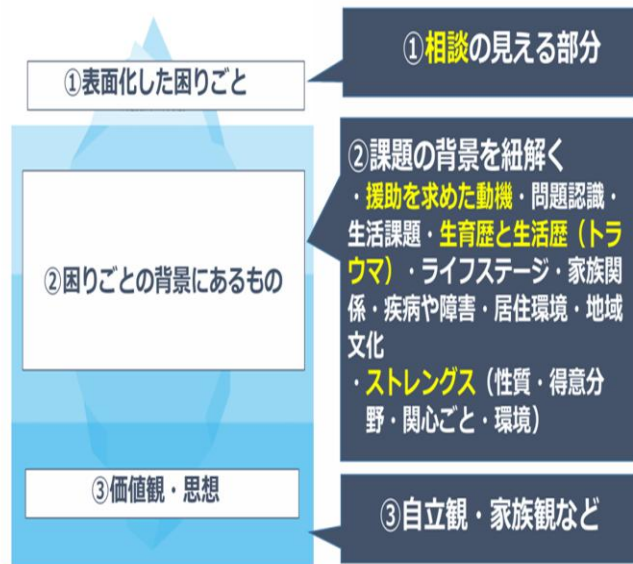
- 支援を利用する利点がイメージできているか
- 支援者に対する悪いイメージはないか
- 自分の発言が受けとめられなかった経験はないか
- 人に裏切られた体験があり、人を信じられるか
- 環境が変わることに不安を抱いていないか

2. 本人を「生活の視点」から捉える

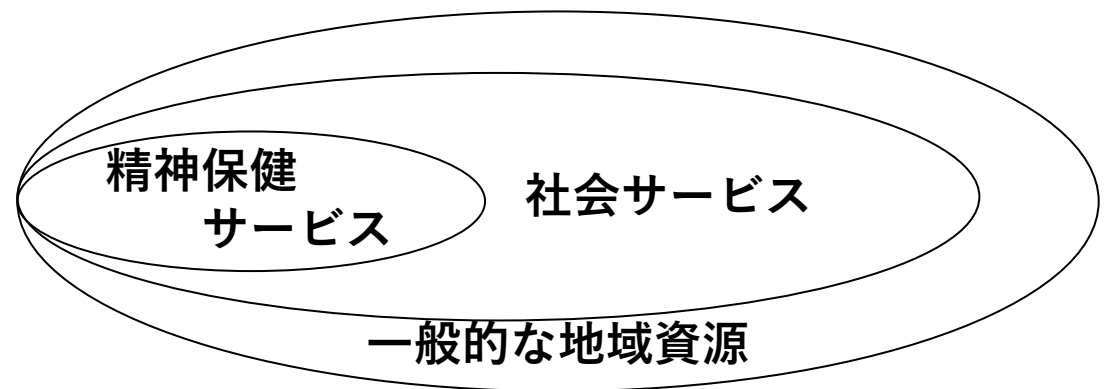
本人をとりまく「環境」からも、ストレングスを見出していく

- 人は「**個人**」のストレングス(熱望・能力・自信)をもち、「**環境**」のストレングス(資源・人材・機会)があります(Rapp)。**個人のストレングスに加え、環境のストレングスにも働きかけていくことが大切です。**
- 生活保護制度の各種事業や他法他施策の事業、また地域の関係機関・専門職、地域において本人の居場所となり得る参加の場や親族・友人などの、フォーマル・インフォーマルな「**社会資源**」を把握しておくことで、本人の「**環境のストレングス**」を見出しやすくなります。**これらの情報を職場で共有すること**も大切です。

3. 本人理解のアセスメント



環境のストレングス(資源・人材・機会)の発掘



- ◆地域に出向き、住民が利用する資源を発見する
・スーパー、子ども食堂、図書館、薬局など
- ◆地域で一緒にタッグを組める人を見つける
・自助グループ、家族会、ボランティア、民生委員など
- ◆地域の資源や人材にアクセスできる手段を共有する

「環境のストレングス」を考えるヒントです！



CWとしての自己理解に向けて
あなたのストレングスを書いてみましょう！

<p>①性質・特徴</p> <ul style="list-style-type: none">•••	<p>②才能と技能</p> <ul style="list-style-type: none">•••
<p>③環境</p> <ul style="list-style-type: none">•••	<p>④関心と熱望</p> <ul style="list-style-type: none">•••

➡これらのストレングスの総和があなたらしさを示し、課題の解消に役立ちます。



**あなたが勤務している地域のストレングス
(活用可能な社会資源) を書いてみましょう！**

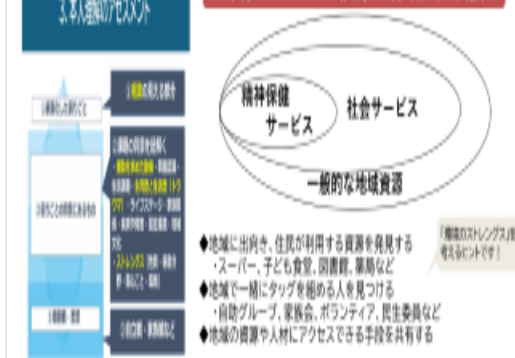
2. 本人を「生活の視点」から捉える

本人をとりまく「環境」からも、ストレングスを見出していく

- ・人は「個人」のストレス(希望・能力・自信)をもち、「環境」のストレス(資源・人材・機会)があります(Rapp)。個人のストレスに加え、環境のストレスにも働きかけていくことが大切です。
- ・生活保護制度の各種事業や法外治療の事業、また地域の関係機関・専門職、地域において本人の居場所となり得る参加の場や戦友・友人などの、フォーマル・インフォーマルな「社会資源」を把握しておくことで、本人の「環境のストレス」を見出しやすくなります。これらの情報を職場で共有することも大切です。

3. 本人理解のアセスメント

環境のストレングス(資源・人材・機会)の発掘



1. 地域住民が利用する社会資源

-
-
-

2. 精神障害のある方が利用できる社会資源

-
-
-

3. 精神障害のある方の生活のことで、あなたが相談できる 機関・施設（フォーマルな社会資源）

-
-
-

➡挙げられた社会資源と、今後どう関係性を作っていくかを考えていくことが大切です。

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ いわゆる心の病のある方への支援における考え方や、障害特性、「本人主体」の支援のポイントについて深く学ぶ

講師からのメッセージ

(記載例)

CWは、本人にとって、重要な人的資源です。

CWのかかわりによって、本人の社会参加が進み、活動が活発になり、症状が軽減される可能性があります。

CWとしての自らの「考え方・感じ方・知識や技術」を理解し把握しておく（自己覚知）とともに

あなた自身のセルフケアを心掛け、

本人の課題を一人で抱えこまず、

福祉事務所の組織としてかかわることを心がけて下さい。



獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

【教材制作者】

桃山学院大学 社会学部 ソーシャルデザイン学科 教授 栄セツコ氏

ぜひ出典にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- ・ 日本精神保健福祉士協会 柏木一恵「メンタルヘルスソーシャルワーカー（精神保健福祉士）の役割と課題」『連合総研シンポジウム「弱者を生まない社会へ ～ベーシック・サービスの実現をめざして～パネルディスカッション資料』,2019年2月15日.
- ・ 日本学校保健会「学校保健」ポータルサイト「第4回「精神保健・精神疾患を学ぶ 2. 10代から急増」『なぜ、なに、どうして？学校保健』 （最終閲覧日：令和7年3月25日）<https://www.gakkohoken.jp/special/archives/220>
- ・ 栄セツコ『自分という武器を磨くことの大切さ「クライアントから学ぶ」ことのできる感性と誠実さ』精神保健福祉43(4), 日本精神保健福祉士協会,2012.
- ・ 厚生省社会局保護課長 小山進次郎『改訂増補 生活保護法の解釈と運用』全国社会福祉協議会,1975.
- ・ 栄セツコ「病者・障害者としての役割が強調されていく図式」『精神保健福祉の原理』日本ソーシャルワーク教育学校連盟編集,中央法規出版,2021.
- ・ チャールズ・A・ラップ／リチャード・J・ゴスチャ著 田中英樹監訳『ストレングスモデル〔第3版〕』金剛出版,2014.

【参考図書・文献】

- ・ 栄セツコ『自分という武器を磨くことの大切さ「クライアントから学ぶ」ことのできる感性と誠実さ』精神保健福祉43(4), 日本精神保健福祉士協会,2012.
- ・ 栄セツコ『精神科ソーシャルワーカーのエンパワメント・アプローチに基づく精神保健福祉実践活動』大阪市立大学生活科学部児童・家族相談所紀要21号,2004.

No. 5

生活保護における リスクマネジメント

実施日： 年 月 日

目次

	内 容	頁
はじめに	本研修の獲得目標を確認する	2
	ワークを行う上での留意点	3
本編	I. リスクおよびリスクマネジメントの考え方	4
	◆ワーク 仕事の中でやりにくさを感じるのはどのような時？	
	1. リスクおよびリスクマネジメントとは	
	2. リスクマネジメントをよりよく行うために…	
	II. 生活保護業務におけるリスクマネジメント	8
	1. 生活保護業務におけるリスクとは	
	2. 職員の対応に関するリスクマネジメント	
	3. 相談者とのトラブルが起こった場合のリスクマネジメント	
	参考：行政対象暴力への対応	
	4. 職員の健康管理に関するリスクマネジメント	
おわりに	5. ケースワーカーのストレスマネジメントとセルフケア	
	参考：こころの耳	
	まとめ	24
	獲得目標の確認と振り返り	25
	出典・参考図書・文献	26

- ✓ **生活保護業務におけるリスクとリスクマネジメントの考え方およびリスク発生時の具体的な方法を検討する**
- ✓ **ストレスマネジメントの必要性とその方法を理解する**



日々の仕事を振り返りつつ、明日からの仕事に活かせるよう
学びを深めていきましょう

ワークを行う上での留意点

本教材は、受講者のみなさん同士で意見交換をする「ワーク」を取り入れています。
ワークを意義ある時間にするために、以下のルールを守りましょう。

批判しない

- 「思ったこと」を率直に、自由に話し合う上で大切なルールです。
- ネガティブな意見や、「理解できない…」と感じる意見が出てきたとしても、それを頭ごなしに否定はせず、まずはその意見をそのまま受け止めましょう。



みんなの意見を聞く

- 限られた研修時間を有効に活用するために、参加している人全員が発言の機会を持てるようにしましょう。



聞いたこと、話したことはこの場限りで

- 安心して話せる場を作るために大切なルールです。
- 誰かに共有したいと感じたよい話があれば、共有してもよいかどうか、講師や本人に相談しましょう。



皆さんの仕事においても、重要な視点ですね。



I. リスクおよび リスクマネジメントの考え方



「リスク」や「リスクマネジメント」とは何か？
そもそものところについて、学んでいきます。



受講者同士で、自由に意見交換しましょう

**仕事の中でやりにくさを感じるのは
どのような時ですか？**

1. リスクおよびリスクマネジメントとは

リスクとは

- 「ある行動や選択を行った場合に、発生し得る損失や危険のこと」を意味しています。

リスクマネジメントとは

- 「さまざまな危険や損失を最も効率よく回避しようとする」ことです。

出典：一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟『最新 社会福祉士養成講座 1 福祉サービスの組織と経営』中央法規出版,2022年,P136.

福祉事務所（生活保護業務）における、リスクとリスクマネジメントは以下のように考えられます。



リスク：**生活保護業務**に伴って生じる危険や損失

リスクマネジメント：**生活保護業務**に関連する様々なリスクについて理解し効果的、効率的に予防策を講じること。

2. リスクおよびリスクマネジメントをよりよく行うために…

リスクマネジメントをよりよく行うためには、以下を理解しておくことが大切です。

1. リスクマネジメントは「組織的な取組」であること。

⇒所長、課長、査察指導員等の管理職が、責任をもって、組織的に行う必要があります。

2. リスクマネジメントは「職員個々の理解」があり成り立つものであること。

⇒職員個々の理解と自覚があってこそ成り立ちます。

3. リスクマネジメントは「業務の向上」に資する重要な取組みであること。

⇒起った出来事の共有と改善が業務の向上につながります。

Ⅱ．生活保護業務における リスクマネジメント



生活保護業務における「リスク」や「リスクマネジメント」の考え方、具体的な方法について学んでいきます。

1. 生活保護業務におけるリスクとは

生活保護業務におけるリスクとしては、例えば下記のようなものが考えられます。

1. 職員の対応に関するもの

➤ 個人情報取り扱い、訪問調査時の緊急対応など

2. 相談者とのトラブルに関するもの

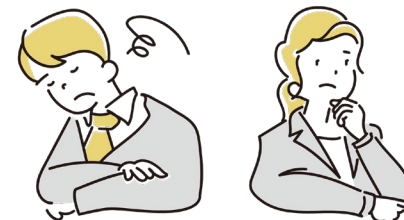
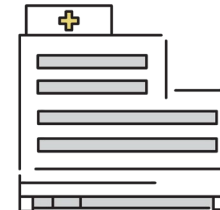
➤ 相談者とのトラブル、苦情等対応への対応など

3. 職員の健康管理に関するもの

➤ 体調管理、感染症予防、ストレスマネジメントなど

4. その他

➤ 交通事故、災害、訴訟への対応など



「生活保護業務におけるリスクとは」で挙げたように、生活保護業務におけるリスクには様々なものがあります。

いずれも大切な事項ですが、この研修では、特に以下のことについて取り上げたいと思います。

- 1. 職員の対応に関するリスクマネジメント**
- 2. 相談者とのトラブルに関するリスクマネジメント**
- 3. 職員の健康管理に関するリスクマネジメント**

2. 職員の対応に関するリスクマネジメント

個人情報の取り扱いについて

▶ 個人情報の取り扱いには注意

- 生活保護の業務では、住民の高度な個人情報を扱います。地方公務員として、退職後も守秘義務が課せられていますが、常日頃から、このことについて意識しておくことが大切です。

▶ 気をつけたいこと（例）

- 1) 電話などの問い合わせで、すぐに被保護者であることを伝えてしまうこと。
- 2) 個人のSNSやメールで、被保護者の情報をやりとりすること。
- 3) 外部の飲食店等で、被保護者について話をする事。
- 4) ケース記録を持ち出したり、置き忘れたりすること。
- 5) 匿名化せずに、被保護世帯の事例を事例検討の資料として用いること。



(続き)

訪問調査時の緊急対応について

▶ 組織的な対応を心がけよう

- 生活保護の業務では訪問調査時に、ケースワーカーが救急搬送に付きそうなど緊急対応をする場合があります。このような場合には必ず職場に連絡を入れ、報告してください。
- 予定外の訪問調査に向かう時なども、できるだけ、ケースワーカーの所在がわかるようなかたちで報告し、時間外に訪問が終わる場合には、終了報告を入れることも心がけてください。

ケースワーカーの個人情報について

▶ ケースワーカーの個人情報を守ることも大切

- 被保護者から、ケースワーカーの個人情報（連絡先・住まいなど）を尋ねられても、決して教えてはならないことは言うまでもありません。ケースワーカーは、あくまでも組織の一員として、被保護世帯にかかわっていることを、常に忘れずにいてください。

3. 相談者とのトラブルが起こった場合のリスクマネジメント

ケースワーカーが相談対応時の基本姿勢をふまえて対応しても、時には相談者とのやりとりがうまくいかず、ひとりでは事態の收拾ができないトラブルに発展してしまうこともあります。そんなときのため、以下のことを心がけましょう。

▶ 早めに相談しよう

- ・ 同僚や上司、関係機関に相談しましょう。

▶ 重要なのは初期対応

- ・ トラブルになってしまった場合、まずはしっかりと初期対応を。問題がこじれてしまうとその解決には長い時間を要することになり、他の業務にも支障をきたすことになります。

▶ 悪意ある相手には丁寧な対応を基本としつつも、毅然とした態度で

- ・ 相手が悪意をもつ場合や法を犯している場合、毅然とした態度で臨みましょう。一般的な相談者への対応と、行政対象暴力のような不当な要求を意図的に窓口で行う人への対応方法は全く異なります。どのような対応をしなければならない相談者であるか、組織として慎重に見極めながら対応する必要があります。

(続き)

▶ 大切なのは初期段階での適切な対応だと心得よう

- ・ 時には何気ない発言やふるまいなど、些細なことが原因でトラブルが起こることもあります。ただ、こうしたトラブルは、初期段階で適切な対応を行うことにより、クレームの深刻化や状況の悪化は避けられます。

▶ 苦情・クレームには改善のヒントが隠れているかも

- ・ こうした苦情・クレームには生活保護行政全般に対する改善のヒントが隠れていることもあります。

▶ 行動規範の「方針」と具体的な「手順」を明確にしよう

- ・ 苦情・クレームに適切に対応しつつ、そこに隠された改善のヒントをつかむためには、職員一人ひとりが参照すべき一般的な行動規範を定めた「方針」と、方針の実際をトラブルの場面で活用するための「手順」を明確にしておくことが大切です。

(続き)

▶ 日頃からシミュレーションしておこう

- ・ 低頻度かつ突発的なトラブルの場合、不慣れなことから、即座に必要な対応ができないことがあります。「手順」に沿ってトラブル解決のための体制や役割分担を決めたうえで、それに沿った演習を行うとよいでしょう。

▶ 状況によっては外部に協力を求めよう

- ・ トラブルの中には、原因がはっきりしない事例もあり、状況によっては、外部の協力が必要になることもあります。生活保護制度から他法他施策につなぐことで、結果的には相談者自身のためになる場合もあります。

▶ 「相手の立場に立って考える」ことを忘れずに

- ・ 被保護者に対し、指導・指示、時には叱咤激励を行うこともあるでしょう。こうした際に忘れてはならないのが「相手の立場に立って考えること」です。指導や指示はあくまで被保護者のために行うもので、相手が暴力的な態度であっても一貫して「相手の立場に立って考えること」を忘れずに。
- ・ 他法他施策へつなぐ場合や、指導・指示を行う場合にも、相談者に制度的な限界を十分に説明し、本人にとっての最善の選択は何かを理解し納得してもらうことが必要です。

「行政対象暴力」とは

行政対象暴力とは、暴行、威迫する言動その他の不当な手段により、行政機関又はその職員に対し違法または不当な行為を要求することをいいます。

生活保護行政においては、暴行・威嚇する言動その他不正な手段により、不当に生活保護の支給の決定を要求する行為などが行政対象暴力にあたります。

「行政対象暴力」への対応

福祉事務所における行政対象暴力は、要保護者やその関係者と職員が直接接触する面接を契機にトラブルが発生し、そのトラブルがこじれたことにより発生するものが多いと考えられます。行政対象暴力では、行政職員自らが暴力の被害者となること、明確な違法性を伴った行為がなされることなどから、行政組織内部での対応には限界があることも、理解しておいてください。

⇒具体的な対応については、「生活保護における相談対応の手引き」
(平成21年3月,厚生労働省社会・援護局 保護課) をご参照ください。

4. 職員の健康管理に関するリスクマネジメント

職員の健康管理について

▶ 日頃から健康管理を大切にしよう

- 生活保護の業務では、職員が、できるだけ、**心身ともに健康でいることが、適切な業務を行うためにも不可欠**です。体調管理に気をつけましょう。
- 相談援助業務の性質上、職員は、不特定多数の住民や関係者と対面して業務を遂行します。このため、風邪などの感染症にかかりやすくなります。
- また、職員が相談者に風邪を移してしまうなどのリスクもあります。**感染症対策には、留意**したいものです。
- 生活保護の業務では、相談者の危機的な状況に直面したり、人の死に立ち会ったり、緊急的な対応を余儀なくされたり、時に、厳しい言動を受けとめなければならないなど、心の負担となるストレスも受けます。
- こうしたストレスからくる辛さを、一人で抱え込まず、**組織的な対応**や、**セルフケア**を心がけていくことが、とても重要です。

(続き)

職員個人が、相談対応の基本を踏まえておくことはもちろんのこと、職員が安心して、よりよい形で相談対応を行うためには、職員をサポートする職場の体制を構築することが求められます。

▶ **「ほうれんそう」ができる職場の雰囲気づくりを！**

- ・ 査察指導員が中心となり、日頃から些細な事でも「ほうれんそう（報告・連絡・相談）」ができるような職場の雰囲気づくりが大切です。

▶ **職員同士の「ほうれんそう」も！**

- ・ 職員同士の短時間ミーティング等で業務内容を共有するといった工夫が期待されます。

▶ **「ひとりで抱えない」状況づくりを！**

- ・ 困難さややりづらさを、「ひとりで抱えない」状況づくりが大切です。このことは、職員のサポートのみならず、相談者へのよりよい対応を実現することにもつながっていきます。

5. ケースワーカーのストレスマネジメントとセルフケア

生活保護における相談対応をよりよく行っていくためには、援助者であるケースワーカー自身が、**自分自身の心身の状況を自覚**しながら、相談者と向き合っていくことが大切です。

生活保護の相談援助を行う中で、ケースワーカーは相談者の抱える困難な状況に関わる機会が多くあります。相談者やケースワーカー自身が期待するような円滑な生活課題の解決ができずに、**先が見えず見通しが立てられない中で、ケースワーカーが不安や心配を抱えてしまう場合**もあります。こうした中で様々なストレスを感じることも少なくないことでしょう。

ケースワーカーも生身の人間です。良い仕事をするためにも、自分自身の心身の状態をより良い状態に保っておくことが必要です。ストレスを溜めてしまいやすい仕事をしていることを自覚し、**自分自身で、そして組織としても、ストレスマネジメントを心がける**ようにしたいものです。

ここでは、ストレスについて解説するとともに、ストレスマネジメントの方法をご紹介します。

(続き)

- ▶ ストレスは、人が成長、前進する原動力となるもので、それ自体が悪いものというわけではありません。
- ▶ 自分の持つ力の限界を超え、過剰に頑張らなければならないような事態や、無理を強いられることなどが悪いストレスになります。
- ▶ まず、こうした事態に陥っていることに、自分で気づけることが大切です。



「自分でストレスを上手に管理できる」ことが
最大の予防策です

ストレスマネジメント・セルフケアの方法

方法1 「今日1日を振り返りましょう」

①いつも以上にがんばったことや、辛かったことはありませんか？

②体調の変化はありませんか？

「疲労感が続いていませんか」

「睡眠をとれていますか」

「食欲減退や過食・過飲酒はありませんか」

③生活のメリハリがついていますか？

「残業や休日勤務の状況は？」

「趣味・プライベートな楽しみは？」

「仕事のことを忘れる時間がありますか？」



ストレスチェックの簡易ツールなどを活用する方法もあります。
厚生労働省「5分でできる職場のストレスセルフチェック」



方法2 「職場の求めと自分の現実を見極めましょう」

- ①自分の力量を知りましょう。
- ②職場の求める仕事の中で、目標にできることを見つけましょう。
- ③職業上の義務と、自分の感情を区別して認識しましょう。

方法3 「ストレスをセルフケアしましょう」

過剰なストレスを抱え続けると、心がマヒしてしまい、自分の変化に気づくことや前向きに考えることができにくくなります。そうなる前に、悪いストレスを解消し、溜め過ぎないようにセルフケアを心がけましょう。



- ①頑張った時には自分で自分を褒めてあげましょう。
- ②時には愚痴を言うことも大切です。
つらい状態にあることを誰かに話して苦勞をねぎらってもらいましょう。
- ③自分にご褒美をあげましょう。休暇でも買い物でも遊びに行くことでも構いません。
- ④業務時間を調整しましょう。1人では調整ができない場合は上司・同僚に相談しましょう。

「こころの耳」は、こころの不調や不安に悩む働く方や、手助けをするご家族の方、職場のメンタルヘルス対策に取り組む事業者の方などの支援や、役立つ情報の提供を目的に作られた、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトです。

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト

こころの耳

ホーム

はじめての方へ

検索

文字サイズ

小中大

厚生労働省

働く方へ

ご家族の方へ

事業者の方へ

部下を持つ方へ

支援する方へ

Twitter

Facebook

今日のおすすめ

サイトアンケートモニター募集

詳しくはこちら

相談窓口

悩みを相談してみませんか
こころの耳の相談窓口

電話で相談

SNSで相談

メールで相談

その他の相談窓口

よく見られているコンテンツ

5分でできる
職場のストレスセルフチェック

NEW 疲労蓄積度セルフチェック
(働く方用) 2023

eラーニングで学ぶ
15分でわかるセルフケア

うつ病
ご存知ですか？うつ病

ストレスチェック制度について

NEW 職場のメンタルヘルス対策
の取組事例

様々なテーマについて短時間で学べます

こころの耳
5分研修シリーズ

5分研修

5分でできる
エゴグラム
セルフチェック2024

CPA ONP
A
FC RAC

どのような情報をお探しですか？

ココロローがお探しのページへご案内します

出典：厚生労働省『こころの耳～働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト～』, <http://kokoro.mhlw.go.jp/>

23

本研修の獲得目標の再確認

- ✓ 生活保護業務におけるリスクとリスクマネジメントの考え方
およびリスク発生時の具体的な方法を検討する
- ✓ ストレスマネジメントの必要性和その方法を理解する

講師からのメッセージ

(記載例)

ここでは、生活保護業務におけるリスクマネジメントについて学びました。

リスクマネジメントは「組織的な取組」であり、

「職員個々の理解」があり成り立つものです。

さらに、「業務の向上」に資する重要な取組みです。

また、日頃からの健康管理もリスクマネジメントであり、
心身ともに健康でいることが、適切な業務を行うためにも不可欠です。

ひとりで抱えこまず、日頃から些細な事でも

「ほうれんそう（報告・連絡・相談）」が

できるような職場をみんなであつくりましょう。

獲得目標の確認と振り返り

獲得目標の達成度

「はじめに」を適宜確認しましょう

▶ 達成度 → 達成！ ・ まあまあ達成！ ・ もう少し！ ・ いまいち！

▶ なぜそう思いましたか？理由を書いてみましょう

学べてよかったこと・もっと知りたいこと

明日からの仕事に活かしたいこと

これらの書籍・文献にも目を通してみましょう

【教材作成に用いた資料】

- ・ 厚生労働省社会・援護局保護課『生活保護における相談対応の手引き』,平成21年3月.
- ・ 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.
- ・ 日本ソーシャルワーク教育学校連盟『最新 社会福祉士養成講座 1 福祉サービスの組織と経営』中央法規出版,2022年.
- ・ 厚生労働省『こころの耳～働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト～』
(最終閲覧日:令和7年3月24日) <https://kokoro.mhlw.go.jp/beginner/>

【参考図書・文献】

- ・ 岡部卓『新版 生活保護ソーシャルワーカー必携 生活保護における社会福祉実践』全国社会福祉協議会,2014年.
- ・ 新保美香『生活保護実践講座－利用者とともに歩む社会福祉実践－』全国社会福祉協議会,2018年.